

大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

建築意匠図			建築構造図			電気設備図			機械設備図		
図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺
A－01	目次	－	A－33	2階建具配置図	1/100	S－01	構造特記仕様書	1/***	E－01	電気設備 特記仕様書	－
A－01	建築工事特記仕様書1	－	A－34	建具リスト	1/100	S－02	配筋標準図（1）	1/***	E－02	配置図	1/400
A－02	建築工事特記仕様書2	－	A－35	既存配置図	1/40 1/300	S－03	配筋標準図（2）	1/***	E－03	構内配電回路図 構内通信線路図	1/300
A－03	建築工事特記仕様書3	－	A－36	外構配置図	1/40 1/300	S－04	配筋標準図（3）	1/***	E－04	幹線 系統図	－
A－04	建築工事特記仕様書4	－	A－37	外構配置図（別途工事参考図）	1/300	S－05	鉄骨仕様書（1）	1/***	E－05	盤結線図	－
A－05	建築工事特記仕様書5	－	A－38	外構詳細図（別途工事参考図）	1/40 1/50	S－06	鉄骨仕様書（2）	1/***	E－06	幹線設備 平面図	1/150
A－06	建築工事特記仕様書6	－				S－07	鉄骨仕様書（3）	1/***	E－07	共用灯設備 平面図	1/150
A－07	建築工事特記仕様書7	－				S－08	鉄骨規準図（1）	1/***	E－08	住戸 凡例 機器姿図	1/50
A－08	建築工事特記仕様書8	－				S－09	鉄骨規準図（2）	1/***	E－09	電灯・コンセント・インターホン設備 平面詳細図	1/50
A－09	建築工事特記仕様書9	－				S－10	鉄骨規準図（3）	1/***	E－10	構内情報通信網・テレビ共同受信設備 系統図	－
A－10	建築工事特記仕様書10	－				S－11	フラットデッキ標準図	1/***	E－11	構内情報通信網・テレビ共同受信設備 平面図	1/150
A－11	附近見取り図・配置図	1/400				S－12	イーゼット工法標準図	1/***			
A－12	敷地求積図・面積表	1/500 1/300				S－13	ボーリング調査位置図	1/***			
A－13	法規チェックリスト	－				S－14	ボーリング柱状図	1/***			
A－14	仕上表	－				S－15	杭・基礎 伏図	1/150			
A－15	1階平面図	1/100				S－16	1階梁床 伏図	1/150			
A－16	2階平面図	1/100				S－17	各階伏図	1/150			
A－17	屋根伏図	1/100				S－18	Y1～Y3通 軸組図	1/150			
A－18	1階天井伏図	1/100				S－19	X1～X6通 軸組図	1/150			
A－19	2階天井伏図	1/100				S－20	鉄骨リスト	1/50			
A－20	立面図・1	1/100				S－21	X3通 鉄骨詳細図	1/50			
A－21	立面図・2・矩計図・1	1/50 1/100				S－22	鉄骨階段詳細図	1/50			
A－22	矩計図・2	1/50				S－23	鉄骨部分詳細図	1/50			
A－23	矩計図・3	1/50									
A－24	矩計図・4	1/50									
A－25	1階平面詳細図・1	1/50									
A－26	1階平面詳細図・2	1/50									
A－27	2階平面詳細図・1	1/50									
A－28	2階平面詳細図・2	1/50									
A－29	展開図・1	1/50									
A－30	展開図・2	1/50									
A－31	展開図・3	1/50									
A－32	1階建具配置図	1/100									

10 石工事	1 土工	石材の割付け ※ 図示 (10. 1. 3)	1 タイル工事	1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地	位置 ※ 標準仕様書表11.1.1による ・ 図示 (11. 1. 3) (表11. 1. 1)	4 有機系接着剤によるタイル張り	既調合目地材 (品質・性能)	2 造作用集成材	ホルムアルデヒド放射量 ※F☆☆☆☆又は標準仕様書12.2.1(1)(9)(b)による ・ 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材
	2 石材等	天然石 (10. 2. 1. 3) (表10. 2. 1. 2)	2 見本抜き 試験施工	見本抜き ・ 行う ※ 行わない 試験張り ・ 行う ※ 行わない	項目 品質・性能 項目 品質・性能 保水率 30.0%以上 吸水量 50g以下 長さ変化率 0.2%以下 (収縮) 単位容積質量 1.80 kg/L以上		2 木工	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 見付け材面数 見付け材面の品質 間伐材等の適用	
	※ 床	※ 2等品 ※ 正方形に近い矩形 (1枚の面積0.8m2以下)	3 セメントモルタルによるタイル張り	タイルの形状、寸法等 (11. 2. 2. 7)	(試験方法) (1) 試験の条件 試験室は、温度20±2℃、湿度65±5% RHの標準状態とする。また、試験に使用する材料、器具などを、あらかじめ24時間以上標準状態に置いた後使用する。 (2) 試料の調整 正味質量と標準繰り上がり量より、1.0～1.2Lの試料を繰り上げるのに要する材料に相当する量を計算して用意し、さらに標準加水量より用意した材料に相当する量の繰り混ぜ水を計算して用意する。 繰り混ぜは、JIS R 5201「セメントの物理試験方法」11.2に規定する繰り混ぜ機を使用し、繰りばちを用意した水を入れ、攪拌しながら30秒間に材料を投入し3分間繰り混ぜて試料とする。 (3) 保水性 (ろ紙法) JIS R 3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定する磨き板ガラス (縦200mm、横200mm、厚さ5mm) の上にJIS P 3801「ろ紙 (化学分析用)」に規定する5 Aろ紙 (直径18.5cm) をのせ、その中央部に真鍮製リング型わく (内径50mm、高さ10mm、厚さ3mm) を設置し、(2) で繰り混ぜた試料を金べらで平滑に詰め込む。その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当てて上下を逆さにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。10分後にろ紙へにじみ出した水分の広がり最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて1mmまで測定する。 試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。 保水率 (%) =50÷平均値×100 注) 50: リング型わくの径 (mm) (4) 単位容積質量 (2) で繰り混ぜた試料を、JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」の6.4に規定する方法で求める。 (5) 長さ変化率 (2) で調整した試料を用いてJIS A 1171の7.8長さ変化率試験に従って行う。 (6) 吸水量 (2) で調整した試料を用いてJIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」7.5に規定する方法で24時間の吸水量を求める。試験体数は3個とし、その平均値とする。		2 木工	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 化粧薄板の厚さ (mm) 見付け材面数 見付け材面の品質 間伐材等の適用	
	ジェットバーナー仕上げのバフ仕上げの有無 ・ あり ・ なし	耐滑り性: JISA1509-12 (セラミックタイル試験方法-第12部: 耐滑り性試験方法) で規定する C.S.R値は0.4～1.0とする。 標準的な曲がりの役物は一体成形とする 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の地下処理の方法 ※ 目荒し工法 (高圧水洗処理) ・ MCR工法 壁タイル張りの工法 内外装タイル ・ 密着張り ・ 改良圧着張り 内装タイル以外のユニットタイル ・ マスク張り ・ モザイクタイル張り 既調合モルタル 既調合モルタルの製造所の仕様による	2 木工	・ 「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材					
	テラゾブロック	施工箇所 種石の種類 種石の大きさ (mm) 形状による区分 仕上げ面による区分 寸法 (mm) 表面仕上げの種類 備考	2 木工	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 見付け材面の品質 含水率 間伐材等の適用					
	テラゾタイル	施工箇所 種石の種類 種石の大きさ (mm) 寸法による区分 表面仕上げの種類 備考	2 木工	・ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材					
	取付け用モルタル、既調合の目地モルタル、石裏面処理材、裏打ち処理材、金物の固定に使用する充填材料 ※ 専門工事業者の指定する製品 ・	3 外壁湿式工法	受金物 材質 ※ SUS304 (10. 2. 2. 3) (10. 3. 2. 3) 形状及び寸法 ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ150mm アンカーの材質及び寸法 ※ S400 M12 ・ あと施工アンカーの材質及び寸法等 () ドレンパイプの材質 ・ 樹脂ネット製パイプ クロスメッシュ巻き 25～35φ 石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない 裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない 下地ごしらえ ※ 流し施工法 ・ あと施工アンカー工法 ・ あと施工アンカー・横筋流し工法 目地 一般目地 目地幅 ※ 6mm以上 シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 標準仕様書表11.1.1による ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(9)による ・ 図示	2 木工	施工箇所 樹種 寸法 (mm) 厚さ (mm) 面の品質 含水率 間伐材等の適用				
	4 内壁空積工法	受金物 材質 ※ SUS304 (10. 2. 2) (10. 4. 2. 3) 形状及び寸法 ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ150mm アンカーの材質及び寸法 ※ S400 M12 ・ あと施工アンカーの材質、寸法等 () 石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない 裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない 下地ごしらえ ※ あと施工アンカー・横筋流し工法 ・ あと施工アンカー工法 目地 一般目地 目地幅 ※ 6mm以上 シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 6mm程度ごと ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(9)による ・ 図示	2 木工	・ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材					
	5 外壁乾式工法	金物の種類、形状、寸法等 ※ 標準仕様書表10.2.4による (方式: ・ スライド方式 ・ ロッキング方式) アンカーの材質及び寸法 ※ ステンレス (SUS304) M10 あと施工アンカーの材質、寸法等 () だぼ用の穴の位置 ※ 標準仕様書10.5.2(2)(7)による ・ 図示 裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない 工法 1章 適用区分による風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力に対応した工法 目地 目地幅 ※ 8mm以上 シーリング材 ※ 標準仕様書9.7.1による ・ 図示	2 木工	・ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材					
	6 床及び階段の石張り	床石張りの浸透性吸水防水材料 ※ 適用する ・ 適用しない (10. 6. 2. 3) 床石張りの石裏面処理 ※ 適用する ・ 適用しない 床石張りの裏打ち処理 ※ 適用する ・ 適用しない 階段張りの石裏面処理 ※ 適用する ・ 適用しない シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 床面積30m2程度ごと、細長い通路の場合6m程度ごと及び他の部材と取り合う箇所 ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(9)による ・ 図示	2 木工	・ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材					
7 笠木、甲板等の石張り	(10. 2. 2) (10. 7. 1. 3) 取付け工法 ・ 湿式工法 ・ 乾式工法 特殊部位用金物 材質 ※SUS304 寸法等 引金物、だぼ及びかすがい ※標準仕様書表10.2.3による 受金物 ※標準仕様書10.2.2(1)(4)による ファスナー ※ 標準仕様書表10.2.4のスライド方式に準ずる ・ ロッキング方式 あと施工アンカーの材質、寸法 ・ 石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない 乾式工法の場合の取付け代 ※ 標準仕様書10.5.3(2)による 石材の裏面の補強用モルタル ・ 適用する ・ 適用しない 目地 外壁湿式工法の場合 一般目地 目地幅 ※ 6mm以上 シーリング材 ・ 適用する ・ 適用しない 伸縮調整目地 位置 ※ 標準仕様書表11.1.1による ・ 図示 シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(9)による ・ 図示 乾式工法の場合 目地幅 ※ 8mm以上 シーリング材 ※標準仕様書9.7.1による ・ 図示	2 木工	・ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材						

3	造作用単板積層材	ホルムアルデヒド放射量 ※F☆☆☆☆又は標準仕様書12.2.1(1)(9)(b)による JAS 0701に基づく造作用単板積層材	(12.2.2.1)	1	長尺金属板葺	(13.2.2.3)	1	耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による スタッド、ランナの種類 (14.5.3)(表14.5.1) ※標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類 図示 スタッドの高さが5.0mを超える場合 図示 出入口及びこれに準ずる開口部の補強 ※標準仕様書表14.5.4.(5)による	7	しっくい塗り	材料 ・既調合しっくい(種類等) (15.10.2.3) ・色しっくい 適用する 適用しない ・現場調合しっくい 下地 ・せっこうボード ・せっこうラスボード ・モルタル塗り ・木すり ・こまい ・下塗りさせっこうラスターとし上塗りを使用する場合 既調合しっくいの場合 ・せっこうボード下地 ※標準仕様書表15.10.1 ・モルタル塗り下地 ※標準仕様書表15.10.2 ・せっこうラスボード下地 ※製造所の仕様による 現場調合しっくいの調合及び各層の塗厚 ・木すり下地 ※標準仕様書表15.10.3 ・せっこうラスター下地、こまい下地 ※標準仕様書表15.10.4 既調合しっくいの上塗り仕上げ工法 ・全て切り仕上げ ・パターン仕上げ (15.11.2～5、7、8) のりの種類 土壁用のり ※つものた ・ふのり ・ぎんなんそう ・粉末海藻 ・ 砂壁用のり ※ふのり ・つものた ・こんにやくのり ・にかわ ・合成高分子系泥和剤 色土の種類 土物仕上りに用いる色土 大津仕上りに用いる色土 色砂の種類 ・天然砂と岩石の砕砂 ・人工的に着色・製造したもの 下塗りの調合 ※標準仕様書表15.11.2による 塗厚 ※標準仕様書表15.11.8による ・建築基準法に基づく耐力壁の指定がある場合 () こまい壁塗りの工程種類 ※A種 ・B種 土物仕上げの工法の種類 ・土物仕上げ工法 ・水ごね土物1工法 ・水ごね土物2工法 ・のりさし土物工法 ・のりこね土物工法 ・砂壁仕上げ工法 ・切り替え仕上げ工法 大津仕上げの工法の種類 ・普通大津仕上げ工法 ・大津みがき仕上げ工法 ちげじゃくり ※図示による
		施工箇所 厚さ (mm) 表面の化粧加工 防虫処理 間伐材等の適用 ・有り(加工:・天然木化粧加工・塗装加工) 適用する ・無し(等級:) 適用しない									
		JAS 0701以外の造作用単板積層材									
		施工箇所 厚さ (mm) 表面の化粧加工 防虫処理 含水率 間伐材等の適用 ・有り(加工:・天然木化粧加工・塗装加工) 適用する ※14%以下 ・無し() 適用しない									
		・JAS 3079に基づく直交集成材									
		施工箇所 品名 強度等級 種別 接着性能 (使用環境) 樹根名 寸法 (mm) 間伐材等の適用									
4	合板等	ホルムアルデヒド放射量 ※F☆☆☆☆又は標準仕様書12.2.1(1)(9)(b)による ○普通合板	(12.2.2.1)	2	折板葺	(13.2.2)(13.3.2.3)(表13.2.1)	2	耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による スタッド、ランナの種類 (14.5.3)(表14.5.1) ※標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類 図示 スタッドの高さが5.0mを超える場合 図示 出入口及びこれに準ずる開口部の補強 ※標準仕様書表14.5.4.(5)による	8	こまい壁塗り	材料 ・既調合しっくい(種類等) (15.10.2.3) ・色しっくい 適用する 適用しない ・現場調合しっくい 下地 ・せっこうボード ・せっこうラスボード ・モルタル塗り ・木すり ・こまい ・下塗りさせっこうラスターとし上塗りを使用する場合 既調合しっくいの場合 ・せっこうボード下地 ※標準仕様書表15.10.1 ・モルタル塗り下地 ※標準仕様書表15.10.2 ・せっこうラスボード下地 ※製造所の仕様による 現場調合しっくいの調合及び各層の塗厚 ・木すり下地 ※標準仕様書表15.10.3 ・せっこうラスター下地、こまい下地 ※標準仕様書表15.10.4 既調合しっくいの上塗り仕上げ工法 ・全て切り仕上げ ・パターン仕上げ (15.11.2～5、7、8) のりの種類 土壁用のり ※つものた ・ふのり ・ぎんなんそう ・粉末海藻 ・ 砂壁用のり ※ふのり ・つものた ・こんにやくのり ・にかわ ・合成高分子系泥和剤 色土の種類 土物仕上りに用いる色土 大津仕上りに用いる色土 色砂の種類 ・天然砂と岩石の砕砂 ・人工的に着色・製造したもの 下塗りの調合 ※標準仕様書表15.11.2による 塗厚 ※標準仕様書表15.11.8による ・建築基準法に基づく耐力壁の指定がある場合 () こまい壁塗りの工程種類 ※A種 ・B種 土物仕上げの工法の種類 ・土物仕上げ工法 ・水ごね土物1工法 ・水ごね土物2工法 ・のりさし土物工法 ・のりこね土物工法 ・砂壁仕上げ工法 ・切り替え仕上げ工法 大津仕上げの工法の種類 ・普通大津仕上げ工法 ・大津みがき仕上げ工法 ちげじゃくり ※図示による
		施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹根名 接着の程度 板面の品質 防虫処理 間伐材等の適用 ※5.5 ○I2 Ⅱ類 Ⅱ類 広葉樹 ※2等以上 ・1等 針葉樹 ※C-D以上									
		・構造用合板									
		施工箇所 等級 単板の樹根名 接着の程度 板面の品質 厚さ (mm) 防虫処理 強度等級 間伐材等の適用 ※2級以上 ・1級 ※1類 ・特類 ※C-D ※12 ・適用する () 適用する ()									
		・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板									
		施工箇所 厚さ (mm) 単板の樹根名 接着の程度 防虫処理 間伐材等の適用 ※1類 ・特類 ※1類 ・特類 ※1類 ・特類									
		・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板									
		施工箇所 化粧板に使用する単板の樹根名 厚さ (mm) 接着の程度 防虫処理 間伐材等の適用 ※1類 ・2類 適用する 適用しない									
		・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板									
		施工箇所 厚さ (mm) 接着の程度 表面性能 化粧加工の方法 防虫処理 間伐材等の適用 ※1類 ・2類 適用する 適用しない									
5	接合具等	○パーティクルボード		3	粘土瓦葺	(13.4.2.3)	3	耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による スタッド、ランナの種類 (14.5.3)(表14.5.1) ※標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類 図示 スタッドの高さが5.0mを超える場合 図示 出入口及びこれに準ずる開口部の補強 ※標準仕様書表14.5.4.(5)による			

7	鋼製建具	(16. 2. 2) (16. 4. 2～4. 6) (表16. 4. 2) 性能値等 (建具符号: ・ 建具表による) 簡易気密型ドアセット 気密性の等級 ○ A-3 水密性の等級 ○ W-1 外部に面する建具の耐風圧性 ・ S-4 ○ S-5 ・ S-6 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 くつずりの仕上げ ステンレス鋼板を用いる場合 ※ H L以上 形状及び仕上げ 鋼板類の厚さ ※ 標準仕様書表16. 4. 2Iによる 標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※ 建具表による			<使用頻度による性能> 1) (シリンドラ箱錠のみ) ラッチボルトの開閉繰り返し試験 (40万回) を行った後、ハンドルでの開閉操作力及びラッチング力が試験前の2倍未満であり、かつ、ハンドルでの開閉操作及びラッチング動作に支障がない。 2) キーによるデッドボルトの施解錠繰り返し試験 (10万回) を行った後、試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がなく、かつ、確実に施錠状態が維持されている。 錠繰り返し試験の評価は、シリンドラだけの回転トルクが10N・cm以下とする。 3) キーによる施錠機構の施解錠繰り返し試験 (10万回) を行なった後、試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。 4) キーの抜き差し繰り返し試験 (10万回) を行なった後、キーの抜き差しに要する荷重は 10N以下である。また、未使用の合錠でシリンドラが回転でき、かつ、1箇所1段差浅い刻みをもつ異なるキーでは、シリンドラが回転しないこと。(キーに加えるトルクは、150N・cmとする) <外力に対する性能> 1) デッドボルトの押込み強度試験 (10KN) を行なった後、荷重を除いたときのデッドボルトの寸出法は8mm以上であること。 2) デッドボルトの側圧強度試験 (10KN) を行なった後、加圧板がデッドボルトを通過しない。 3) デッドボルトの押込み強度 (衝撃荷重) 試験 (58.8J) の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態 (デッドボルトの突出量が8mm未満) にならないこと。 4) デッドボルトの側圧強度 (衝撃荷重) 試験 (58.5J) の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態 (加圧板がデッドボルトを通過した状態) にならないこと。 5) (シリンドラ本締め錠はグレード3以上の形込錠の場合) ストライクプレートの厚さ1.5mm以上のステンレス鋼製とし、ストロークは厚さ1.6mm以上の鋼製の一体絞りとする。又はストライクの強度と同等以上の強度をもつものとする。 <使用扉の質量に対する性能> (シリンドラ箱錠のみ) ラッチボルトの側圧強度試験 (4KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドル操作及びラッチングに支障がない。 <ハンドルの強度 (シリンドラ箱錠のみ)> 1) レバーハンドルのねじり強度試験 (3.5KN・cm) を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。 2) 握り玉のねじり強度試験 (3KN・cm) を行なった後、トルクを除いたとき、握り玉が正常に作動していること。また、施錠時握り玉が固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。 3) ハンドルの引張強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。 4) ハンドルの垂直荷重強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。 <鍵連い> 1) 鍵連い数は、1.5万以上とする。ただし、異なるキーウェイ形状であっても、共通のキーセクションが存在する場合は、有効かつ (鍵) 違いとみなさないものとする。 2) 同一タンブラーの使用数は、60%以下とする。また、6本タンブラーにおいては、キーの同一鍵は、最大2連続までとしていること。 試験方法は、JIS A 1541-1 (建築物用錠一般第1部: 試験方法) による。 【レバーハンドル】 (性能) <ねじり強度> レバーハンドルのねじり強度試験 (3.5KN・cm) を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。 <引張り強度> ハンドルの引張強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。 <垂直荷重強度> ハンドルの垂直荷重強度試験 (2KN) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。 試験方法は、JIS A 1541-1 (建築物用錠一般第1部: 試験方法) による。 クローザー類 (品質・性能)															
8	鋼製軽量建具	(16. 2. 2) (16. 5. 2～4. 6) (表16. 5. 1) 性能値等 (建具符号: ・ 建具表による) 簡易気密型ドアセット ・ 適用する 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による 鋼板の材料 ※ 亜鉛めっき鋼板 ・ ビニル被覆鋼板 ・ カラー鋼板 ・ ステンレス鋼板 ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 くつずりの仕上げ ステンレス製鋼板を用いる場合 ※ H L以上 形状及び仕上げ 鋼板類の厚さ ※ 標準仕様書表16. 5. 1Iによる 召合せ、縦小口包み板の材質 ※ 鋼板 標準型鋼製軽量建具の形状及び寸法 ※ 建具表による			(16. 2. 2) (16. 4. 2) (16. 6. 2～5) 性能値等 (建具符号: ・ 建具表による) 簡易気密型ドアセット ・ 適用する 外部に面する建具の耐風圧性 ・ S-4 ・ S-5 ・ S-6 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 くつずりの仕上げ ステンレス製鋼板を用いる場合 ※ H L以上 形状及び仕上げ 表面仕上げ ※ H L ・ 鏡面仕上げ 工法 ステンレス鋼板の曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ 角出し曲げ (・ a角 ・ b角 ・ c角) (16. 7. 2～4) 建具材の加工、組立時の含水率 ※ A種 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ ・ フラッシュ戸 表面材のホルムアルデヒド放散量等 ※標準仕様書表16. 7. 2(2) (f) (a) による 表面材の品質等 <table> <tr> <th>合板の種類</th><th>規格等</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>・ 普通合板</td><td> 表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (※ しな合板程度) 板面の品質 (※ 広葉樹1等) 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類) </td><td></td></tr> <tr> <td>・ 天然木化粧合板</td><td> 樹種名 () 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類) </td><td></td></tr> <tr> <td>・ 特殊加工化粧合板</td><td> 化粧加工の方法 (・ オーバーレイ ・ プリント ・ 塗装) 表面性能 () タイプ 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類) </td><td></td></tr> <tr> <td>・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)</td><td> 表裏面の状態による区分 () 曲げ強さによる区分 () 接着剤による区分 () 難燃性による区分 () </td><td></td></tr> </table> 表面板の厚さ ※標準仕様書表16. 7. 6による 引戸の召合せかまちのいんうけ付の適用 ・ 適用する ・ 適用しない ・ かまち戸 かまち樹種 () 鏡板樹種 () 見込み寸法 ※建具表による ・ ふすま 張りの種別 (・ I型 ・ II型) 上張り (押入等の裏側以外) ・ 鳥の子 ・ 新鳥の子又はビニル紙程度 縁仕上げ ・ 塗り縁 ・ 生地縁 (素地) ・ 生地縁 (ウレタンクリヤー塗装) 見込み寸法 ※ 建具表による ・ 戸ぶすま 見込み寸法 ※ 建具表による ・ 紙張り障子 見込み寸法 ※ 建具表による 枠の材料 ※ 木製枠 (12番木工事による) ・ 鋼製枠 (※亜鉛めっき鋼板 ・ ビニル被覆鋼板 ・ カラー鋼板 ・ ステンレス鋼板) くつずりの材料 ※ ステンレス鋼板	合板の種類	規格等	備考	・ 普通合板	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (※ しな合板程度) 板面の品質 (※ 広葉樹1等) 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)		・ 天然木化粧合板	樹種名 () 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)		・ 特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 (・ オーバーレイ ・ プリント ・ 塗装) 表面性能 () タイプ 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)		・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)	表裏面の状態による区分 () 曲げ強さによる区分 () 接着剤による区分 () 難燃性による区分 ()	
合板の種類	規格等	備考																		
・ 普通合板	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (※ しな合板程度) 板面の品質 (※ 広葉樹1等) 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)																			
・ 天然木化粧合板	樹種名 () 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)																			
・ 特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 (・ オーバーレイ ・ プリント ・ 塗装) 表面性能 () タイプ 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)																			
・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)	表裏面の状態による区分 () 曲げ強さによる区分 () 接着剤による区分 () 難燃性による区分 ()																			
9	ステンレス製建具	(16. 2. 2) (16. 4. 2) (16. 6. 2～5) 性能値等 (建具符号: ・ 建具表による) 簡易気密型ドアセット ・ 適用する 外部に面する建具の耐風圧性 ・ S-4 ・ S-5 ・ S-6 防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級 () 断熱ドア、断熱サッシ 断熱性の等級 () 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による ステンレス鋼板の材料 ※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 くつずりの仕上げ ステンレス製鋼板を用いる場合 ※ H L以上 形状及び仕上げ 表面仕上げ ※ H L ・ 鏡面仕上げ 工法 ステンレス鋼板の曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ 角出し曲げ (・ a角 ・ b角 ・ c角) (16. 7. 2～4) 建具材の加工、組立時の含水率 ※ A種 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ ・ フラッシュ戸 表面材のホルムアルデヒド放散量等 ※標準仕様書表16. 7. 2(2) (f) (a) による 表面材の品質等 <table> <tr> <th>合板の種類</th><th>規格等</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>・ 普通合板</td><td> 表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (※ しな合板程度) 板面の品質 (※ 広葉樹1等) 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類) </td><td></td></tr> <tr> <td>・ 天然木化粧合板</td><td> 樹種名 () 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類) </td><td></td></tr> <tr> <td>・ 特殊加工化粧合板</td><td> 化粧加工の方法 (・ オーバーレイ ・ プリント ・ 塗装) 表面性能 () タイプ 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類) </td><td></td></tr> <tr> <td>・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)</td><td> 表裏面の状態による区分 () </td></tr></table>	合板の種類	規格等	備考	・ 普通合板	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (※ しな合板程度) 板面の品質 (※ 広葉樹1等) 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)		・ 天然木化粧合板	樹種名 () 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)		・ 特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 (・ オーバーレイ ・ プリント ・ 塗装) 表面性能 () タイプ 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)		・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)	表裏面の状態による区分 ()				
合板の種類	規格等	備考																		
・ 普通合板	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (※ しな合板程度) 板面の品質 (※ 広葉樹1等) 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)																			
・ 天然木化粧合板	樹種名 () 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)																			
・ 特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 (・ オーバーレイ ・ プリント ・ 塗装) 表面性能 () タイプ 接着の程度 (・ 1類 ・ 2類)																			
・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)	表裏面の状態による区分 ()																			

20	ガラス用フィルム	壁用金属枠及び補強材の材質・形状 ※ 図示 力骨 材質 ※ ステンレス鋼 (SUS304) 寸法 ※ 径5.5mm 形状 ※ はしご形状複筋及び単筋 化粧目地モタルの色 () シーリングの種類 () 金属製化粧カバー 材質 ・ ステンレス製 ・ アルミニウム製 寸法 ※ 図示 形状 ※ 図示 木下地の場合のアンカー等の取付け間隔 ・ 図示による 工法 1章 適用区分による風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力に対応した工法 目地部の横力骨の納まり ※ ガラスブロック製造所の仕様による ・ 図示	18 塗装工事	① 材料 ② 素地ごしらえ ③ 錆止め塗料塗り	屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 (18.1.3) ※ F☆☆☆☆ 防火材料 ※ 屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。 ・ 次の箇所を除き防火材料とする。(箇所:) (18.2.2~7) 下地面等 種別 木部 不透明塗料塗りの場合 ※ A種 ・ B種 透明塗料塗りの場合 ※ B種 ・ A種 鉄鋼面 (D P 以外) ※ C種 ・ A種 ・ B種 鉄鋼面 (D P) ※ B種 ・ A種 ・ C種 亜鉛めっき鋼面 ・ A種 ・ B種 モルタル面及びせっこうプラスター面 ※ B種 ・ A種 コンクリート面 (D P 以外) 及び A L C パネル面 ※ B種 ・ A種 押出成形セメント板面及びコンクリート面 (D P) ・ A種 ・ B種 せっこうボード面及び 目地: 継目処理工法 ※ A種 ・ B種 その他ボード面 目地: 継目処理工法以外 ※ B種 ・ A種 (18.3.2、3) 下地面 塗料の種類 錆止め塗料の種類 錆止め塗料塗りの工程 鉄鋼面 S O P A 種 見え掛り: A 種 見え隠れ: B 種 D P C 種及びD 種 表18.3.4 E P - G ・ A 種 ※ B 種 見え掛り: A 種 見え隠れ: B 種 亜鉛めっき鋼面 S O P ※ A 種 ・ B 種 鋼製建具等: A 種 上記以外: B 種 D P B 種 表18.3.6 E P - G C 種 鋼製建具等: C 種 上記以外: B 種 (18.4.1~18.12.2) 塗装 種別 塗料の種類 高日射反射率塗料 ・ 合成樹脂調合ベント 木部屋外 ※ A 種 ・ B 種 ※ 1 種 ・ 2 種 塗り (S O P) 木部屋内 ※ B 種 ・ A 種 ※ 1 種 ・ 2 種 鉄鋼面 ※ B 種 ・ A 種 ※ 1 種 ・ 2 種 ・ 適用 亜鉛めっき鋼面 ※ 1 種 ・ 2 種 ・ 適用 ・ クリヤラッカー塗り (C L) ※ B 種 ・ A 種 ・ 透明 ・ 不透明 ・ アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (N A D) ※ B 種 ・ A 種 ○耐候性塗料塗り (D P) 鉄鋼面 上塗り等級 () 級 ・ 適用 亜鉛めっき鋼面 上塗り等級 () 級 コンクリート面及び ・ A 種 上塗り等級 1 級 押出成形セメント板面 ・ B 種 上塗り等級 2 級 ・ C 種 上塗り等級 3 級 ○つや有合成樹脂エマルジョンベイント塗り (E P - G) コンクリート面、モルタル面、せっこうプラスター面、せっこうボード面その他ボード面等 ※ B 種 ・ A 種 屋内の鉄鋼面 ※ B 種 ・ A 種 ・ 合成樹脂エマルジョンベイント塗り (E P) ※ B 種 ・ A 種 ・ 合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り (E P - T) ※ B 種 ・ A 種 ○ウレタン樹脂ワニス塗り (U C) ※ B 種 ・ A 種 ・ 透明 ・ 不透明 ・ スティン塗り ・ ビグメント スティン塗り ・ オイルスティン塗り (O S) ○木材保護塗料塗り (W P) ※ B 種 ・ A 種 ・ 透明 ・ 不透明 高日射反射率塗料 を適用する場合の適用箇所は屋上、屋根面の金属面とする クリヤラッカー塗り A 種の工程 2 の着色 ・ 適用しない ・ 適用する (着色剤: ・ 溶剤着色剤 ・ 油性染色着色剤) ウレタン樹脂ワニス塗りの工程 1 の着色 ○適用しない ・ 適用する (着色剤: ・ 油性顔料着色剤 ・ 溶剤顔料着色剤) オイルスティン塗りの工程等 ・	④ 塗料	① 接着剤 ② 下地の工法 ③ ビニル床シート ④ ビニル床タイル	⑤ 特殊機能床材 6 ビニル幅木 7 ゴム床タイル 8 カーペット敷き 9 合成樹脂床塗 10 フローリング張り 11 畳敷き	(19.2.2) シート種別 厚さ、形状、寸法 種類 ・ 帯電防止床シート (mm) ・ 帯電防止床タイル - (mm) ・ 視覚障害者用床タイル (mm) ・ 耐動荷重性床シート (mm) ○防滑性床シート 2.5 (mm) ・ 防滑性床タイル - (mm) 材質の種類 ※ 軟質 ・ 硬質 (19.2.2) 高さ (mm) ※ 60 ・ 75 ・ 100 厚さ (mm) ※ 1.5以上 (19.2.2) 種類 ・ 単層品 ・ 複層品 色柄 () 厚さ (mm) ・ 3.0 ・ 4.5 ・ 6.0 ・ 9.0 寸法 (mm) () (19.3.2、3) (表19.3.1) ・ 織じゅうたん 織り方 バイルの形状 帯電性 備考 ・ ウィルトンカーペット ・ カットバイル ・ 適用する ・ ダブルフェースカーペット ・ ループバイル ・ 適用しない ・ アクシミンターカーペット ・ カット、ループ併用 色柄 ※模様のない無地 バイル糸の種類等 ※標準仕様書表19.3.11による種別 (・ A 種 ・ B 種 ・ C 種) 織じゅうたんの接合方法 ※ ヒートボンド工法 ・ つづり縫い ・ タフテッドカーペット バイルの形状 バイル長さ (mm) 工法 帯電性 備考 ・ カットバイル ・ 5~7 ・ ※ 全面接着工法 ・ 適用する ・ ループバイル ・ 4~6 ・ グリッター工法 ・ 適用しない ・ カット、ループ併用 ・ タフテッドカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ ・ タイルカーペット バイルの形状 種類 施工箇所 寸法 (mm) 総厚さ (mm) 備 考 ※ ループバイル ※ 第一種 ※ 500×500 ※ 6.5 ・ カットバイル ・ 第一種 ※ 500×500 ※ 6.5 ・ カット、ループ併用 ・ 第一種 ※ 500×500 ※ 6.5 ・ 第二種 タイルカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ タイルカーペットの敷き方 平 場 ※ 市松敷き ・ 模様流し ・ 階段部分 ※ 模様流し ・ 市松敷き ・ 下敷き材 ※ 反毛フェルト (JIS L 3204) の第2種2号 呼び厚さ 8mm ・ 見切り、押え金物の材質、種類及び形状 ※ 図示 (19.4.2、3) (表19.4.4、5) 種別 施工箇所 工法 仕上りの種類 ・ 厚膜型塗床材 壁紙の種類 ※ 平滑仕上げ ・ 防汚仕上げ 弾性ウレタン樹脂系塗床 ※ 平滑仕上げ ・ つや消し仕上げ ・ 厚膜型塗床材 ・ 薄膜流しのべ工法 ・ 平滑仕上げ エポキシ樹脂系塗床 ・ 厚膜流しのべ工法 ・ 防汚仕上げ ・ 樹脂モルタル工法 ・ 薄膜型塗床材 ※ 平滑仕上げ 塗料のホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ (19.5.2~5) (表19.5.1~6) 単層フローリング 種類 工法 樹種 厚さ (mm) 間伐材等の適用 ・ フローリング ・ 釘留め工法 (根太張り) ・ なら ・ 15 ・ ボード 1 等 ・ 釘留め工法 (直張り) ・ なら ・ 12 ・ ・ 接着工法 ・ なら ・ 8 ・ ・ フローリング ・ 接着工法 ・ なら ・ 15 ・ フローリングボードの大きさ ※ 標準仕様書表19.5.1、3、5による 複合フローリング 種類 工法 樹種 種別 厚さ (mm) 間伐材等の適用 ・ 天然木化粧複合フローリング ・ 釘留め工法 (根太張り) ・ なら ・ A 種 ・ 15 ・ ・ 釘留め工法 (直張り) ・ ・ B 種 ・ 12 ・ ・ 接着工法 ・ なら ・ A 種 ・ 12 ・ ・ ・ B 種 ・ 12 ・ ・ C 種 ・ 12 ・ ・ C 種 ・ 12 ・ フローリングの大きさ ※ 標準仕様書表19.5.2、4、6による フローリングのホルムアルデヒドの放散量等 ※標準仕様書19.5.2(2)による 各工法に使用する接着剤のホルムアルデヒドの放散量 ※ F☆☆☆☆ 接着工法の場合の裏面緩衝材 ※ 合成樹脂発泡シート (19.6.2) (表19.6.1) 種別 ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ※ D 種 (畳床: ・ KT-I ・ KT-II ※ KT-III ・ KT-K ・ KT-N) 下地の種類 ・ 標準仕様書表12.6.11による床組 ・ ポリスチレンフォーム床下地 (ノンフロロ) 畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 ・ 衝撃緩和型畳 畳表 ・ C 1 ・ C 2	⑥ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材 ㉞ 断熱材 ㉟ 断熱材 ㊱ 断熱材 ㊲ 断熱材 ㊳ 断熱材 ㊴ 断熱材 ㊵ 断熱材 ㊶ 断熱材 ㊷ 断熱材 ㊸ 断熱材 ㊹ 断熱材 ㊺ 断熱材 ㊻ 断熱材 ㊼ 断熱材 ㊽ 断熱材 ㊾ 断熱材 ㊿ 断熱材	① 断熱材 ② 断熱材 ③ 断熱材 ④ 断熱材 ⑤ 断熱材 ⑥ 断熱材 ⑦ 断熱材 ⑧ 断熱材 ⑨ 断熱材 ⑩ 断熱材 ⑪ 断熱材 ⑫ 断熱材 ⑬ 断熱材 ⑭ 断熱材 ⑮ 断熱材 ⑯ 断熱材 ⑰ 断熱材 ⑱ 断熱材 ⑲ 断熱材 ⑳ 断熱材 ㉑ 断熱材 ㉒ 断熱材 ㉓ 断熱材 ㉔ 断熱材 ㉕ 断熱材 ㉖ 断熱材 ㉗ 断熱材 ㉘ 断熱材 ㉙ 断熱材 ㉚ 断熱材 ㉛ 断熱材 ㉜ 断熱材 ㉝ 断熱材
----	----------	--	------------	-------------------------------	--	------	--	---	--	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

5

カラー舗装

・加熱系カラー舗装
構成・厚さ ※ 図示
加熱系混合物の結合材 ・ アスファルト混合物
・ 石油樹脂系混合物 顔料の添加量（ %）
着色骨材（ ）、自然石（ ）

・常温系カラー舗装
工法 ・ ニート工法 ・ 塗布工法
着色部の下部 ・ アスファルト舗装 ・ コンクリート舗装

舗装の平坦性 ※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度
・

6

透水性アスファルト舗装

舗装の構成 ・ 図示 （22.7.2、3、6）

材料
骨材 ・ 道路用砕石
・ アスファルトコンクリート再生骨材

試験
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ・ 行う ・ 行わない
砂の粒度試験 ・ 行う（適用場所 ・ フィルター層 ・ 砂を用いる場合の凍上抑制層）
・ 行わない

舗装の平坦性 ※ 著しい不陸がないもの

7

ブロック系舗装

・コンクリート平板舗装 （22.8.2、3）

種類	寸法（mm）	厚さ（mm）	目地材	備考
※ 普通平板（N） ・ 透水平板（P） ・ 保水性平板（M）	※ 300角	※ 60 ・	※ 砂 ・ モルタル	表面加工 ・ 研ぎ出し ・ 洗い出し ・ たき出し

仕上り面の平坦天性 ※ 歩行に支障となる段差がないものとし、コンクリート平板間の段差は3mm以内とする。

・インターロッキングブロック舗装

種類	部位	形状寸法	厚さ（mm）	曲げ強度（N/mm2）	備考
※ 普通ブロック（N） ・ 透水性ブロック（P） ・ 保水性ブロック（M）	歩行者用通路	・ 図示	※ 80 ・	※ 5.0 ・	表面加工 ・ 標準品
※ 普通ブロック（N） ・ 透水性ブロック（P） ・ 保水性ブロック（M）		・ 図示 ・	※ 60 ・	※ 3.0 ・	
・					

クッション材
・ 砂 ・ 空練りモルタル
仕上り面の平坦天性 ※ 歩行に支障となる段差がないものとし、インターロッキングブロック間の段差は3mm以内とする。

・舗石舗装

種類	形状・寸法（mm）	厚さ（mm）	施工方法	基層	基層の厚さ（mm）
※ 花こう岩 ・	・ 割石 ・ 図示	・	・ うろこ張り	・ コンクリート版 ・ アスファルト混合物	※ 70 ※ 50

仕上り面の平坦天性 ※ 歩行に支障となる段差がないものとし、舗石間の段差は3mm以内とする
・

・ジオテキスタイル
単位面積質量 ・ 60g/m2以上
厚さ（mm） ・ 0.5～1.0
引張強さ ・ 98N/5cm（10kgf/5cm）以上
透水係数 ・ 1.5×10⁻¹⁰m/s以上

8

砂利敷き

種別 （22.9.2）
・ A種（施工範囲： ・ 図示 ・ 道路 ）
・ B種（施工範囲： ・ 図示 ・ 建物周囲その他 ）

9

路面標示用塗料

路面標示用塗料はJIS K 5665による。

種類	施工	適用	色	幅（mm）	塗布厚さ（mm）	適用部位
※ 3種1号	溶融	粉体状		※ 120	・ 1.0	・ 白線
・ 1種	常温	液状		・ 450		・ 車椅子駐車場ライン、マーク
・ 2種	加熱					・

低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料

23

植栽及び屋上緑化工事

1

植栽地の確認等

土壌の水素イオン濃度指数（pH）試験 ・ 行う ○ 行わない （23.1.3）
電気伝導度（EC）の試験 ・ 行う ○ 行わない

2

植栽基盤の整備

植栽	工法	有効土層の厚さ（cm）	整備範囲	土壌改良材
樹木	※ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種	樹高12m以上 （ ※ 100 ・ 120 ・ 150） 樹高7m以上～12m未満 （ ※ 80 ・ 100） 樹高3m以上～7m未満 （ ※ 60 ・ 80） 樹高3m未満 （ ※ 50 ・ 60）	・ 葉張り部分 ○ 植栽部分 ・ 図示 ・	○ 適用する ・ 適用しない
芝、地被類	※ B種 ・	※20	○ 植栽部分 ・ 図示	○ 適用する ・ 適用しない

植栽基盤の排水設備 ・ 設ける（ ※ 図示 ・ ） ・ 設けない

3

植込み用土

・ 現場発生土の良質土 ・ 客土 （23.2.3）

4

土壌改良材

種別及び指定量等 （23.2.3）
・ バーク堆肥
施工箇所 ※ 植栽範囲 ・ 図示
使用量 植栽基盤面積1㎡あたり （ ・ 50L ・ ）
・ 汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）
施工箇所 ※ 植栽範囲 ・ 図示
使用量 植栽基盤面積1㎡あたり （ ・ 10L ・ ）

材料
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第1の基準に適合する原料を使用したもので、植栽試験の調査の結果、害が認められないものとする

5

樹木

樹種、寸法、株立数等 ※ 図示 （23.3.2）

6

支柱

支柱材 ※ 丸太（間伐材） ・ 真竹 （23.3.2、3）
防腐処理方法 ※ 加圧式防腐処理丸太材
形式 ・ 図示

7

幹巻き用テープ

※ 幹巻き用テープ ・ わらびこも （23.3.2）

8

芝

種類 ※ コウライシバ ・ ノシバ （23.4.2、3）
芝張りの工法
平地 ※ 目地張り ・ べた張り
法面 ・ 目地張り ※ べた張り

9

吹付けは種

種子の種類	発芽率	種子の量（g/m2）	備考
※洋芝類（採取後2年以内）	※発芽率80%以上		

10

地被類

（23.4.2）			
樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数
・	・	・	・

11

新植、芝等の枯植償

新植樹木（芝張り、吹付けは種及び地被類を含む）の枯植償の期間
※ 引渡しの日から1年 ・ 無し （23.3.4、6）（23.4.7）（23.5.3）

12

移植樹木の枯損処置

移植樹木の枯損処置を行う期間
※ 引渡しの日から1年 ・ 無し ・ （23.3.6）

13

屋上緑化

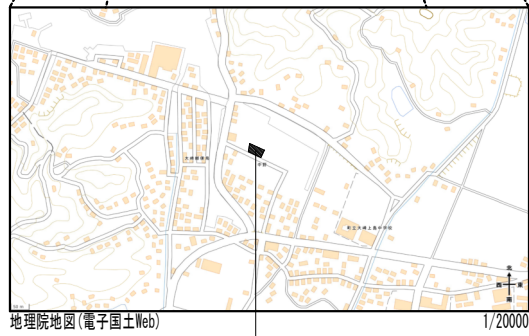
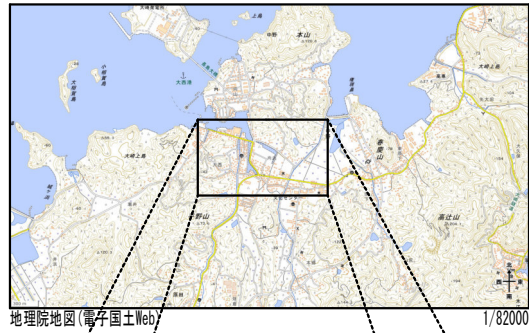
植栽基盤及び材料 （23.5.2～4）
・ 屋上緑化システム
土壌層の厚さ ・ 図示
排水層 ・ 軽量骨材（層の厚さ： ） ・ 板状成形品
植込み用土 ※ 改良土 ・ 人工軽量土
樹木、芝及び地被類の樹種又は種類、寸法、株立数等 ※ 図示
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ※ 図示

項目	品質・性能
透水フィルター-材質及び透水性能	材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの。透水性能はその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。
透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で対腐食性及び耐久性のあるものであること。（保水層を有する場合は、保水層共）
排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。
排水層の鉛直方向の排水性能	240L/m2・h以上
耐荷重性能	最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5倍以上、かつ、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10 ⁴ N/m2の載荷重で破壊・有害なひずみなど異常のないこと。（保水層を有する場合は保水層共）
耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む）の下に設ける場合は省略することができるものとす

(試験方法)
(Ⅰ) 透水フィルタの透水性能
(イ) JIS A 1218「土の透水試験方法」の定水位透水試験に準じたインターロッキングブロックの透水試験装置の下部に試験体（透水フィルタ）をセットし、その上に砂（JIS A5308「レディミスクンコンクリート」付属書Aに規定する砂）及びシルト#250を容積比9：1の割合で混合し、高さ80mmの試験容器に加圧せずに均一に充填する。（試験体1体）
(ロ）常温で1日置いた後、上部より給水する。給水5日間連続後取り出して自然水切り2日とした給水サイクルを繰り返す。週2回を下回らない測定回数で圧力差の水準差110mmを保持したまま、1分間の透水量を計量し、透水係数を算出する。なお、乾燥工程の試験室は室温20±3℃湿度60±5％とする。
(ハ）水切り工程は、試験体の入った試験装置を取り出し、試験室内に水が切れる状態で保管する
(ニ) 各サイクルごとの透水係数の推移をグラフ化し、6週間を過ぎるまでにその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できれば目詰まりが解消方向にあると判断し、合格とする。
(ホ）試験開始後6週間、流水時間合計が30日を越えた時点で透水係数がまだ上昇に転じない場合は、その後透水量が増加する方向へ向かうまで流水時間を延長して確認することも可とする。
(２) 排水層の耐荷重性能
(イ) 最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の1.5倍かつ3×10⁴N/m2の等分布荷重による加圧試験を行ない、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。又その時の圧縮応力に対する歪み（％）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。）
(ロ）試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした3体とする。加圧速度は10mm/min以下とする。

・ 屋上緑化軽量システム
樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立木数等 ※ 図示
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ※ 図示

</



申請場所

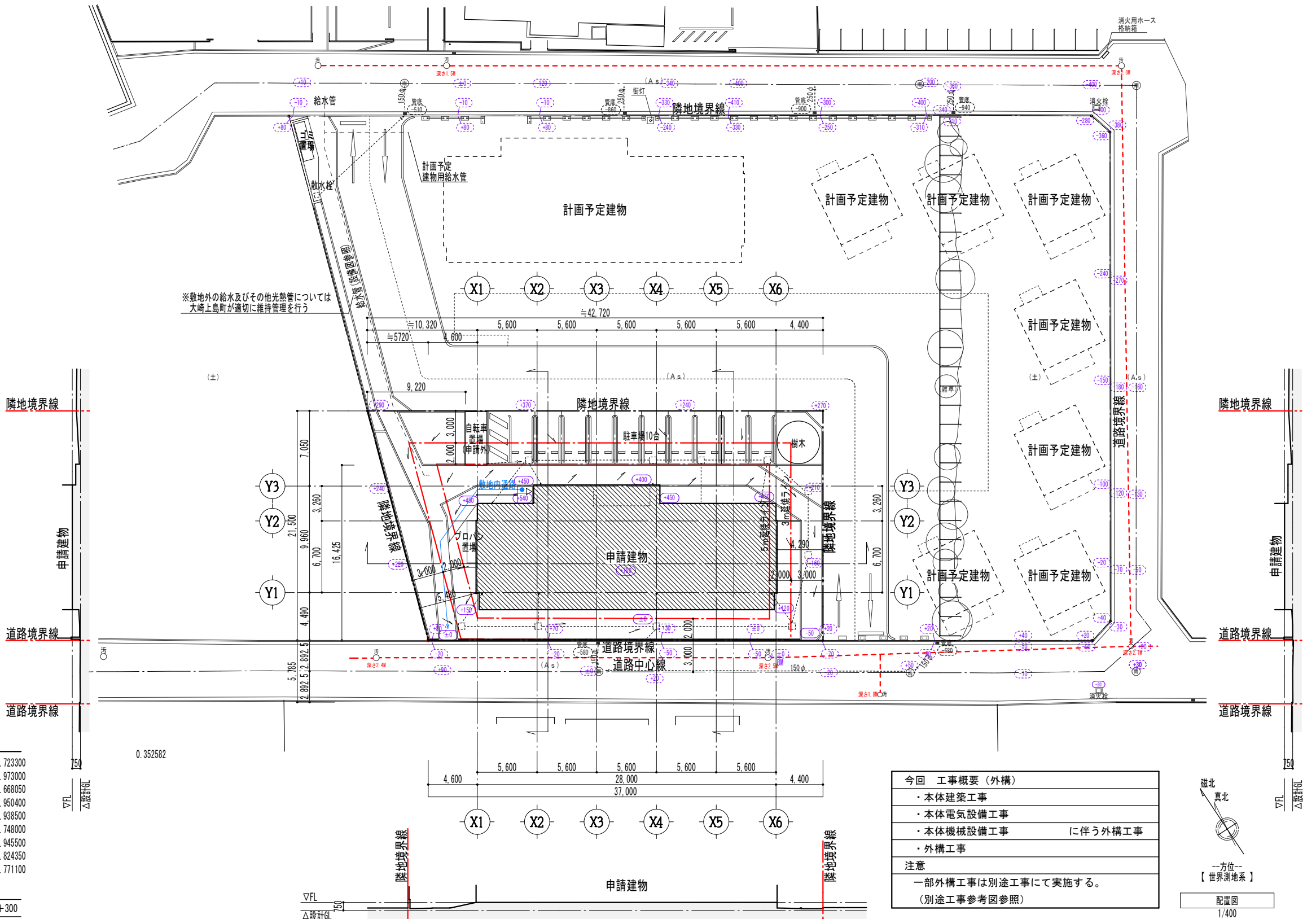
凡例・注意事項	
	計画建物 を示す。
	今回 レベルを示す。(設計BMからのレベル)
	既存 レベルを示す。(設計BMからのレベル)
	水勾配を示す。

① 5.390 ② 8.200 ③ 11.620 ④ 10.990 ⑤ 1.500 ⑥ 210 ⑦ 1.500 ⑧ 210 ⑨ 1.500 ⑩ 210 ⑪ 1.500 ⑫ 210 ⑬ 1.500 ⑭ 210 ⑮ 1.500 ⑯ 210 ⑰ 1.500 ⑱ 210 ⑲ 1.500 ⑳ 210 ㉑ 1.500 ㉒ 210 ㉓ 1.500 ㉔ 210 ㉕ 1.500 ㉖ 210 ㉗ 1.500 ㉘ 210 ㉙ 1.500 ㉚ 210 ㉛ 1.500 ㉜ 210 ㉝ 1.500 ㉞ 210 ㉟ 1.500 ㊱ 210 ㊲ 1.500 ㊳ 210 ㊴ 1.500 ㊵ 210 ㊶ 1.500 ㊷ 210 ㊸ 1.500 ㊹ 210 ㊺ 1.500 ㊻ 210 ㊼ 1.500 ㊽ 210 ㊾ 1.500 ㊿ 210

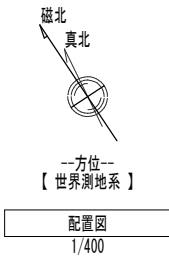
②=⑧=1.50+0.21+8.2=9.91

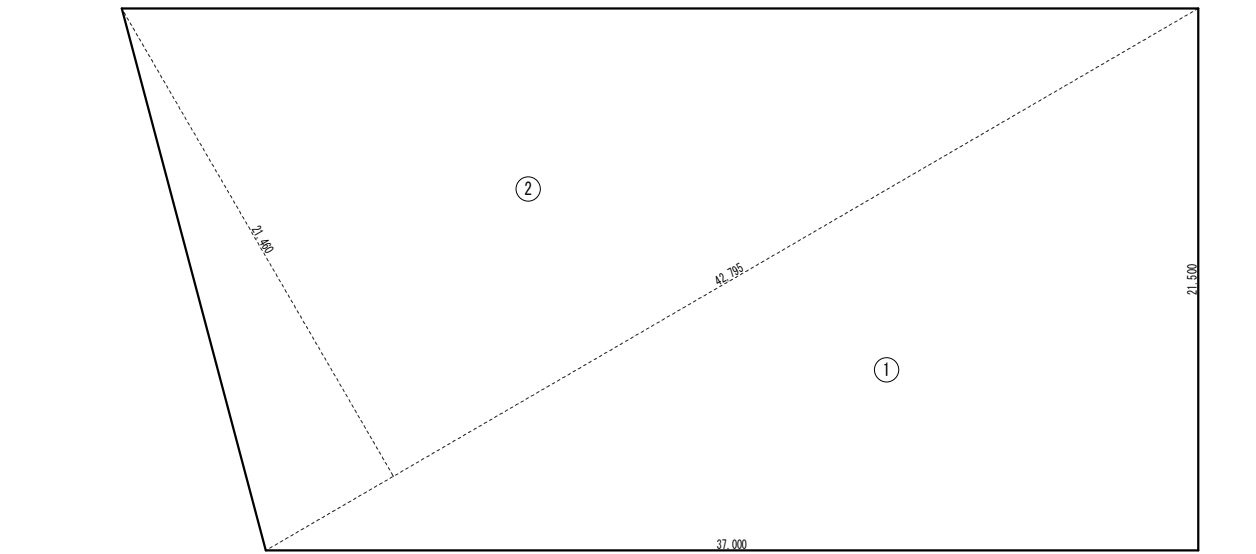
周長計算
27.58+1.5+2+0.21+2+8.20+2+5.39+1.76+2+11.62+10.99
=78.92m

平均地盤について	
① 27.58* (0.12+0.15) / 2 = 3.723300	
② 9.91* (0.15+0.45) / 2 = 2.973000	
③ 5.39* (0.45+0.54) / 2 = 2.668050	
④ 1.76* (0.54+0.54) / 2 = 0.950400	
⑤ 11.62* (0.45+0.40) / 2 = 4.938500	
⑥ 1.76* (0.40+0.45) / 2 = 0.748000	
⑦ 10.99* (0.45+0.45) / 2 = 4.945500	
⑧ 9.91* (0.45+0.12) / 2 = 2.824350	
合計 = 23.771100	
23.771100/78.92 = 0.301205	
∴ 平均地盤 = 設計 BM + 300	
∴ 平均地盤 = 設計 GL ± 0	



今回 工事概要 (外構)	
・ 本体建築工事	
・ 本体電気設備工事	
・ 本体機械設備工事	に伴う外構工事
・ 外構工事	
注意	
一部外構工事は別途工事にて実施する。 (別途工事参考図参照)	





敷地求積図 1/300

敷地面積求積表		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
①	$37.000 \times 21.150 \div 2$	397.750000
②	$42.795 \times 21.460 \div 2$	459.190350
合計面積		856.940350

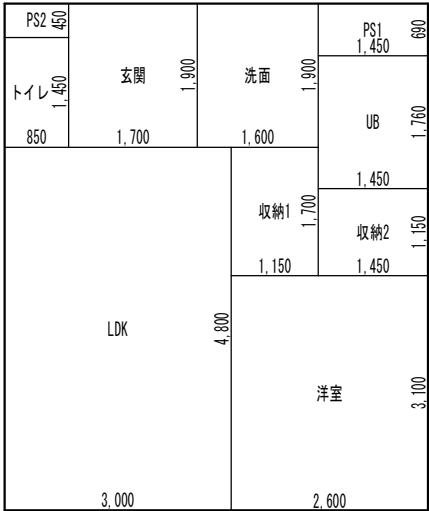


自転車置場床面積求積図 1/200

建築面積求積表		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
①	11.63×3.26	37.913800
②	28.00×6.70	187.600000
③	5.385×1.50	8.077500
④	10.985×1.50	16.477500
⑤	28.00×1.50	42.000000
⑥	1.016×2.950	2.997200
合計		295.05 ㎡

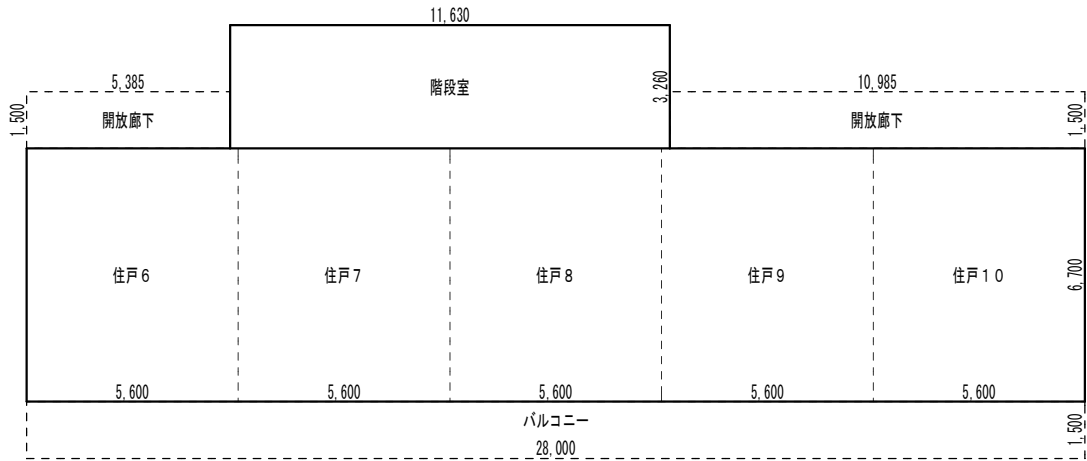
延床面積求積表		
記号	計算式	面積 (㎡)
1階	1階床面積表より	225.513800
2階	2階床面積表より	225.513800
自転車置場	2.096×4.950	10.375200
合計		461.39 ㎡

用途別延床面積求積表			
記号	計算式	面積 (㎡)	
住戸	187.60×2	375.200000	375.20 ㎡
階段室	37.913800×2	75.827600	75.82 ㎡

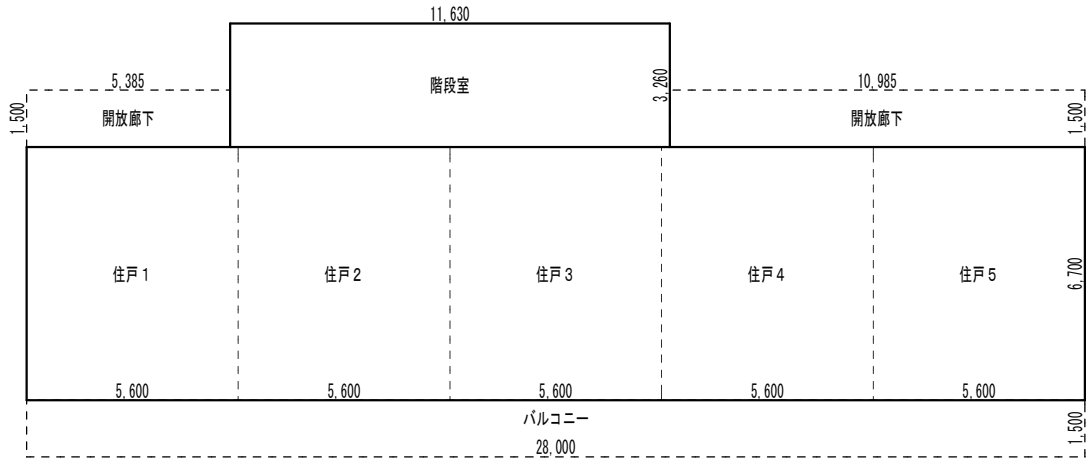


住戸各室床面積求積図 1/100

住戸各室床面積求積表			
記号	居室	計算式 (m)	面積 (㎡)
玄関	—	1.70×1.90	3.230000
LDK	○	3.00×4.80	14.400000
収納1	—	1.15×1.70	1.955000
洋室	○	2.60×3.10	8.060000
収納2	—	1.45×1.15	1.667500
トイレ	—	0.85×1.45	1.232500
洗面	—	1.60×1.90	3.040000
UB	—	1.45×1.76	2.552000
PS1	—	1.45×0.69	1.000500
PS2	—	0.85×0.45	0.382500
合計			37.52 ㎡



2階床面積求積図 1/200



1階床面積求積図 1/200

1階床面積求積表		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
住戸(1~5)	37.52×5	187.600000
階段室	11.63×3.26	37.913800
合計		225.51 ㎡

2階床面積求積表		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
住戸(6~10)	37.52×5	187.600000
階段室	11.63×3.26	37.913800
合計		225.51 ㎡

建築基準法 28条（居室の採光及び換気）の検討

1項・・・居室の採光チェック (単位：㎡)								
階数	室 名	各室面積	採光					
		(各室面積表より)	必要採光面積計算式	必要採光面積	対象建具符号	有効採光面積計算式	有効採光面積	判定
1	LDK	14.400000	14.400000×1/7	2.057143	A D-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/7	1.151429	A D-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK
2	LDK	14.400000	14.400000×1/7	2.057143	A D-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/7	1.151429	A D-1	1.7×1.79×3	9.343800	OK

2、3項・・・居室、火気使用室の換気チェック

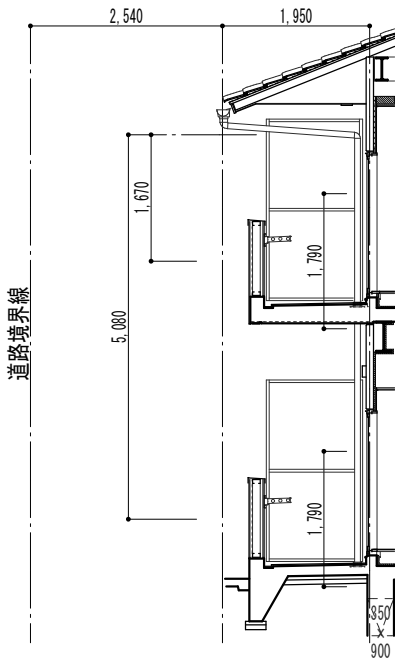
(単位：㎡)								
階数	室 名	各室面積	換気					
		(各室面積表より)	必要開口面積計算式	必要開口面積	対象建具符号	有効開口面積計算式	有効開口面積	判定
1	LDK	14.400000	14.400000 × 1/20	0.720000	A D-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK
	洋室	8.060000	8.060000 × 1/20	0.403000	A D-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK
2	LDK	14.400000	14.400000 × 1/20	0.720000	A D-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK
	洋室	8.060000	8.060000 × 1/20	0.403000	A D-1	1.7/2×1.79	1.521500	OK

建築基準法 35条（令126条の2排煙チェック）内装制限チェック

(単位：㎡)								
階数	室 名	各室面積	排煙					
		(各室面積表より)	必要開口面積計算式	必要開口面積	対象建具符号	有効開口面積計算式	有効開口面積	判定
1	LDK	14.400000	14.400000×1/50	0.288000	A D-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/50	0.161200	A D-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK
2	LDK	14.400000	14.400000×1/50	0.288000	A D-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK
	洋室	8.060000	8.060000×1/50	0.161200	A D-1	1.7/2×0.14	0.119000	告示1436-四-へ(2) OK

消防法 消防活動上有効な開口部の計算（消防法施行規則第5条の2） 防火対象物(5)ロ 共同住宅

(単位：㎡)							
階数	床面積	必要開口面積計算式	必要開口面積	対象建具符号	有効開口面積計算式	有効開口面積	判定
1	225.51	225.51 × 1/30	7.517000	A D-1	(1.7/2×1.79)×10	15.215000	OK
2	225.51	225.51 × 1/30	7.517000	A D-1	(1.7/2×1.79)×10	15.215000	OK



採光補正係数チェック					
階数	室名	離隔距離D	垂直距離H	D/H×1.0-1.0	採光補正係数A
1階	LDK 洋室	2.540	5.08	2.54/5.08×10-1.0	4.000000=3.0
2階	LDK 洋室	2.540	1.67	2.54/1.67×10-1.0	14.209581=3.0
各階隣地境界との距離が1番不利な住戸2及び住戸11の採光補正係数を準用する					

建築基準法 27条（耐火建築物としなければならない特殊建築物）

1項二号 法別表1(い)欄の(2)に該当するが、2階の部分の床面積が同表(は)欄未満であるため、不要	OK
--	----

建築基準法 22条～24条 屋根 外壁 軒裏 【区域外であり適合は不要】

建築基準法 30条 長屋又は共同住宅の各戸の境界 遮音性（認定番号）SOI-0170-1 吉野石膏 A-2000・WI 同等品以上使用	OK
---	----

建築基準法 33条 避雷設備 令129条の14（20mを超えない）

建築基準法 35条 避難チェック 令119条〔廊下幅 居室合計200㎡超え 両側1.6m以上 片側1.2m以上〕 廊下幅1.2m	
--	--

令120条 〔階段歩行距離40m以下〕 21.7m	OK
---------------------------	----

令121〔2以上の直通階段を設置〕 主要構造部が不燃材料であるため、適合居室面積が200㎡超となり不要	OK
---	----

令122〔避難階段の設置〕 階数より不要	OK
----------------------	----

令126条 〔屋上広場等の周囲は、高さ1.1m以上の手摺壁、さく又は金網を設ける〕 手摺壁1.1m	OK
---	----

令126条の2 〔用途により延べ床面積が500㎡を超える〕 一・三号より不要	OK
--	----

令126条の4 〔特殊建築物の居室及び廊下・階段〕 一号・但書きより居室・廊下不要	OK
---	----

令126条の6 〔非常用の進入口〕 階数より不要	OK
--------------------------	----

令128条 〔令125条の出口から道に通ずる通路の幅員は1.5m以上〕	OK
-------------------------------------	----

建築基準法 35条の2 特殊建築物等の内装 令128条の4 1項 一号 2階の床面積が300㎡未満かつ準耐火建築物であるため不要

建築基準法 令112条（防火区画）

1項・・・面積より1500㎡以内の防火区画不要	OK
-------------------------	----

2～9項・・・該当なし	OK
-------------	----

12項・・・区域外及び用途により該当なし	OK
----------------------	----

13項・・・用途により該当なし	OK
-----------------	----

建築基準法 令114条（間仕切り壁及び隔壁）耐火性（認定番号）FP060NP-0473-1(2) 吉野石膏 A-2000・WI 同等品以上使用

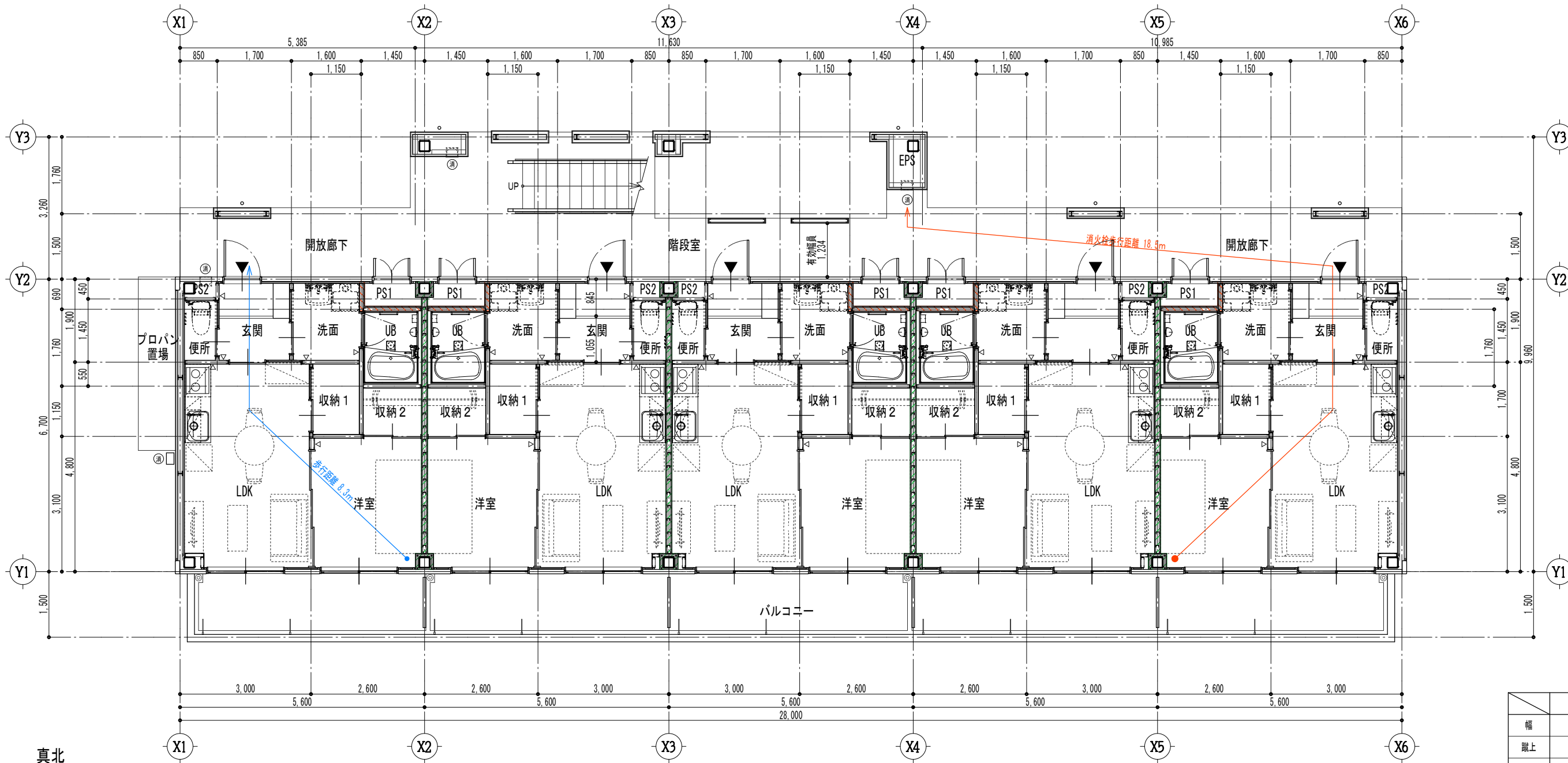
特記事項						略記号			
○コンクリート打放しかぶりは、図示mmとし、柱梁壁等出隅部分は特記なき限り、図示mm、図示面取りとする。	○特記なき限り 左官塗厚は下表に依る。（図中モルタルとあるは、モルタル金ごて押えを示す。）					▽GL	設計グラウンドライン	ビニル床シートA	ビニル床シート（2.5）
○目地切見付は、図示mm、深さは、図示mm、ピッチは立面図等図示に依る。（部分詳細図）	部位	外部床	内部床	外壁	内壁	▽FL	床ライン	ビニル床シートB	ビニルクッション床シート（2.3）
○内部出隅部分は、特記なき限り、図示mm、図示面取りとする。	塗厚	※30・25	※30・25	※25・	※20・	CB<>	コンクリートブロック<正味の厚さ>	ビニル床シートC	防滑性ビニル床シート（2.5）
○図中記載寸法は、木材を含め全て仕上げ寸法とする。	○特記なき限り タイル部分仕上厚は下表に依る。					ALC<>	軽量気泡コンクリートパネル<厚さ>		
○天井、壁当りは、特記なき限り、塩ビ製ジョイナーとする。	部位	床タイル等	壁陶器タイル等	二丁掛けタイル等	壁磁器タイル等	LGSC<>	軽量鉄骨下地<種類>（天井壁共通）		
○ステンレス鋼は、特記なき限りSUS304製とする。（仕上りはHLとする）	内部	※50・	※20・	・・	※30・	EXP・J	エキスパンションジョイント		
○外部サッシ廻りとり詰めは、防水モルタルとする。	外部	※50・	・・	※35・	※35・	GB	石膏ボード（GB-R）		
○建築材料の品質は建築基準法37条に適合すること。						GB-P	吸音用孔あき石膏ボード（スクエアトーン等）		
○全ての内装材については「☆☆☆☆とすること。（天井内共通）						GB-T	化粧石膏ボード（GB-Dトラバーチン等）		
○特記なき限り ビニル床シートは熱溶接工法とする。						GB-F	強化石膏ボード		
○接着体の割合とシーリング材の種類は標準仕様書9.7.1表による。						GB-S	耐水石膏ボード		
○天井及び壁のグラスウールは24kg/m3とする。						GB-W	化粧石膏ボード（木目模様杉正等）		

外 部 仕 上				GB-N	不燃珪層石膏ボード (GB-NC)		
	土間仕様1	コンクリート金鍍仕上げ	軒裏	軒天仕様1	FK (G) の上 EP塗リ	GB-H	普通硬質石膏ボード
床	床仕様1	コンクリート下地 モルタル金鍍押えの上 ビニル床シート0	屋根	屋根仕様1	硬質木セメント板<25> ゴムアスファルトルーフィング940<1.0> S形瓦 (防災機能付) (屋根勾配4/10) 役物同材	DR	ロックウール化粧吸音板
根廻り	根廻仕様1	コンクリート打直し補修の上 撥水材吹付仕上げ	軒樋	半丸とい カラー硬質塩ビ105 ステンレス製樋受金物	FK	けい酸カルシウム板	
外壁	外壁仕様1	鉄骨鋼緑 (100) @606 構造用合板 (12) の上 透湿防水シート 本鋼緑 (33) @500 防火サイディング (14) の上 水性アクリル樹脂仕上げ	壁樋	カラー硬質塩ビ75φ ステンレス製樋受金物	FK-D	化粧けい酸カルシウム板	
	外壁仕様2	ALC板張り (100) の上 珪藻塗材Si (不燃認定品 NM-8573)			OPEN	開口	
	外壁仕様3	鉄骨鋼緑 (100) @606 構造用合板 (12) の上 透湿防水シート 本鋼緑 (65) @500 防火サイディング (14) の上 水性アクリル樹脂仕上げ			Fix	ハメ殺し	
	防火サイディング	ニチハ モエンパネルEX (認定番号0F0458E-9226) 同等品以上			< >	材厚・仕上厚	
	水性アクリル樹脂仕上げ	アイカ工業 ジョリパッド玉石エンシェントブリック 同等品以上			ノコ	仕上見切位置	

内 部 下 地				コーキング位置
	床	巾 木 壁	天井	備考
①	コンクリート金網押え (仕上・下地)	① LGS下地 (65) の上 GB (12.5) 張り	① LGS下地の上 GB-N (9.5) 張り	UB仕様 1216サイズ
②	フラットデッキコンクリート下地	② LGS下地 (65) 千鳥配置 グラスウール (50) 24k g/m ³ の上 GB-F (21) +GB-H (9.5) 両面張り 吉野石膏 耐火遮音システム A-2000・W1 同等品以上 (1時間耐火)		
③	乾式二重床 パーティクルボード (20) ラワン合板 (12)	③ LGS下地 (100) の上 GB (12.5) 張り		
④	モルタル金網下地	④ LGS鋼線下地の上 GB (12.5) 張り		
		⑤ LGS鋼線下地の上(界壁柱廻り) グラスウール (25) 24k g/m ³ GB-F (21) +GB (12.5)		
		⑥ 鉄骨鋼線下地の上(角部屋外壁面) グラスウール (100) 24k g/m ³ GB-F (21) +GB (12.5)		
		⑦ LGS下地 (65) の上 グラスウール (50) 24k g/m ³ GB-F (21+21) 張り		

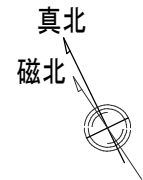
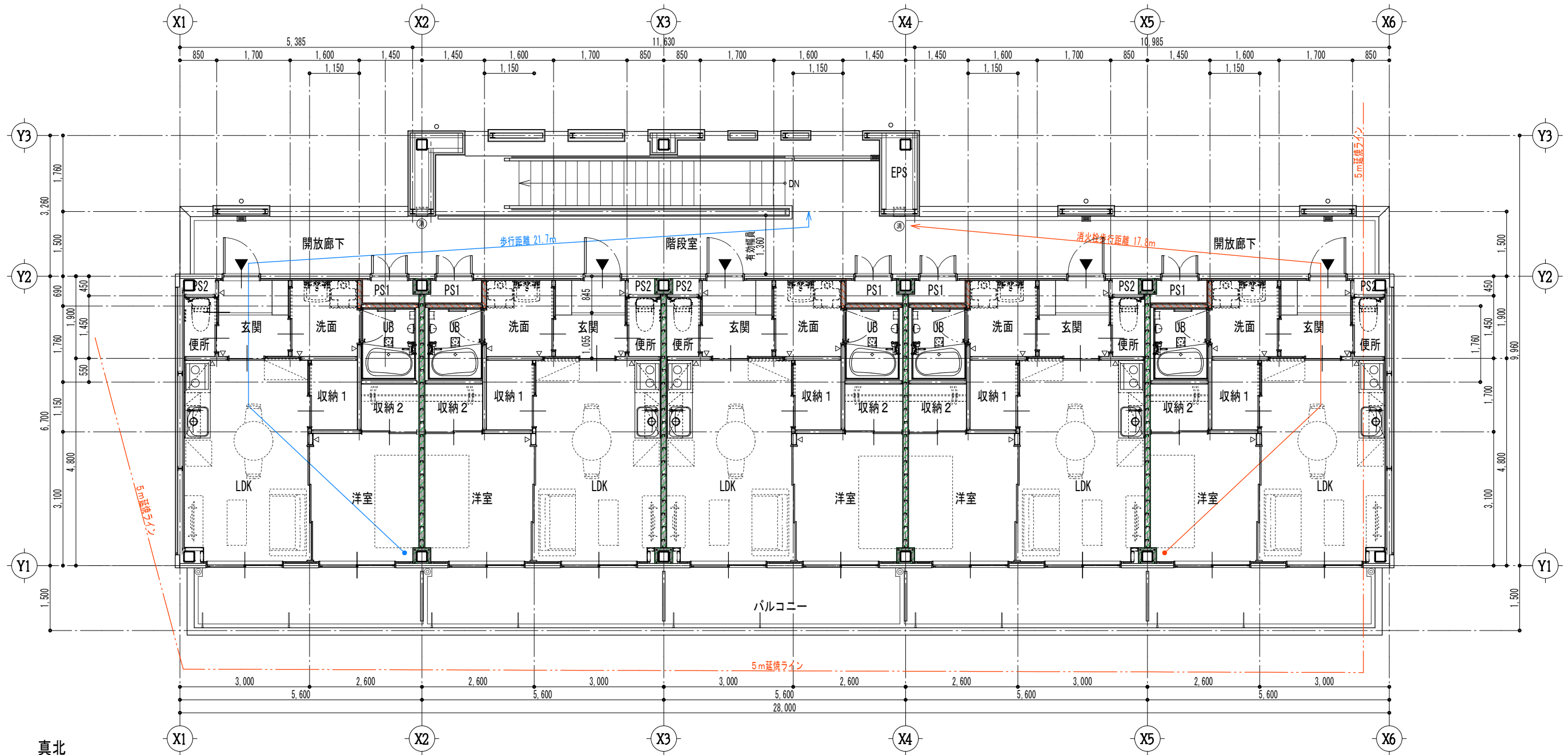
[illegible]

工事名称	大崎上島町中野定住促進住宅新築工事	AP-25511 令和8年 1月	株式会社 K構造研究所 広島市南区金屋町2-15 TEL (082)-569-8808 FAX (082) 569-8807	1級建築士事務所 22(1) 第0689号 1級建築士 229916号 豊田隆雄	担当  1級建築士 第391882号 中川 祐輔	図面名称 仕上表	SCALE -	A 14
------	-------------------	---------------------	--	---	---	-------------	------------	---------

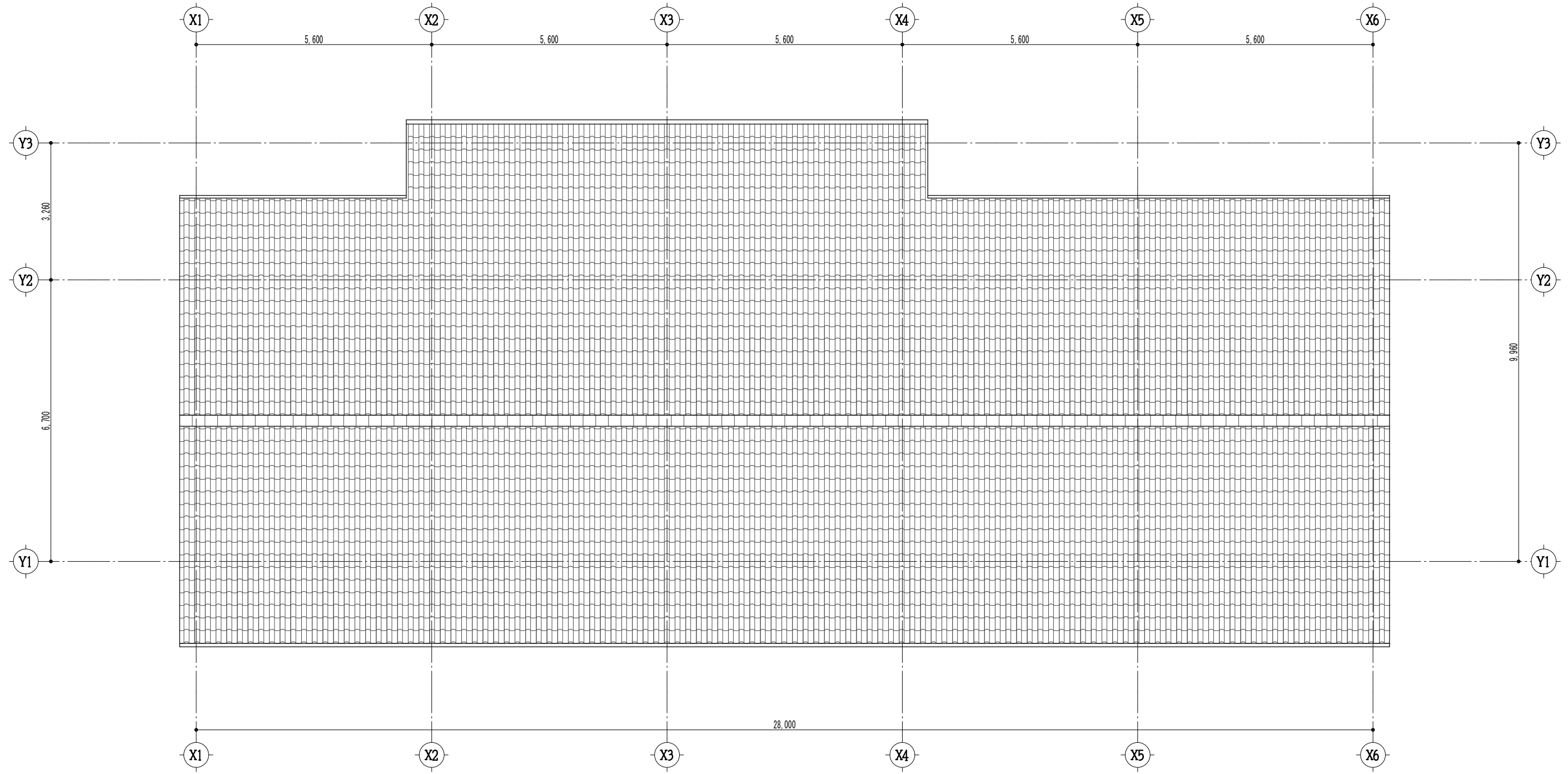


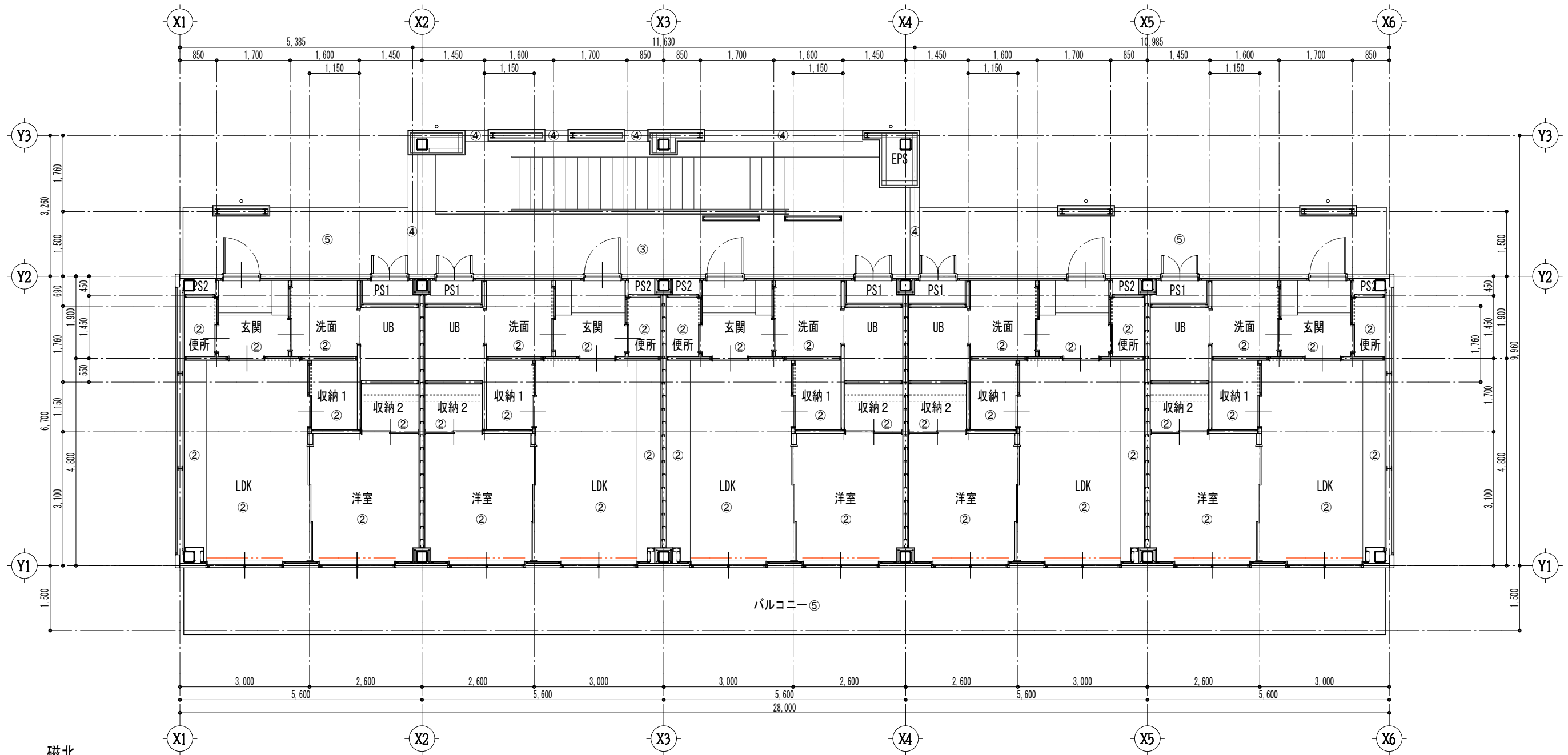
	階段室
幅	1,200
蹴上	170
踏面	270

凡例		
④	消火器を示す	ABC10型
〓	防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールワン FP060NP-0497 同等品
〓	界壁を示す	吉野石膏 A-2000・W1 FP060NP-0473-1(2) S01-0170-1 同等品

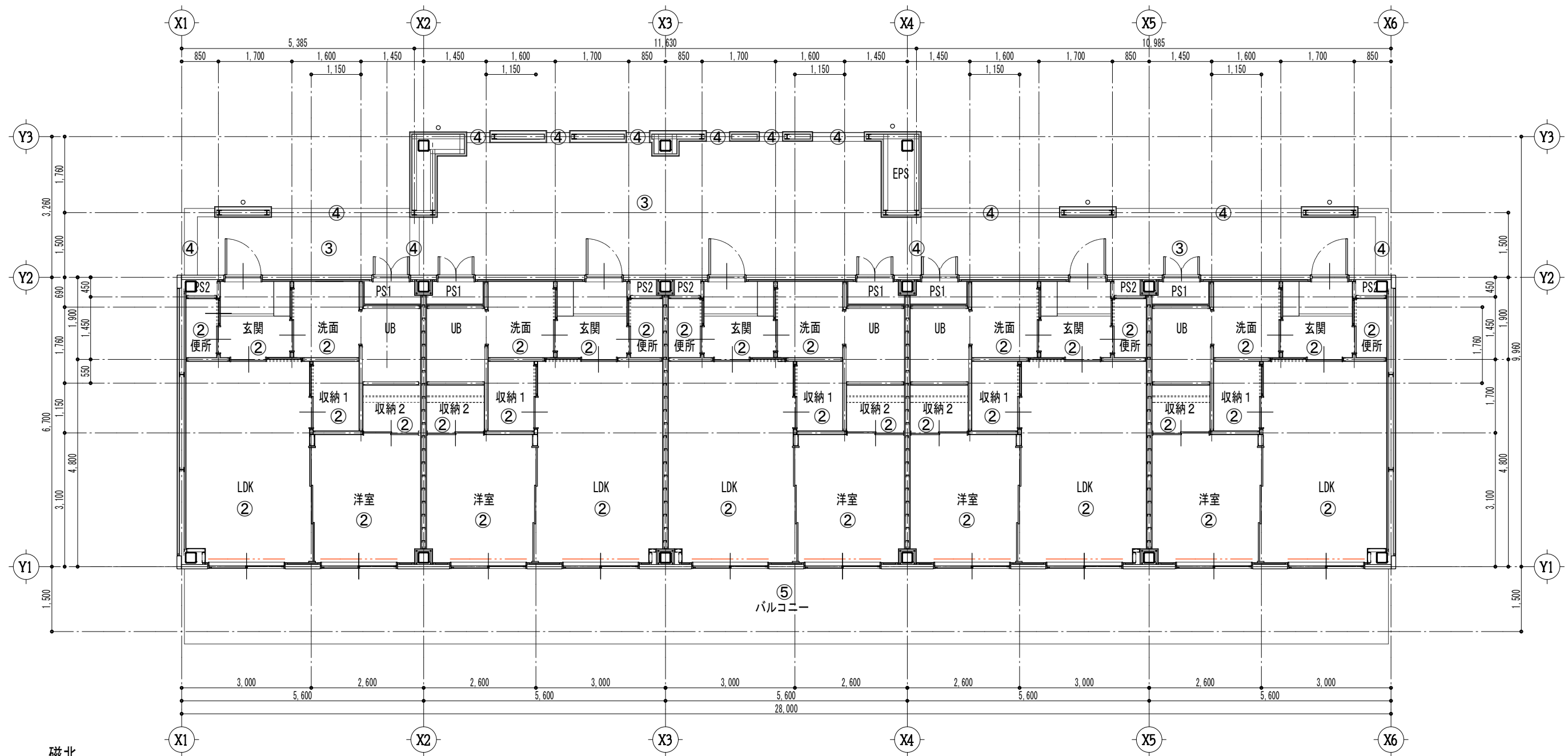


凡例		
④	消火器を示す	ABC10型
	防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールワン FP060NP-0497 同等品
	界壁を示す	吉野石膏 A-2000・W1 FP060NP-0473-1(2) S01-0170-1 同等品

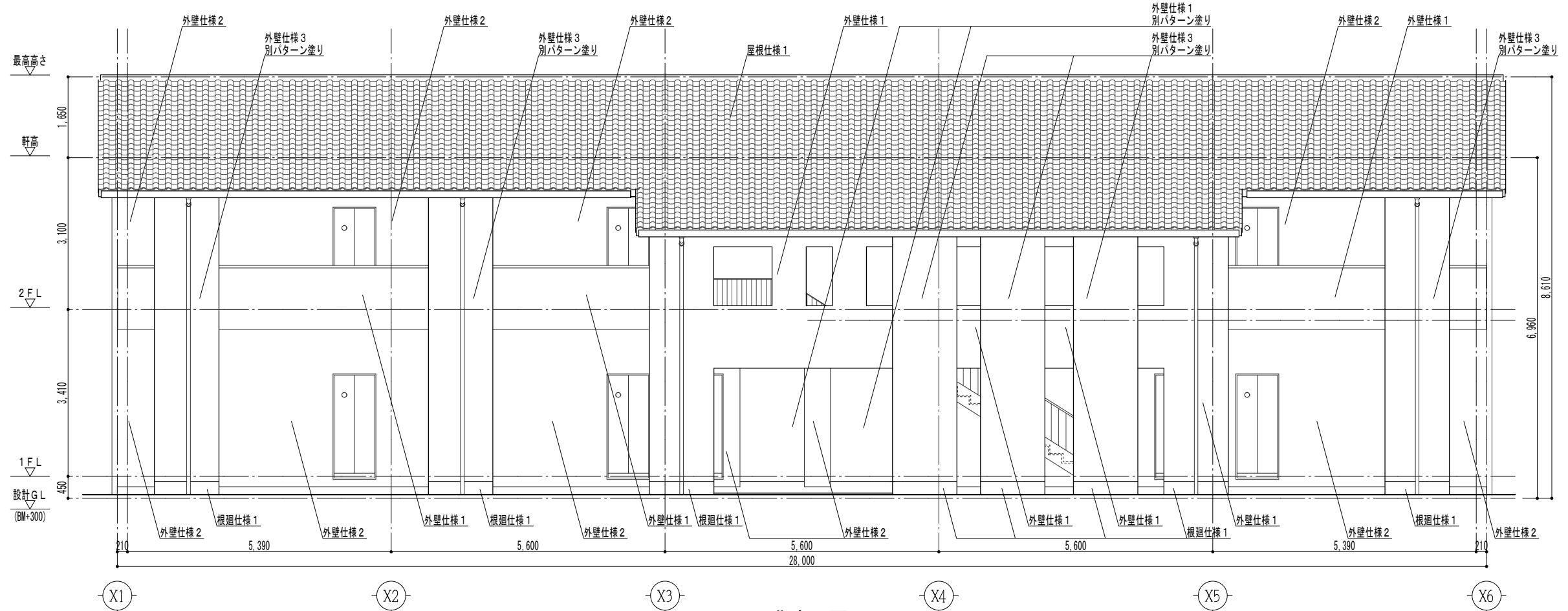
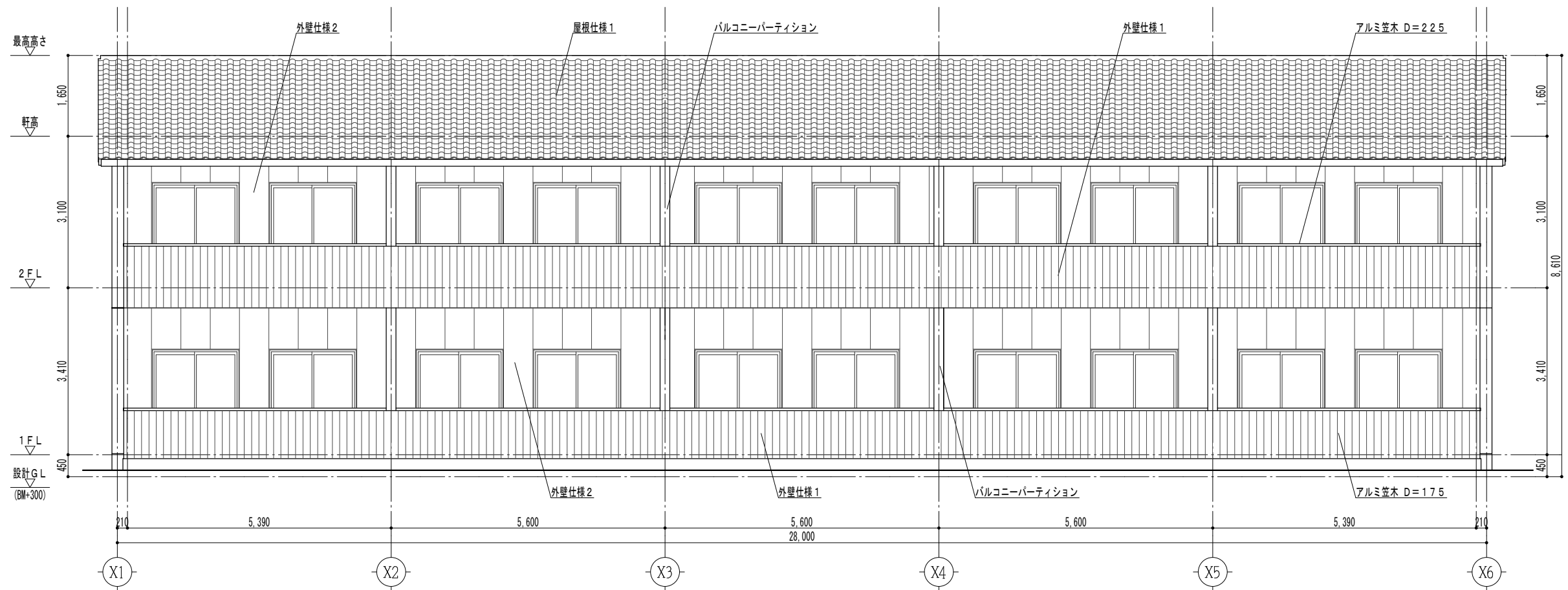


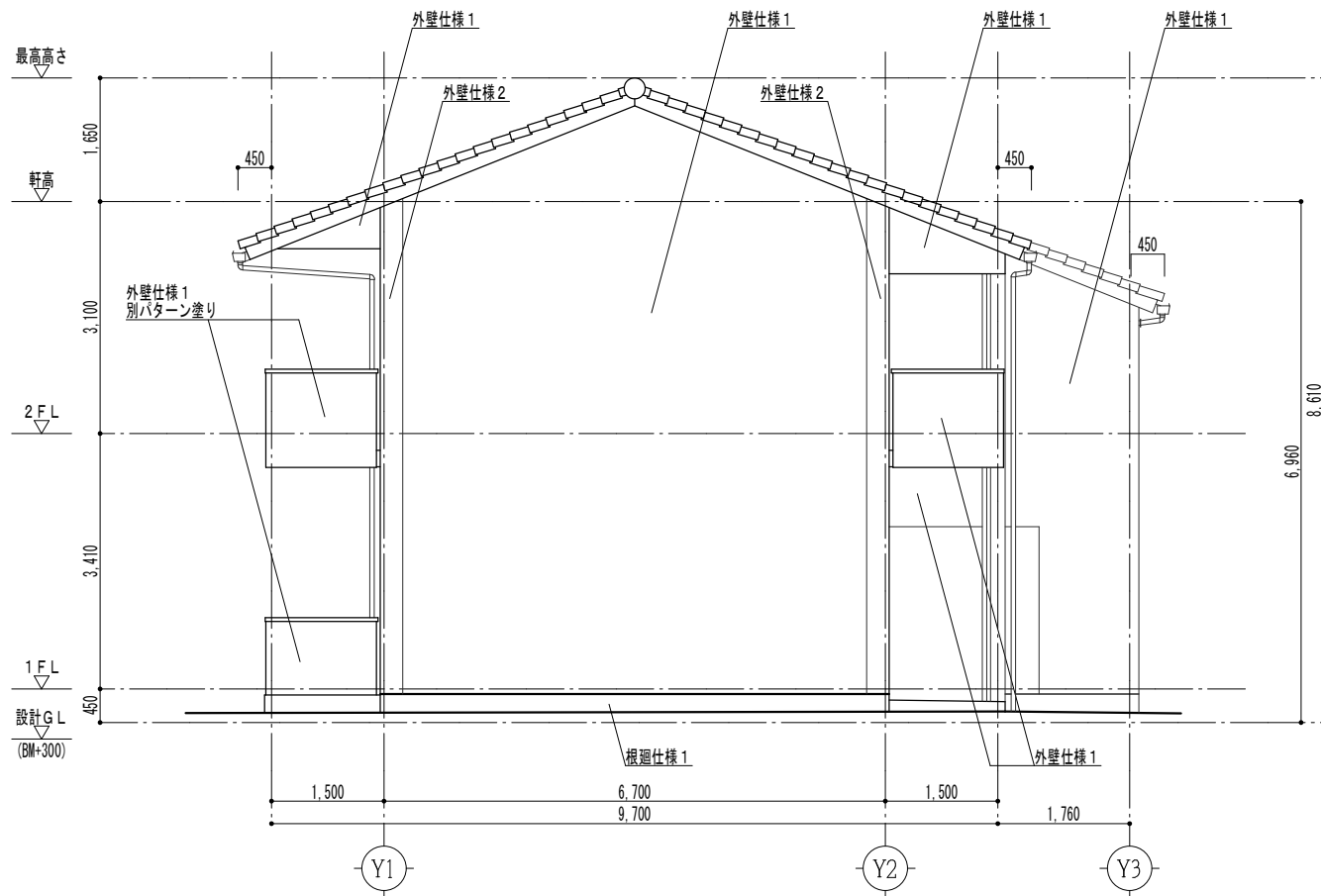


凡例	
①	軒天仕様1
②	ビニルクロス貼り
③	EP塗り
④	外壁仕様1
⑤	コンクリート打放し(A種)
⑥	軒樋
---	カーテンレール(アルミ製)

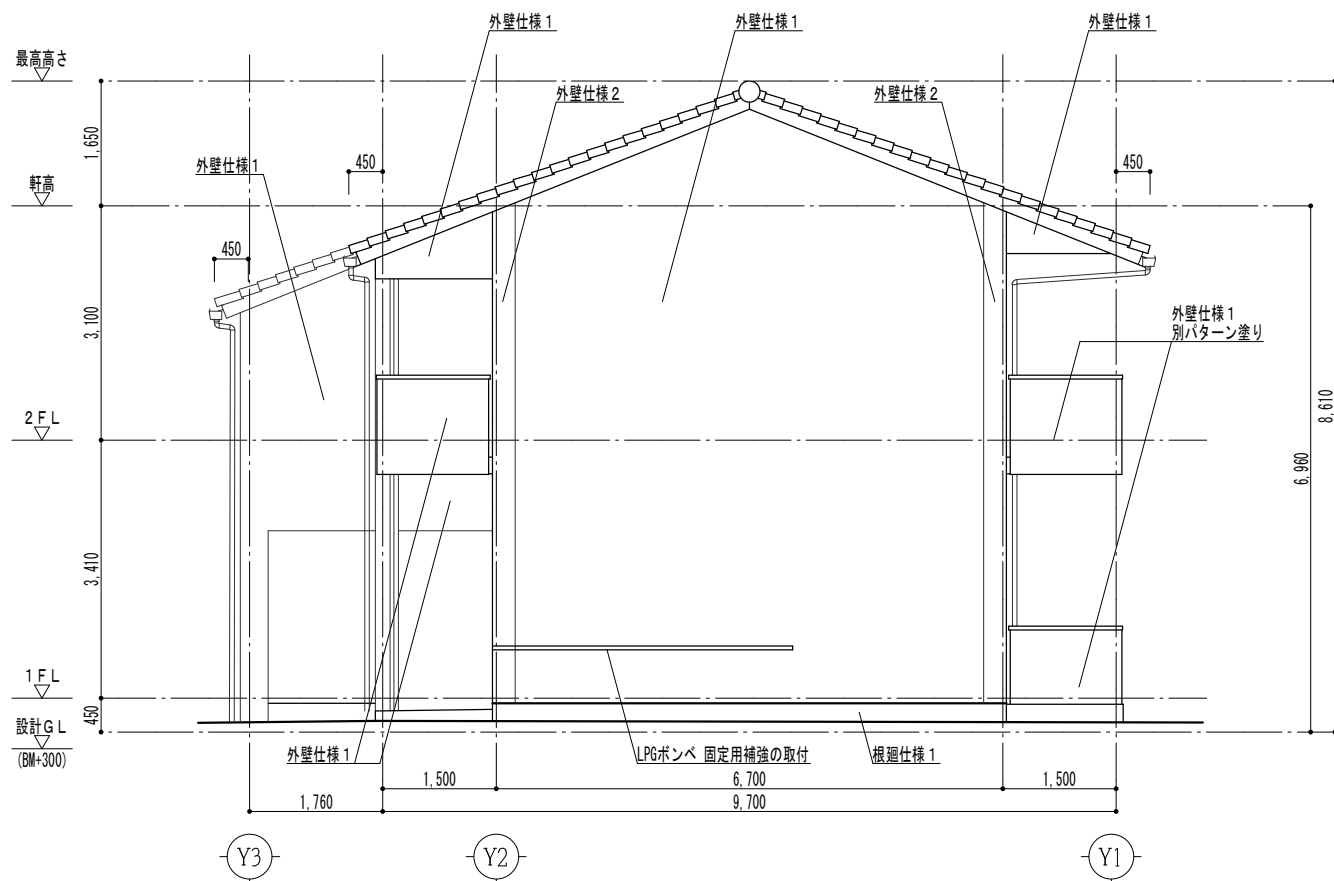


凡例	
①	軒天仕様1
②	ビニルクロス貼り
③	EP塗り
④	外壁仕様1
⑤	コンクリート打放し(A種)
⑥	軒樋
— — —	カーテンレール(アルミ製)

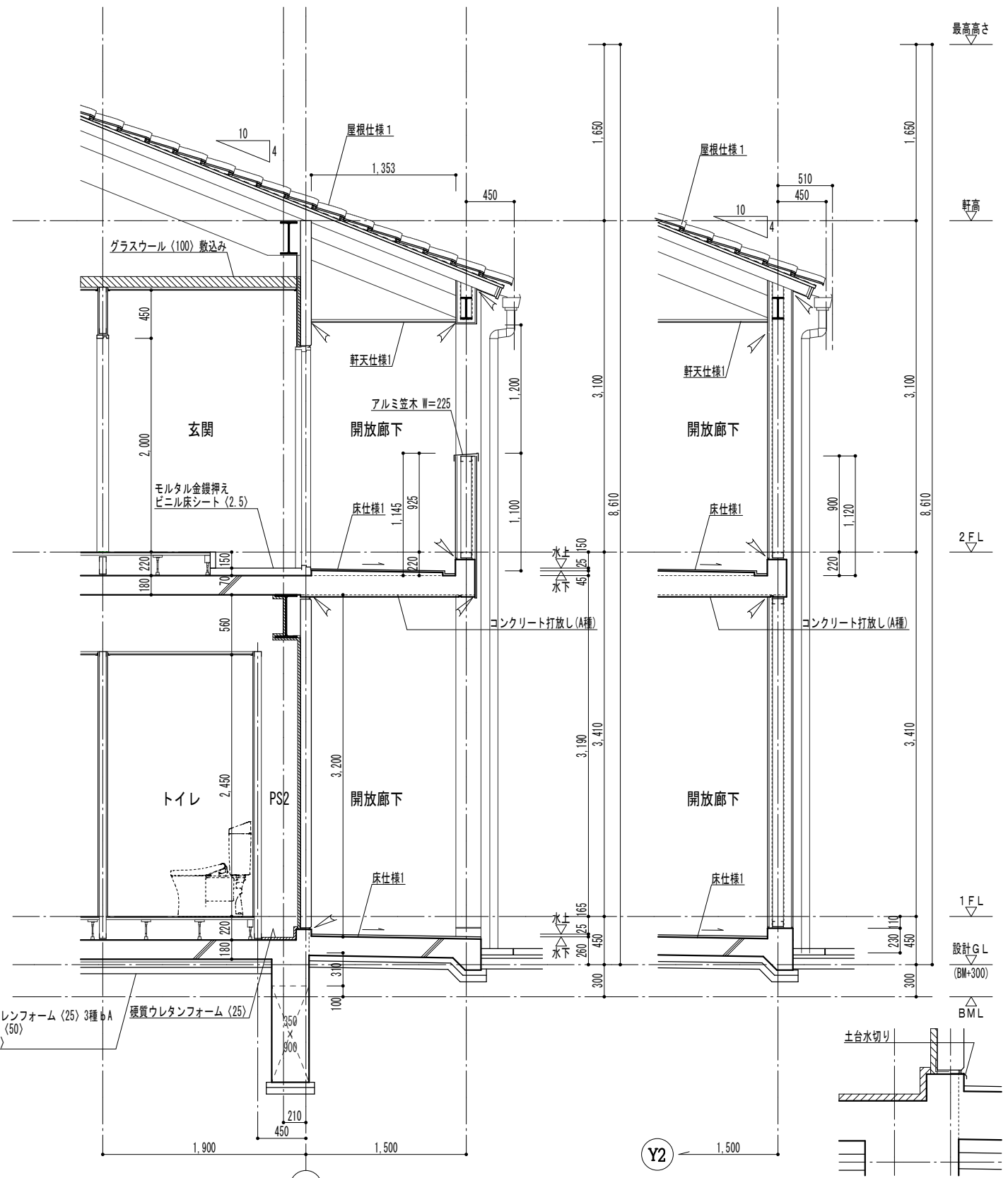




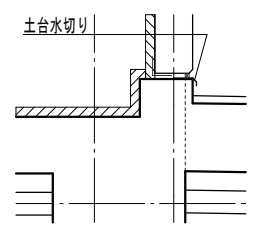
東立面図 1/100



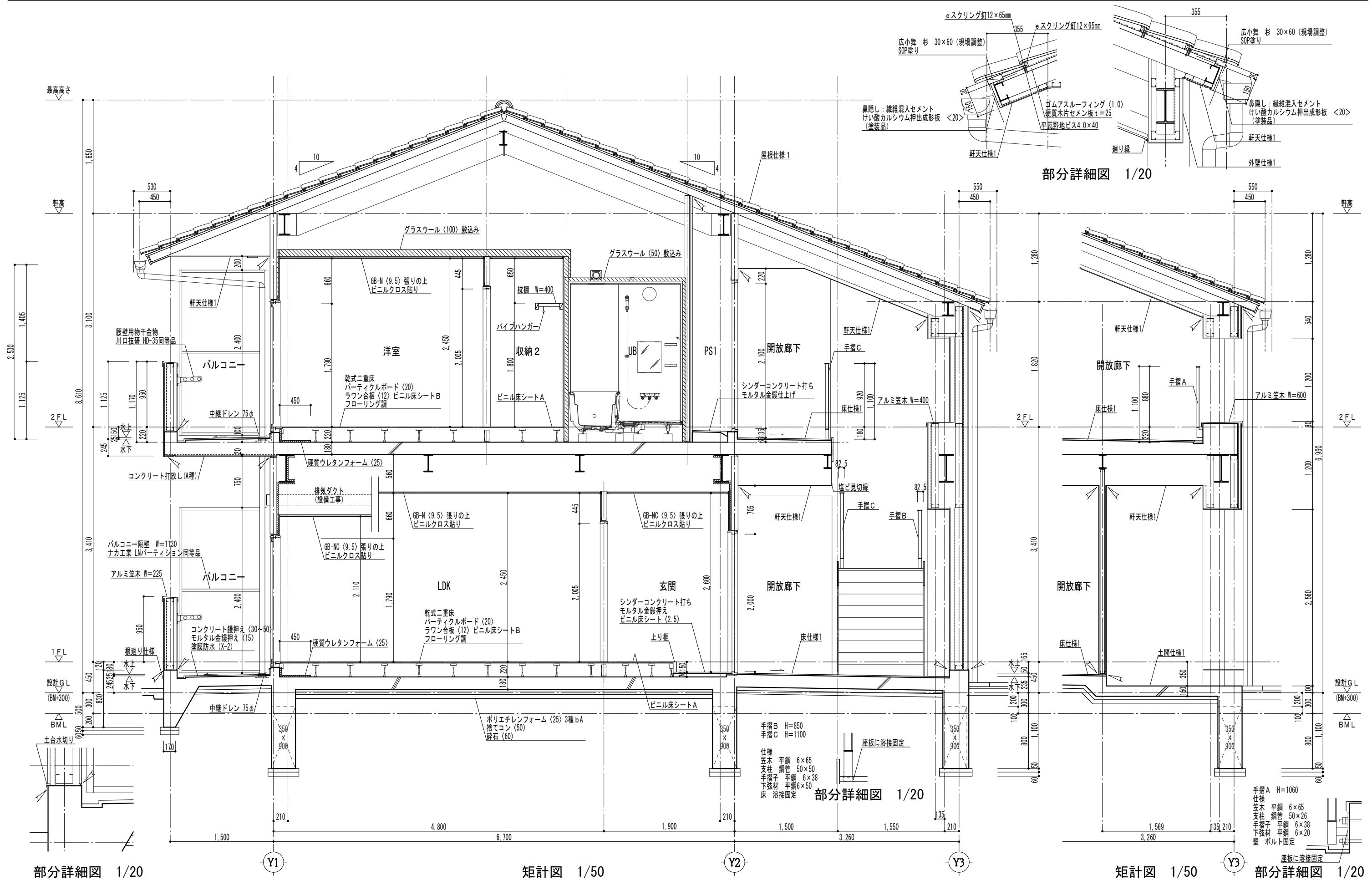
西立面図 1/100

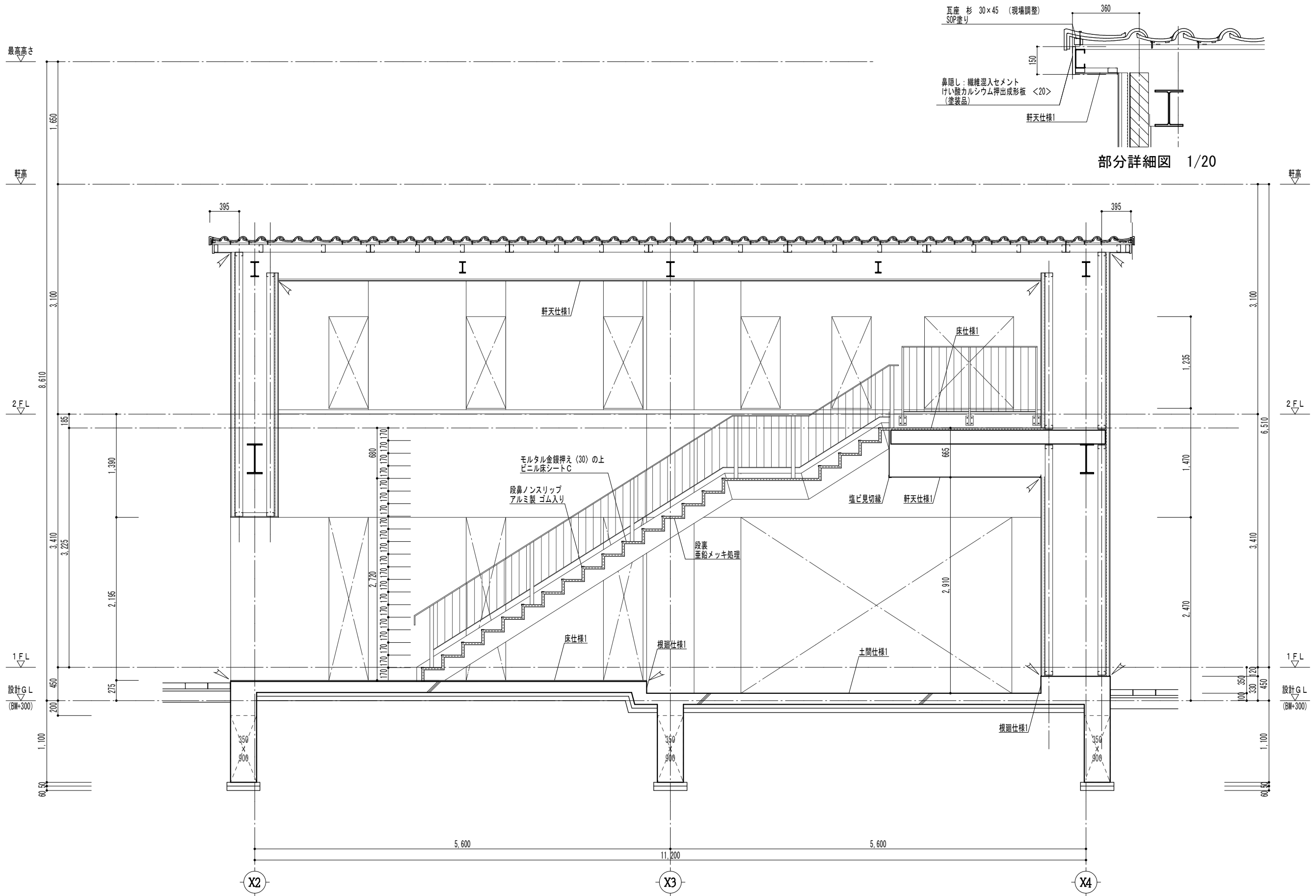


矩計図 1/50

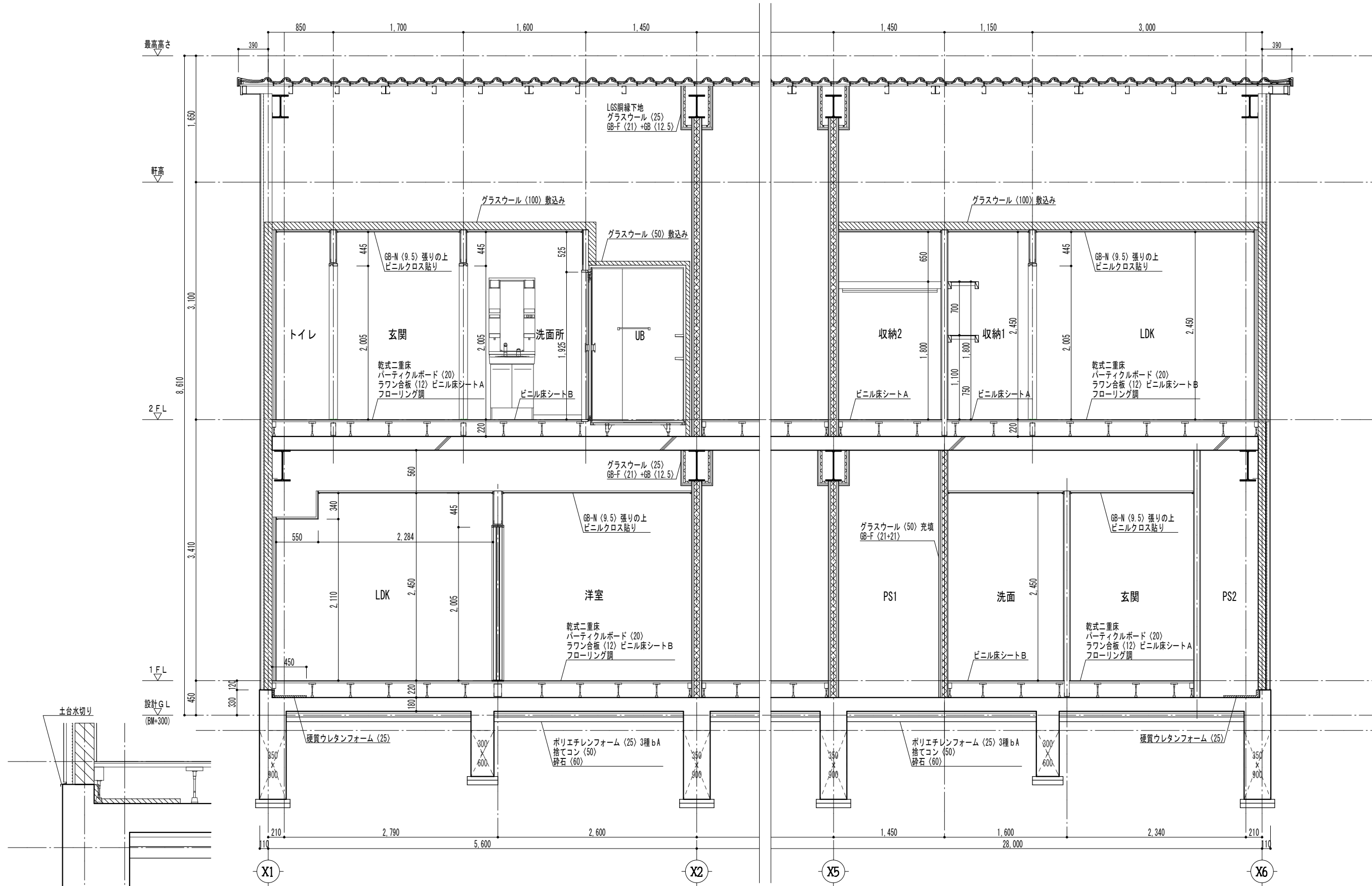


部分詳細図 1/20



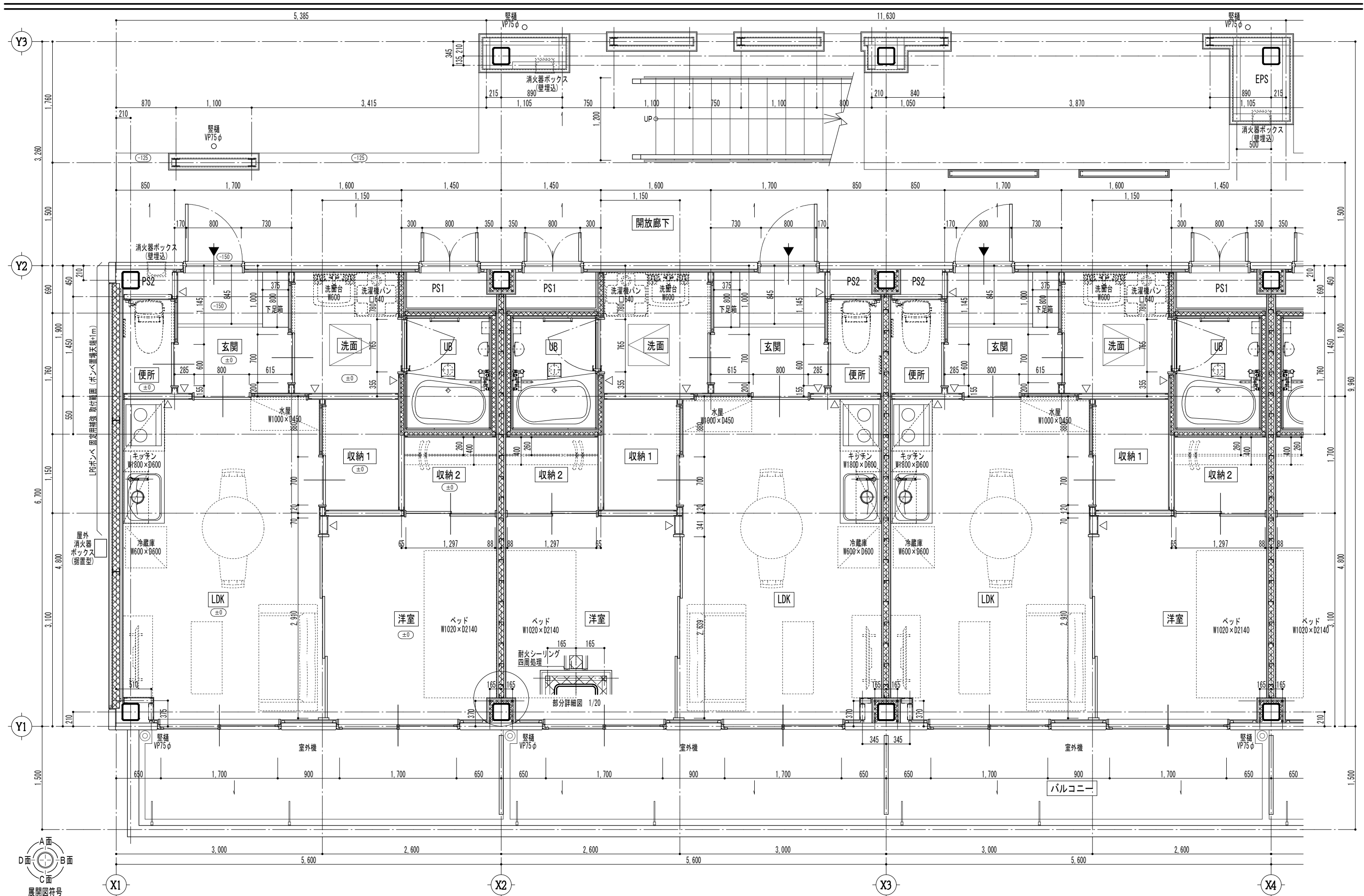


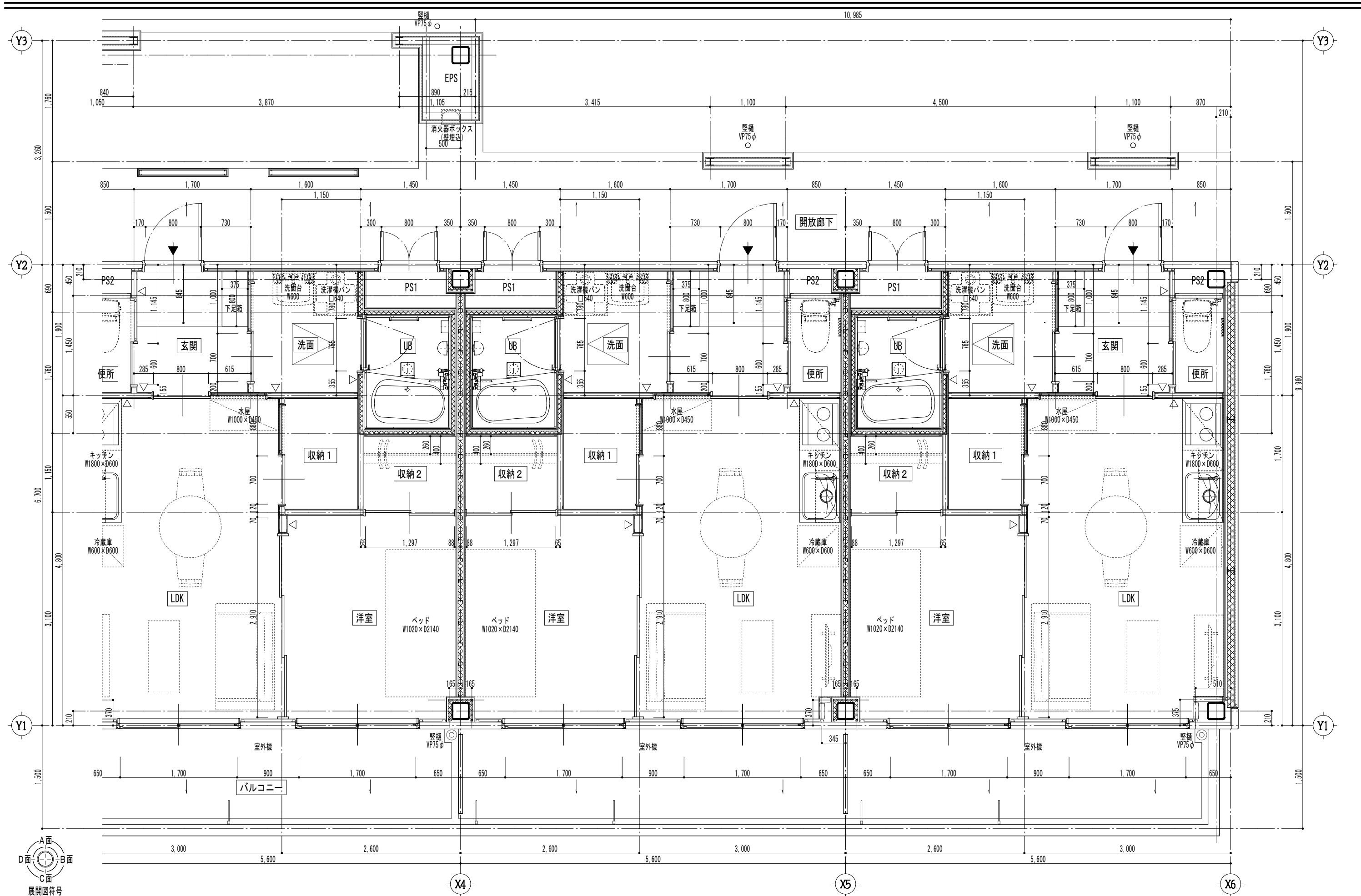
矩計図 1/50

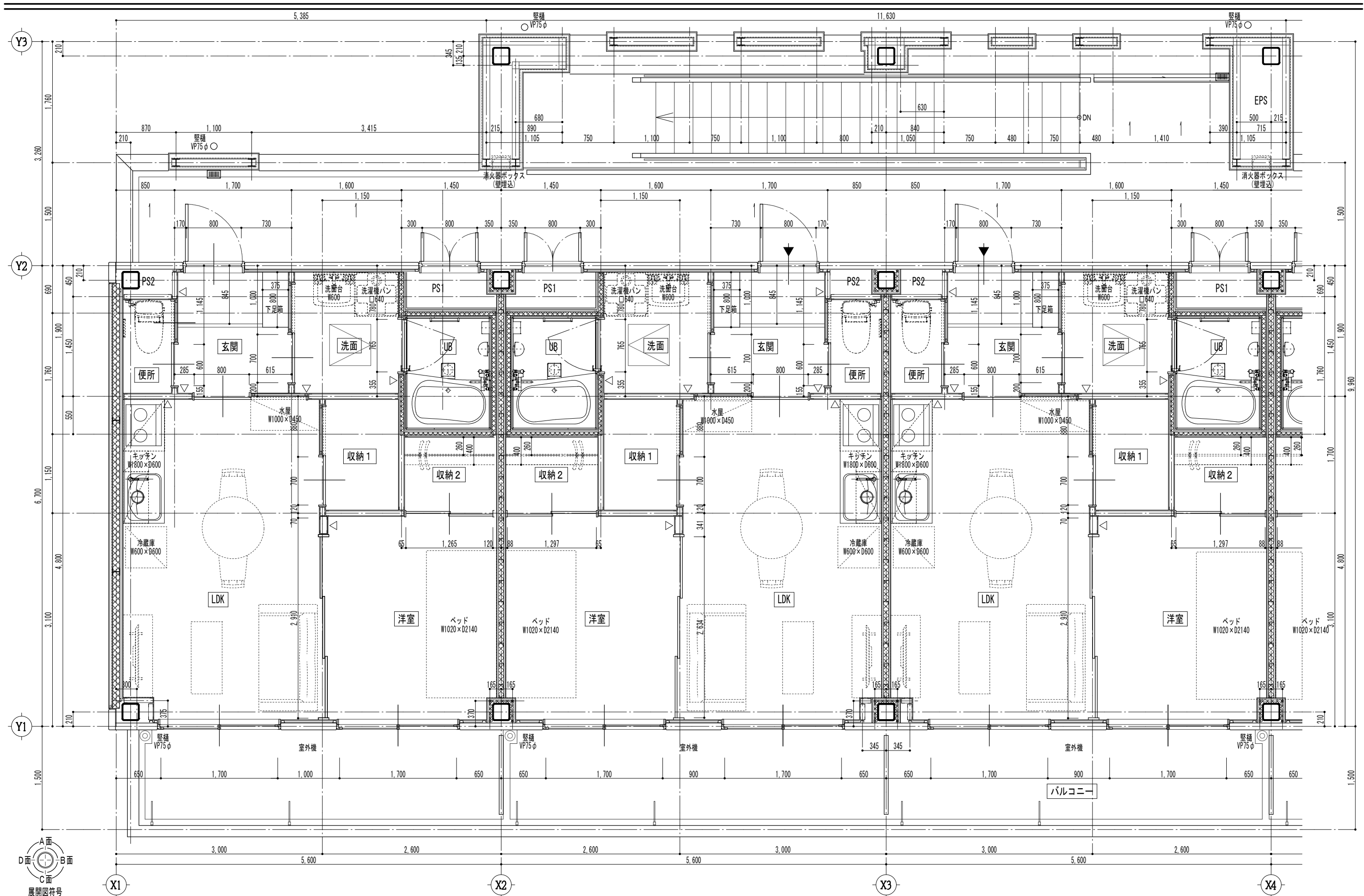


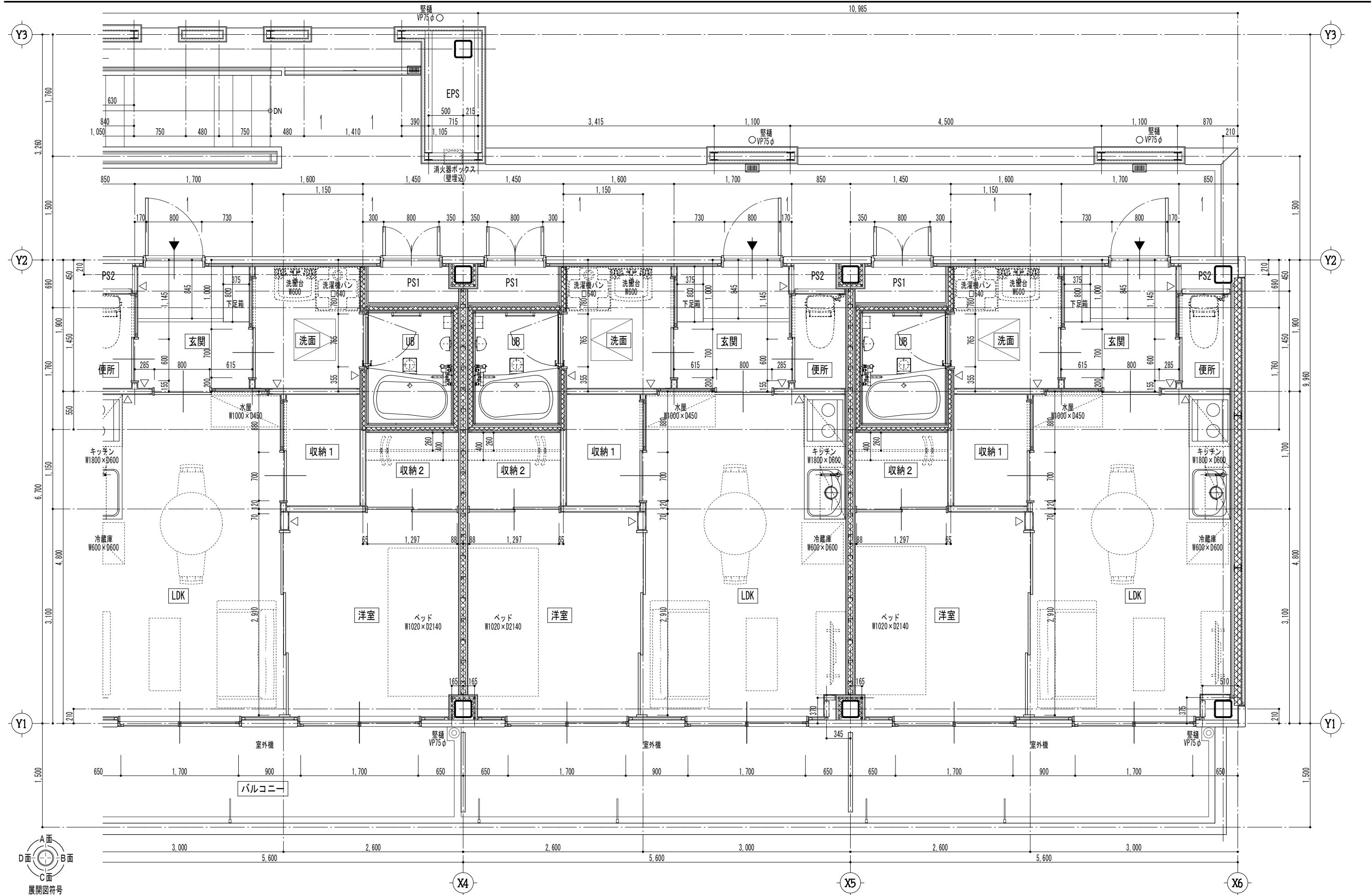
部分詳細図 1/20

矩計図 1/50









工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511
令和8年 1月

株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

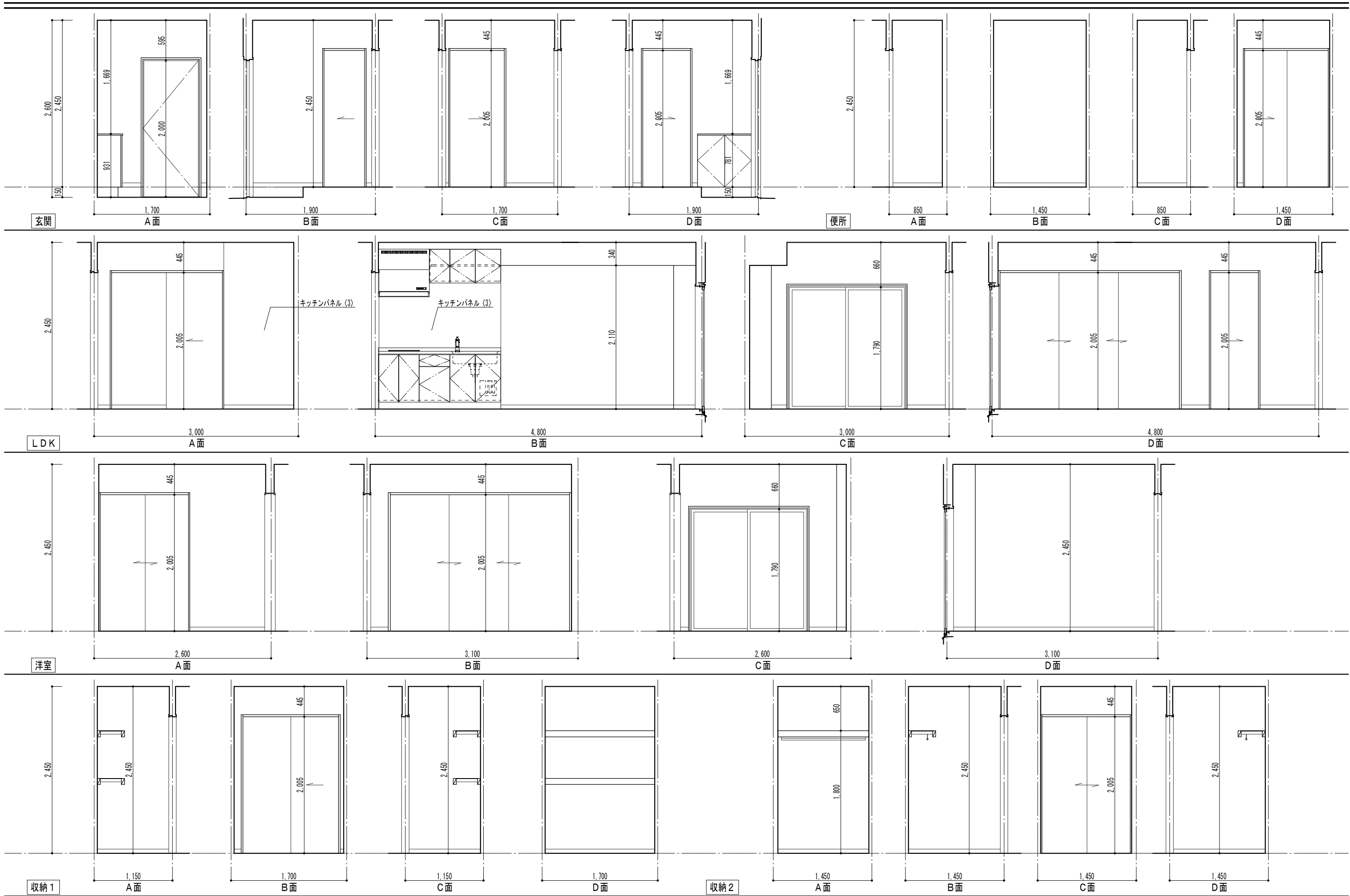
担当
1級建築士 第391882号 中川 祐輔

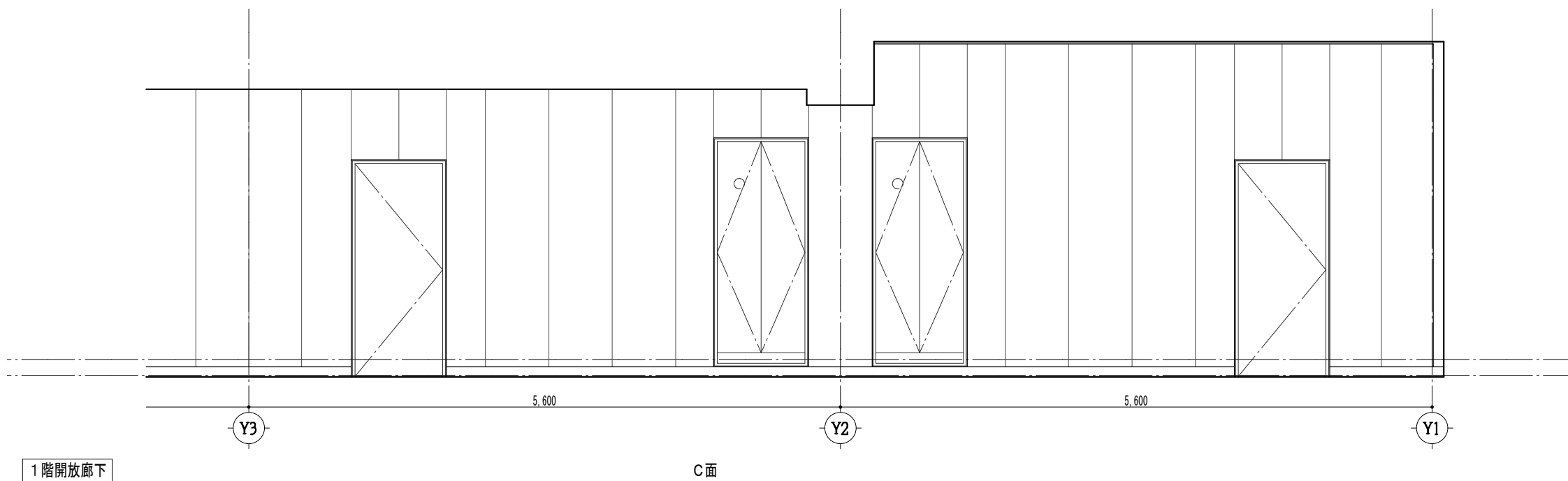
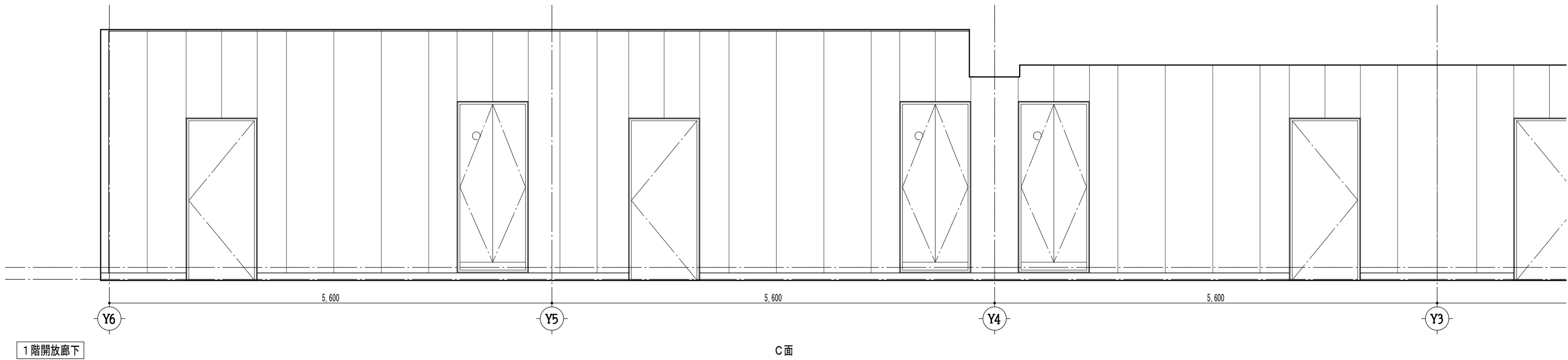
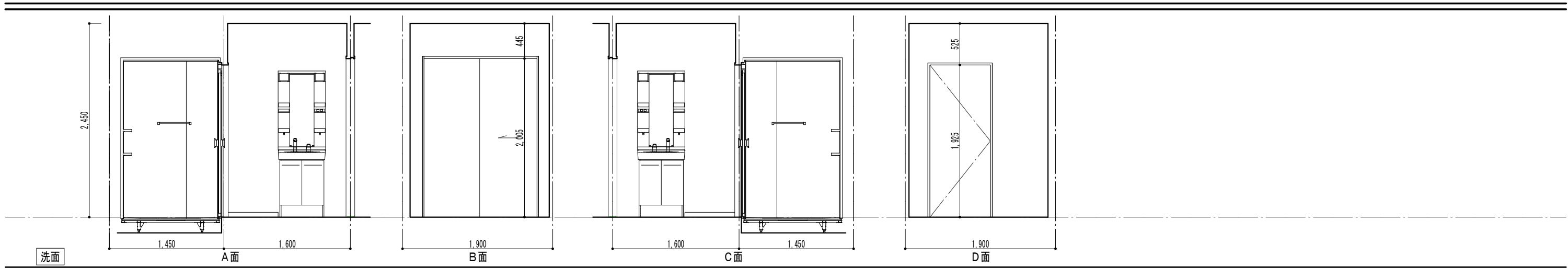
図面名称
2階平面詳細図-2

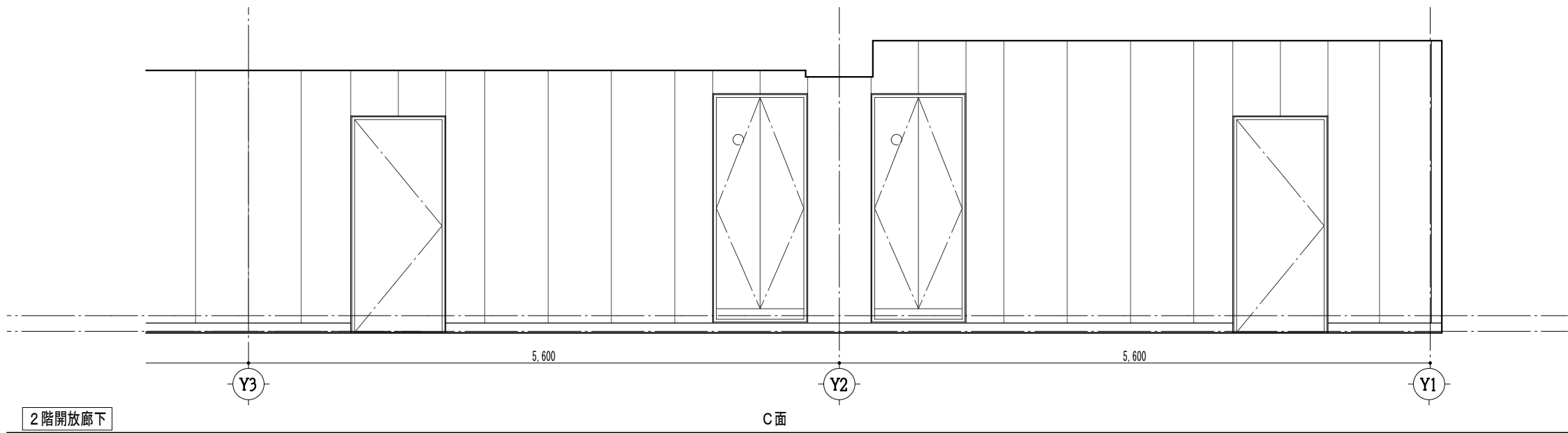
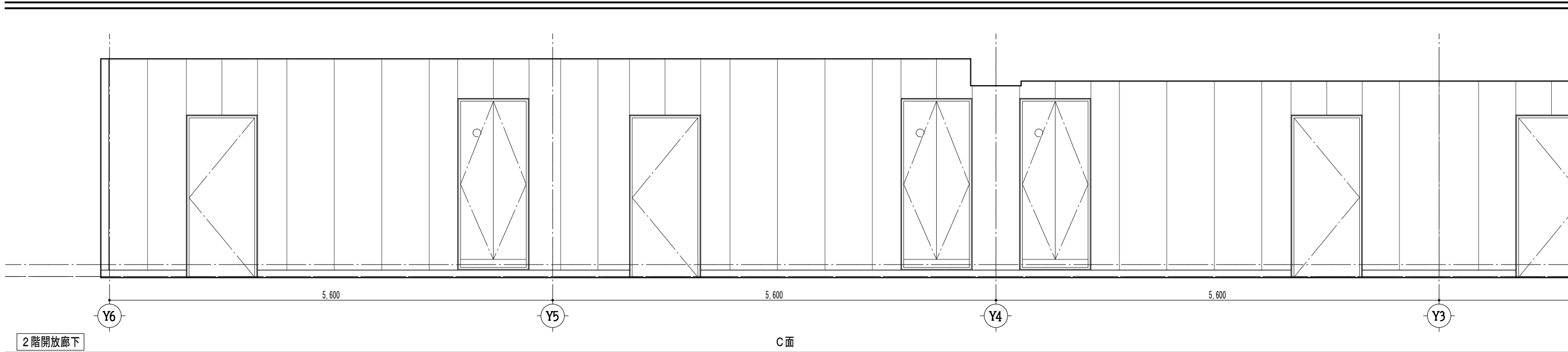
SCALE
1/50

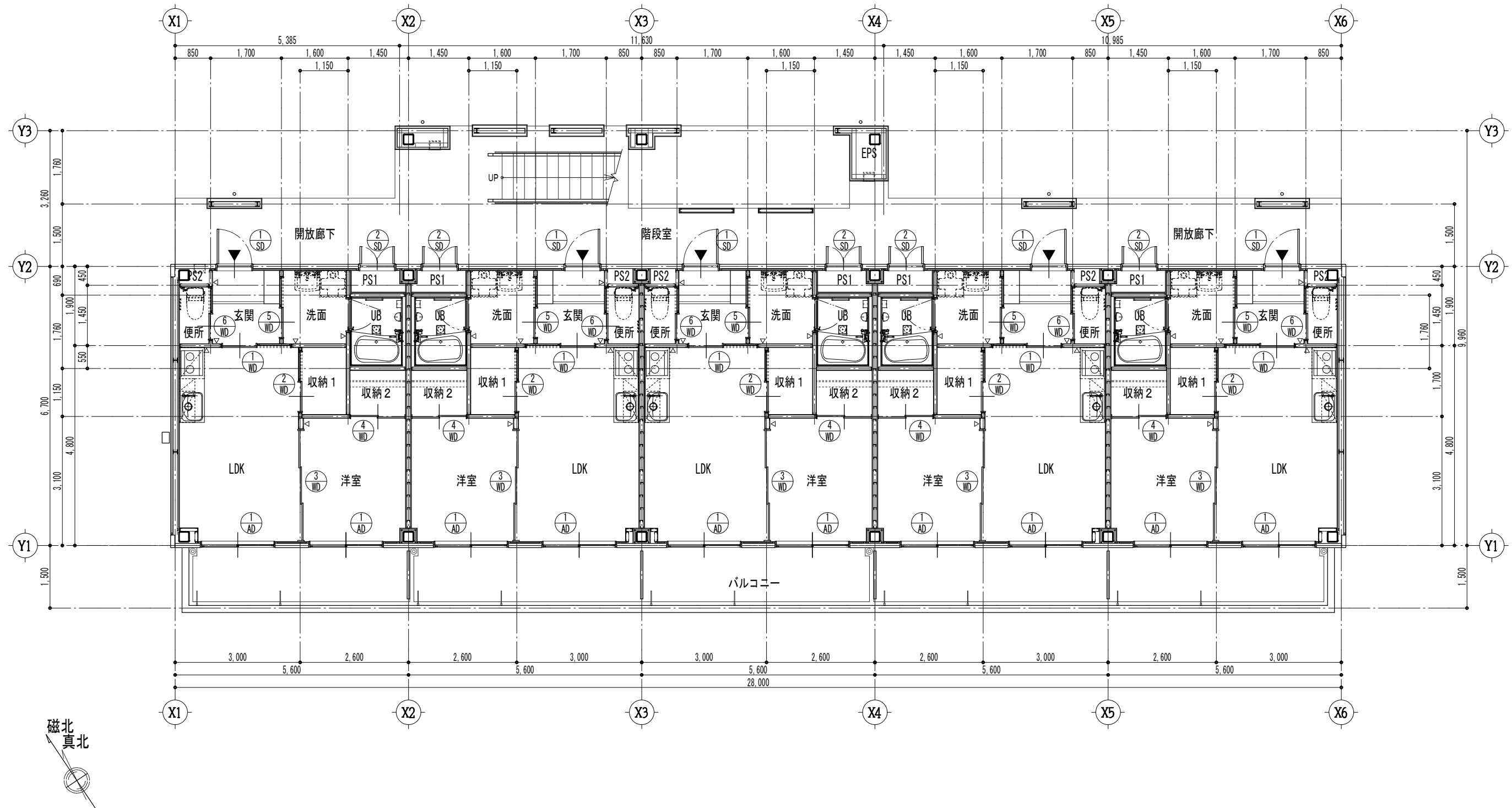
A
28

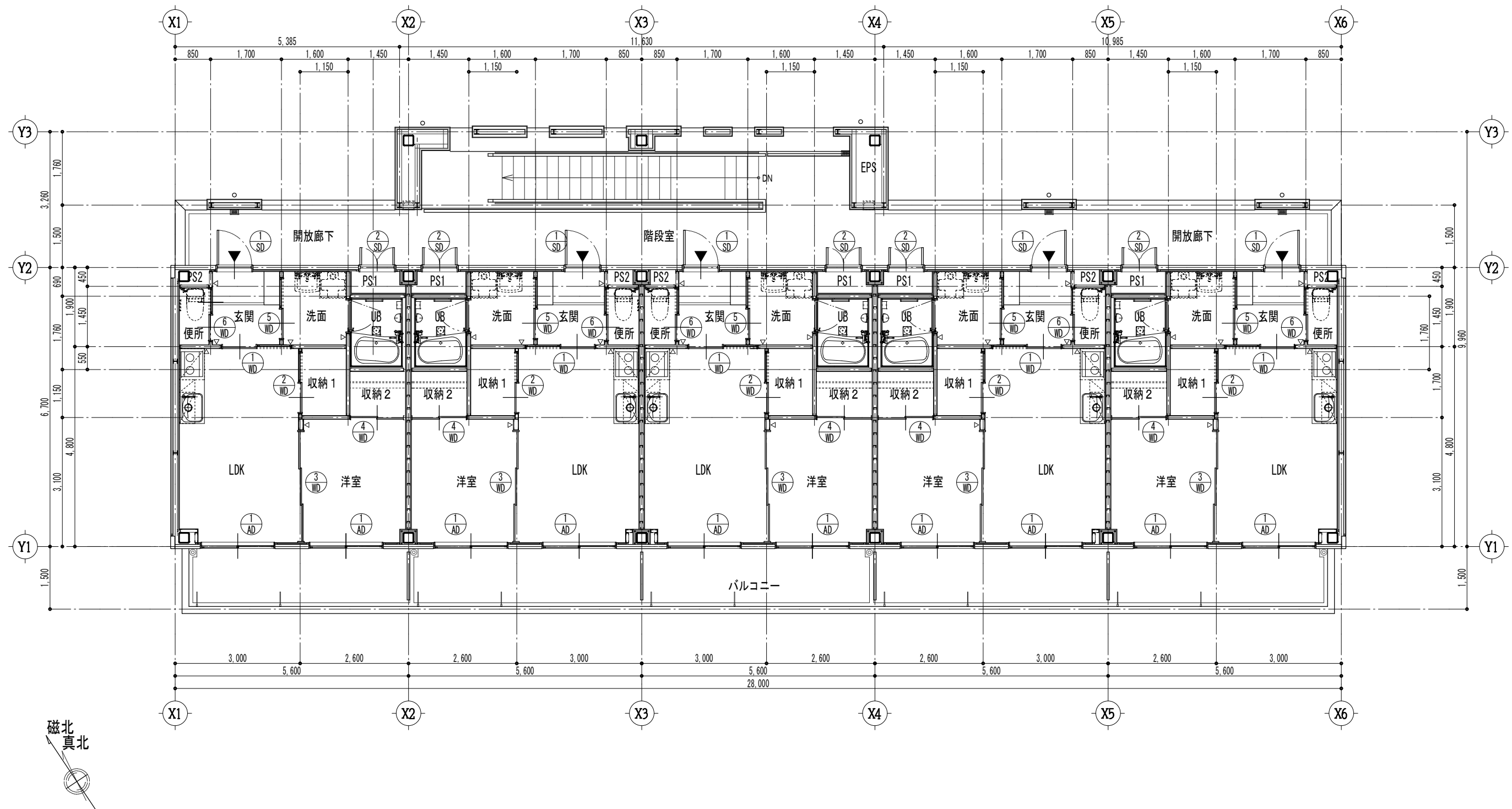
縮小率 A3版100%
A1版200%











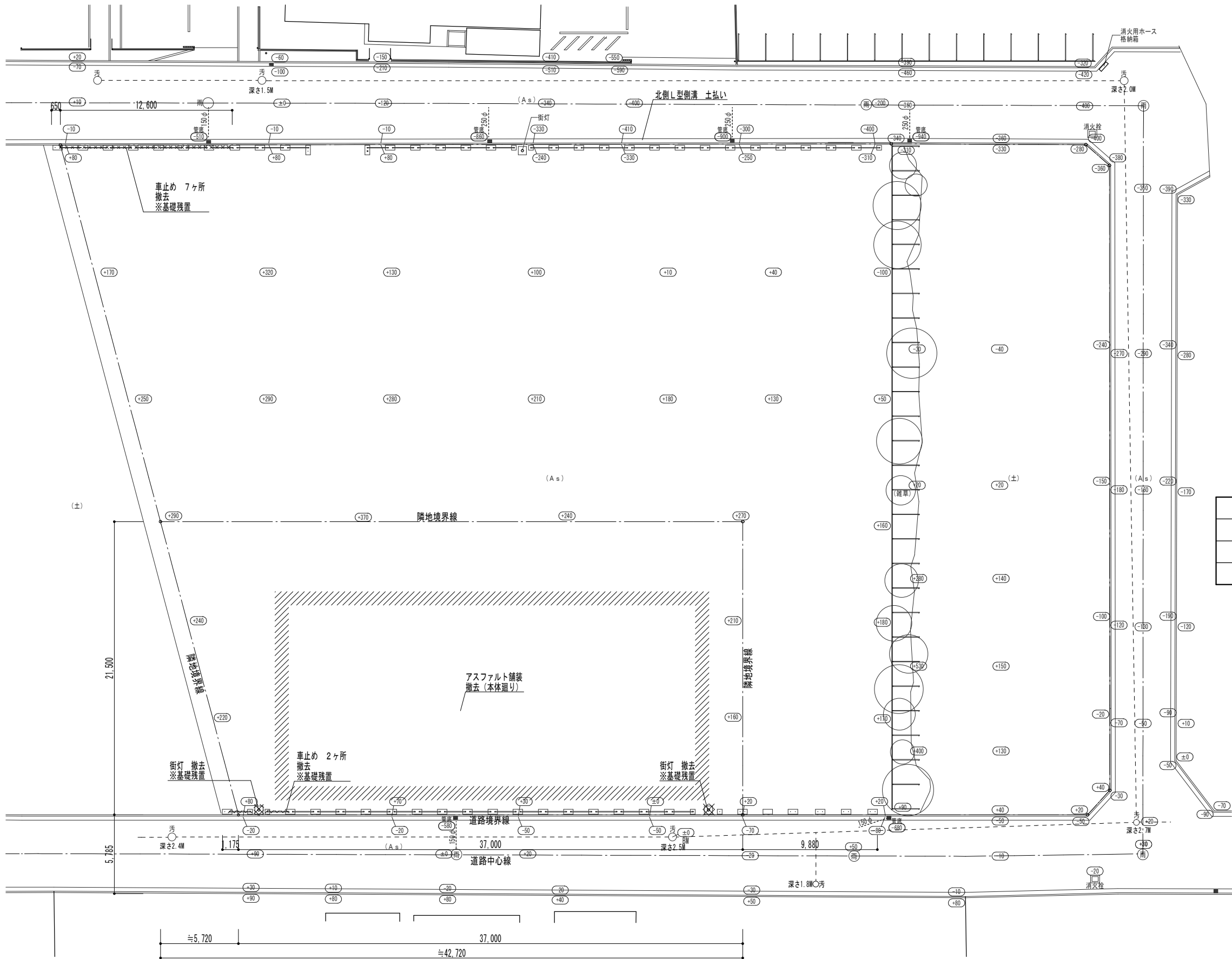
共通事項	特記事項		符 号	見 込	① SD	枠見込み 建具見込み	160 40	② SD	枠見込み 建具見込み	70 40	③ AD	枠見込み	70	建具の符号			
	特記なき限り下記による。（仕様書と併用する）		姿 図														
	場所 / ケ所		玄関		10ヶ所		開放廊下		10ヶ所		LDK、洋室		20ヶ所				
	仕 様		スチール製 フラッシュ片開き戸				スチール製 片面フラッシュ両開き戸				アルミ製 引違戸						
			枠 DP塗装		—		扉・枠とも防錆塗装品		—				—				
	硝 子										Low-E4+A6+FL5						
	金 物		DC PD（内側サムターン） LH H スコープ		附属金物一式		CH H AS		附属金物一式		CU A TH		附属金物一式				
	備 考		チェーンロック 郵便受け		—		アルミ額縁 25×90 ※設備取合は打合せの上作成のこと		—		網戸						
	符 号		見 込		① WD		枠見込み 113		② WD		枠見込み 113		③ WD		枠見込み 155		
	姿 図																
場所 / ケ所		LDK		10ヶ所		収納1		10ヶ所		洋室		10ヶ所					
仕 様		木製 片引き戸				木製 フラッシュ片引き戸				木製 フラッシュ3枚引違い戸							
硝 子		乳半合わせガラス FL（4）+FL（4）															
金 物		C		附属金物一式		C		附属金物一式		C		附属金物一式					
備 考		戸車 床直付レール ソフトクローズ				戸車 床直付レール ソフトクローズ				戸車 床直付レール ソフトクローズ							
符 号		見 込		④ WD		枠見込み 113		⑤ WD		枠見込み 113		⑥ WD		枠見込み 113			
姿 図																	
場所 / ケ所		収納2		10ヶ所		洗面		10ヶ所		便所		10ヶ所					
仕 様		木製 フラッシュ引違い戸				木製 フラッシュ片引き戸				木製 フラッシュ片引き戸							
						ライトスコープ付				ライトスコープ付							
硝 子																	
金 物		C		附属金物一式		表示錠		附属金物一式		表示錠		附属金物一式					
備 考		戸車 床直付レール ソフトクローズ				戸車 床直付レール ソフトクローズ				戸車 床直付レール ソフトクローズ							

WD	木製扉
WW	木製窓
SD	スチール製扉
SW	スチール製窓
SS	シャッター
AD	アルミ製扉
AW	アルミ製窓
AG	アルミ製窓
ACW	アルミ製カーテンウォール
AwD	木アルミ複合製扉
AOd	アルミ製折れ戸
STD	ステンレス製扉
STW	ステンレス製窓
LD	軽量スチール製扉
LW	軽量スチール製窓
SP	スチールパネーティング
SPw	移動間仕切り
AT	エアータイト

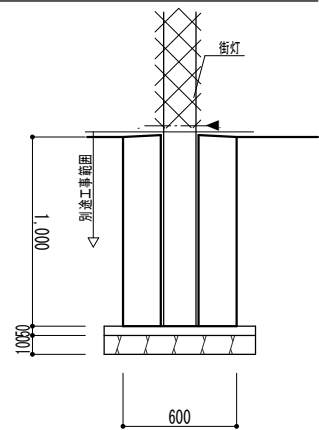
A	額縁取付用アングル
CP	シリンダー箱錠
CL	棒鍵箱錠
PD	シリンダー本締り錠
LD	棒鍵本締まり錠
KLD	棒鍵鎌錠
NL	ナイトラッチ
C	空錠
M	モノロック錠
EL	非常用錠
DC	ドアチェック
	（ストップ付）
FH	フロアヒンジ
	（ストップ付）
PH	ヒボットヒンジ
LH	ラバトリヒンジ
OH	オートヒンジ
	（ストップ付）
AS	アームストッパー
GH	グレモンハンドル
F	フランス落し
CU	クレセント
HL	レバーハンドル
L	引手
H	丁番
TH	水切
[]	ヒンジ類ストップ無

HTFL	熱線吸収強化ガラス
HFW	熱線吸収網入り型板ガラス
FL	フロート板ガラス
F	型板ガラス
PW	網入り磨き板ガラス
FW	網入り型板ガラス
HFL	熱線吸収フロート板ガラス
HPW	熱線吸収網入り磨き板ガラス
SC	熱線反射板ガラス
TFL	強化ガラス
TF	強化型板ガラス

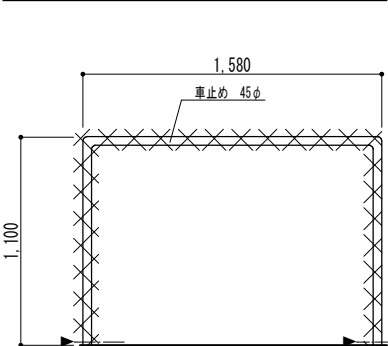
Low-E複層ガラス（種類）図表記	
＜外が「5」＞●A＋＜内が「5」＞	
（断熱） ↓ 金属膜	
＜外が「5」＞＋A●＜内が「5」＞	
（建具が防火設備の場合は各社の認定取得ガラスとする）	



街灯 基礎 1/40



車止め 1/40



※車止め 基礎撤去は別途工事で行う。

今回 工事概要 (外構)

- ・車止め 撤去工事 (工事車両出入口付近)
- ・街灯 撤去工事
- ・プロパン置場 新設工事 に伴う外構工事

磁北
真北
方位
【世界測地系】

配置図
1/300

凡例・注意事項

- 解体範囲を示す。
- カッター切 (コンクリート) を示す。
- 現況 レベルを示す。(BMからのレベル)

工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

A-25511
令和8年 1月

株式会社K構造研究所
広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

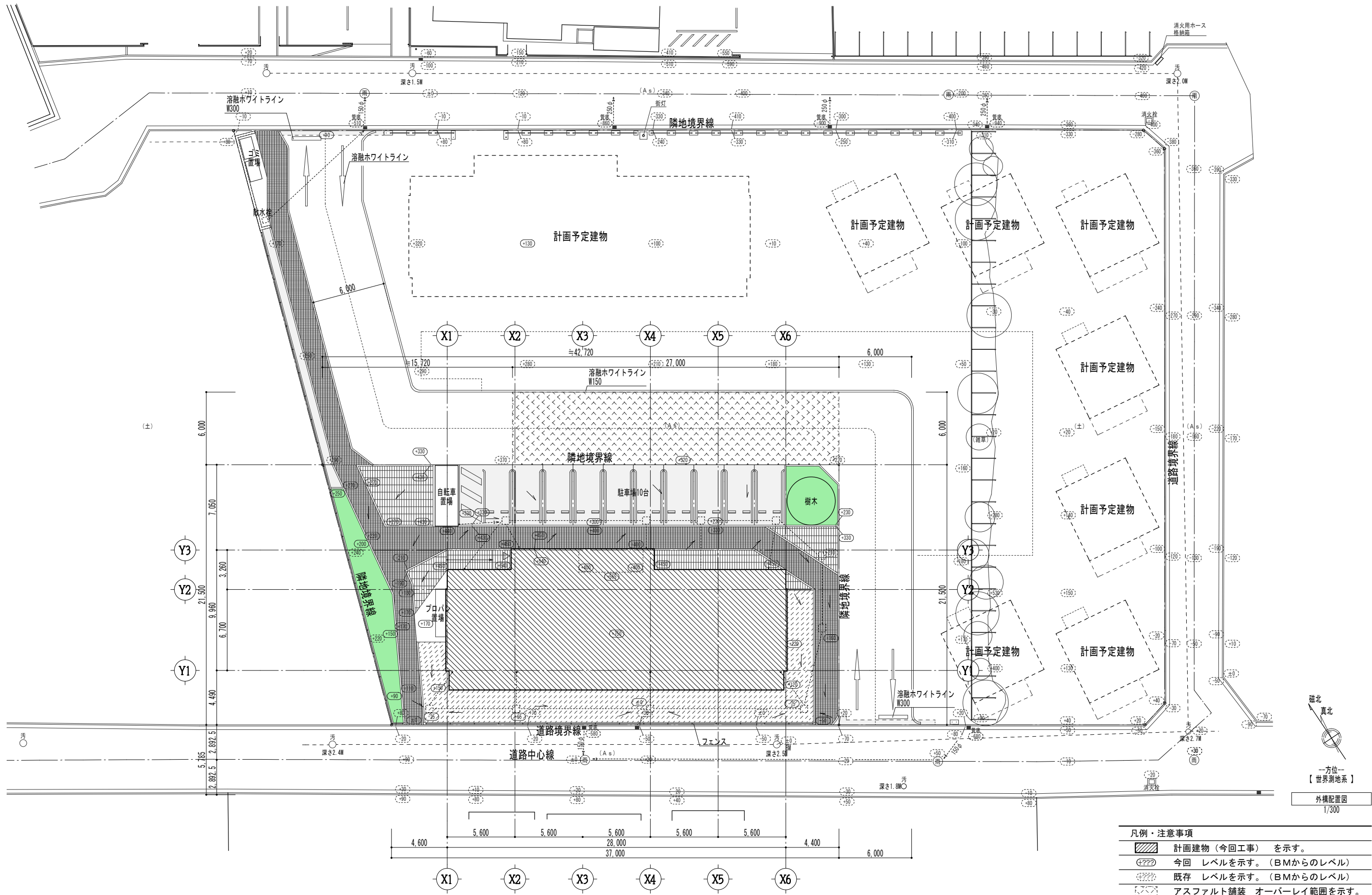
1級建築士事務所 22(1) 第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当
1級建築士 第391882号
中川 祐輔

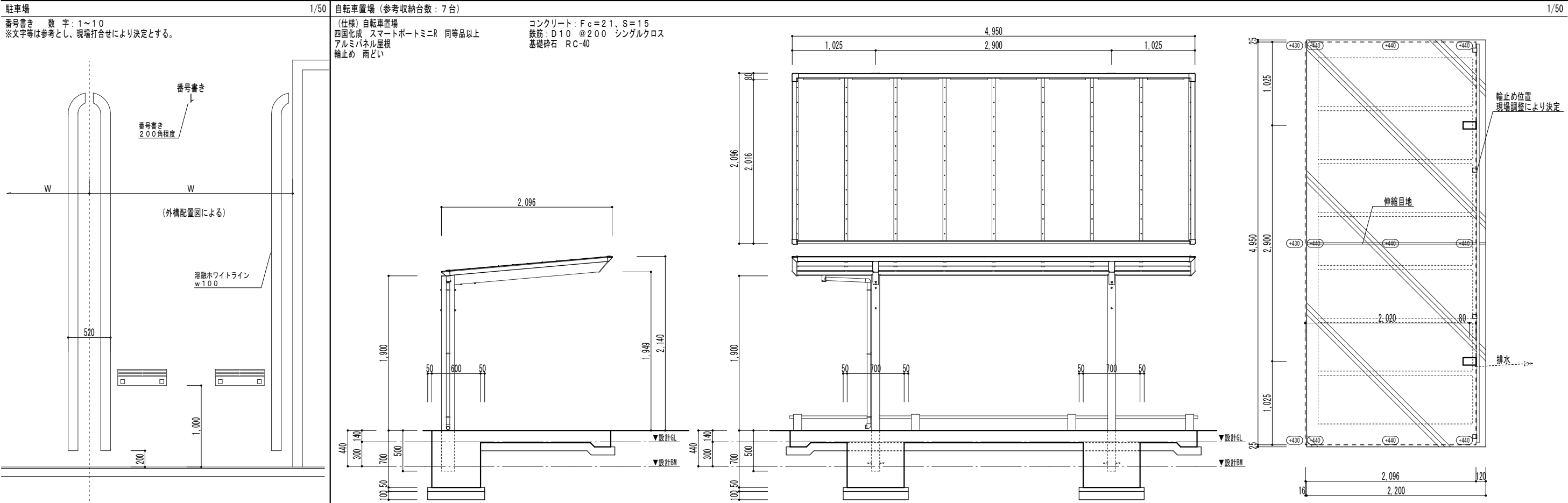
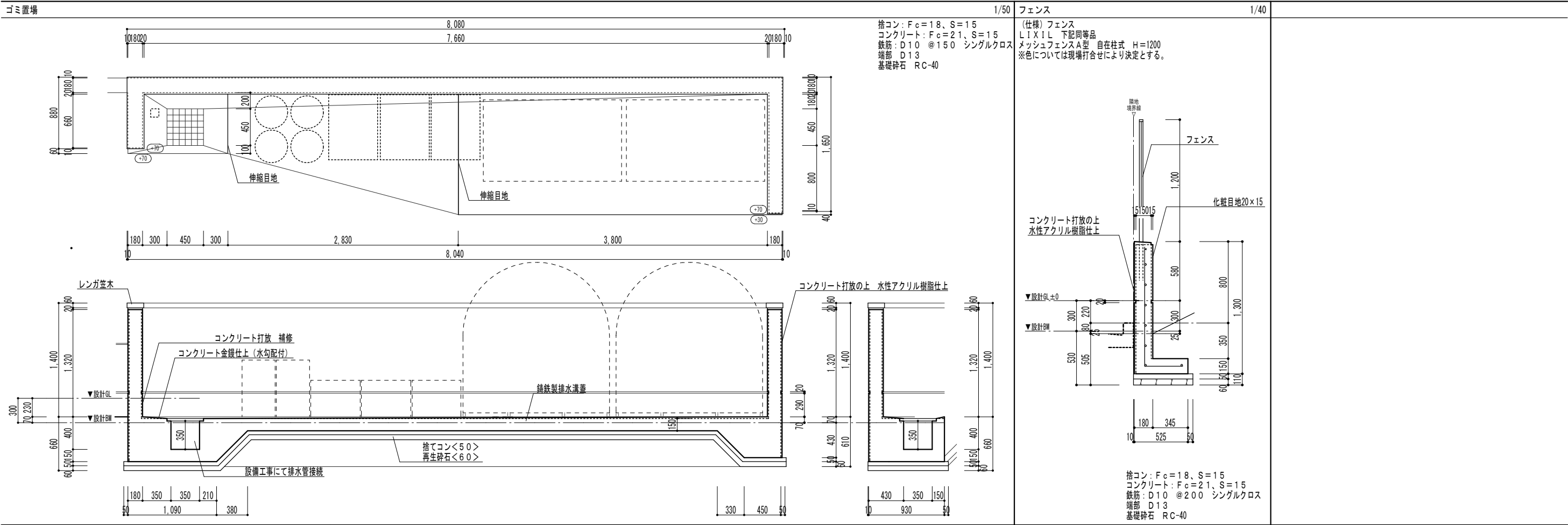
図面名称
既存配置図

SCALE
1/40 1/300
A 35

縮小率 A3版100%
A1版200%



凡例・注意事項	
	計画建物（今回工事）を示す。
	今回 レベルを示す。（BMからのレベル）
	既存 レベルを示す。（BMからのレベル）
	アスファルト舗装 オーバーレイ範囲を示す。



構造特記仕様書

本図面に記載されていない事項については、特記なき限り、（一社）公共建築協会「公共建築工事標準仕様書」（最新版）に準拠すること。なお、表及び図は仕様書の表及び図のNoを示す。

1

建築物の構造内容

(1) 工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

(2) 建築場所

広島県豊田郡大崎上島町

工事種別

新築

増築

増改築

改築

(3) 構造種別

☐鉄筋コンクリート造（RC）

☐鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）

☐鉄骨造（S）

☐壁式鉄筋コンクリート造（WRC）

☐木造（W）

☐補強コンクリートブロック造（CB）

(4) 階数

地下 階地上 2 階

(5) 主要用途

集合住宅

(6) 屋上付属物

☐広告塔☐高架水槽☐キュービクル☐空調屋外機

☐煙突☐その他（

☐無☐有（

(7) 増築計画

☐無☐有（

(8) 付帯工事

☐門塙☐擁壁

(9) 地盤支持力度

深さdL- m

長期地耐力 kN/㎡

短期地耐力 kN/㎡

(10) 杭の支持力度等

● 既成コンクリート杭・鋼杭の形状、継手ヶ所、支持力、工法

形状		継手	許容支持力度 (kN/本)		工法
符号	径 φ (mm)	杭先端深さ	箇所数	長期	
P1	267.4 φ	GL-19.25m	2	728	1,456
P2	216.3 φ	GL-19.25m	2	466	932
P3	190.7 φ	GL-19.25m	2	323	646

スクリュー工法EAZET工法（同等品）
一回転圧入工法—

□ 場所打コンクリート杭、形状、支持力

形状		許容支持力度 (kN/本)		工法
軸径-（拡底径）(mm)	杭先端深さ	長期	短期	

(11) 特殊荷重

kN

階	機器名	荷重	備考

(12) その他

2

地盤

(1) 地盤調査資料

● 有（●）敷地内

☐近隣

☒ボーリング調査

☐スウェーデン式貫入試験

☐無

調査予定

☐有

☐無

(2) 地盤調査計画

☐ボーリング調査

☐標準貫入試験

☐水平地盤反力の測定

☐土質試験

☐物理探査

☐平板載荷試験

(3) 地盤調査及び試験杭の結果等により杭長、直接基礎の深さ、形状等を変更する場合もある。

3

土工事

(1) 根切り

● 障害物・既存躯体等（☐有

☒無

工事中に障害物等が見つかった場合は、埋戻し及び盛土の撤去等の処理方法について、工事監理者と協議のこと。

(2) 埋戻し及び盛土の種別

☐A種

☒B種

☐C種

☐D種

☐その他（

(3) 建設発生土の処理

● 構外搬出、関係法令等に従い適切な処理

(4) 山留めの撤去

● 山留め壁（☐存置

☒撤去

☐地盤アンカー（☐存置

☐撤去（全部）

4

地業工事

(1) 既成コンクリート杭地業、鋼管杭地業

● 杭材の種類

☐PHC杭（☐A種

☐B種

☐C種

☐CPRC杭（☐I種

☐II種

☐III種

☐節付きPHC杭（☐A種

☐B種

☐C種

☒鋼管杭（☐STK400

☒STK490

● 工法（スクリュー工法EAZET工法（同等品）

● 支持地盤（乾燥じりシルト質砂層

● 試験杭の立合い（☒監理者の立合い

☒試験結果の確認

☒試験杭（図示2か所）

● アースオーガーの積分電流値、または抵抗電流値により近傍の柱状図と比較し、工事監理者の確認を得ること。

(2) 場所打コンクリート杭地業

☐工法（

☐支持地盤（

☐鉄筋の種類（主筋

☐SD390

☐SD345

帯筋

☐SD345

☐SD294A

☐鉄骨の種類（補強リング

SS400

☐リブ付鋼管

SKK490

☐支持地盤（

☐コンクリートの種別

種別	水セメント比の最大値 (%)	所要スランプ	粗骨材の最大寸法	単位セメント量の最小値 (kg/㎡)	備考
☐ A種	60以下	18cm	25 (20)mm	310	無水攪りの場合 上記以外の場合
☐ B種	55以下			340	

(20) 砕石、高炉スラグ砕石使用の場合

☐試験杭の立合い（☐監理者の立合い

☐試験結果の確認

☐試験杭（図示3か所）

☐セメントの種類

☐普通ポルトランドセメント

☐高炉セメントB種

☐コンクリートの品質については、6.コンクリート工事による。ただし、気温によるコンクリート強度の補正は行わない。

☐コンクリートの設計基準強度 (F_c) F_c = 21 N/mm²

☐コンクリートの設計基準強度 (F_c) と供試体の強度差を考慮した割増

☐無し

☐有り

3N/mm²

最上節鉄筋かごの主筋は補強リング等との溶接は全て行わない。鉄線による結束とする。

☐孔壁測定

☐行う（☐全数

☐部分的 (1/2)

☐行わない

杭の施工精度の目標値は、鉛直精度1/100以上及び芯ずれ量100mm以下。

(3) 地盤改良地業

☐基礎下から支持地盤までの土を地盤改良する地業に適用する。

☐改良工法（☐評定・技術証明等

☐一般工法）

☐支持地盤（砂質土

☐改良体の設計基準強度 F_c= 800 kN/㎡

構造設計標準仕様

本図面に記載されていない事項については、特記なき限り、（一社）公共建築協会「公共建築工事標準仕様書」（最新版）に準拠すること。なお、表及び図は仕様書の表及び図のNoを示す。

鉄筋コンクリート工事

1節 一般事項

5.1.1 適用範囲

この標準図は、当社設計の鉄骨造で鉄筋コンクリート部分に適用する。

5.1.2 基本要求品質

(1)鉄筋工事に用いる材料は、所定のものであること。

(2)組み立てられた鉄筋は、所定の形状及び寸法を有し、所定の位置に保持されていること。

また、鉄筋の表面は、所定の状態であること。

(3)鉄筋の継手及び定着部は、作用する力を伝達できるものであること。

5.1.3 配筋検査

主要な配筋は、コンクリート打込みに先立ち、種類、径、数量、かぶり、間隔、位置等について、監督職員の検査を受ける。

2節 材料

5.2.1 鉄筋

鉄筋は表5.2.1により、種類の記号等は特記による。

表5.2.1

規格番号	規格名称	種類の記号
JIS G3112	鉄筋コンクリート用棒鋼	SR235, SR295, SD295, SD345, SD390
—	建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けた鉄筋	—

鉄筋の断面表示は下記の記号による

丸	鋼	9φ	13φ	16φ	19φ	22φ	25φ	28φ	32φ
異型鉄筋	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	
記号	●	×	○	●	○	◎	⊗	⊗	●

5.2.2 溶接金網

溶接金網はJIS G 3551（溶接金網及び鉄筋格子）により、網目の形状、寸法及び鉄線の径は、特記による。

5.2.3 材料試験

(1)鉄筋の品質を試験により証明する場合は、適用するJIS又は又は建築基準法に基づき定められた方法により、それぞれ材料に相応したものとす。

(2)基礎、主要構造部等、建築基準法第37条に規定する部分以外で使用する鉄筋の品質を、試験により証明する場合は、次による。

(7)試験の項目及び方法は、機械的性質のうち引張試験による降伏点、引張強さ及び伸びとし、該当するJISに準じて行う。

(4)試験の回数は、種類、製造ロット及び径の異なるごとに、かつ、質量20t以下は1回、20tを超える場合は20tごと及びその端数につき1回とし、機械的性質の試験体は1回の試験につき3体とする。

(7)種類、製造ロット及び径の異なるごとの質量が2t未満の場合は、試験を省略することが出来る。

(c)鉄筋を溶接する場合は、次により試験を行う。ただし、溶接が軽易な場合は、監督職員の承諾を受けて、省略することができる。

(7)試験体は、種類、製造ロット及び径の異なるごとに、実際と同じ条件で3体製作する。

(4)試験は、引張試験とする。

(7)すべての試験体について、引張強さが母材の規格値の範囲内で、かつ、母材破断した場合を合格とする。

3節 加工及び組立

5.3.1 一般事項

(1)鉄筋は、設計図書に指定された寸法及び形状に合わせ、常温で正しく加工して組み立てる。

なお、異形鉄筋の径（この節の本文、図、表において「d」で示す。）は、呼び名に用いた数値とする。

(2)有害な曲がり又は損傷のある鉄筋は、使用しない。

(3)コイル状の鉄筋は、直線状態にしてから使用する。この際、鉄筋に損傷を与えない。

(4)鉄筋には、点付け溶接を行わない。また、アークストライクを起こしてはならない。

5.3.2 加工

(1)鉄筋の切断は、シャッカター等によって行う。ただし、現場でやむを得ない場合は、ガス切断とすることができる。

(2)次の部分に使用する異形鉄筋の末端部には、フックを付ける。

(7)柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合。

(4)梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合。（基礎梁を除く。）

(7)煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）。

(4)杭基礎のベース筋。

(7)帯筋、あばら筋及び幅止め筋。

(3)鉄筋の折曲げ形状及び寸法は、表5.3.1による。

表5.3.1 鉄筋の折曲げ形状及び寸法

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径(D)		
		鉄筋の種類 呼び名	SD295, SD345 D16以下	SD390 D19～D38
180°				
135°				
90°			3d以上	4d以上
135°及び90° (幅止め筋)				5d以上

(注) 1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。

2. 90°未満の折曲げの内法直径は特記による。

5.3.3 組立

(1)鉄筋の組立は、鉄筋継手部分及び交差部の要所を径0.8mm以上の鉄線で結束し、適切な位置にスペーサー、吊金物等を使用して行う。

なお、スペーサーは、転倒及び作業荷重等に耐えられるものとし、スラブのスペーサーは、原則として、鋼製とする。また、鋼製のスペーサーは、型枠に接する部分に防錆処理を行ったものとする。

(2)前に打ち込まれたコンクリートから出ている鉄筋の位置を修正する場合は、鉄筋を急に曲げることなく、できるだけ長い距離で修正する。

5.3.4 継手及び定着

(1)鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧継手又は特殊な鉄筋継手とし、適用は特記による。

(2)鉄筋の継手位置は、特記による。

(3)鉄筋の重ね継手は、次による。

(7)主筋及び耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。特記がなければ40d（軽量コンクリートの場合は50d）と表5.3.2の重ね継手長さのうち大きい値とする。

(4)(7)以外の鉄筋の重ね継手の長さは、表5.3.2による。

表5.3.2 鉄筋の重ね継手長さ

鉄筋の種類	コンクリートの 設計基準強度 (Fc) (N/mm ²)	L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295	18	45 d	35 d
	21	40 d	30 d
	24, 27	35 d	25 d
	30, 33, 36	35 d	25 d
SD345	18	50 d	35 d
	21	45 d	30 d
	24, 27	40 d	30 d
	30, 33, 36	35 d	25 d
SD390	21	50 d	35 d
	24, 27	45 d	35 d
	30, 33, 36	40 d	30 d

(注) 1. L1, L1h: 重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ

2. フックありの場合のL1hは図5.3.1に示すようにフック部分lを含まない。

3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

図5.3.1 フックありの場合の重ね継手の長さ

(4)隣り合う継手の位置は、表5.3.3による。ただし、スラブ筋でD16以下の場合及び壁の場合及び壁筋の場合は除く。

なお、先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同一箇所に設ける場合は特記による。

表5.3.3 隣り合う継手の位置

鉄筋の種類	フックありの場合	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD295	フックありの場合	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD345	フックありの場合	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD390	フックありの場合	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD295	フックなしの場合	L1		L1	L1	a	L1	L1	a			
		L1										
SD345	フックなしの場合	L1		L1	L1	a	L1	L1	a			
		L1										
SD390	フックなしの場合	L1		L1	L1	a	L1	L1	a			
		L1										
SD295	圧接継手・機械式継手	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD345	圧接継手・機械式継手	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD390	圧接継手・機械式継手	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD295	カップラー	L1h		L1	L1h	a	L1	L1h	a			
		L1h										
SD345	カップラー	L1h				L1				L1h	a	L1
		L1h										

(5)鉄筋の定着は、次による。

(7)鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、表5.3.4による。

表5.3.4 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの 設計基準強度 (Fc) (N/mm ²)	直線定着の長さ				フックありの定着長さ			
		L1	L2	L3	L4	L1h	L2h	L3h	L4h
SD295	18	45d	40d	30d	25d	35d	30d	25d	20d
	21	40d	35d	30d	25d	30d	25d	20d	15d
	24, 27	35d	30d	25d	20d	25d	20d	15d	10d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d	25d	20d	15d	10d
SD345	18	50d	40d	30d	25d	35d	30d	25d	20d
	21	45d	35d	30d	25d	30d	25d	20d	15d
	24, 27	40d	35d	30d	25d	25d	20d	15d	10d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d	25d	20d	15d	10d
SD390	21	50d	40d	30d	25d	35d	30d	25d	20d
	24, 27	45d	40d	30d	25d	30d	25d	20d	15d
	30, 33, 36	40d	35d	30d	25d	25d	20d	15d	10d

(注) 1. L1, L1h: 2. ～4. までの直線定着長さ及びフックあり定着の長さ。

2. L2, L2h: 割裂破壊のおそれのない箇所への直線定着長さ及びフックありの定着長さ

3. L3: 小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。

4. L3h: 小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。

5. フックあり定着の場合は、図5.3.2に示すようにフック部分lを含まない。また、中間部分での折曲げは行わない。

6. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

図5.3.2 直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ

(4)仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さlが、表5.3.4のフックありの定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着方法は、特記による。特記がなければ、図5.3.3により、次の(a)から(c)までを全て満足するものとする。

(a)余長は、表5.3.4の直線定着の長さ以上とする。

(b)余長は8d以上とする。

(c)仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さLa及びLbは表5.3.5に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着のいては、柱せいの3/4倍以上とする。

図5.3.3 折曲げ定着の方法

表5.3.5 投影定着長さ

鉄筋の種類	コンクリートの 設計基準強度 (Fc) (N/mm ²)	La	Lb
SD295	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24, 27	15d	15d
	30, 33, 36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24, 27	20d	15d
	30, 33, 36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24, 27	20d	20d
	30, 33, 36	20d	15d

(注) 1. La: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ（基礎梁、片持梁及び片持スラブを含む）

2. Lb: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ（片持ち小梁及び片持ちスラブを除く）

3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

(6)溶接金網及びスパイラル筋の継手及び定着は次による。

(7)溶接金網の継手及び定着は、図5.3.4による。

なお、L1は、表5.3.2に、L2及びL3は表5.3.4による。

図5.3.4 溶接金網の継手及び定着

5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

(1)鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、表5.3.6による。ただし、柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

表5.3.6 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

構造部分の種類		最小かぶり厚さ (mm)
土に接しない部分	スラブ、耐力壁以外の壁	仕上がりあり 20 仕上げなし 30
	柱、梁、耐力壁	屋内 仕上がりあり 30 仕上げなし 30
		屋外 仕上がりあり 30 仕上げなし 40
	擁壁、耐圧スラブ	40
	柱、梁、スラブ、壁	40
	基礎、擁壁、耐圧スラブ	60
土に接する部分		60
煙突等高熱を受ける部分		60

(注) 1. この表は、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートには適用しない。

また、塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所には適用しない。

2. 「仕上がりあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ（仕上塗材、塗料等）のものを除く。

3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨コンクリートの厚さを含まない。

4. 杭基礎の場合の基礎下端筋のかぶり厚さは、杭先端からとする。

(2)柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。

(3)鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

(4)鉄筋相互のあきは図5.3.6により、次の値のうち最大のもの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手の場合は、5節又は6節による。

(7)粗骨材の最大寸法の1.25倍

(4)25mm

(7)隣り合う鉄筋の径（5.3.2(3)によるd）の平均の1.5倍

図5.3.6 鉄筋相互のあき及び間隔

(5)鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは、(4)による。

(6)貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

5.3.6 鉄筋の保護

(1)鉄筋の組立後、スラブ、梁等には、歩み板を置き渡し、直接鉄筋の上を歩かないようにする。

(2)コンクリートの打込みによる鉄筋の乱れは、なるべく少なくする。特に、かぶり厚さ、上端筋の位置及び間隔の保持に努める。

各部配筋

各部の配筋は特記による。特記がなければ、以下に示す通りにする。

1節 基礎及び基礎梁の配筋

1.1 直接基礎の配筋

(1)独立基礎

図1.1 独立基礎の配筋

(2)連続基礎

図1.2 連続基礎の配筋

(3)杭基礎の場合

既製コンクリート杭の基礎は、下図又は特記による。特記がなければ下図による。

なお、中詰めコンクリートは、基礎のコンクリートと同じ調合のコンクリートを使用する。

図1.3 既製コンクリート杭の基礎の配筋

場所打コンクリート杭の基礎は下図又は特記による。特記がなければ下図による。

図1.4 場所打コンクリート杭の基礎

1.2 基礎接合部の補強配筋

図1.5 基礎接合部の補強配筋

1.3 基礎梁主筋の継手、定着及び余長

(1)一般事項

(7)梁筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、図1.6による。

(4)梁筋を柱内に定着する場合は、3.1(1)(4)による。

図1.6 梁筋の基礎梁内への定着

(2) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長

図1.7 主筋の継手、定着及び余長（その1）

(3) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長

ただし、耐圧スラブが付く場合は、(4)による。

図1.8 主筋の継手、定着及び余長（その2）

(4) 連続基礎（布基礎）及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長

図1.9 主筋の継手、定着及び余長（その3）

1. 図示のない事項は3. 1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は柱内定着を示す。
※ Laの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

1. 4 基礎梁のあばら筋（小梁も同様とする）

(1) あばら筋組立の形及びフックの位置は、図1.10による。ただし、梁の上下にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図1.11によることができる。

図1.10 あばら筋組立の形及びフックの位置

図1.11 あばら筋組立の形及びフックの位置

(2) あばら筋の割付け

図1.117 あばら筋の割付け

(3) 腹筋及び幅止め筋

D < 600	不 要
600 ≤ D < 1050	2-D10(1段) または2-D13
1050 ≤ D < 1500	4-D10(2段) または4-D13
1500 ≤ D < 1950	6-D13
1950 ≤ D < 2400	8-D13

1. 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。
2. 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10@1000程度とする。

1. 4 基礎梁の2段配筋

※Aは2.7d～3.2dとし、必要以上に間隔をあげない。

径	A
D16	50
D19	55
D22	60
D25	70

2節 柱型の配筋

2. 1 鉄骨造の柱脚固定の配筋

(1) 根巻きタイプ

図2.1 鉄骨造の柱脚固定の配筋

(2) 柱脚ピンの配筋

図2.2 柱脚ピンの配筋

2. 2 帯筋組立の形及び割付

(1) 帯筋の種類及び間隔は、特記による。
(2) 帯筋組立ての形は、下図とし種別は特記による。特記がなければ次による。
1) H形を標準とする。
2) フック及び継手の位置は交互とする。
3) 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
4) SP形において、柱頭及び柱筋の端部は1.5巻以上の添巻きを行う。
5) H形の135°曲げのフックが困難な場合は、W-I形とする。

図2.2 帯筋組立の形

2. 3 トップフープと地中梁主筋の位置

図2.3 トップフープ筋と地中梁主筋位置

2. 4 柱型の打増し補強

図2.4 柱型の打増し補強

3節 小梁及び片持ち梁の主筋の継手、定着及び余長

3. 1 小梁の主筋の継手、定着及び余長

(1) 連続小梁の場合

図3.11 小梁主筋の継手、定着及び余長（その1）

(2) 単独小梁の場合

図3.12 小梁主筋の継手、定着及び余長（その2）

1. 印は、余長位置を示す。
2. 梁せいが小さく垂直で余長がとれない場合、斜めにしてもよい。
3. 図示のない事項は1. 3及び3. 1に準ずる。
※ L3hを確保できない場合は、5. 3. 4(5) (イ) によることができる。

3. 2 片持梁主筋の継手、定着及び余長

(1) 先端に小梁のない場合

図3.13 片持梁主筋の定着及び余長

(2) 先端に小梁のある場合

図3.14 片持梁主筋の定着

3. 3 梁の打増し補強（基礎梁も同様とする）

図3.10 梁の打増し補強配筋

4節 壁及びその他の配筋

4. 1 壁の配筋

(1) 壁の配筋は特記による。
(2) 片持スラブ形階段を受ける壁の配筋は特記による。

4. 2 壁の継手及び定着

図4.1 壁の配筋

1. 図中のP@は、特記された壁筋の間隔を示す。
2. 壁配筋の重ね継手長さはL1、定着長さはL2とする。
3. 幅止め筋は、縦横ともD10@1000程度とする。
注) 原則として、柱及び梁内に、壁筋の継手を設けてはいけない。

4. 3 壁の交差部及び端部の配筋

図4.2 壁の交差部及び端部の配筋

4. 4 壁の開口補強

(1) 壁の開口部の補強筋は特記による。
(2) 壁開口部補強筋の定着長さは、図4.3による。

図4.3 壁開口補強筋の定着長さ

(3) 開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げるにより開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
(4) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、特記による。

4. 5 壁の打増し補強

図4.4 壁の打増し補強配筋

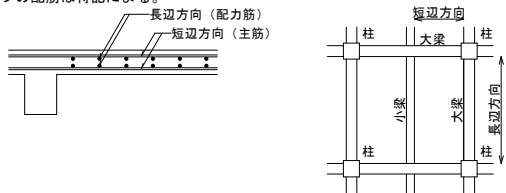
4. 6 バラベットの配筋

図4.5 バラベットの配筋

5節 スラブの配筋（合成スラブについては「合成スラブ設計・施工標準仕様書」による）

5.1 スラブの配筋

(1) スラブの配筋は特記による。



- 配筋の割付は、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
- 鉄筋の重ね継手長さは、 $L1$ とする。

図5.1 スラブの配筋

5.2 スラブ筋の定着及び受け筋

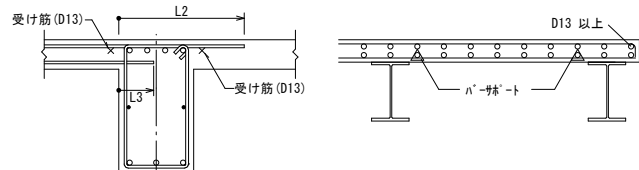


図5.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋（その1）

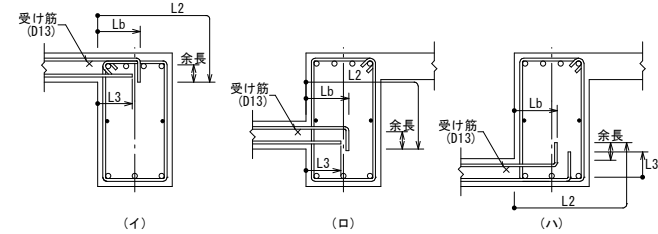


図5.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋（その2）

5.3 片持スラブの配筋

(1) 片持スラブの配筋は特記による。

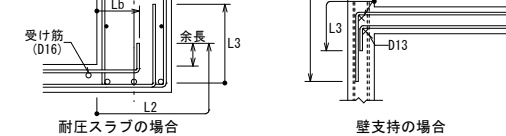


図5.4 片持スラブの配筋（その1）



図5.5 片持スラブの配筋（その2）

- 先端の折り曲げ長さ L' は、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
- スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着してもよい。

5.4 片持ちスラブの先端に壁が付く場合の配筋

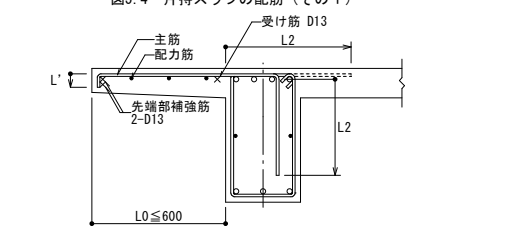


図5.6 先端に壁の付く場合の配筋

5.5 スラブの開口部

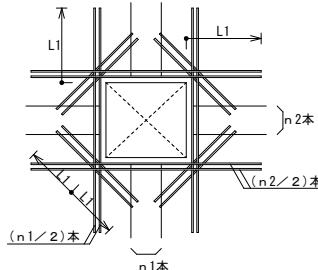


図5.7 スラブ開口部の補強配筋

- スラブ開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 ($L=2L1$) シングルを上下筋の内側に配筋する。
- スラブ開口の最大径が両方向の鉄筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げるにより開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
- スラブ開口の最大径が700mm以下の場合に限る。

5.6 出隅部及び入隅部の補強

(1) 屋根スラブの出隅及び入隅部

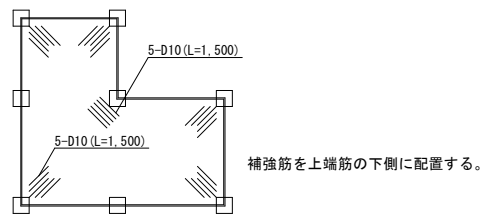


図5.8 出隅及び入隅部の補強配筋

(2) 片持ちスラブの出隅部

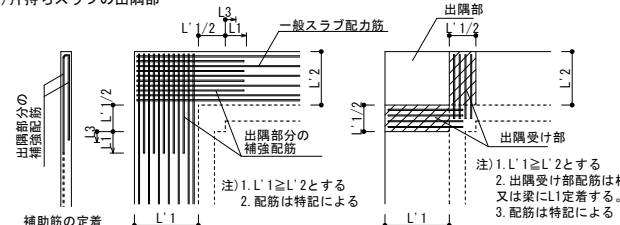


図5.9 片持スラブ出隅部の補強配筋

5.7 スラブの打継ぎ補強等強

(1) 土間スラブの打継ぎ補強

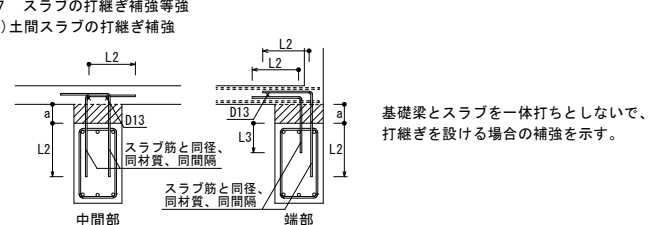


図5.10 打継ぎ補強配筋

(2) 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

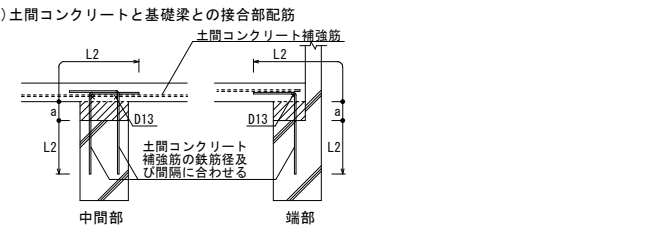


図5.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

- 注) 1) 土間コンクリートとは、土に接するスラブのうち床荷重を直接支持地盤へ伝達できるものをいい、それ以外は土間スラブとして、梁及び柱を介して基礎へ荷重を伝達するものとする。
- 2) a が300mm以下の場合に限る。

5.8 段差のあるスラブの補強

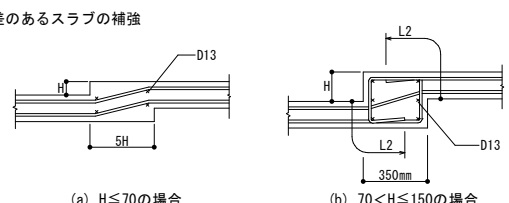


図5.12 段差のあるスラブの補強配筋

注) 150mm以下の段差のあるスラブに限る。

7節 梁の貫通孔及びその他の配筋

7.1 梁貫通孔の配筋

梁貫通孔の補強は、特記による。特記がなければ次による。

- 孔の径は、梁せいの1/3以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
- 孔の上下方向の位置は梁せい中心付近とし、梁中央部下端は梁下端より1/3Dの範囲に設けてはならない。
- 孔は柱面から原則1.5D (Dは梁せい) 以上離す。ただし、基礎梁、壁付帯梁は除く。
- 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
- 縦筋および上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
- 補強筋は主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図7.2による。
- 孔の径が梁せいの1/10以下かつ150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げるにより、開口部を避けて配筋できる場合は補強を省略することができる。
- 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
- 溶接金網の貫通孔部分には鉄筋1-D13のリング筋を取り付ける。なお、リング筋は溶接金網に4箇所以上溶接する。
- 溶接金網の割付始点は横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

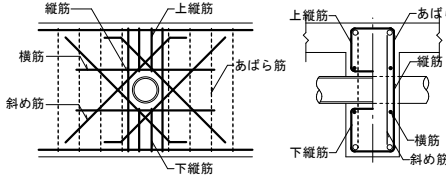


図7.1 梁貫通孔補強筋の名称等

図7.2 補強筋の定着長さ

7.2 梁貫通孔の補強形式

表7.1 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	2-2-D13	なし	なし	なし	
H2		2-2-D13	なし	なし	
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4					
H5	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H6	4-2-D19				
H7	4-2-D22				

注) 大臣認定による既製品を使用する場合は、適用条件を全て認定内容による。

7.3 コンクリートブロック帳壁との取合い

(1) 控壁の配筋

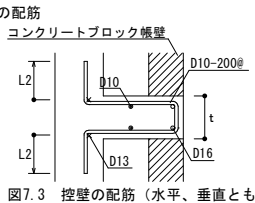


図7.3 控壁の配筋（水平、垂直とも）

(2) 帳壁が土間コンクリート上に設置される場合

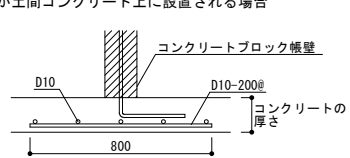


図7.4 壁付き土間コンクリートの補強配筋

工事名称 大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511	株式会社 K 構造研究所
令和8年 1月	広島市南区金屋町2-15 TEL (082)-569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号		1級建築士 第3230号	構造1級建築士 第137号	図面名
1級建築士 229916号 豊田隆雄		中川 祥太	中川 祥太	

鉄骨仕様書(2)	SCALE 1/**	S 06
----------	---------------	---------

(2)鋼材の溶融亜鉛めっきは、表14.2.2〔鉄鋼の亜鉛めっきの種類〕により、種別は、鋼材の板厚に
相応したものとする。

表14.2.2 鉄鋼の亜鉛めっきの種類

種別	表面処理方法	JIS規格			
		板厚 (mm)	規格番号	規格名称	記号又は等級 クロメート 皮膜の記号
A種	溶融亜鉛めっき	6以上	JIS H 8641	溶融亜鉛めっき	HDZT77
B種		3.2以上			HDZT63
C種		1.6以上			HDZT49
D種	電気亜鉛めっき	—	JIS H 8610	電気亜鉛めっき	5級
E種		—			4級
F種		—			3級

- (注)1 加工(成形)後、めっきを行うものを用いる
(注)2 CM2は、JIS H 8625(電気亜鉛めっき及び電気カドミウムめっき上のクロメート皮膜)による
(3)普通ボルト、ナット類又はアンカーボルト類の溶融亜鉛めっきは、表14.2.2によるC種とする。
(4)溶融亜鉛めっき面の仕上りは、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)に準じ、表14.2.3による。また、
溶融亜鉛めっき面の欠陥部分の補修は、表14.2.4による。

表14.2.3 溶融亜鉛めっき面の仕上り

項目	仕上り
不めっき	不めっき部は、製品全表面積の0.5%までとし、各不めっき部分の面積は 5cm ² 以下とする。
傷・かすびき	有害なものがないこと。
たれ	摩擦接合面がないこと。

表14.2.4 溶融亜鉛めっき面の補修

欠陥	補修方法
不めっき	(局部的な欠陥が点在する場合) ワイヤブラシで急急に素地調整を行った後、高濃度亜鉛未塗料又は亜鉛溶 射により補修を行う。 (欠陥部が広範囲に渡る場合) 再めっきを行う。
かすびき	やすり又はサンダー掛けにより平滑に仕上げる。
摩擦面のたれ	ボルト孔及び摩擦面縁に生じたたれは、やすりを用いて除去する。

- (5)開先面には、めっきの付着がないものとする。
(6)外観試験を行い、溶接部に割れ等を認めた場合は、監督員と協議する。
7.12.5 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合
(1)摩擦面には、すべり係数値が0.4以上確保できる処理を施すこととし、処理方法等は特記によ
る。特記がなければ、次による。
(7)プラスト処理とする場合は、溶融亜鉛めっき後、プラスト処理を施す。摩擦面の表面粗度は
50μmRz以上とし、同一の作業条件のもと作成された対比試験片との照合を行い、所定の表
面粗度が確保された状態であることを確認する。
なお、プラスト処理の範囲は、図7.12.1により、フィラープレートにも同様の処理を施す。

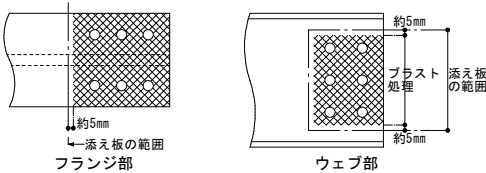


図7.12.1 プラスト処理範囲

- (4)りん酸塩処理とする場合は、溶融亜鉛めっき後、りん酸塩処理を施す。同一の作業条件の
もと作成された対比試験片との照合を行い、所定のすべり係数値が確保された状態である
ことを確認する。
なお、りん酸塩処理の範囲は、プラスト処理の場合と同様とする。
(2)ボルトの締付けは、次による。
(7)ボルトを取付けた後、一次締め、マーキング、本締めの順序で締付けを行う。
(4)一次締めは、7.4.7(5)による。
(7)マーキングは、7.4.7(6)による。
(1)本締めは、7.4.7(7)(4)によるナット回転法とする。
7.12.6 搬入及び建方
(1)建入れ直しに当たり、めっき面に傷がつかないように養生を行う。
(2)搬入及び建方において、めっき面に傷が発生した場合の補修は、表14.2.4〔溶融亜鉛めっき面
の補修〕による。
7.12.7 締付け後の確認
溶融亜鉛めっき高力ボルトの締付け後に7.4.8の(1)(4)(a)及び(2)から(4)までに準じて締付け
の確認を行う。

溶接継手の種類別開先形状

1. 突合せ溶接

(1)突合せ溶接の開先標準

(単位：mm)			
H (アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$	
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 22$	
$19 < t \leq 40$		$22 < t \leq 40$	

(2)T形継手の開先標準

(単位：mm)			
H (アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$	
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 22$	
$19 < t \leq 40$		$22 < t \leq 40$	

(3)部材が直交しない場合の開先標準

(単位：mm)		
H(アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接)		
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	
$6 < t \leq 40$	$6 < t \leq 19$	$19 < t \leq 40$

(4)かど継手の開先標準

(単位：mm)			
H (アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$	
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 19$	
$19 < t \leq 40$		$19 < t \leq 40$	

2. 隅肉溶接

(1)隅肉溶接の開先標準

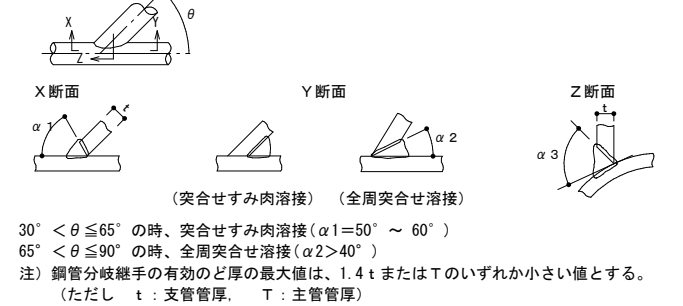
(単位：mm)		
H(アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接)		
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	
$t \leq 6$	$t \leq 6$	$16 < t \leq 40$

(2)隅肉溶接のサイズ

(単位：mm)															
t	2.3	3.2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
S	3	3	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12

注)・T>16のすみ肉溶接部は、監督員の承認を得て部分溶込み溶接にすることができる。
・隅角部は、アークを切ることなくまわし溶接を行なう。

3. 鋼管分岐 継手部の溶接



30°<θ≤65°の時、突合せすみ肉溶接(α1=50°~60°)
65°<θ≤90°の時、全周突合せ溶接(α2>40°)
注) 鋼管分岐継手の有効のど厚の最大値は、1.4tまたはTのいずれか小さい値とする。
(ただし t：支管管厚、T：主管管厚)

鉄骨規準図（１）																					
① ダイヤフラム板厚	② B H材板厚及び形状	③ デッキ PL 受	④ 折版受（ラーメンジョイント部）																		
柱材BCR295のダイヤフラムはSN490Cとする <table><tr><th>Hフランジ最大板厚</th><th>T 1</th><th>T 2</th></tr><tr><td>7～9</td><td>16</td><td>12</td></tr><tr><td>10～12</td><td>19</td><td>16</td></tr><tr><td>13～16</td><td>22</td><td>19</td></tr><tr><td>17～19</td><td>25</td><td>22</td></tr><tr><td>20～22</td><td>28</td><td>25</td></tr></table> 同一ダイヤフラムに接続する梁フランジ厚に差がある場合 T 1 の板厚は上表の値以上とする ①部詳細図 ②部詳細図 ③部詳細図 ④部詳細図 ⑤部詳細図 ⑥部詳細図 ⑦部詳細図 ⑧部詳細図 ⑨部詳細図 ⑩部詳細図 ⑪部詳細図 ⑫部詳細図 ⑬部詳細図 ⑭部詳細図 ⑮部詳細図 ⑯部詳細図	Hフランジ最大板厚	T 1	T 2	7～9	16	12	10～12	19	16	13～16	22	19	17～19	25	22	20～22	28	25	1. 勾配は $\frac{1}{5}$ 以内の緩い勾配とする事	（イ） *フラットデッキの場合は、別途指示による。 （ロ） 大梁 階段開口 大梁 平面伏図 1. 床がD-PLの場合、ラーメンジョイントの部分には、D-PL受のFBを取付の事 取付はD-PL敷方向及び直交方向共必要。（イ）柱立ち上がり部は、D-PLの流れ方向のみ設置。 2. （ロ）の様に開口部が大梁にあたる所にはD-PL受を取付ない事。	注）折版受小梁は+50を天端とする
Hフランジ最大板厚	T 1	T 2																			
7～9	16	12																			
10～12	19	16																			
13～16	22	19																			
17～19	25	22																			
20～22	28	25																			
⑤ 柱節ジョイント・建方用ピース	⑥ 折版屋根の天井吊木受取合	⑦ 梁貫通部	⑧ A. L. C. 取り付け用アングル																		
裏当て金の溶接は、一面に3ヶ所の本溶接とし、アール部をさける。（300までは2ヶ所） 開先防錆剤塗付 （クリムウエルドクレー） 上節の柱は、原則として下節柱大組立時に、合番、方向を決めセット組する。 <table><tr><th>コラム径</th><th>300まで</th><th>350から</th></tr><tr><td>G. PL</td><td>12</td><td>16</td></tr><tr><td>S. PL</td><td>9</td><td>12</td></tr><tr><td>H. T. B</td><td>3 - M20</td><td>3 - M22</td></tr></table>	コラム径	300まで	350から	G. PL	12	16	S. PL	9	12	H. T. B	3 - M20	3 - M22	① ② 1. 天井吊木受サイズ・ピッチは別図による。 2. ①及び②の使用区分は別途指示による。 3. C型鋼はC-100×50×20×1.6（スパン4.0m以下）とする 4. 梁の横補剛材とラップする部分は配置を省略できる	50 梁巾 50 50 梁成 50 L-30×30×3 内部 仕上 胴ぶちは胴ぶち割付図による	50-600 50-600 A.L.C.取り付け用アングルは、L-65×65×6以上とする。						
コラム径	300まで	350から																			
G. PL	12	16																			
S. PL	9	12																			
H. T. B	3 - M20	3 - M22																			
⑨ パイプエンドプレート	⑩ モヤ ドウブチネコピース	⑪ トラス芯 ラチス芯	⑫ プレース引付点におけるリブP補強について（カベプレース）																		
P又は角P 15 PL-3.2	1) アングルネコの時 中ボルト 2-M12 アングル、ピースは別図指示による 中ボルト 4-M12 一般図 ジョイント部 2) PL ネコの時 別図による PL-6 PL-4.5 120以下 かつ25 25° 10 10 ボルト及びピッチはアングルネコの時と同じとする。	主管（P又はロP） 支管 束 20 20 主管（P又はロP） 1 トラスは原則として芯合せとする。 2 但し支管と支管が重なる場合又は支管と束材が重なる場合は上図の様にあげ、溶接線が重ならない様にする。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ 1 かベプレースと柱交点における取合いは、設計図詳細を優先するが、上記の様なロレ断面に取付くGレは、水平リブを設ける事。																		
⑬ 小梁ガセットプレート	⑭ 梁同士に段差がある場合の取合い	⑮ 屋外に露出するHG材の水抜き孔	⑯ パイプ及び角パイプの定尺ジョイント																		
① ② リブR Gレ 1 小梁Gレの裏面には原則としてリブRをつける。 2 リブRはGレと同厚とする。 3 ①及び②の選定は詳細図による。 アール加工とする	① ② 梁巾/2 床Dレ 100 * 原則として詳細図によるが特記がない場合で、100以上梁段差がある場合は ③ による事。	① 16φ@2000以内 H/2 H/2 Gレ ② 1R 1R 1 原則として詳細図によるが表示なき場合は ① の様に16φ孔を設ける。 2 但し ② の様に R 間で区切られる場合はR区間内でφ2000以内で1ヶ所以上設ける事。	スハ スハ 4PL 1 この規定はP-165、2 ロP-150までの小径管について摘要する。 2 レ型開先は板厚 4mm以上の場合 3 継手位置は別図による。																		

鉄骨規準図（２）

⑰ 摩擦面の処理

1 摩擦面はすべり係数 $\mu=0.45$ 以上確保する事。
2 摩擦面は、母材及びスプライスボルト座金径の2倍を平グラインダーにて掛ける。
3 ショット掛けする場合は、特に、まくれ・かえりを除去する事。
4 以上により一様に赤錆を発生させる。

⑱ バイブ トラス材の現場接合部

1 現場取合いは詳細図によるが、上記の様な取合いの場合はリブRを取付けの事。
リブ R 厚は別図による。

⑲ 床に段差がある場合の受アングル溶接

1 アングルサイズ、H寸法は別図による。

⑳ 柱角Pパネルゾーン

1. パネルゾーン板厚は下柱角Pの板厚と同厚とする。

㉑ 小屋面、床面ブレース引付点について

1. 小屋面及び床面ブレースは原則として芯合わせとするが、㉑及び㉒の様に小梁・つなぎ等のボルト締付が不可能の場合は、㉓の様に150あけて手締シャレンチにて締付け、又、㉔の様に50m/mあける事が出来る時は極力芯合わせにする事。
2. ブレースの下がり位置Hは詳細図による。

㉒ 壁面ブレース交点

1. ブレース型式は詳細図による。
2. ㉑タイプの時のRはアングルサイズより10m/m控えたサイズで、GRと同じ厚みのFBとする。
3. ㉒㉓タイプは2LSの時に必要とする。

㉓ つづり合わせ材

1. ツヅリ材ピッチは別図による。

スリーブ補強標準図

補強量選定表（SS400） 注）D：スリーブ孔径 t：補強プレート板厚 L1、L2：補強プレートの1辺の長さ

	H型钢法諸元		D=50				D=100				D=125				D=150				D=175				D=200				D=250				D=300			
	H	B	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数	t	L1	L2	枚数				
1	H-200	100	5.5	8	6	150	150	1	6	190	190	2																						
2	H-248	124	5	8	4.5	150	150	1	6	190	190	2																						
3	H-250	125	6	9	6	150	150	1	6	190	190	2																						
4	H-298	149	5.5	8	4.5	150	160	1	6	240	240	1	6	230	230	2																		
5	H-300	150	6.5	9	4.5	150	170	1	9	220	220	1	6	240	240	2																		
6	H-346	174	6	9	4.5	150	160	1	4.5	280	280	1	6	290	290	1	9	290	290	1														
7	H-350	175	7	11	4.5	150	170	1	6	260	260	1	9	270	270	1	6	280	280	2														
8	H-396	199	7	11	4.5	150	170	1	4.5	300	300	1	6	320	320	1	9	320	320	1	6	320	320	2										
9	H-400	200	8	13	4.5	150	180	1	6	290	290	1	9	290	290	1	9	330	330	1	9	300	300	2										
10	H-446	199	8	12	4.5	150	180	1	4.5	300	320	1	6	340	340	1	9	340	340	1	6	340	340	2										
11	H-450	200	9	14	4.5	150	200	1	6	300	300	1	6	370	370	1	9	350	350	1	6	350	350	2										
12	H-496	199	9	14	4.5	150	200	1	6	300	300	1	6	360	360	1	9	360	360	1	9	400	400	1	6	400	400	2						
13	H-500	200	10	16	4.5	150	210	1	6	300	310	1	6	380	380	1	9	380	380	1	9	410	410	1	6	410	410	2						
14	H-596	199	10	15	6	150	180	1	6	300	320	1	6	380	380	1	6	450	450	1	6	510	510	1	9	480	480	1	12	510	510	1		
15	H-600	200	11	17	4.5	150	220	1	6	300	330	1	6	380	400	1	9	450	450	1	9	500	500	1	9	450	450	2						
16	H-606	201	12	20	4.5	150	230	1	6	300	340	1	6	380	420	1	9	460	460	1	9	510	510	1	9	460	460	2						
17	H-194	150	6	9	6	150	150	1																										
18	H-244	175	7	11	6	150	150	1	9	180	180	2																						
19	H-294	200	8	12	6	150	160	1	6	210	210	2	12	210	210	2																		
20	H-340	250	9	14	6	150	170	1	9	240	240	1	6	260	260	2	12	250	250	2														
21	H-390	300	10	16	6	150	180	1	9	260	260	1	6	270	270	2	9	280	280	2	12	290	290	2										
22	H-440	300	11	18	9	150	160	1	6	300	330	1	9	330	330	1	6	330	330	2	9	330	330	2	12	340	340	2						
23	H-482	300	11	15	9	150	160	1	6	300	330	1	9	330	330	1	9	380	380	1	12	390	390	1	9	370	370	2						
24	H-488	300	11	18	9	150	160	1	9	270	270	1	9	320	320	1	9	380	380	1	12	380	380	1	9	380	380	2						
25	H-582	300	12	17	9	150	160	1	9	280	280	1	9	340	340	1	9	400	400	1	9	450	450	1	12	450	450	1	9	460	460	2		
26	H-588	300	12	20	9	150	160	1	9	280	280	1	9	340	340	1	9	400	400	1	9	450	450	1	12	450	450	1	9	460	460	2		
27	H-692	300	13	20	6	150	200	1	9	290	290	1	9	350	350	1	9	420	420	1	9	480	480	1	9	540	540	1	12	570	570	1		
28	H-700	300	13	24	6	150	200	1	9	290	290	1	9	350	350	1	9	420	420	1	9	480	480	1	9	540	540	1	12	570	570	1		
29	H-800	300	14	26	6	150	210	1	9	300	300	1	9	360	360	1	9	430	430	1	12	430	430	1	12	480	480	1	12	590	590	1		

凡例

1 スリーブ孔の大きさ
梁成Hに対するスリーブ孔径Dの比率(D/H)は、0.6以下とする。（左図参照）
H：梁成 D：スリーブ孔径

2 スリーブ孔の位置
スリーブ孔の位置は、梁成方向にはフランジ外端からH/5の範囲に入らないように配置する。（左図参照）
H：梁成 D：スリーブ孔径
斜線部はスリーブ孔あけ不可能な範囲
スパン方向には、梁の塑性化領域を避けて設ける。（左図参照）
L：梁端から非塑性領域までの距離（梁成の2倍と梁の内法スパンの1/10のうち小さい方の値）

3 スリーブ孔のピッチ
スリーブ孔を連続して設ける場合、孔中心間隔は梁成以上とする。（左図参照）
H：梁成 P：スリーブ孔中心間隔 $P \geq H$

4 使用材料
補強部分に用いる補強プレートの材質は、使用する梁のF値と同等以上のものとする。

5 長期せん断応力
スリーブ孔を設ける梁に作用する長期のせん断応力度にウェブ断面積を乗じた値の1/2を上回らないこととする。

6 許容スパン
スリーブ孔を設ける梁の許容の内法スパンは、梁成の10倍以上30倍以下の範囲とする。

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士 第3720号 中川 祥太
構造1級建築士 第127号 中川 祥太

図面名称

鉄骨規準図(2)

SCALE

1/**

S

09

縮小率 A3版100%
A1版200%

鉄骨規準図（３）

適用範囲および前提条件

a) 適用範囲：工場溶接および現場溶接

b) 適用鋼材および板厚（T）

SS400, SN400, SN490

SM400A, SM400B, SM490A, SM490B

SSC400

STK400, STK490, STKR490, BCR295

c) 適用溶接法：アーク手溶接

ガスシールドアーク半自動溶接

サブマージアーク溶接

d) 適用外は特記による。

e) 前提条件

- ・アーク手溶接は初層に2.6mmφ、3.2mmmmφ、4mmφまたは5mmφ棒を使用する。
- ・サブマージアーク溶接の溶接装置は、最大容量1000Aの1電極とする。
- ・アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接の両面溶接は、裏はつりを行なう。
- ・サブマージアーク溶接の両面溶接は、裏はつりを行わない。

共通事項

a) エンドタブ

突合せ溶接および部分溶込み溶接の両端には、健全な溶接ができるように、継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。

L：エンドタブの長さ

アーク手溶接	L=35
ガスシールドアーク半自動溶接	L=35
サブマージアーク溶接	L=100

b) スカラップ（現場溶接の場合は特記による。）

イ）改良スカラップ

ロ）ノンスカラップ

c) T継手の余盛高さ

T継手の余盛高さは、hは

$h = T / 4$

ただし、Tが40mmをこえる時はh=10とする。

d) 裏当て金：厚さ、巾は特記なき限り9×25とする。

ノンスカラップの場合、フィレット部R加工

e) 突合せ溶接する材の板厚が異なる場合

T2<T1+1mmの時、勾配は不要。

T2≥T1+10mmの時、次のように勾配をつける。

2.5 (T2-T1) 以上

2.5 (T2-T1) 以上

すみ肉溶接

すみ肉溶接の標準脚長（S）

T	2	3	3	2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
S	3	3	3	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	10	11	12

注）・T>16のすみ肉溶接部は、係員の承認を得て部分溶込み溶接にすることができる。

- ・隅角部は、アークを切ることなくまし溶接を行なう。

T ≤ 16

0 ≤ f ≤ 0.6 S

かつ f ≤ 6

T > 16

D = T / 3

S = T / 4

鋼管分岐継手部の溶接

X断面

Y断面

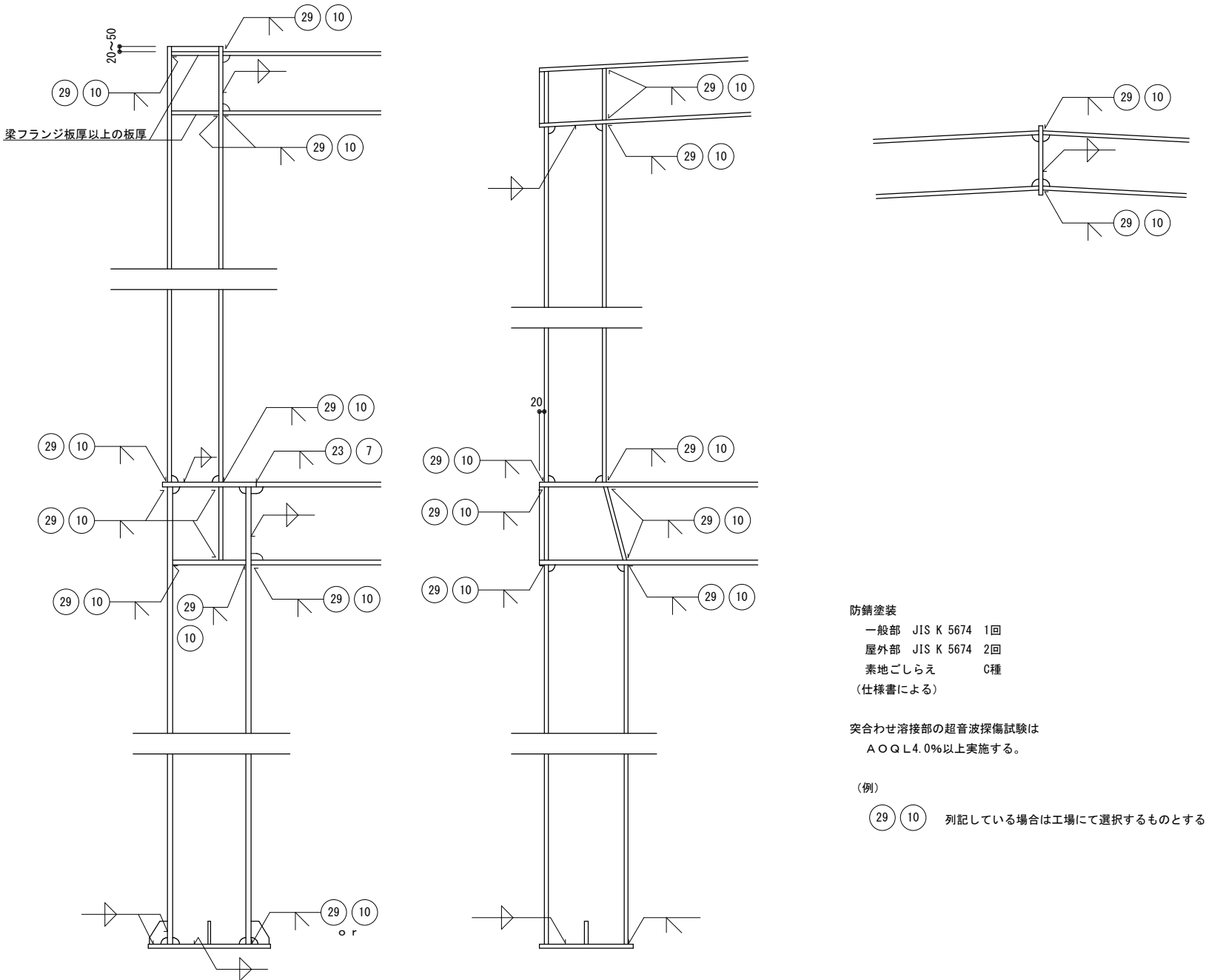
Z断面

30° < θ ≤ 65° の時、突合せすみ肉溶接（α1=50° ~ 60°）、65° < θ ≤ 90° の時、全周突合せ溶接（α2>40°）

注）鋼管分岐継手の有効のど厚の最大値は、1.4 t または T のいずれか小さい値とする。（ただし t：支管管厚、T：主管管厚）

完全溶込みグループ溶接	
裏当て金付	
1	2

平12建告第1464号の許容値以下での品質管理を行う。



防錆塗装

一般部 JIS K 5674 1回

屋外部 JIS K 5674 2回

素地ごしらえ C種

(仕様書による)

突合わせ溶接部の超音波探傷試験は

A O Q L 4.0%以上実施する。

(例)

29 10 列記している場合は工場にて選択するものとする

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15

TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号

1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士 第37210号 中川 祥太

構造1級建築士 第127号 中川 祥太

図面名称

鉄骨規準図(3)

SCALE

1/**

S

10

縮小率 A3版100%

A1版200%

JF75・JF75W 設計・施工標準 JFE 建材 株式会社

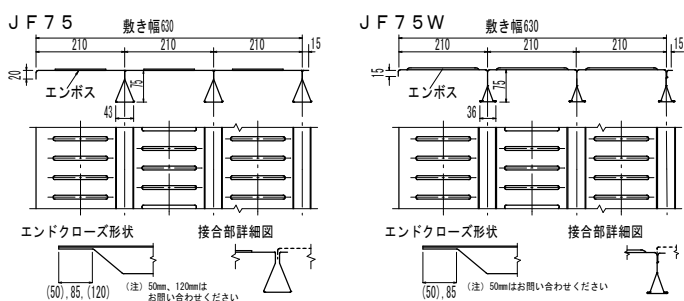
1 型式・質量および断面性能

JF75 ⇒熊谷工場製造
JF75W⇒神戸工場製造

	型 式	板厚 [mm]	製 品 質 量		断 面 性 能	
			垂れつき(Z12) [kg/枚]	[kg/m ²]	I [x10 ⁴ mm ⁴ /m]	Z [x10 ³ mm ³ /m]
□	JF75-08	0.8	7.95	12.6	120	18.7
	JF75W-08		7.97	12.6		
□	JF75-10	1.0	9.88	15.7	150	24.4
	JF75W-10		9.88	15.7		
■	JF75-12	1.2	11.8	18.7	180	29.4
	JF75W-12		11.8	18.7		
□	JF75-14	1.4	13.7	21.8	206	34.4
	JF75W-14		13.6	21.6		
□	JF75-16	1.6	15.7	24.9	232	39.3
	JF75W-16		15.5	24.6		

(注) JF75 (熊谷工場) と JF75W (神戸工場) の使い分けについて：製品は原則、指定搬入先に近い工場にて製造し出荷致します

2 製品仕様



3 断面応力・たわみの計算

断面応力・たわみの計算は、一般に単純支持梁モデルを用いて計算する
算定式および許容値は、下表とする

項	目	算 定 式
曲げ応力 (N/mm ²)	[S 造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{WL}{8Z} \times 10^3 \leq f_b$
	[RC・SRC造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{WL}{8Z} \times 10^3 \leq \frac{f_b}{\alpha}$
たわみ (mm)		$\delta = \frac{5WL^4}{384EI} \times 10^3 \leq \frac{L \times 10^3}{180} + 5$
支 圧 耐 力 (N/m)		$P = WL \leq Pa$

許容支圧荷重Pa (幅1m当たり)

板厚 (mm)	0.8	1.0	1.2
許容支圧荷重 (N/m)	9,800	14,700	19,600

記号説明
σ：曲げ応力度 (N/mm²)
f_b：許容曲げ応力度 (N/mm²)
M：最大曲げモーメント (N・mm/m)
W：断面係数 (有効幅50t考慮) (mm³/m)
C：最大たわみ (mm)
δ：たわみ算定係数 (C=1.6)
L：設計 (上載) 荷重 (N/m)
W：スパン (m)
E：鋼材のヤング係数 E=2.05×10⁵ N/mm² (N/mm²)
I：断面2次モーメント (全断面有効) (mm⁴/m)
α：施工割増係数 [別表参照]
P：JFデッキリブ支圧荷重 (N/m)
Pa：許容支圧荷重 [別表参照] (N/m)

スパンLの取り方
デッキ長さ
デッキ長さ

スラブ厚と別許容スパン早見表 [施工時作業荷重1,470N/m²、施工割増係数考慮]

建物の構造	S造、RC・SRC造									
	I 類 [施工割増係数：α=1.0]					II 類 [α=1.25]				
RC・SRC造 施工状況の種類	板厚 t	0.8mm	1.0mm	1.2mm	1.4mm	1.6mm	1.0mm	1.2mm	0.8mm	
スラブ厚S(mm)	120	2,610	2,870	3,040	3,160	3,270	2,660	2,910	2,130	
普通コンクリート	125	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250	2,630	2,870	2,100	
	130	2,540	2,830	2,990	3,110	3,220	2,590	2,840	2,080	
	135	2,510	2,810	2,960	3,090	3,200	2,560	2,800	2,050	
	140	2,480	2,790	2,940	3,060	3,170	2,530	2,770	2,030	
	145	2,450	2,770	2,920	3,040	3,150	2,500	2,740	2,000	
	150	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130	2,470	2,700	1,980	
	155	2,400	2,730	2,880	3,000	3,110	2,440	2,670	1,960	
	160	2,370	2,700	2,860	2,980	3,080	2,410	2,640	1,930	
	170	2,320	2,640	2,820	2,940	3,040	2,360	2,590	1,890	
	180	2,270	2,590	2,790	2,900	3,010	2,320	2,540	1,850	
24kN/m ²	190	2,230	2,540	2,750	2,870	2,970	2,270	2,490	1,820	
	200	2,180	2,490	2,720	2,830	2,940	2,230	2,440	1,780	
	250	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	2,040	2,240	1,640	
	300	1,860	2,120	2,330	2,510	2,660	1,900	2,080	1,520	
	120	2,760	2,980	3,140	3,270	3,390	2,810	3,080	2,260	
軽量コンクリート	125	2,730	2,950	3,120	3,250	3,360	2,780	3,040	2,230	
	130	2,700	2,930	3,100	3,220	3,340	2,750	3,010	2,200	
	135	2,670	2,910	3,070	3,200	3,310	2,710	2,970	2,180	
	140	2,640	2,890	3,050	3,180	3,290	2,680	2,940	2,150	
	145	2,610	2,870	3,030	3,150	3,270	2,650	2,900	2,130	
	150	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250	2,630	2,870	2,100	
	155	2,550	2,830	2,990	3,110	3,220	2,600	2,840	2,080	
	160	2,520	2,810	2,970	3,090	3,200	2,570	2,810	2,060	
	170	2,470	2,780	2,940	3,060	3,160	2,520	2,760	2,020	
	180	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130	2,470	2,700	1,980	
20kN/m ²	190	2,380	2,710	2,870	2,980	3,090	2,420	2,650	1,940	
	200	2,340	2,660	2,840	2,950	3,060	2,380	2,610	1,910	
	250	2,150	2,450	2,690	2,810	2,910	2,190	2,400	1,760	
	300	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	2,040	2,240	1,640	

1) 部は、たわみで決定する範囲を示す。

JF75・JF75Wの設計・施工は、(一社)公共建築協会「平成18年版 床型枠用鋼製デッキプレート(フラットデッキ)設計施工指針・同解説」による。

JF75 評価番号 [評価 第911-0100A03号]

種類の記号および材料

種類記号	付着量記号	最小付着量 (両面) [g/m ²]	使 用 材 料
SGCC	■ Z12	120	JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
SGHC	□ Z27	275	降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上
SZACC SZAHC	□ Y18	180	JIS G 3317 溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯
			降伏点205N/mm ² 、引張強さ295N/mm ² 以上
□ その他 ()			

(注) 断面性能のIは、断面2次モーメント(全断面有効)、Zは断面係数(有効幅考慮50t)を示します
Y18及びその他製品については、事前にご相談下さい

キーストンプレート

原則として、デッキ長さが1,000mm未満の場合に使用。
(L=350~1,200mm)※板厚：0.8mm

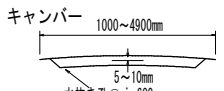


キーストンプレート			
板厚	全断面有効 断面2次モーメント	有効幅考慮 断面係数	製品質量
mm	I x 10 ⁴ mm ⁴ /m	Z x 10 ³ mm ³ /m	kg/m
0.8	12.2	9.80	5.89
			6.07

製品長さ・エンドクロース寸法

種類	エンドクロース長さ	製品長さ
JF75	85、(50、120) mm	1000~4900 mm
JF75W	85、(50) mm	1000~4900 mm

(注) 50mm、120mmはお問い合わせください



役物デッキプレート

タイプ	幅	長さ
AOタイプ	625	205 210 210
BOタイプ	500	80 210 210
COタイプ	495	205 210 80
DOタイプ	560	205 210 145

設計荷重 W

W=W₁+W₂+W₃

W₁：スラブ自重=(スラブ厚)×(鉄筋コンクリート単重)

W₂：フラットデッキ自重 W₃：作業荷重(下記)

施工時作業荷重	■ 1,470N/m ² [ポンプ工法] □ () N/m ² []	□ 2,450N/m ² [ホッパー・バケット工法] □ () N/m ² []
コンクリート (鉄筋コンクリート単重)	■ 普通コンクリート [24kN/m ³] □ () kN/m ³ []	□ 軽量コンクリート [20kN/m ³] □ () kN/m ³ []

施工割増係数 (支持梁がRC造またはSRC造の場合)

施工状況の種類	施工割増係数(α)	施 工 条 件 など
□ I 類	1. 0	RC造またはSRC造の場合で、荷重条件、施工条件等の適切な設定、管理により施工上の安全性が確実に確保される場合
□ II 類	1. 25	I類以外のRC造またはSRC造の場合で、板厚1.0mmまたは板厚1.2mmのフラットデッキを使用する場合
□ III 類	1. 5	I類以外のRC造またはSRC造の場合で、板厚0.8mmのフラットデッキを使用する場合

中間支保工を設ける場合の許容スパン早見表 [施工時作業荷重1,470N/m²]

施工状況の種類		Ⅰ類			Ⅱ類		Ⅲ類
施工割増係数		α=1.0			α=1.25		α=1.5
スラブ厚S(厚板)mm		0.8mm	1.0mm	1.2mm	1.0mm	1.2mm	0.8mm
普通 コン クリ ート	120	4,370	4,900	4,900	4,900	4,900	4,270
	130	4,150	4,900	4,900	4,900	4,900	4,150
	140	3,950	4,900	4,900	4,900	4,900	3,950
	150	3,770	4,900	4,900	4,900	4,900	3,770
	160	3,600	4,900	4,900	4,830	4,900	3,600
	170	3,450	4,900	4,900	4,730	4,900	3,450
	180	3,310	4,900	4,900	4,640	4,900	3,310
	190	3,180	4,750	4,900	4,540	4,900	3,180
	200	3,060	4,570	4,900	4,460	4,880	3,060
	24 kN/m ²	250	2,570	3,850	4,900	3,850	4,480
300	2,220	3,330	4,420	3,330	4,170	2,220	
軽量 コン クリ ート	120	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,520
	130	4,670	4,900	4,900	4,900	4,900	4,410
	140	4,450	4,900	4,900	4,900	4,900	4,310
	150	4,260	4,900	4,900	4,900	4,900	4,210
	160	4,080	4,900	4,900	4,900	4,900	4,080
	170	3,920	4,900	4,900	4,900	4,900	3,920
	180	3,770	4,900	4,900	4,900	4,900	3,770
	190	3,630	4,900	4,900	4,850	4,900	3,630
	200	3,500	4,900	4,900	4,770	4,900	3,500
	20 kN/m ²	250	2,970	4,430	4,900	4,390	4,810
300	2,570	3,850	4,900	3,850	4,480	2,570	

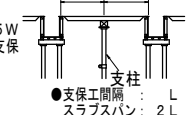
(単位：mm)

(単位：mm)

1) 上表の数値は、中間支保工を設ける場合のJF75・JF75Wリブの許容支圧荷重によって決まる許容スパン2Lを示す

2) RC造またはSRC造において梁側板型枠でJF75・JF75Wを支持する場合、スラブスパンが3.0mを超えるときは中間支保工を設けることを原則とする

3) JF75・JF75W製品仕様書の最大長さは4.9m

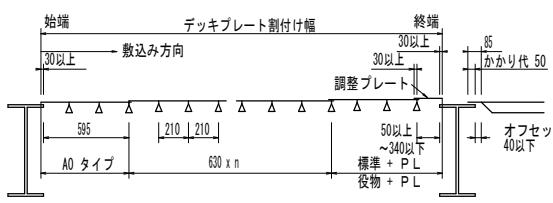


4 納まり例

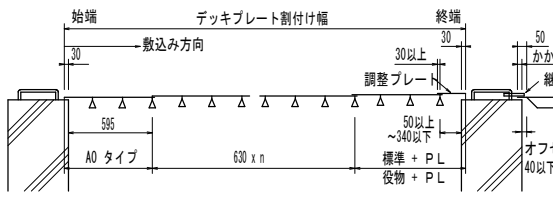
4-1 割付け

幅方向の割付けは、標準品(630幅)をベースに割付ける
始端・終端調整には役物、調整プレートを使用する

(1) 鉄骨造 (S造)



(3) RC置きスラブ (地中梁)

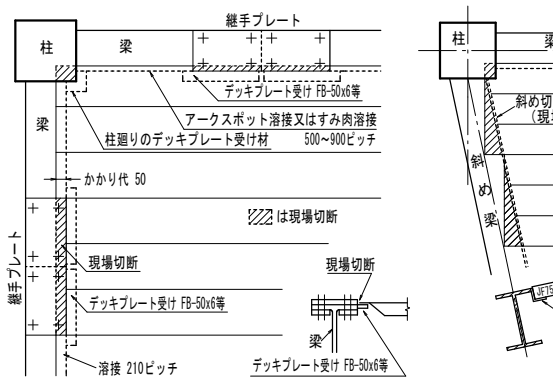


4-2 各所の納まり

デッキプレート受けは、設計荷重を十分支持可能な部材及び取付方法とする
デッキプレート受けのサイズは監理者の承認を得て決定すること

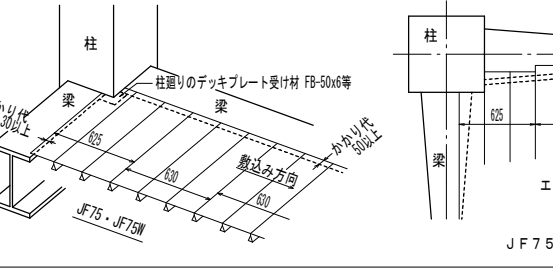
(1) S造継手プレート部の納まり

※柱コーナーおよび継手プレート部の切断は現場加工



(4) S造柱通りの納まり

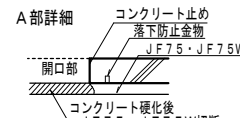
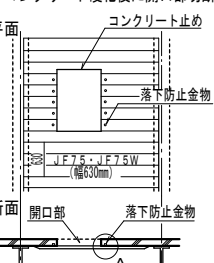
※柱コーナー切断は現場加工



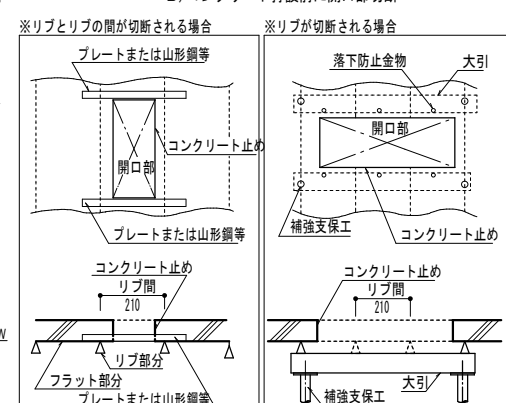
4-4 開口部納まり例

配線・配管・空調ダクト等の開口部の施工は、原則として下A図のようにあらかじめ型枠で囲い、コンクリート打設硬化後にデッキプレートを切断する。開口部の大きさにより、デッキプレートとコンクリートが剥離する恐れがある場合、切断部周辺に「落下防止金物」を取り付ける

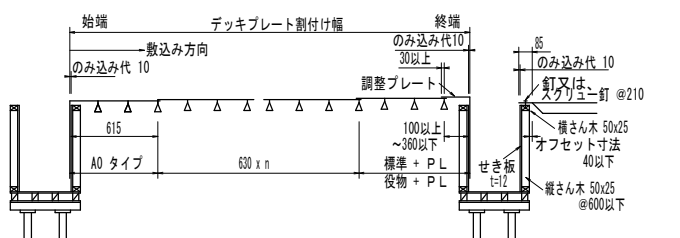
A) コンクリート硬化後に開口部切断



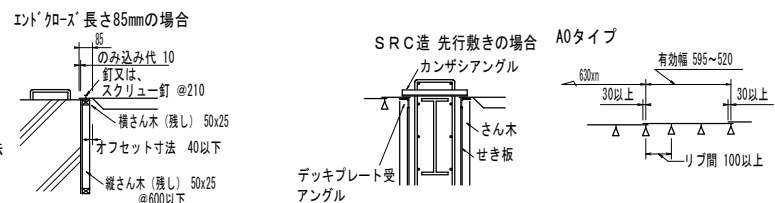
B) コンクリート打設前に開口部切断



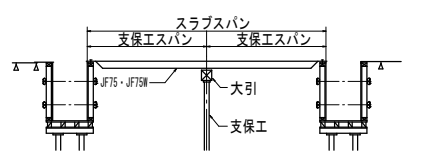
(2) 鉄筋コンクリート造 (RC造) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC造)



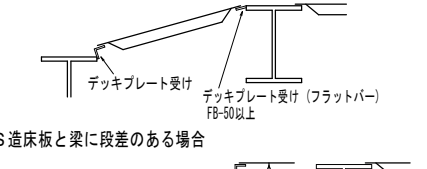
(4) 終端役物の有効幅



4-3 中間支保工設置



(6) S造梁の段差(レベル差)がある場合



スクリューパイルEAZET（イーゼット）設計施工標準（中四国・九州地区（沖縄含））

【許容支持力および適用範囲】

1. 件名
先端羽根付き鋼管杭 スクリューパイルE A Z E T
2. 本工法により施工される基礎ぐいの許容支持力を定める際に求める長期ならびに短期に生ずる力に対する地盤の許容支持力
- 1) 長期に生ずる力に対する地盤の許容支持力
- $$Ra = \frac{1}{3} \{ \alpha \bar{N} Ap + (\beta \bar{Ns} Ls + \gamma \bar{qu} Lc) \Psi \} \text{ (kN) } \cdots \cdots (i)$$
- 2) 短期に生ずる力に対する地盤の許容支持力
- $$Ra = \frac{2}{3} \{ \alpha \bar{N} Ap + (\beta \bar{Ns} Ls + \gamma \bar{qu} Lc) \Psi \} \text{ (kN) } \cdots \cdots (ii)$$
- ここで、(i)、(ii)式において、

α ：基礎ぐいの先端付近の地盤（地震時に液化化するおそれのある地盤を除く）におけるくい先端支持力係数（ $\alpha=300$ ）

β ：基礎ぐいの周囲の地盤（地震時に液化化するおそれのある地盤を除く）のうち砂質地盤におけるくい周面摩擦力係数（ $\beta \bar{Ns}=15$ を満たす β ）

γ ：基礎ぐいの周囲の地盤（地震時に液化化するおそれのある地盤を除く）のうち粘土質地盤におけるくい周面摩擦力係数（ $\gamma \bar{qu}=15$ を満たす γ ）

$\bar{N}$ ：基礎ぐいの先端付近（くい先端位置より下方に1Dw（Dw：羽根の直径）、上方に1Dwの範囲）の地盤の標準貫入試験による打撃回数の平均値（回）

ただし、基礎ぐいの先端地盤が砂質地盤（礫質地盤含む）の場合は $15 \leq \bar{N}$ とし、60を超える場合は60を上限とする。

また、基礎ぐいの先端地盤が粘土質地盤の場合は $12 \leq \bar{N}$ とし、60を超える場合は60を上限とする。

Ap ：基礎ぐいの先端の有効断面積（㎡）

$$Ap = AD \cdot e$$

e ：有効面積率（ $e=0.5$ ）

$$AD：\text{くい先端平面積 } AD = \pi \cdot Dw^2/4 \text{ (㎡)}$$

$\bar{Ns}$ ：基礎ぐいの周囲の地盤のうち砂質地盤の標準貫入試験による打撃回数の平均値（回）

ただし、 $0 < \bar{Ns}$ とし、30を超える場合は30とする。なお、 Ns 値が0の場合、周面摩擦力を考慮しない。

$\bar{qu}$ ：基礎ぐいの周囲の地盤のうち粘土質地盤の一軸圧縮強度の平均値（kN/㎡）

ただし、 $0 < \bar{qu}$ とし、200を超える場合は200を上限とする。なお、 qu 値が0の場合、周面摩擦力を考慮しない。

Ls ：基礎ぐいの周囲の地盤のうち砂質地盤に接する有効長さの合計（m）

Lc ：基礎ぐいの周囲の地盤のうち粘土質地盤に接する有効長さの合計（m）

Ψ ：基礎ぐいの周囲の有効長さ（m）

$$\Psi = \pi \cdot Do$$

Do ：くい本体径（m）

3. くい材から決まる許容鉛直支持力
- $$Ra2 = fe \cdot Ae \times 10^{-3}$$
- $Ra2$ ：くい材から決まる長期許容鉛直支持力（kN）
- fe ：くい材の長期許容応力度（＝ $F \times 1/1.5$ ）
- F ※：設計基準強度（N/mm²）
- $$F \times = F \cdot (0.80 + 2.5te / r) \text{ かつ } F \times \leq F$$
- F ：くい材の許容応力度を決定する場合の基準値
(STK400→235N/mm²、STK490→325N/mm²、SEAH590[STKT590]→440N/mm²)
- te ：腐食しろを除いた鋼管の肉厚(mm)
- r ：鋼管の半径(mm)
- Ae ：腐食しろを考慮したくい材の有効断面積（mm²）

4. 適用範囲
- 1) 適用する地盤の種類
- 基礎ぐいの先端付近の地盤：
- 砂質地盤（礫質地盤含む） TACP-0621
- 粘土質地盤 TACP-0353
- 基礎ぐいの周囲の地盤：砂質地盤及び粘土質地盤

2) 最大施工深さ（m）									
杭本体部径	114.3	139.8	165.2	190.7	216.3	267.4	318.5	355.6	406.4
先端砂質地盤（礫質地盤）	14.85	18.17	21.47	24.79	28.11	34.76	41.40	46.22	51.37
先端粘土質地盤	14.8	18.1	21.4	24.7	28.1	34.7	41.0	45.8	-

- 3) 適用する建築物の規模
- 床面積の合計が500,000㎡以下の建築物

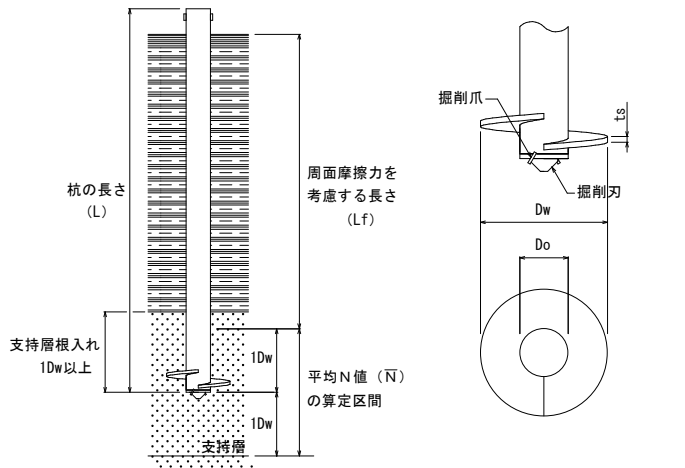
【イーゼットの構造・規格】

1. 中四国・九州地区向け杭材仕様（沖縄含）

杭本体部				杭先端羽根部		
径 Do (mm)	STK400	STK490	SEAH590 [STKT590]	径 Dw (mm)	厚 ts (mm)	材質
	厚 t (mm)					
114.3	<6.0>	-	-	250	12	SM490A
				300	16	
139.8	<6.6>	-	-	300	16	
				350	19	
				400	19	
165.2	-	7.1	-	350	16	
				450	22	
190.7	-	7.0	-	400	19	
				500	22	
				570 ※2	22	
216.3	-	8.2 <12.7>	<8.2>	470	22	
				550	25	
				600	28	
				650	28	
267.4	-	8.0 <9.3> 12.7	<8.0 12.7>	500	22	
				580	28	
				650	28	
				700	28	
				750	32	
				800 ※1	28	
318.5	-	<7.9 12.7>	-	600	22	
				750	28	
				800	32	
355.6	<9.5>	<12.7>	-	700	28	
				750	28	
				800	32	
406.4	-	<9.5 12.7>	-	800	28	
				880	32	

※1：N値30まで限定 ※2：N値40まで限定
※< >の仕様は標準仕様です。ご検討される場合は弊社担当までお問い合わせください。

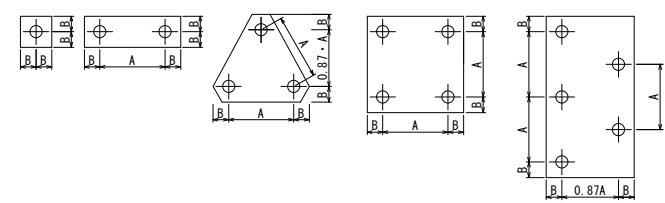
部材	規格
杭本体部	JIS G 3444 一般構造用炭素鋼鋼管 STK400、STK490
	MSTL-0230 国土交通大臣認定 建築構造用テーパー鋼管 NS-490TPP
	MSTL-0419 国土交通大臣認定 基礎ぐい用高張力鋼管 SEAH590[STKT590]
杭先端部	JIS G 3106 溶接構造用圧延鋼材 SM490A



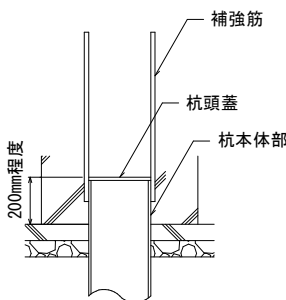
【基礎とフーチング形状例】

A：杭心間隔	B：へりあき
$2 \times Dw$	$1.25 \times Do$

※ Dw：杭先端羽根部径 Do：杭本体部径



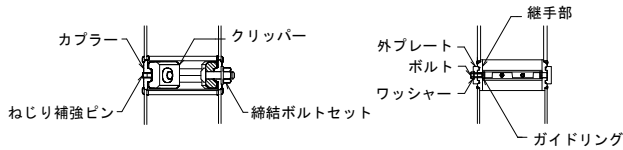
【杭頭接合例】



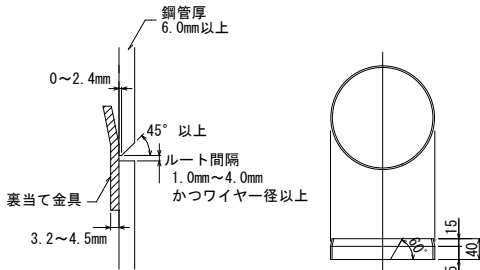
※杭頭接合部の設計は、認定書・評定書の中で規定されていませんので、設計者の判断に委ねられています。

【継手接続例】

C Cジョイント継手 A Kジョイント継手



溶接継手



・引抜き評定適用時の許容支持力及び適用範囲については別途カタログをご参照ください。
・本掲載内容及び仕様については、予告なしに変更することがあります。
・本掲載内容及び仕様は、2021年10月現在のものです。

【施工管理項目一覧】

工 程	管理項目	管理方法	管 理 値
杭材の受け入れ	材料寸法	・搬入時に測定検査	・杭径、杭長、肉厚、羽根径、羽根厚に誤りがないこと
	外観不良・数量	・搬入時に目視確認	・継手部に異常がないこと
回転埋設	杭心からのずれ	・逃げ心棒にて測定	・偏心量±2cm以内
	杭の鉛直性	・水準器で確認	・傾斜 1/100以内 ※気泡が中央にあること
	回転トルク	・施工機械の管理装置（トルク計）	・杭体のねじり強さ以内
溶接継手	杭の鉛直性	・水準器で確認	・傾斜 1/100以内 ※気泡が中央にあること
	接続状況	・目視により確認	・異常なアンダーカット、ピット割れなどがないこと
C Cジョイント	一次締付けトルク	・トルクレンチによる	・ボルトM16 → 約100N・m ・ボルトM20 → 約150N・m
	本締め	・シャーレンチによる	・ピンチールの破断、ボルト余長はネジ山2山以上
	共廻り防止	・マーキングで確認	・マーキングのずれ
A Kジョイント	一次締付けトルク	・トルクレンチによる	・締付トルク 90N・m±10%
	本締めトルク		・締付トルク 180N・m±10%
	締め忘れ防止	・マーキングで確認	・マーキングのずれ
支持層の確認	支持層到達確認	・施工機械のトルク計	・施工回転トルクの変化傾向 ・地盤調査データのN値の推移 ・施工回転トルクの管理目標値
	根入れ長さ	・施工機械の深度計	・支持層に1Dw以上 ただし、EAZET粘土質地盤における引抜き支持力を期待する場合には、上記条件かつ設計時に設定された根入れ長さ以上
	回転貫入量	・専用品紙に記録する	・回転貫入量の管理値による
杭頭のずれ	偏心量	・逃げ心棒にて測定	・±10cm以内

【EAZET（イーゼット）取得済認定、公的評価】

名称	認定番号	取得年月日
先端羽根付き鋼管杭（名称：スクリューパイルE A Z E T） （先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む））	TACP-0621	令和2年7月28日
先端羽根付き鋼管杭（名称：スクリューパイルE A Z E T） （先端地盤：粘土質地盤）	TACP-0353	平成23年12月8日

件名	番号	取得年月日
鋼管くいに用いる無溶接継手（クリッパー式継手）	BCJ評定-FD0045-08	令和元年7月12日
鋼管杭に用いる接続プレート・嵌合方式無溶接継手（A Kジョイント）	BCJ評定-FD0509-03	令和元年6月20日

件名	認定区分	番号	取得年月日
スクリューパイルE A Z E T工法における引抜き方向の許容支持力（先端地盤：砂質地盤礫質地盤を含む）	一般評定	CBL FP004-07号	平成30年7月25日

※φ406.4は砂質地盤〔礫質地盤を含む〕の場合でも、引抜き支持力に対しては適用できません

件名	番号	取得年月日
スクリューパイルE A Z E T工法による基礎ぐいの引抜き方向の地盤の許容支持力（先端地盤：粘土質地盤）	BCJ評定-FD0579-01	平成30年4月13日

旭化成建材株式会社

広島県広島市中区鉄砲町 7-18（東芝フコク生命ビル 9F）
TEL. 082-511-5120 FAX. 082-222-8036
福岡県福岡市中央区白金 1-20-3（紙と薬院ビル 10F）
TEL. 092-526-2109 FAX. 092-526-2493

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

A P - 2 5 5 1 1
令和 8 年 1 月

株式会社 K 構造研究所
広島市南区金屋町 2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担 当
1級建築士
第372310号
中川 祥太

構造1級建築士
第127号
中川 祥太

図面名称

イーゼット工法標準図

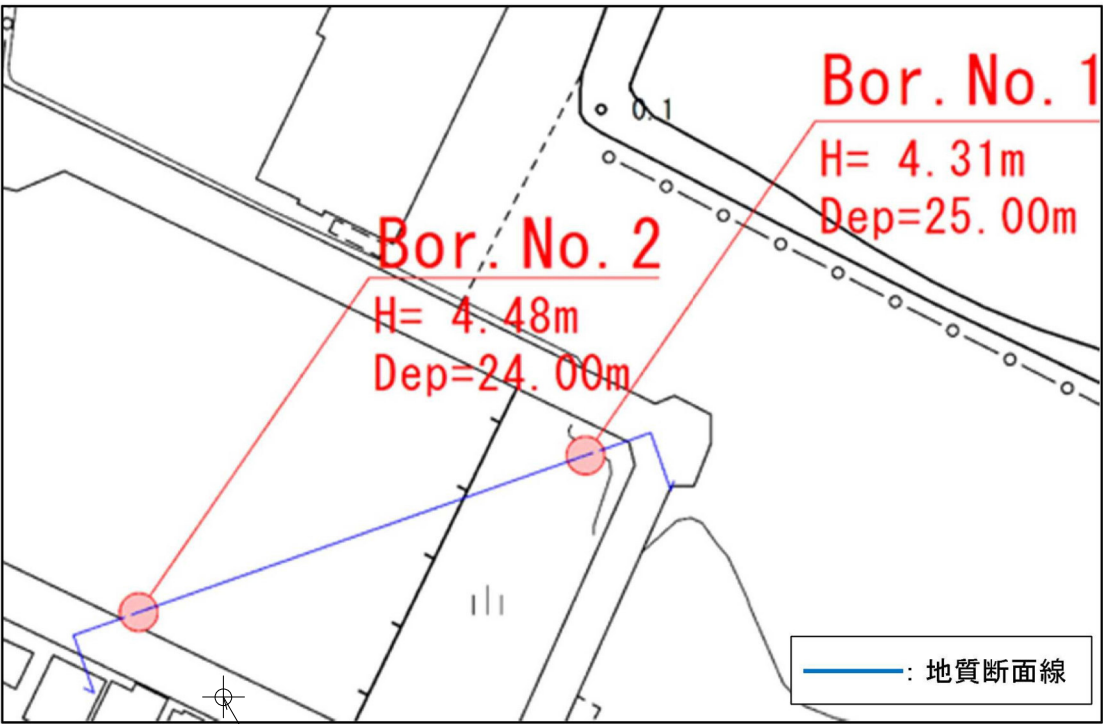
SCALE

1/**

S

12

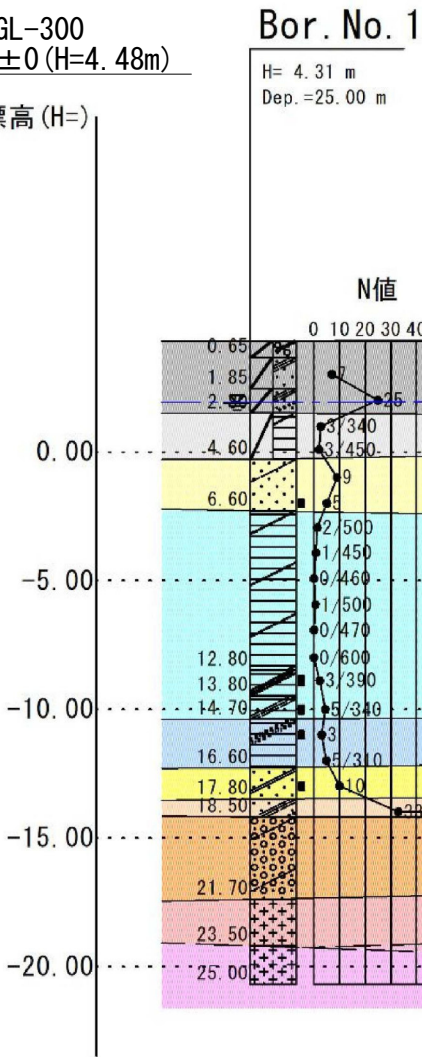
縮小率 A 3版100%
A 1版200%



地質断面線位置図

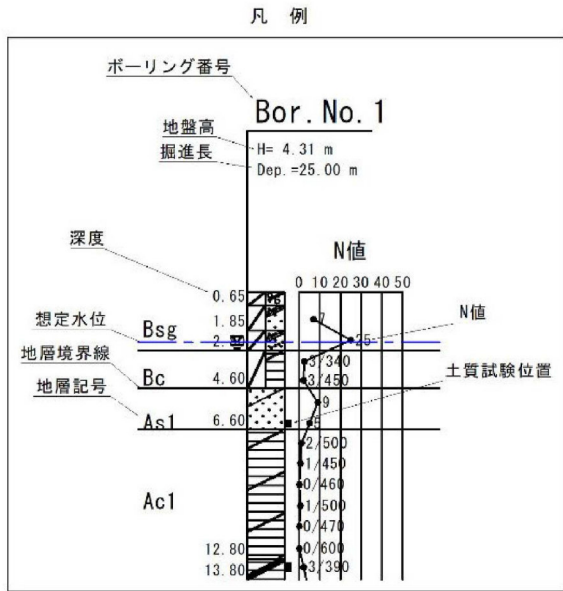
設計GL-300
=KBM±0 (H=4.48m)

標高(H=)



推定地質断面図

(S=1/300)



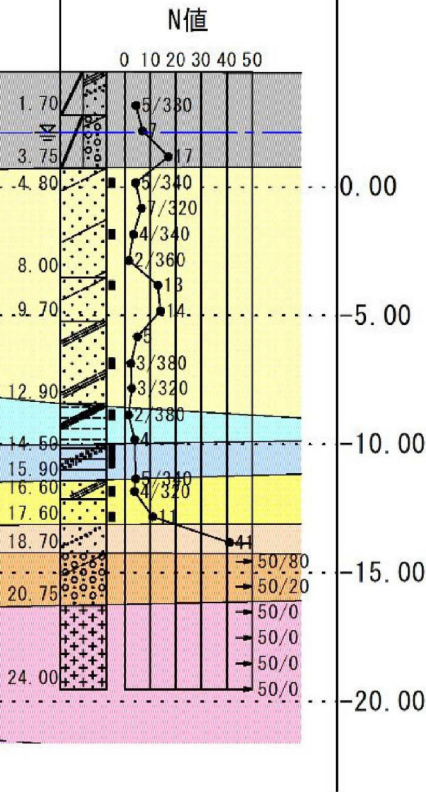
地層層序表

地質年代		地層区分・岩級		記号	N値
第四紀	完新世	埋土	砂質土 礫質土	Bsg	5～25
			粘性土	Bc	2～3
		沖積層	砂質土	As1	2～14
			粘性土	Ac1	0～4
			粘性土 (有機質土)	Ac2	3～5
			砂質土	As2	4～11
	更新世	洪積層	砂質土	Ds	33～41
			礫質土	Dg	50以上
	白亜紀	吳花崗岩	風化花崗岩	DH級	wGr-DH
			CL級	wGr-CL	貫入不能
花崗岩			CM級	Gr-CM	貫入不能

Bor. No. 2

H= 4.48 m
Dep.=24.00 m

標高(H=)

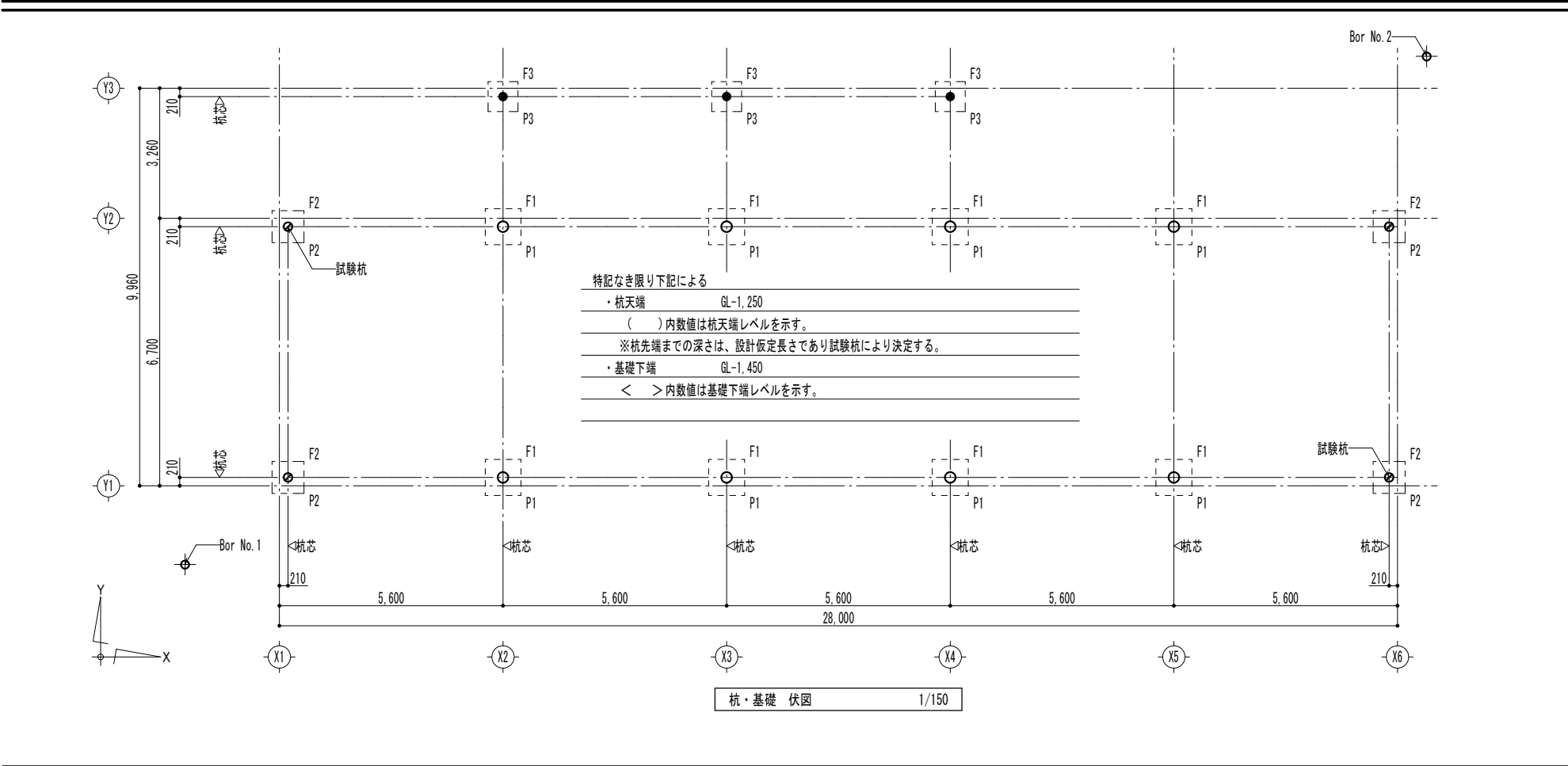


ボーリング No. 2

ボーリング

18,000
1,250
170,000
GL

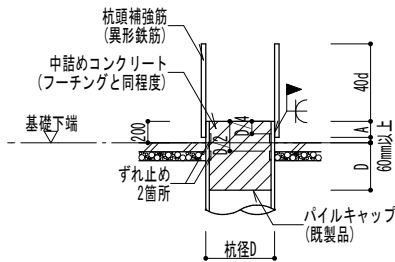
杭先端レベル



杭仕様

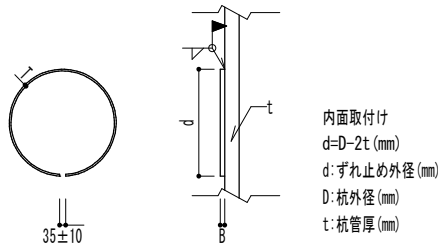
・杭工法：スクリーパイルEAZET工法(同等品) 一回転圧入工法
「国土交通大臣認定 砂質地盤(微質地盤)：TACP-0621、粘土質地盤：TACP-0353」

符 号		仕 様		杭長	全長	長期許容支持力	短期許容引拔力	本数	杭頭補強筋	凡 例	
P1 ○	杭本体部	上杭	φ267.4(t=8.0 STK490)	6.0m	18.0m	728kN/本	241kN/本	8本	6-D19 (SD345)		
		中杭	φ267.4(t=8.0 STK490)	6.0m							
		下杭	φ267.4(t=8.0 STK490)	6.0m							
	杭先端羽根部	—	φ750 (t=32 SM490A)	—							
P2 ⊙	杭本体部	上杭	φ216.3(t=8.2 STK490)	6.0m	18.0m	466kN/本	156kN/本	4本	6-D19 (SD345)		
		中杭	φ216.3(t=8.2 STK490)	6.0m							
		下杭	φ216.3(t=8.2 STK490)	6.0m							
	杭先端羽根部	—	φ600 (t=28 SM490A)	—							
P3 ●	杭本体部	上杭	φ190.7(t=7.0 STK490)	6.0m	18.0m	323kN/本	112kN/本	3本	6-D19 (SD345)		
		下杭	φ190.7(t=7.0 STK490)	6.0m							
		下杭	φ190.7(t=7.0 STK490)	6.0m							
	杭先端羽根部	—	φ500 (t=22 SM490A)	—							



杭頭補強要領

符 号	鋼管径	杭頭補強筋	材質	溶接長A	隅肉溶接tA'	定着長
P1	φ267.4	6- D19	SD345	110mm	9.5mm	760mm
P2	φ216.3	6- D19	SD345	110mm	9.5mm	760mm
P3	φ190.7	6- D19	SD345	110mm	9.5mm	760mm



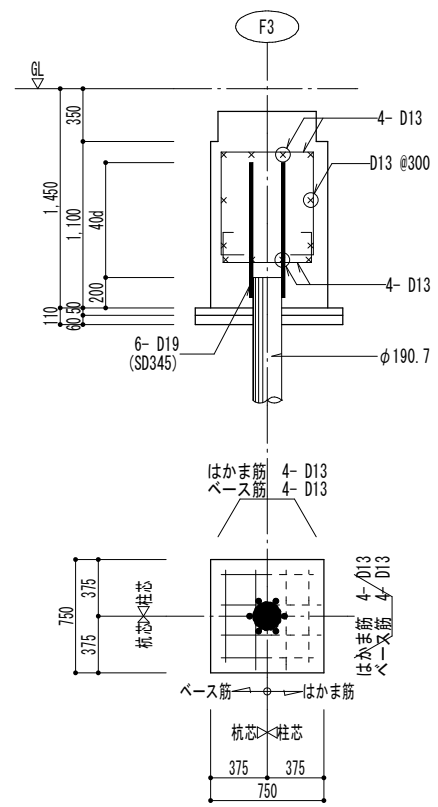
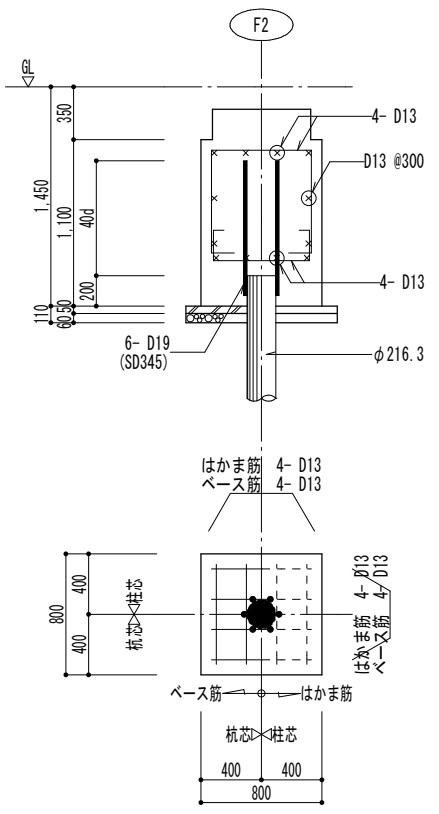
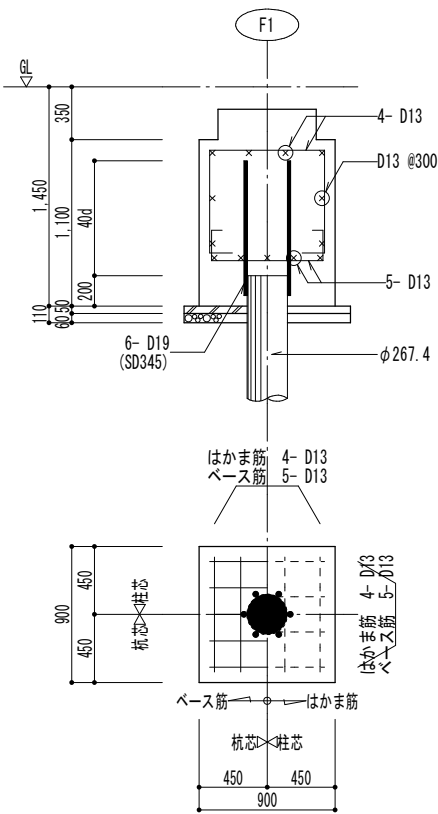
ずれ止め接合要領

材質：SS400又は同等品

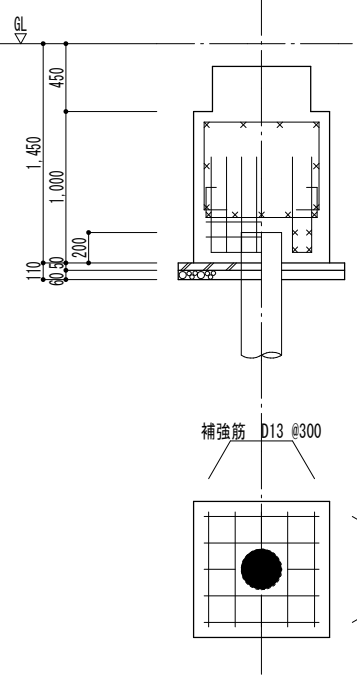
杭径D (mm)	ずれ止め		隅肉溶接サイズ (mm)
	厚さT (mm)	幅B (mm)	
D<800	9	25	7
800≤D<1200	12	25	10
1200≤D<1500	16	32	13

基礎リスト

1/50



杭側面補強要領



工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士 第37210号
中川 祥太

構造1級建築士

第127号
中川 祥太

図面名称

杭・基礎 伏図

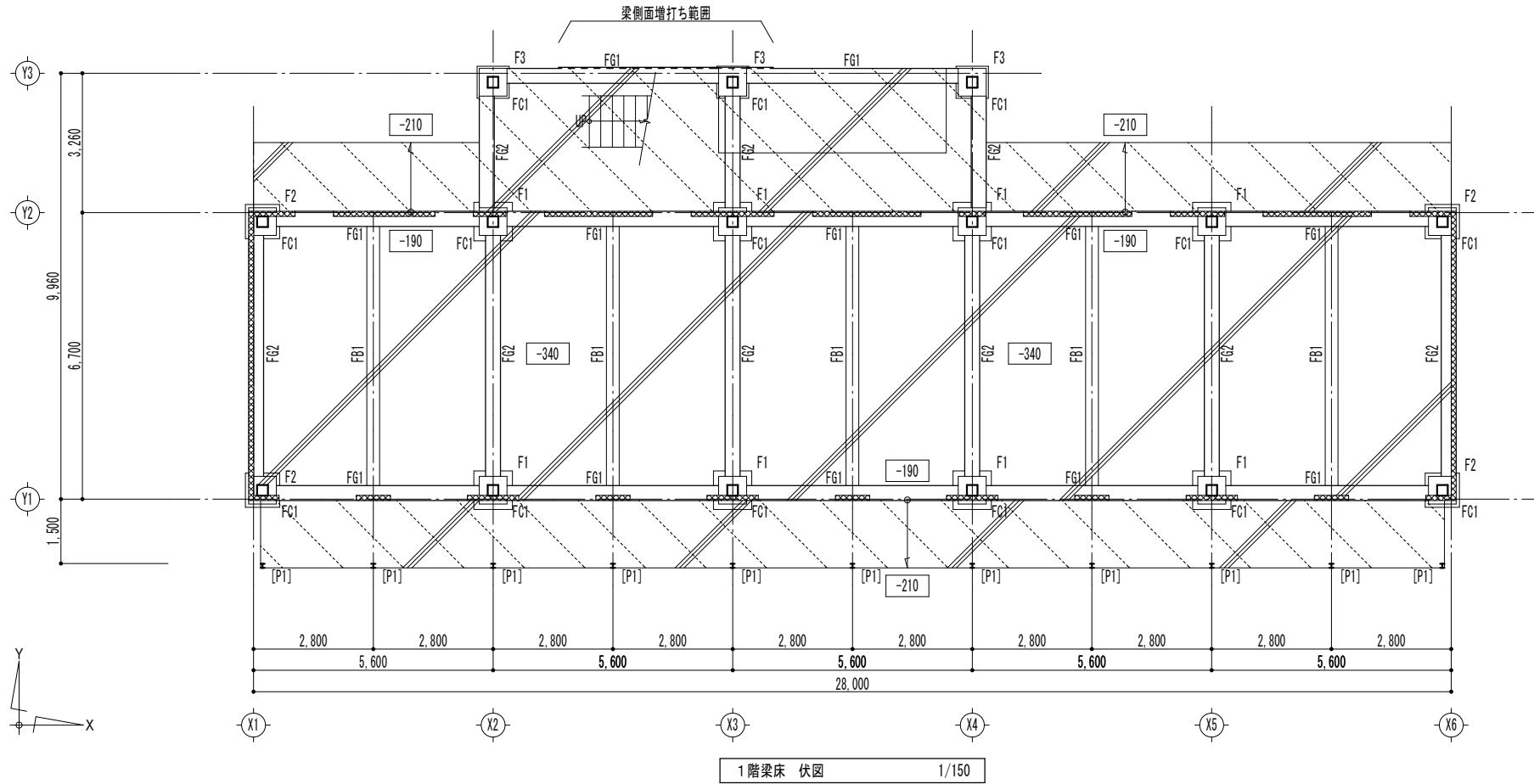
SCALE

1/150

S

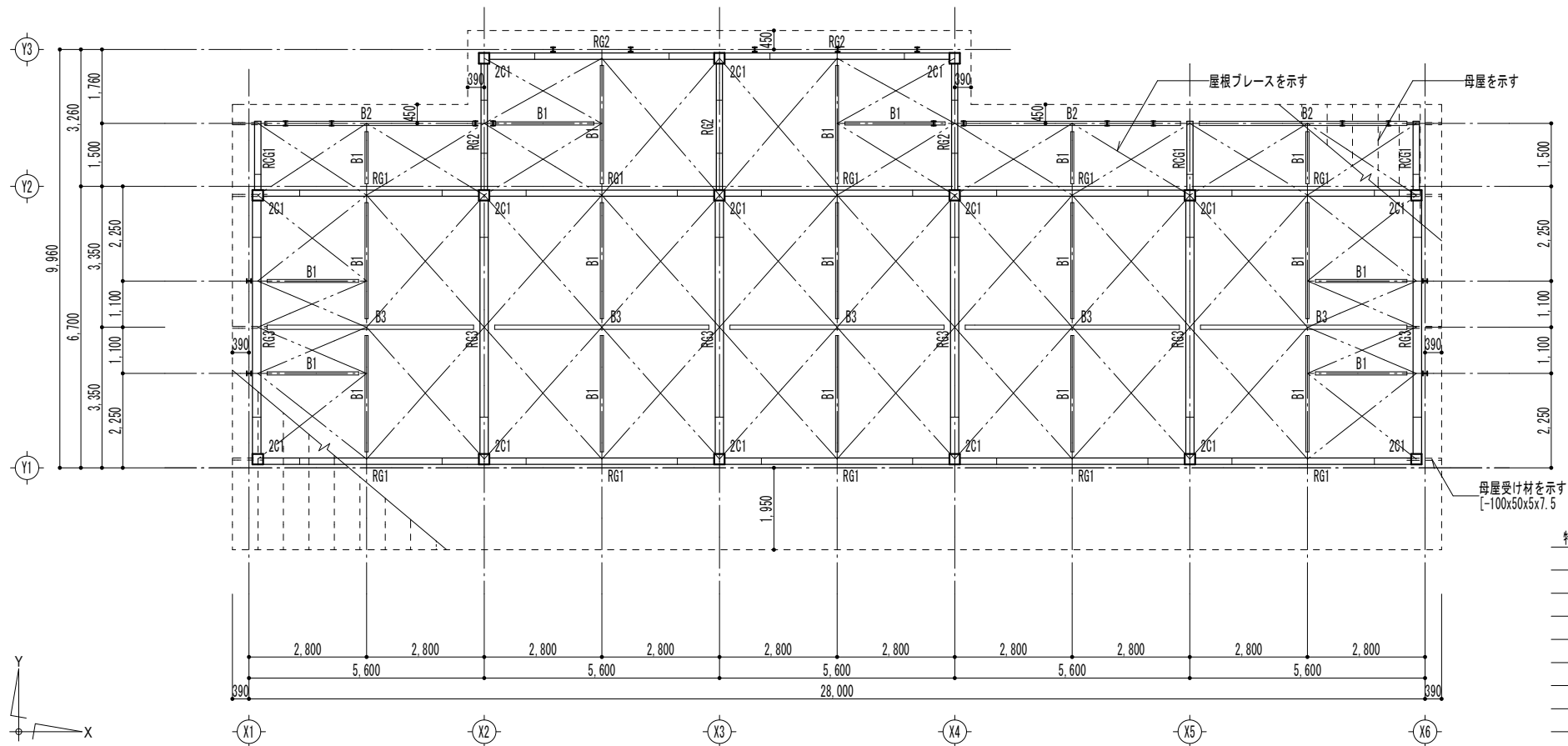
15

縮小率 A 3版100%
A 1版200%



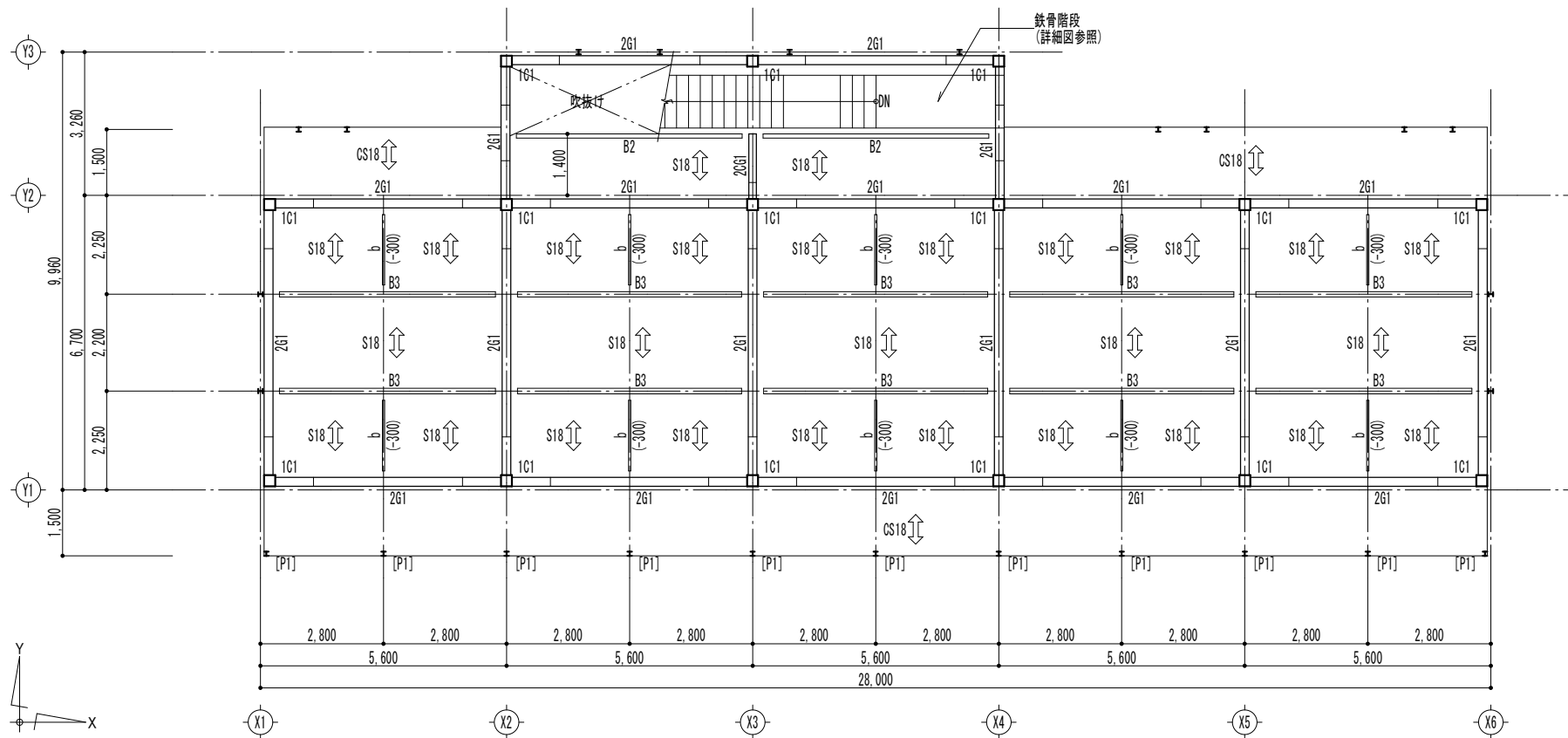
- 特記なき限り下記による
- ・間柱符号 P1
[] 内符号は手すり用の間柱を示す。
 - ・地中梁天端 1FL-600
() 内数値は1FLからの床CON天端までを示す。
※全て、梁上増打ちを除く
 - ・床CON天端 1FL-340
内数値は1FLからの床CON天端までを示す。
: 1FL-190～210の範囲
: 土間コンクリートの範囲 (外部範囲は意匠図参照)
 - ・ はFW12を示す。
 - ・ 鉄骨柱とコンクリートはスタイロフォーム (t=25) で縁を切ること。

柱型リスト			1/50		地中梁リスト					1/50		幅止め筋 D10@1000		地中梁小梁リスト					1/50		幅止め筋 D10@1000		雑配筋図		1/50					
符号			FC1		符号			FG1		FG2					符号			FB1												
形状					位置			全域		全域					位置			両端		中央										
					1FL										1FL															
主筋			12 - D19		b x D			350 x 900		350 x 900					b x D			300 x 600												
帯筋			□ - D13 @100		上端鉄筋			4 - D19		4 - D19					上端鉄筋			3 - D16		3 - D16										
備考			柱頭H00P筋はダブルとする。 4隅主筋の柱頭は7ヶ付とする。		下端鉄筋			4 - D19		4 - D19					下端鉄筋			3 - D16		5 - D16										
					あばら筋			□ - D10 @200		□ - D10 @200					あばら筋			□ - D10 @200												
					腹筋			4 - D10		4 - D10					腹筋			2 - D10												
スラブリスト					主筋の位置関係																									
符号	版厚	位置	短辺方向 (主筋方向)	長辺方向 (配力筋方向)																										
土間	180	上端	D10 @200	D10 @200	砕石 100mm ※砕石は充分に転圧すること																									
		下端	D10 @200	D10 @200																										

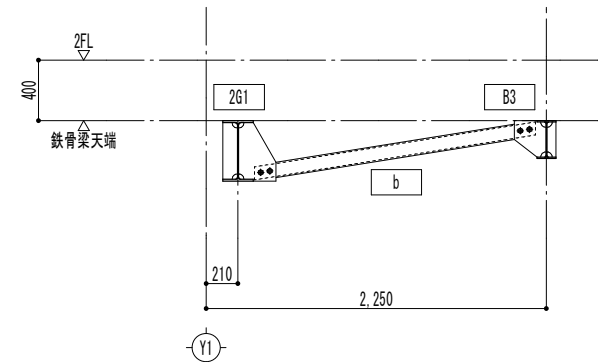


2階柱 R階梁床 伏図 1/150

特記なき限り下記による	
・間柱符号	P1
・鉄骨梁天端	屋根勾配による（意匠図及び軸組図を参照）
（ ）内数値は屋根勾配からの段差を示す。	



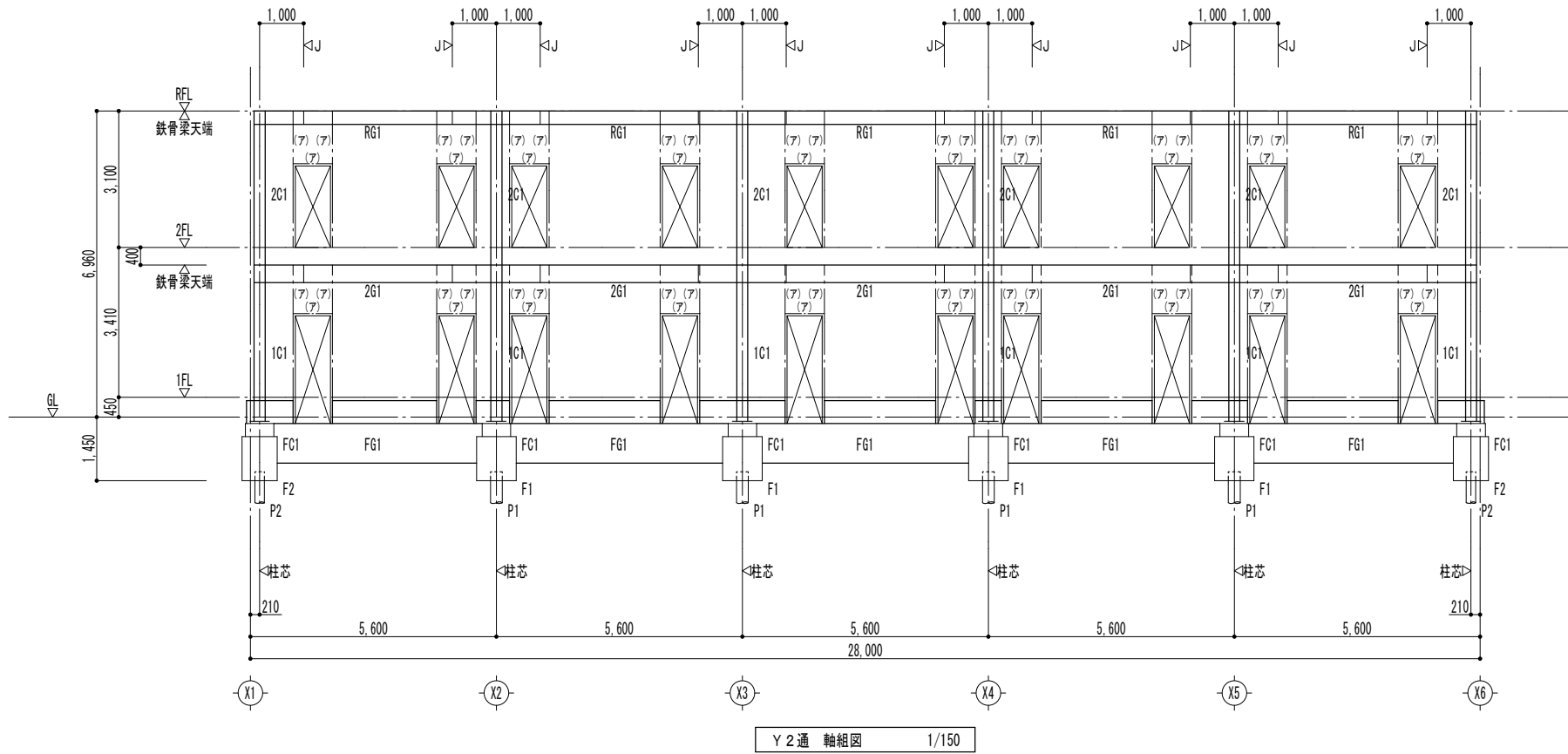
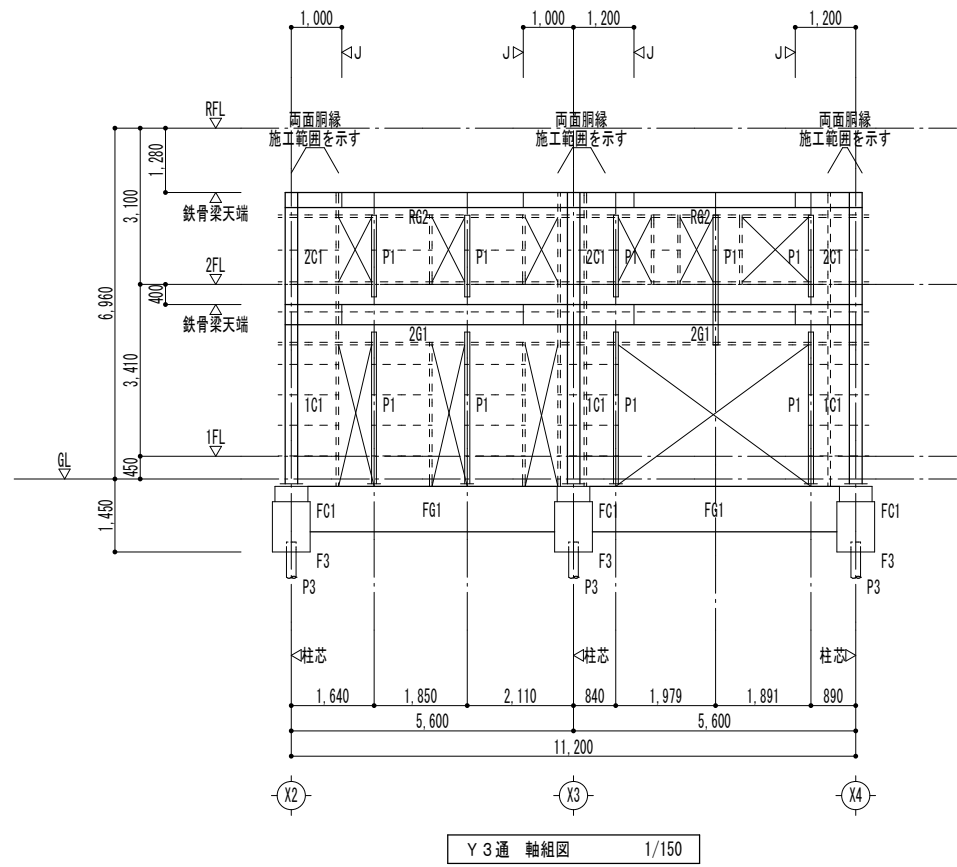
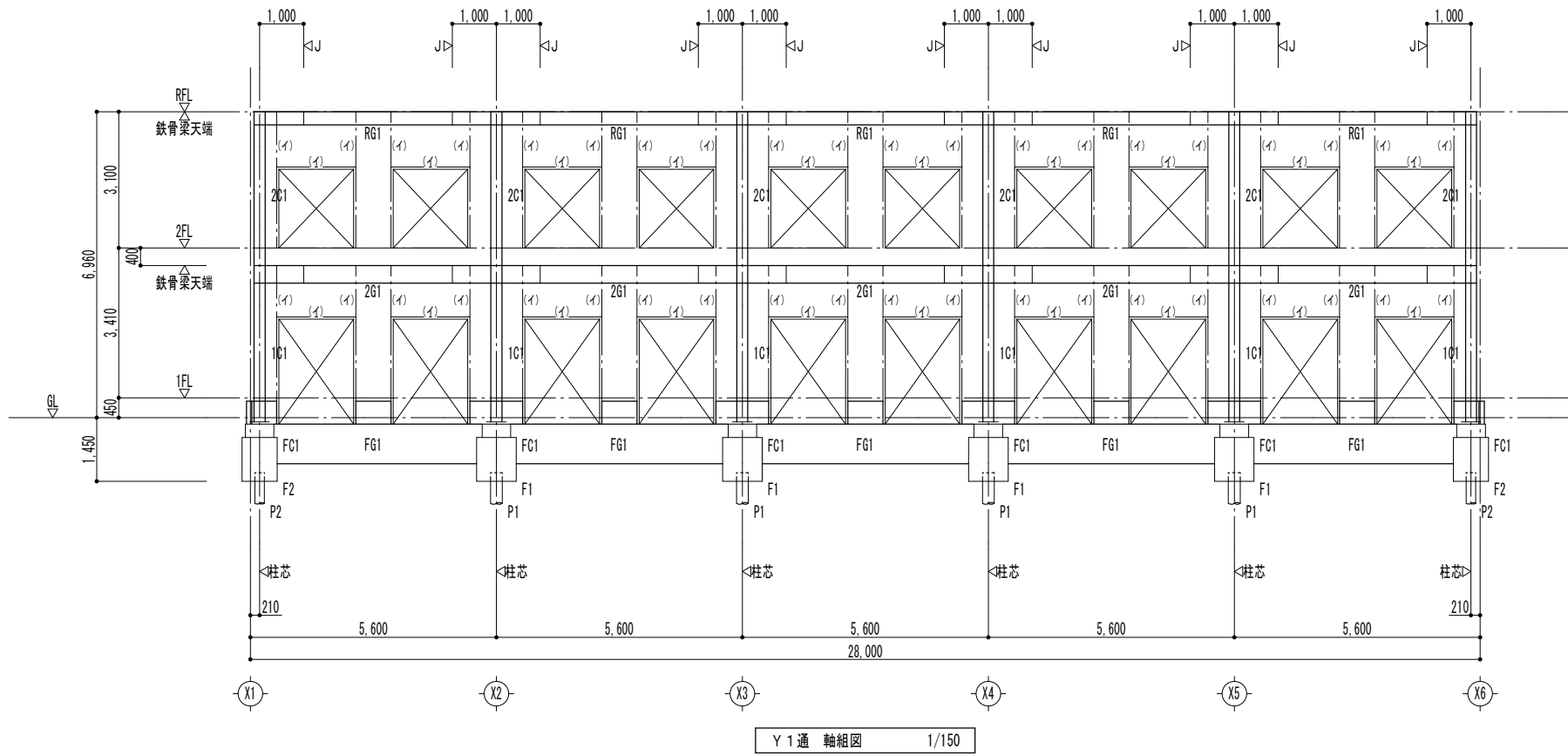
1階柱 2階梁床 伏図 1/150



b 取付け要領図 1/50

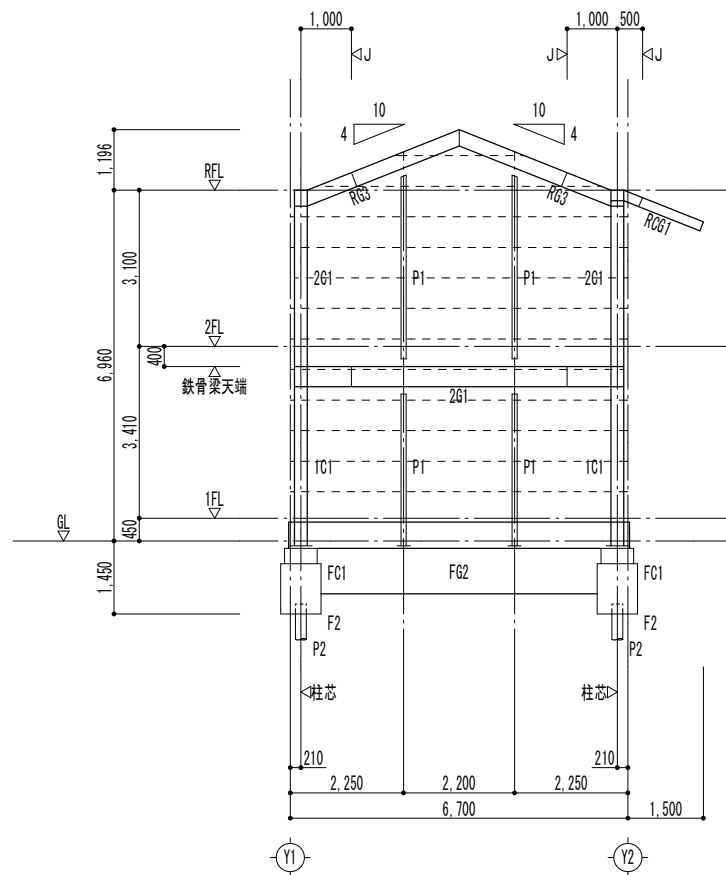
・2G1は、下端合わせとしB3は上端合わせとする

特記なき限り下記による	
・間柱符号	P1
[] 内符号は手すり用の間柱を示す。	
・鉄骨梁天端	2FL-400
（ ）内数値は大梁天端から小梁天端までの段差を示す。	
・床CON天端	2FL-220
・デッキ	JF75-10
⇄ はデッキ支持方向およびスラブ主筋方向を示す。（Y方向）	
スラブを受ける梁上にはスタッドボルトを施工のこと。	

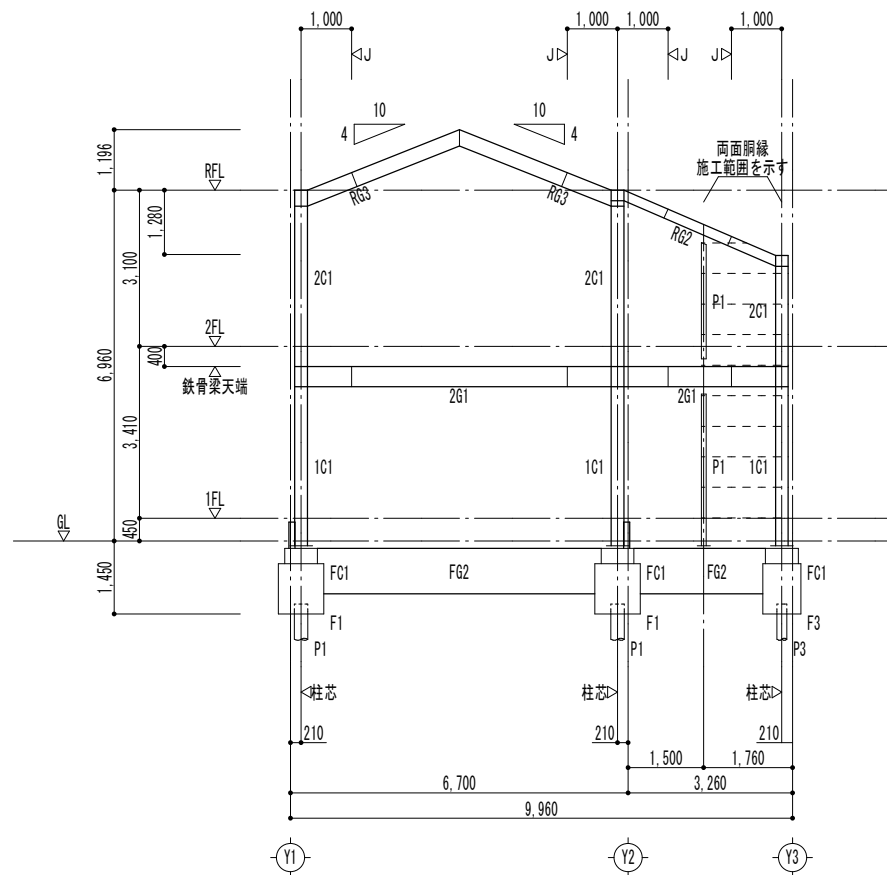


特記なき限り下記による	
・間柱符号	P1
・立上り壁符号	FW12
・地中梁天端	1FL-600
斜線は増打ちの範囲を示す。	
・Base. PL下端	1FL-570
・ - - - - -	銅縁 (C-100x50x20x2.3)
・ = = = = =	銅縁 (2C-100x50x20x2.3)
・ - - - - -	開口補強材 (右表による)
※位置は現場調整	

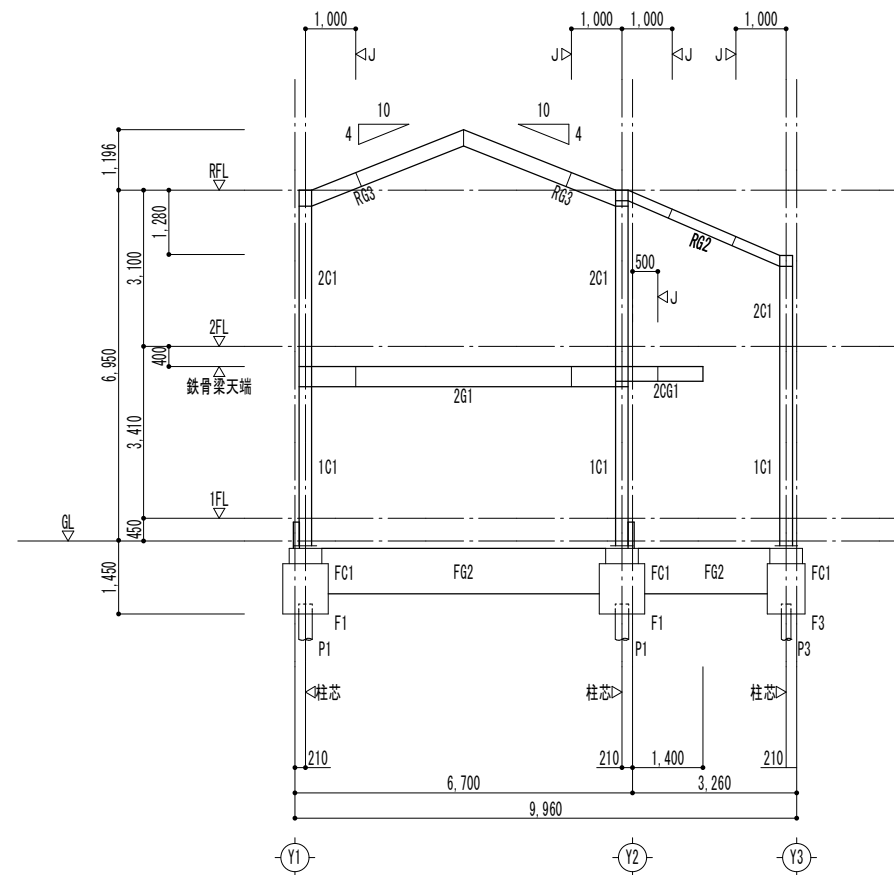
符 号	部 材
(ア)	L- 65 x 65 x 6
(イ)	L- 75 x 75 x 6



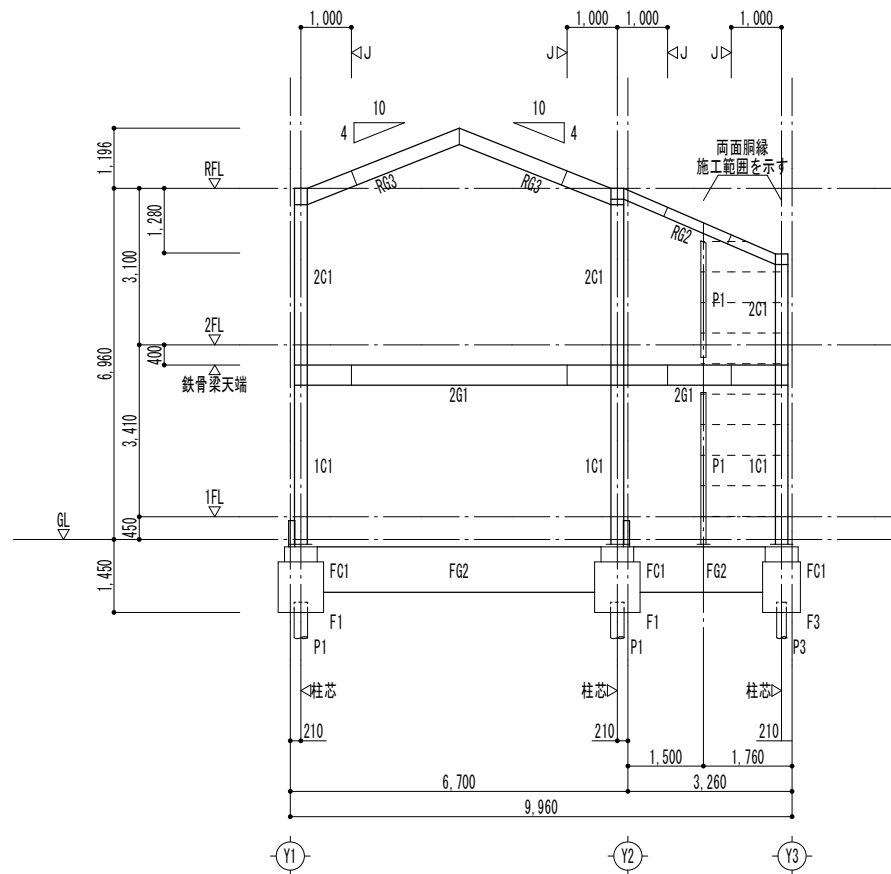
X 1 通 軸組図 1/150



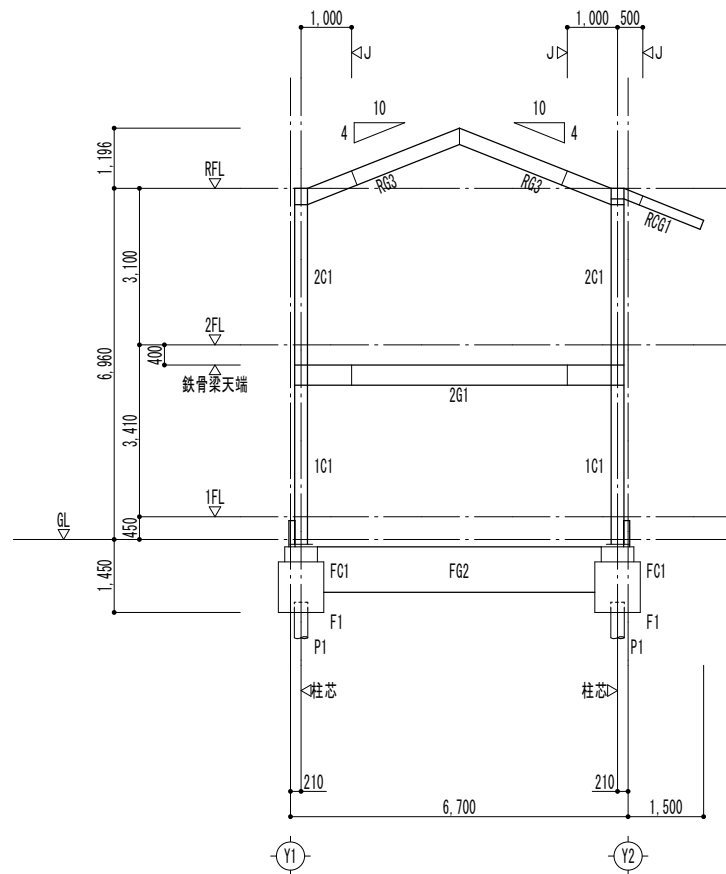
X 2 通 軸組図 1/150



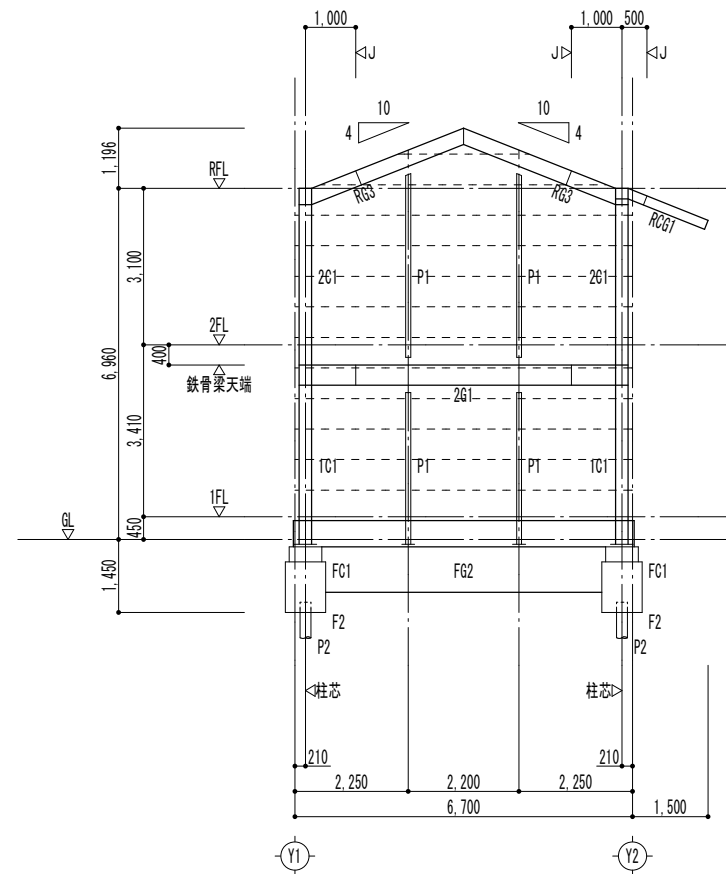
X 3 通 軸組図 1/150



X 4 通 軸組図 1/150



X 5 通 軸組図 1/150



X 6 通 軸組図 1/150

特記なき限り下記による	
・間柱符号	P1
・地中梁天端	1FL-600
・Base. PL下端	1FL-570
・鋼縁 (C-100x50x20x2.3)	
・鋼縁 (2C-100x50x20x2.3)	
・立上り壁符号	FW12

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士
第37230号
中川 祥太

構造1級建築士
第127号
中川 祥太

図面名称

X 1 ~ X 6 通 軸組図

SCALE

1/150

S

19

縮小率 A 3版100%
A 1版200%

[illegible]

工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社 K 構造研究所

TEL (082) -569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22 (1) 第0689号

1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当



1級建築士

第372310号
中川 様

構造 1 級建築士

第137号
中川 様太

図面名称

鉄骨リスト

SCALE

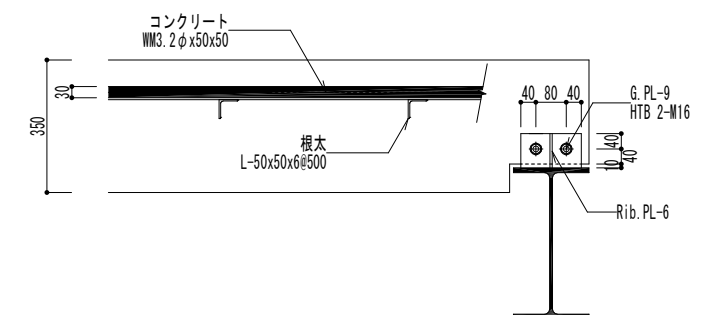
1/50

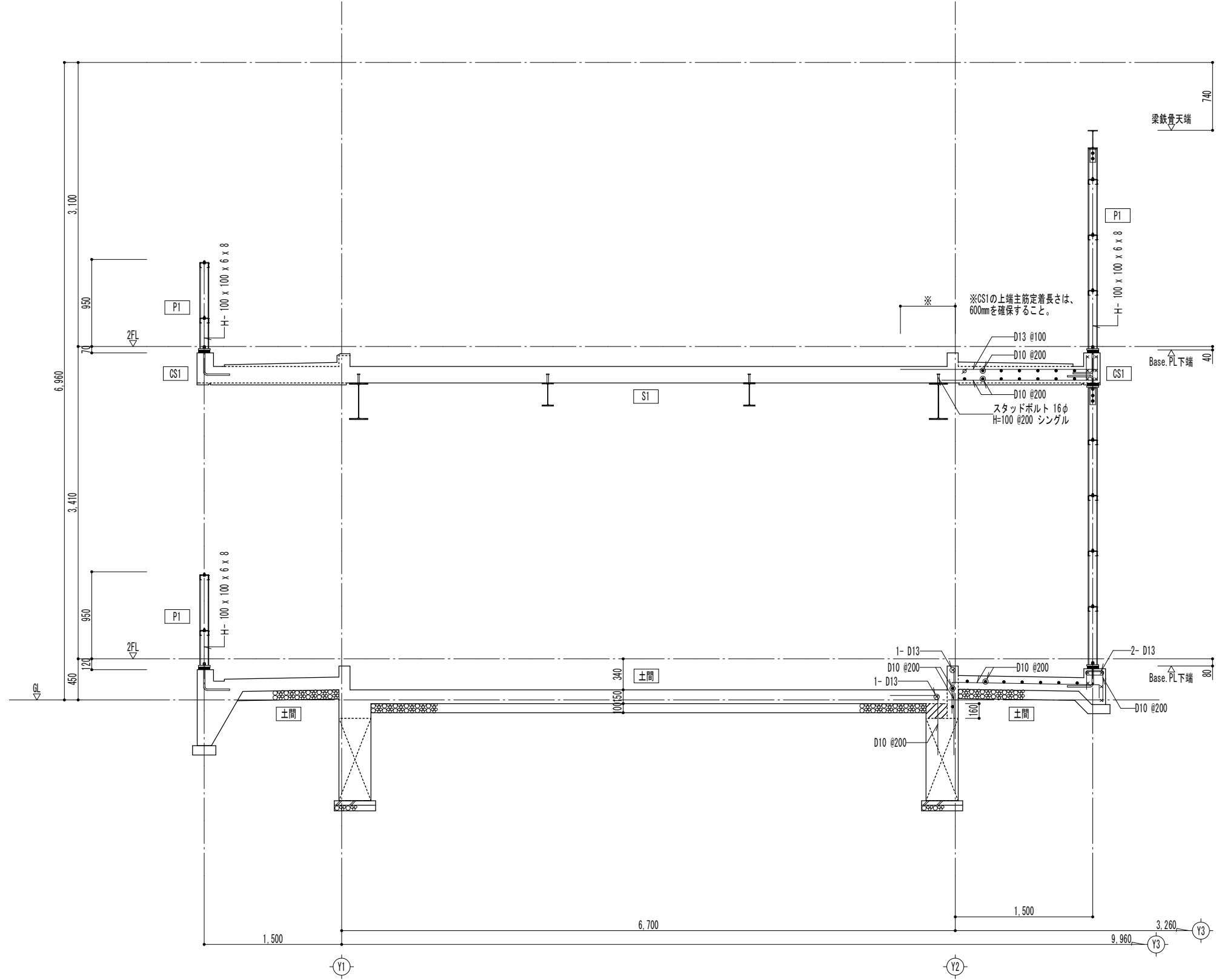
S

20

縮小率 A 3 版100%
A 1 版200%

注) 特記なき鋼材 SS400、HTB S10T





工事名称

大崎上島町定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年 1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15
TEL (082) 569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22(1)第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士 第37210号
中川 祥太

構造1級建築士
第127号
中川 祥太

図面名称

鉄骨部分詳細図

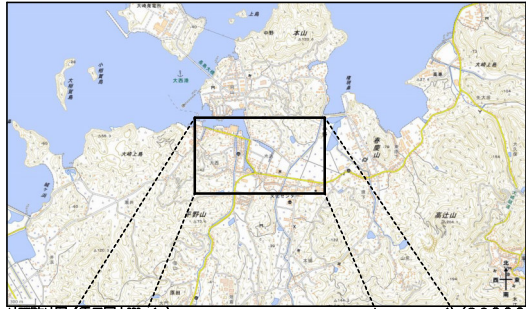
SCALE

1/50

S

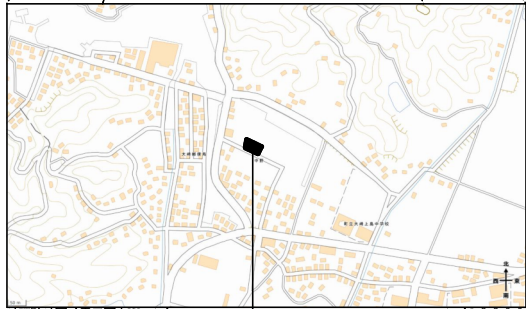
23

縮小率 A 3版100%
A 1版200%



地理院地図(電子国土地図)

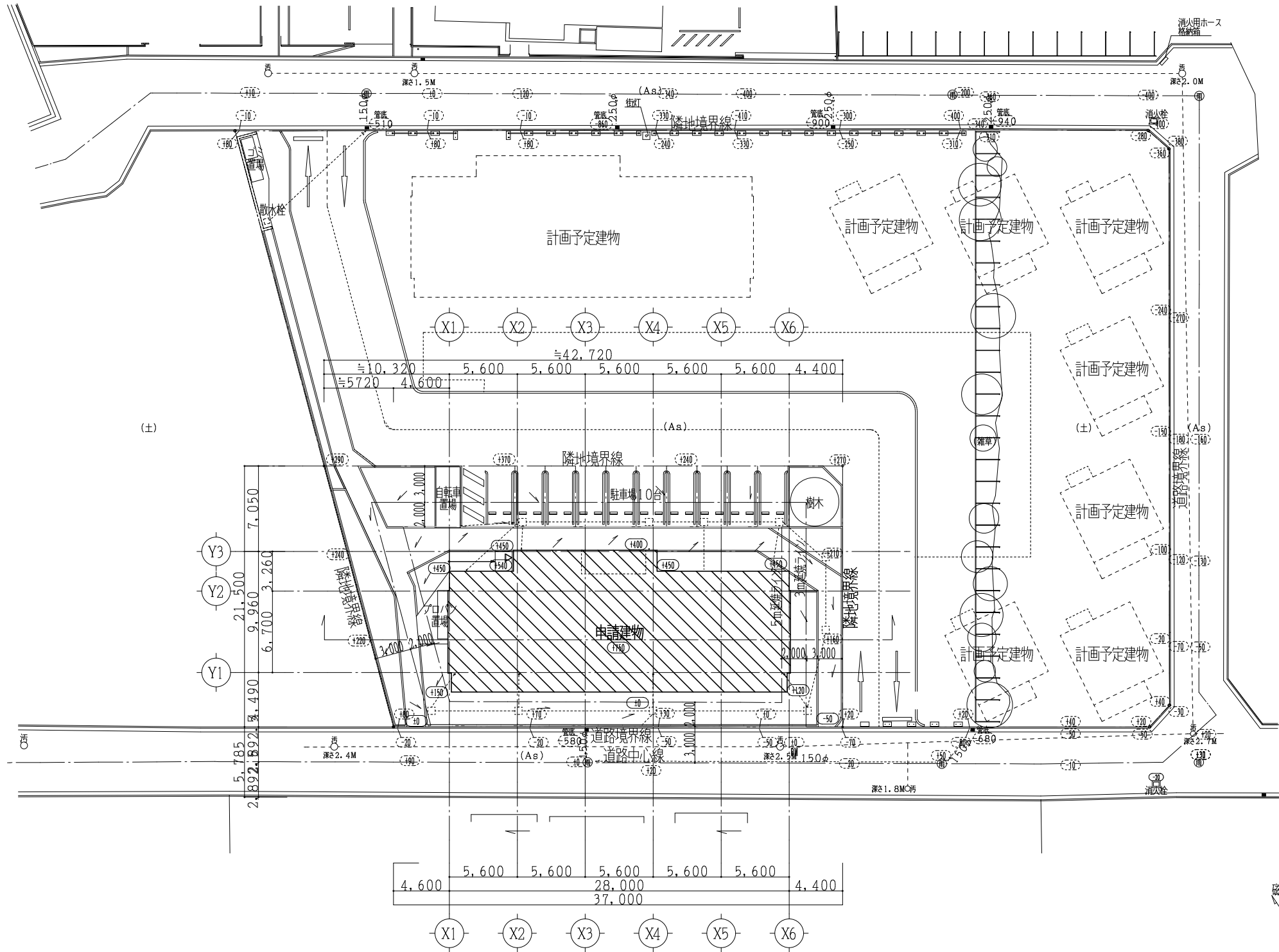
1/82000



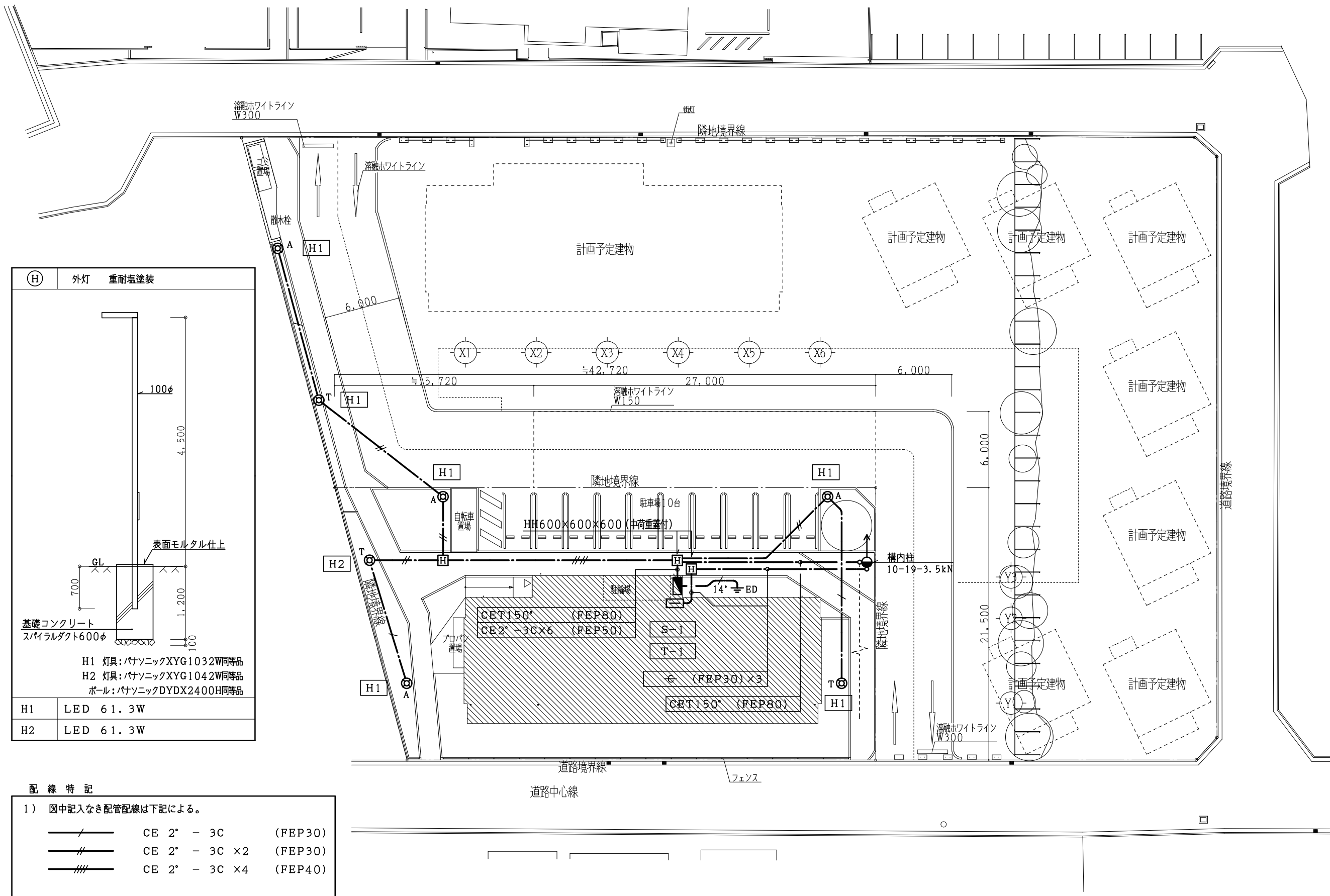
地理院地図(電子国土地図)

1/20000

申請場所



【方位】
世界測地系



H

外灯 重耐塩塗装

H1 灯具: パナソニックXYG1032W同等品

H2 灯具: パナソニックXYG1042W同等品

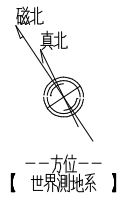
ポール: パナソニックDYDX2400H同等品

H1	LED 61.3W
H2	LED 61.3W

配線特記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

	CE 2" - 3C	(FEP30)
	CE 2" - 3C x2	(FEP30)
	CE 2" - 3C x4	(FEP40)



外構配置図

1/300

凡 例		
記 号	名 称	摘 要
W	積算電力量計取付板（樹脂）	ハーフカバー付 220W×350H
⊠	引込盤 S-1	別図参照
▤	各戸分電盤 L-A	別図参照
H	ハンドホール	

配 線 特 記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

CE8

CE 8° - 3C , E2.0

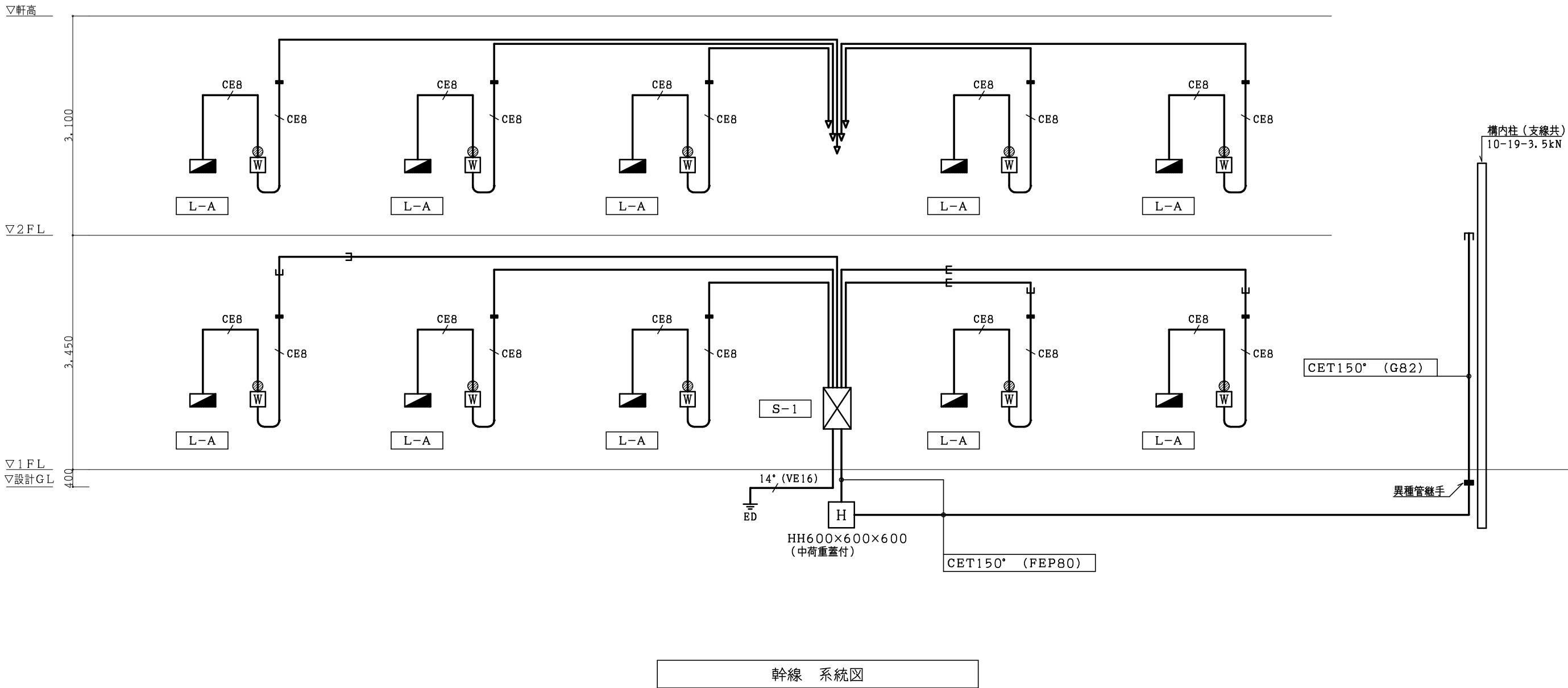
(天井内ころがし)

E / CE8

CE 8° - 3C , E2.0

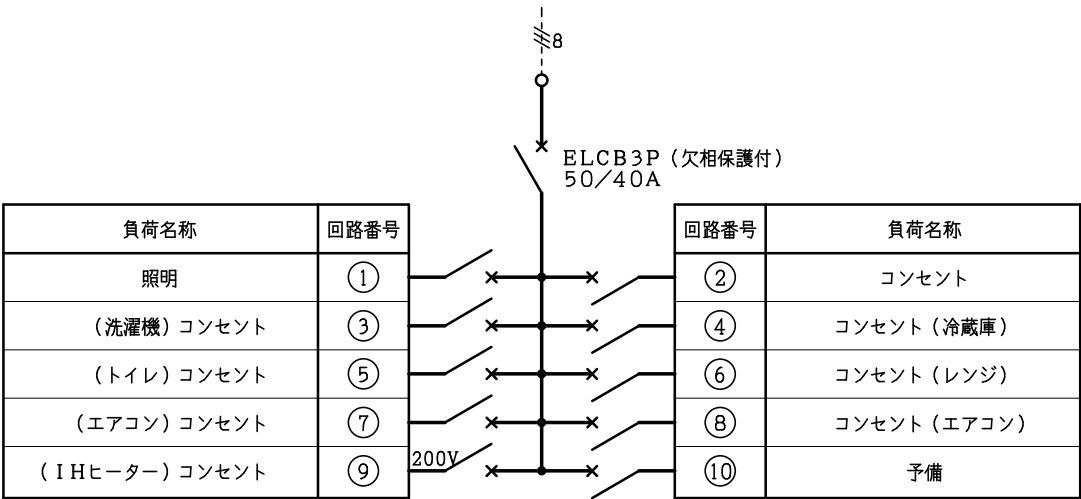
(PF28)

2) 防火区画貫通処理を示す。

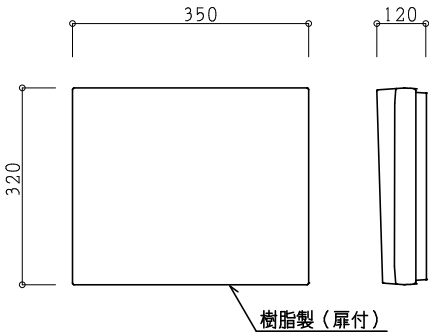


分電盤

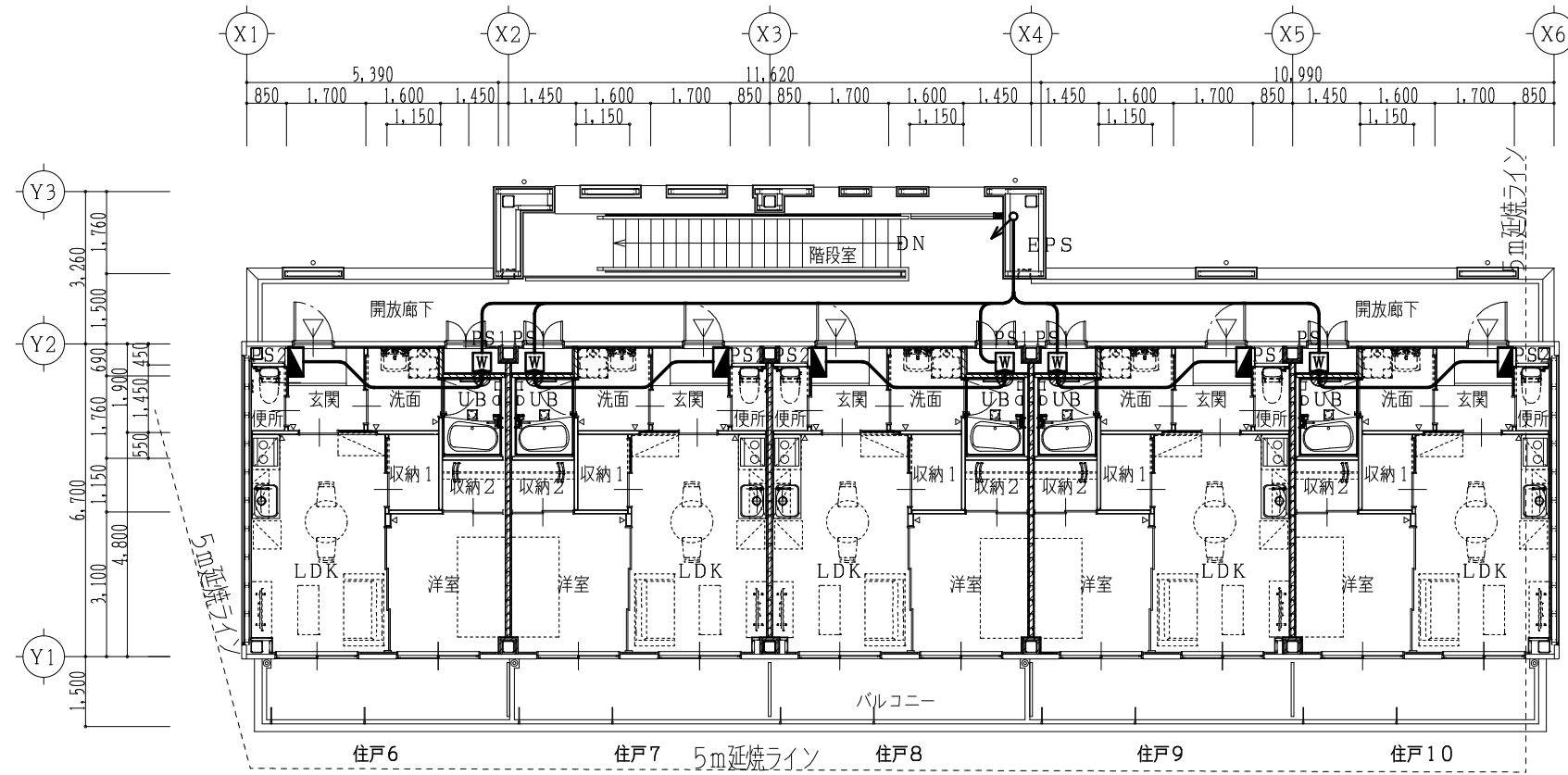
盤名称 幹線記号 キャビネット形式	電源種別 相	主開閉器 負荷容量	回路 記号	分岐開閉器				電圧 (V)	盤内 T/U 6AX4 20A	リモコン リレー 20A	リモコン トランス	電磁 接触器 20A (MC)	24H タイマー	負荷容量		備 考		
				定格電流 (A)	MCCB	ELCB	P							容量 (VA)	名 称			
S-1 (埋込型、耐塩塗装) 1φ3W CET150* L1 MCCB3P 400/250A 共用メーター Wh 1φ2W30A MCCB2P 30/30A (45.5 + 2 KVA) = 47.5 KVA			1	40	O		3	200						6500	1 F 住戸 1			
			2	40	O		3	200						6500	1 F 住戸 2			
			3	40	O		3	200						6500	1 F 住戸 3			
			4	40	O		3	200						6500	1 F 住戸 4			
			5	40	O		3	200						6500	1 F 住戸 5			
			6	40	O		3	200						6500	2 F 住戸 6			
			7	40	O		3	200						6500	2 F 住戸 7			
			8	40	O		3	200						6500	2 F 住戸 8			
			9	40	O		3	200						6500	2 F 住戸 9			
			10	40	O		3	200						6500	2 F 住戸 10			
			誘	20	O		2	100						1	誘導灯			
			⑦	20	O		2	100						1	非常照明			
			①	20	O		2	100			2	1	133	廊下 照明	AS-ON, OFF TM1-OFF			
			②	20		O	2	100			2	1	430	外灯	AS-ON, OFF TM2-OFF			
			③	20	O		2	100					200	TVブースター				
			④	20	O		2	100					100	タイマー	2回路出力			
			⑤	20	O		2	100					-	予備				
			⑥	20	O		2	100					-	予備				



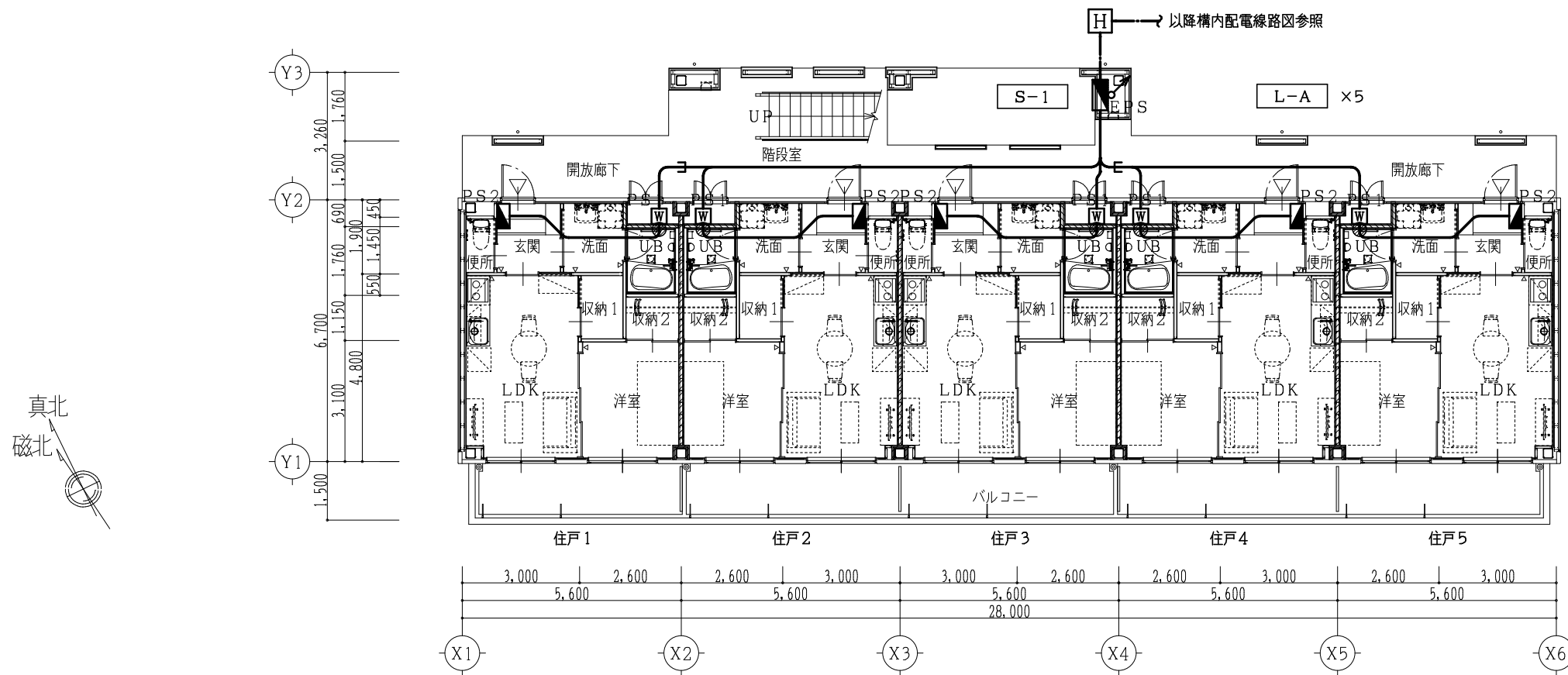
L-A 住戸分電盤結線図 (6.5 KVA)



単身者用住戸 × 10 面
L-A 住戸分電盤姿図
(寸法は参考)
(パナソニックBQR-84102同等品)



2階平面図



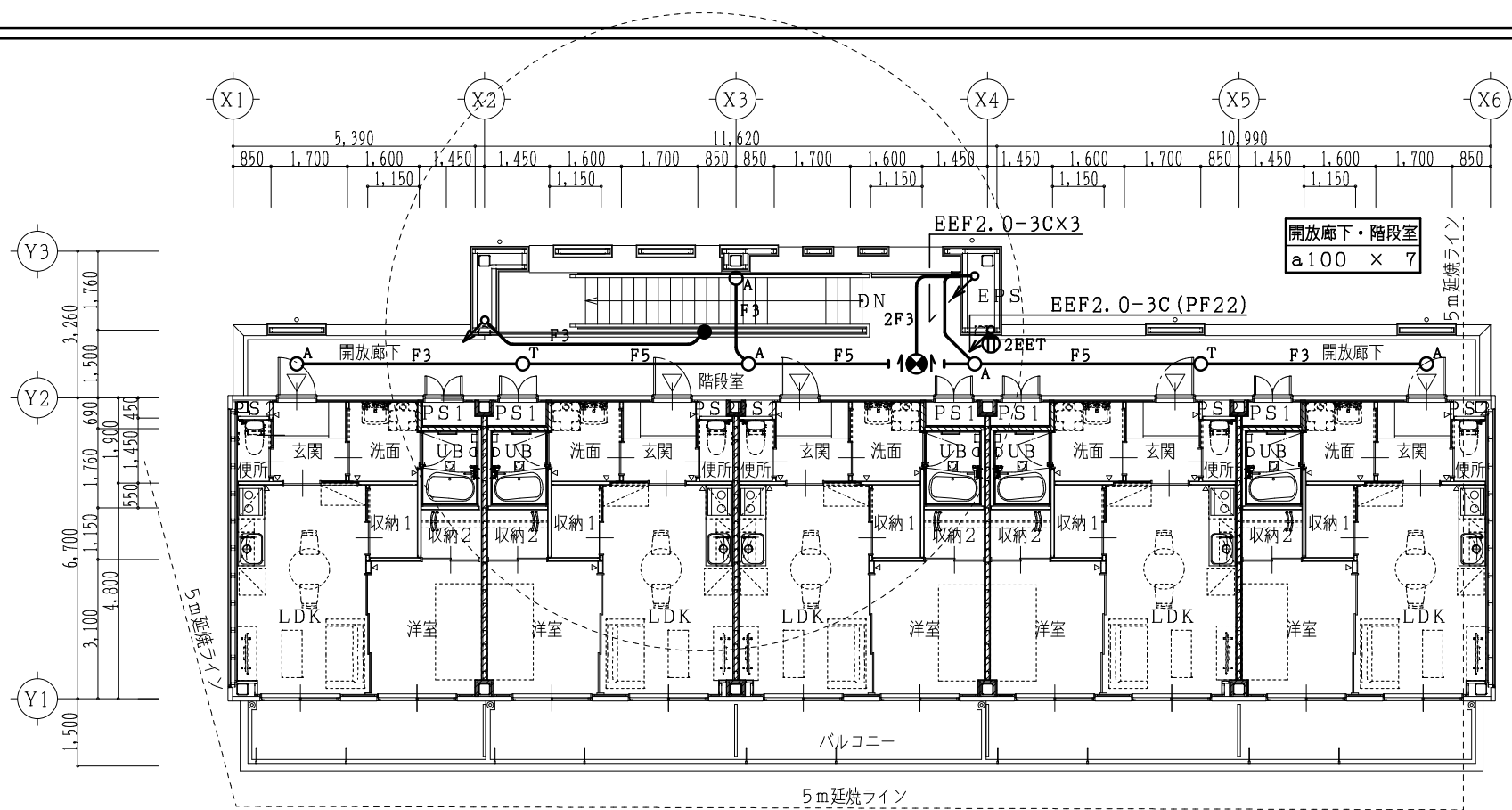
1階平面図

- 配線特記
- 1) 配管配線は、幹線系統図による。
 - 2) 防火区画貫通処理を示す。

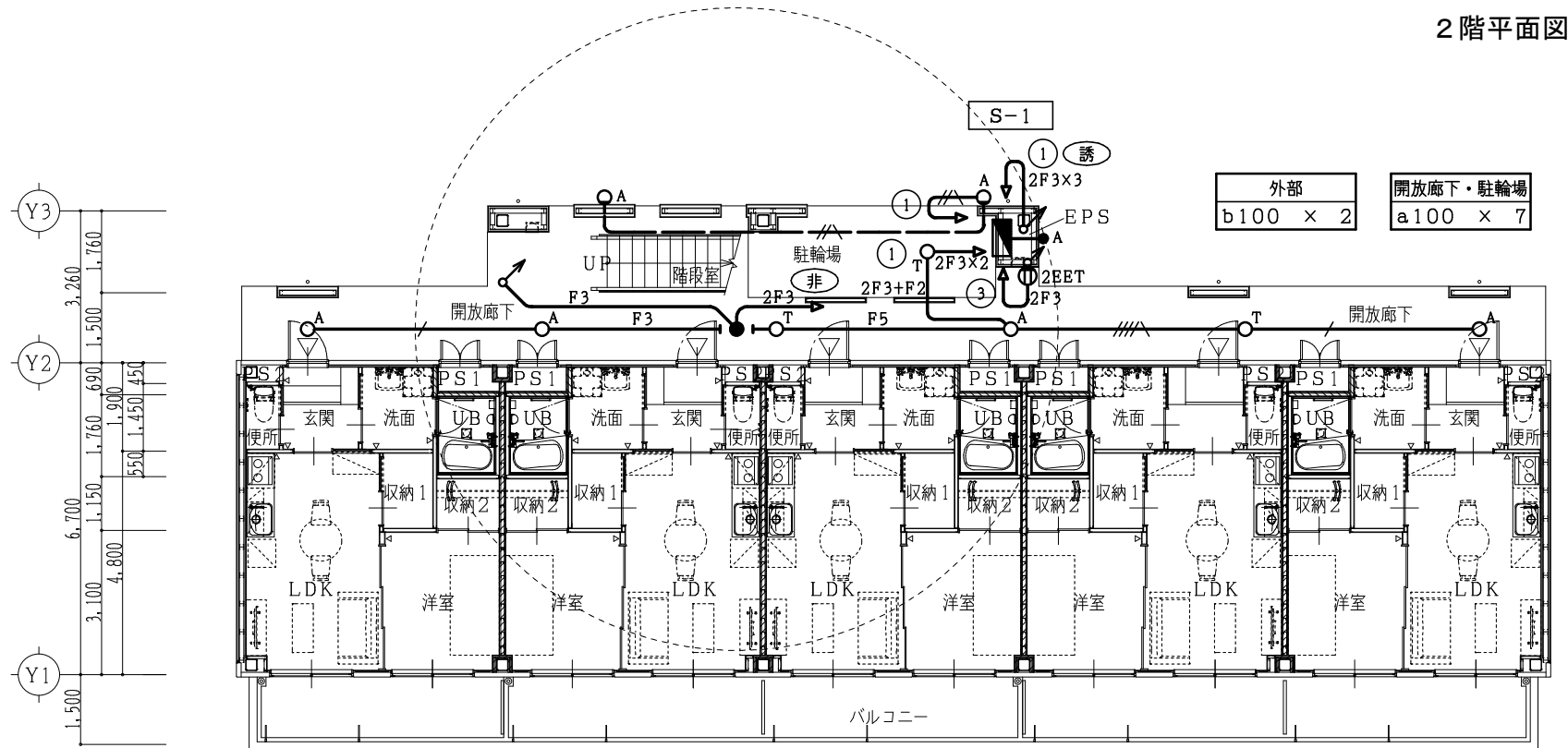
※配管が防火区画貫通する場合の処置は、令129条の2の4及び告示第1422号による。

凡例

消火器を示す	ABC10型
防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールワン FP060NP-0497 同等品
界壁を示す	吉野石膏 A-2000・WI FP060NP-0473-1(2) SOI-0170-1 同等品



2階平面図



1階平面図

a		天井直付型・壁直付型、防雨型		● 1階		LED非常用照明 防雨型				
 パナソニック XLGE5013CE1同等品				自己点検機能付		非常灯評定番号：L A L E - 007				
				保守率0.92		(m)				
				器具取付高さ		2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m
				単体配置		A1	4.2	4.5	4.6	4.7
直線配置		A2	9.4	10.3	10.9	11.9	12.8			
四角配置		A4	7.5	8.2	8.7	9.7	11.7			
a100				LED 7.7 W 700 lm		LED1.0W (電池内蔵)				
b		壁直付型ブラケット、防雨型		● 2階		LED非常用照明 防雨型				
 灯具：パナソニック NNN13600SK同等品 ランプ：パナソニック LDA13D同等品				自己点検機能付		非常灯評定番号：L A L E - 008				
				保守率0.92		(m)				
				器具取付高さ		4.0m	5.0m	6.0m	7.0m	8.0m
				単体配置		A1	7.3	7.1	6.6	6.1
直線配置		A2	17.3	19.3	20.4	20.1	18.9			
四角配置		A4	14.4	16.4	17.9	19.4	18.9			
b100				LED 12.5 W 1520 lm		LED1.0W (電池内蔵)				
1		避難口誘導灯 防雨型		自己点検用リモコン						
 パナソニック FW21327CLE1 +FK20306+FK20307同等品				自己点検機能付						
				パナソニック FSK90910K同等品						
				LED B級BL形 両面 (電池内蔵)						
				パナソニック FSK90910K同等品						

特記事項

- 1) 図中記入なき配管配線は下記による。
- | | | |
|--|--------------------------------|-----------|
| | IE 1.6 x 2 , E1.6 | (PF16) |
| | IE 1.6 x 4 , E1.6 | (PF16) |
| | IE 2.0 x 2 , E1.6 | (PF16) |
| | EEF 1.6 - 3C | (天井内ころかし) |
| | EEF 1.6 - 2C + 3C | (天井内ころかし) |
| | EEF 2.0 - 3C | (天井内ころかし) |
| | [EEF 2.0 - 3C
EEF 1.6 - 2C | (天井内ころかし) |
- 2) 図中 ○A は、自動点滅で入、切。
○T は、自動点滅で入、タイマーで切。
●A は、自動点滅器

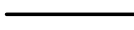
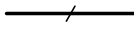
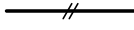
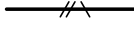
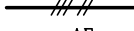
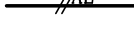
凡例

	照度範囲を示す (2Lx以上)
	防火区画を示す
	界壁を示す

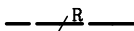
凡 例		
記 号	名 称	摘 要
	各戸分電盤 L-C	別図参照
	直付照明器具	姿図参照
	直付照明器具	姿図参照
	埋込照明器具	姿図参照
	埋込スイッチ	1P15A×1
	埋込スイッチ	3W15A×1
	埋込スイッチ	1PL15A×1 確認表示灯付
	埋込コンセント	2P15A×2
	埋込コンセント	2P15AE×1 ET (接地極・接地端子)
	埋込コンセント	2P15AE×2 ET (接地極・接地端子)
	露出コンセント	2P20AE×1 (接地極)
	埋込コンセント	2P15AETLK×1 (接地端子・抜止め)
	埋込コンセント	2P15/20AE×1 ET (接地極・接地端子)
	埋込コンセント	2P15A×2、テレビ端子×1
	埋込コンセント	2P15A×2、テレビ端子×1、電話線チップ×1
	モニター付インターホン（親機）	
	カメラ付ドアホン（子機）	
	防火区画処理	

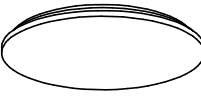
配 線 特 記

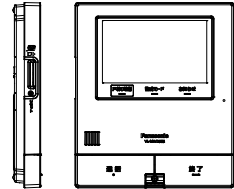
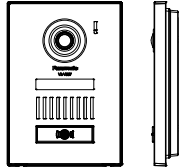
1) 図中記入なき配管配線は下記による。

	EEF 1.6 - 2C	(PF16)
	EEF 1.6 - 3C	(PF16)
	EEF 2.0 - 2C	(PF16)
	EEF 2.0 - 3C	(PF22)
	EEF 1.6 - 2C + 3C	(PF22)
	AE 1.2 - 2C	(PF16)

但し、二重天井内はケーブルころがし配線とする。

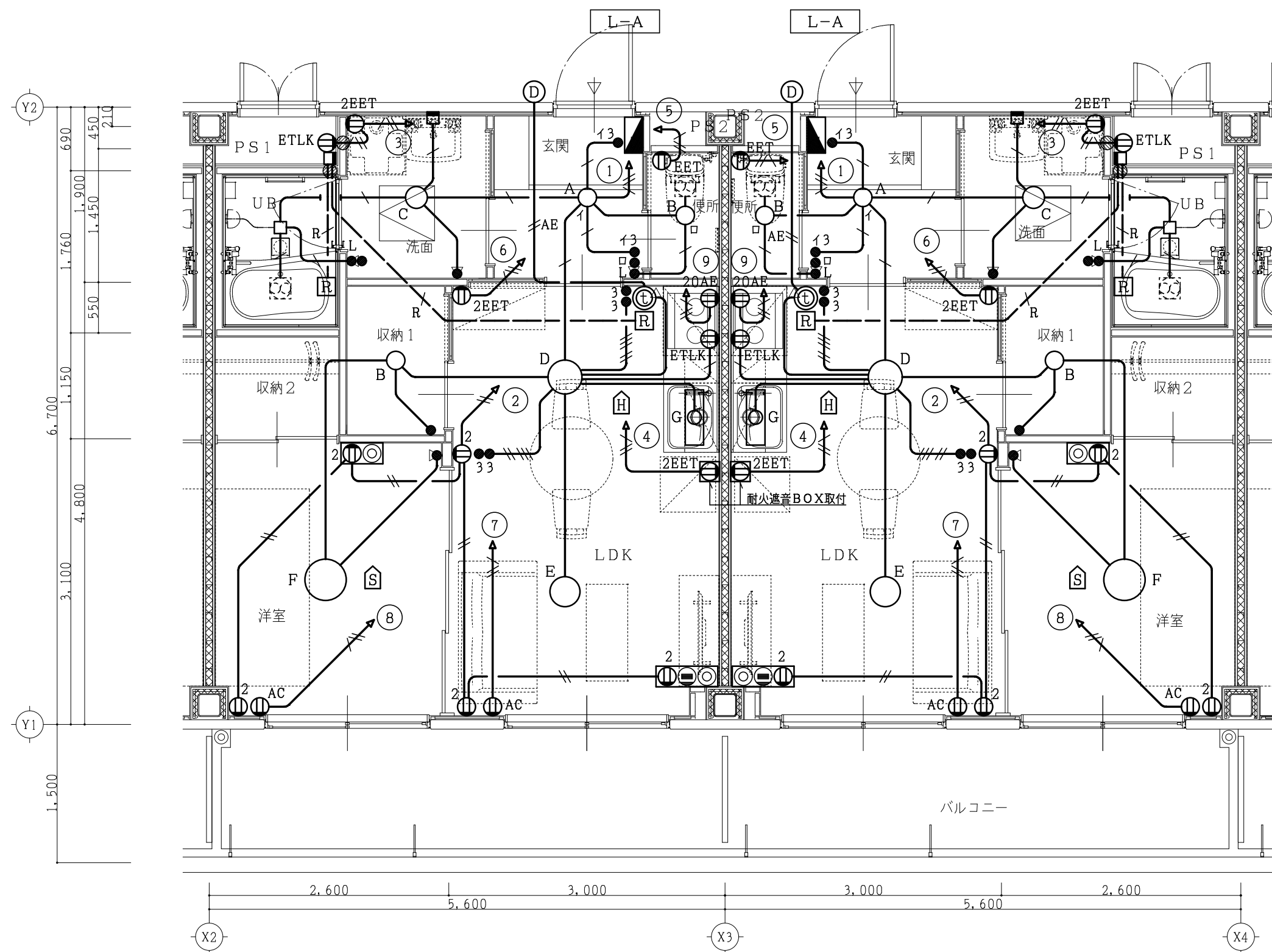
	リモコンケーブル（支給品）	(PF16) 床下隠蔽
---	---------------	-------------

	埋込ダウンライト		直付シーリング
パナソニック ダウンライトXAD3100NKCE1同等品		パナソニック LGC31114同等品	
A	LED 7.3 W 700 lm	E	LED 30.9 W 3800 lm
	埋込ダウンライト		直付シーリング
パナソニック ダウンライトXAD1100NKCE1同等品		パナソニック LGC31104同等品	
B	LED 5 W 440 lm	F	LED 32 W 4299 lm
	直付シーリング		キッチンライト
パナソニック LGW85066LE1同等品		パナソニック LGB85030LE1同等品	
C	LED 6.2 W 450 lm	G	LED 12 W 1100 lm
	直付シーリング		
パナソニック LGB52604LE1同等品			
D	LED 15 W 1760 lm		

インターホンセット（パナソニックVL-SVD505KS同等品）	
	モニター付インターホン（親機）
パナソニックVL-MWD505K同等品	
	
電 源	AC 100 V (50 Hz / 60 Hz)
消費電力	待受時：約4 W、動作時 約10 W
質 量	約 635 g
画面表示	約5 型ワイドカラー液晶ディスプレイ
無線通信方式	1.9 GHz TDMA-WB
	カメラ付ドアホン（子機）
パナソニックVL-V557L-S同等品	
	
電源電圧	待機時：DC 約5V、動作時：DC 約20V （ドアホン親機より供給）
消費電流	待機時：DC 約2mA、動作時：DC 約130mA
質 量	約370g
取付方法	露出時： J I S 1 個用スイッチボックス適合

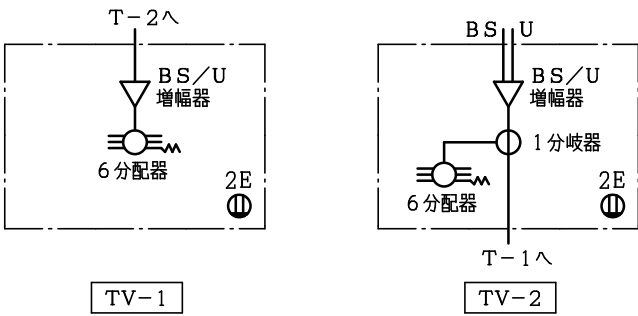
電池式住宅用火災警報器 凡例

	熱感知器	天井付；壁面より60cm以上離して設置
	煙感知器	天井付；壁面より60cm以上離して設置 壁付；天井面より15cmから50cmの位置に設置



平面詳細図 S = 1 : 50

凡 例		
記 号	名 称	摘 要
	端子盤	製造業者標準品、指定色焼付塗装
	電話線チップ	
	機器収容箱	製造業者標準品、指定色焼付塗装
	UHFテレビアンテナ	
	BS・110°CSアンテナ	
	増幅器	
	2分配器	
	6分配器	
	テレビ端子	

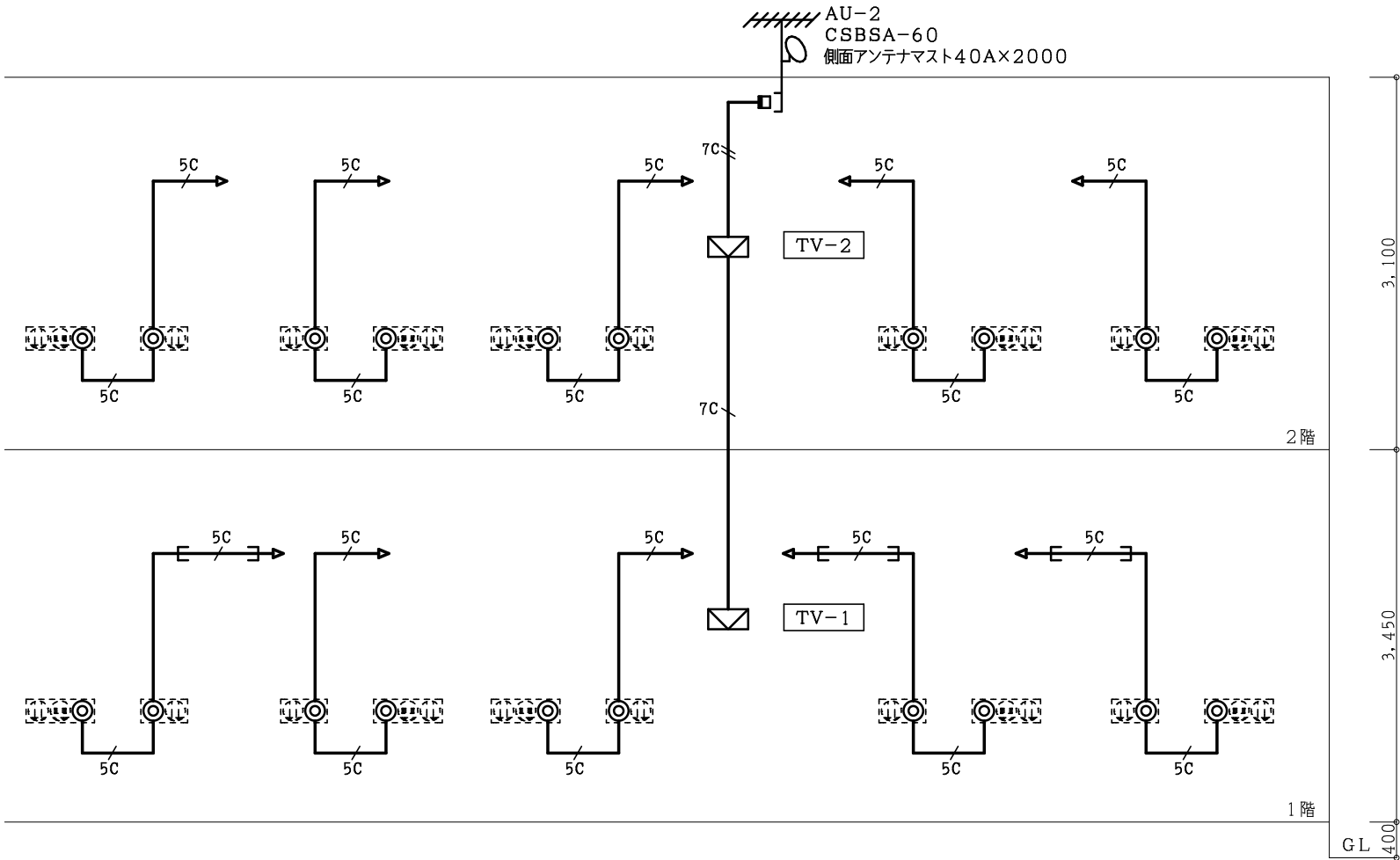
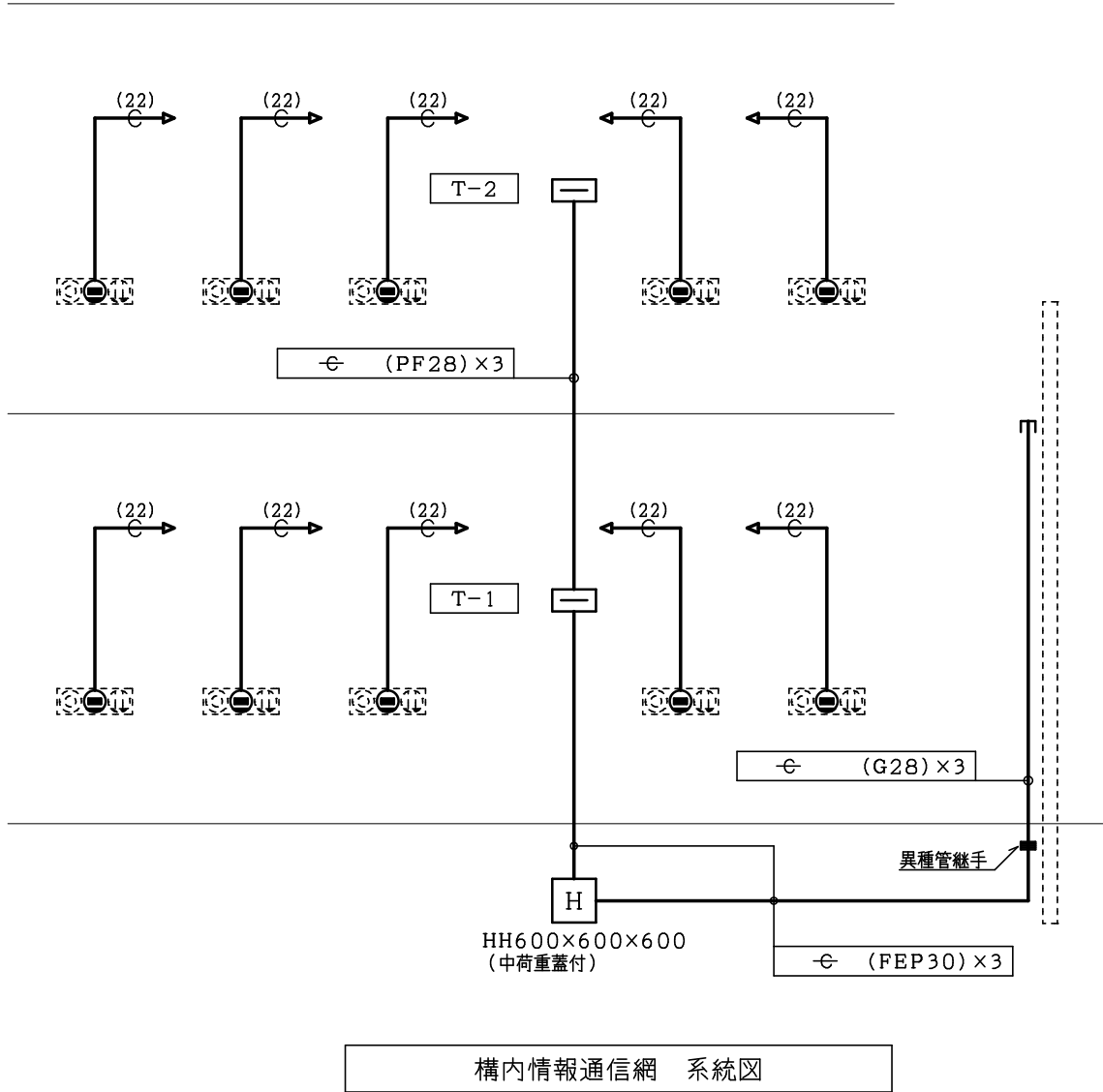


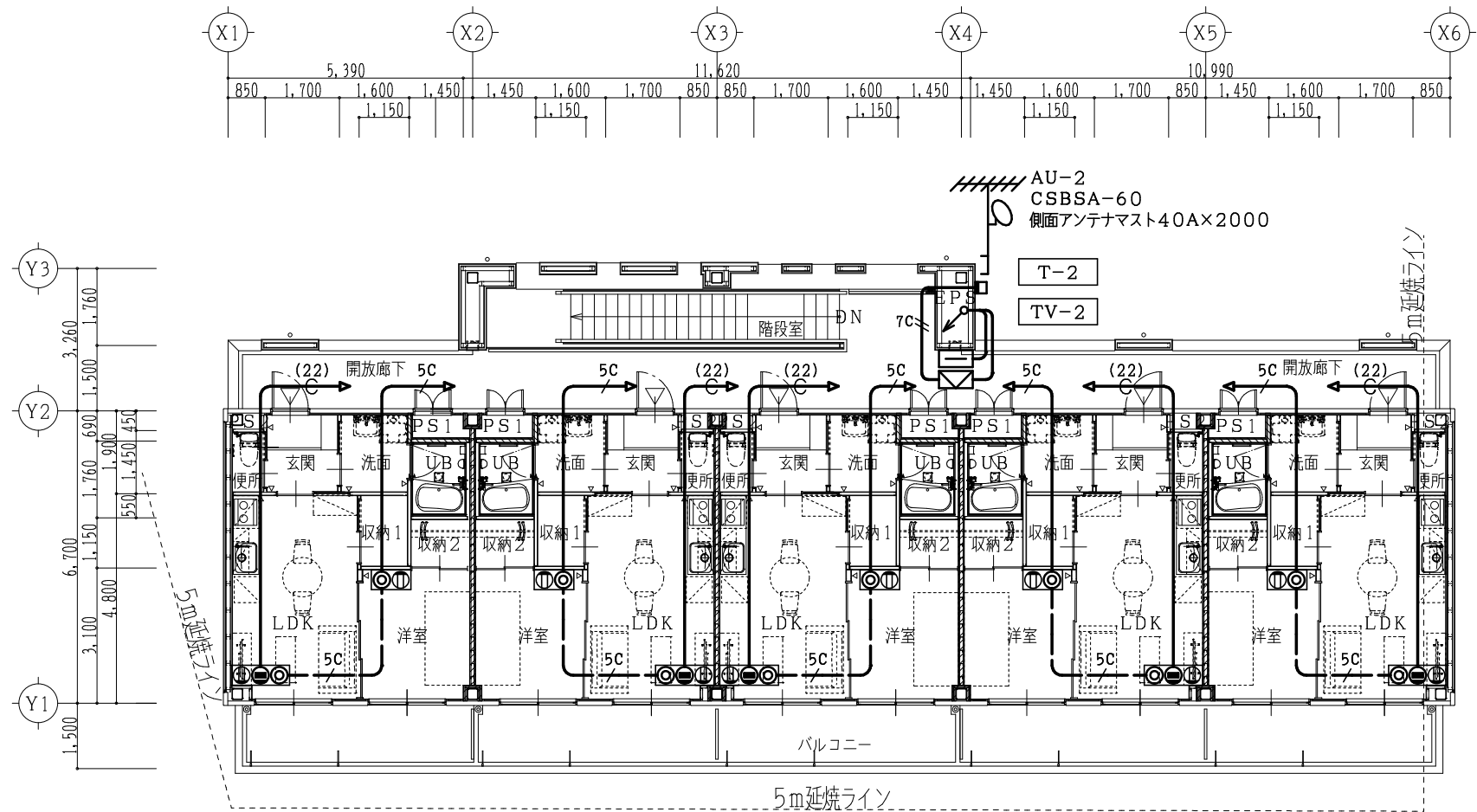
配 線 特 記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

5C	EM-S - 5C - FB	(PF16)
7C	EM-S - 7C - FB × 2	(PF22)
(22)	-	(PF22)

但し、二重天井内はケーブルころがし配線とする。





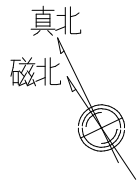
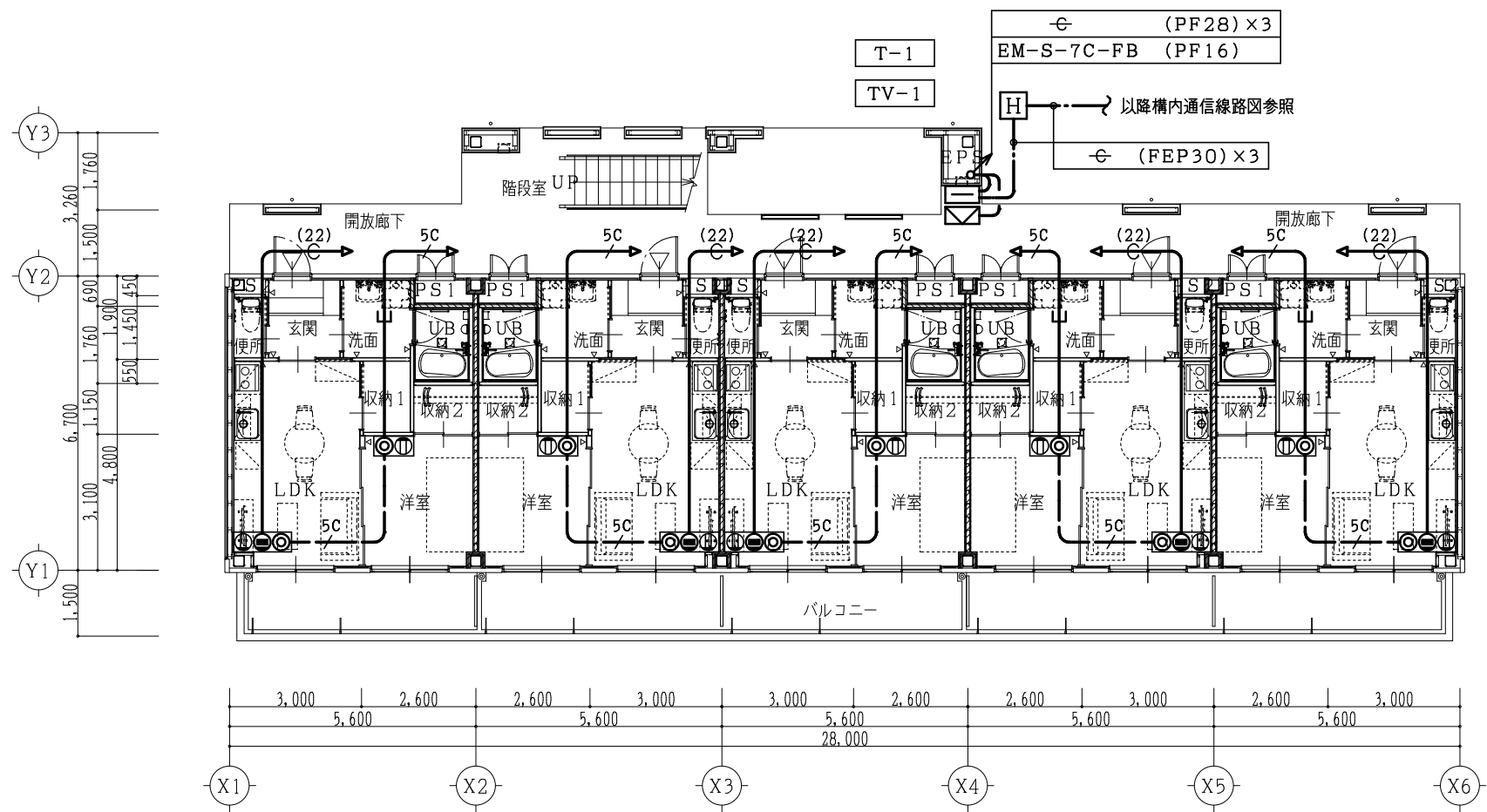
配線特記

1) 図中記入なき配管配線は下記による。

5C	EM-S - 5C - FB	(PF16)
5C	EM-S - 5C - FB	(床転がし)
7C	EM-S - 7C - FB × 2	(PF22)
(22)	-	(PF22)

但し、二重天井内はケーブルころがし配線とする。

2階平面図



凡例		
消火器を示す	ABC10型	
防火区画を示す	吉野石膏 Sウォールワン FP060NP-0497 同等品	
界壁を示す	吉野石膏 A-2000・WI FP060NP-0473-1(2) SOI-0170-1 同等品	

1階平面図

1. 工事概要等

1. 工事概要

建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備考
共同住宅	鉄骨造	地上2階	450.96	5項 (ロ)	新築

3. 工事種目

建物別及び屋外		工事種別	
工事種目	共同住宅		屋外
空気調和設備	新設一式		
換気設備	新設一式		
排煙設備			
自動制御設備			
衛生器具設備	新設一式		
給水設備	新設一式		新設一式
排水設備	新設一式		新設一式
給湯設備	新設一式		
消火設備			
ガス設備	新設一式		新設一式
厨房設備			
浄化槽設備			
雨水利用設備			
特殊ガス設備			
電気設備工事	電気設備工事の部による		
建築工事	建築工事の部による		

4. 指定部分

※ 無し ・ 有り (工期 令和 年 月 日)

対象部分:

5. 設備概要

空

調

設

備

機

器

換

気

設

備

排

煙

設

備

衛

生

放

水

流

先

給

湯

設

備

消

火

設

備

ガ

ス

設

備

浄

化

槽

設

備

空気調和方式等

主要熱源

換気設備

排煙設備

自動制御設備

排水方式

排水方式

汚水

雑排水

排水槽

給湯設備

消火設備

ガス設備

浄化槽設備

空気調和 (パッケージ方式 ・ ガスエンジンヒートポンプ方式 ・ ファンコイルユニット ・ ダクト併用方式 ・ 単一ダクト方式 ・ 各階ユニット方式)

空気熱源ヒートポンプユニット ・ マルチパッケージ形空気調和機 ・ パッケージ形空気調和機 ・ ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機 ・ チリングユニット ・ 吸収冷凍温水機 ・ 吸収冷凍温水機ユニット ・ 鋼鉄ボイラー ・ 鉄鉄製ボイラー ・ 温水発生機 (真空式 ・ 無圧式)

1種換気 ・ 2種換気 ・ 3種換気

機械排煙 (有 ・ 無) 適用法規 (建築法 ・ 建築法 ・ 消防法) 自動制御方式 (電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式)

水道直結 ・ 高置タンク ・ ポンプ直送 ・ 水道直結増圧

建物内の汚水と雑排水 (合流 ・ 分流) ポンプ排水 (汚水 ・ 雑排水 ・ 湧水) 無

直放流下水管 ・ 浄化槽

直放流下水管 ・ 浄化槽 ・ 側溝 ・ 別途樹

有 (計画容量: ㎡) 無

有 (局所式 ・ 中央式) 無 熱源 (電気 ・ 都市ガス ・ 液化石油ガス ・ 灯油 ・ A重油)

屋内消火栓 ・ 連絡送水管 ・ 屋外消火栓 ・ スプリンクラー

消防用水 ・ 泡消火 ・ 連絡取水装置 ・ 粉末消火装置

不活性ガス消火装置 ・ ハロゲン化物消火

ブード等用簡易自動消火装置 無

都市ガス 種別 (MJ/㎡3N) 液化石油ガス

有 (合併処理 ・ 小規模合併処理) 無

II. 工事仕様

1. 共通仕様

1) 特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁営繕部の標準仕様書等による。ただし、印の付いたものを適用する。

公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) 令和7年版 (以下「標準仕様書」という。)

公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) 令和7年版 (以下「改修標準仕様書」という。)

公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) 令和7年版 (以下「標準図」という。)

電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

2. 特記仕様

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

特記事項のうち選択する事項は、印の付いたものを適用する。

ただし、印印のない場合は ※ 印を適用する。

印印の場合共に適用する。

区分	項目	特記事項
一般	1. 施工図等	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。
一般	2. 保安規定	中国地方整備局制定の営繕工事事業用工作物電気保安規程を (適用 ・ 準用) する。
一般	3. 施工条件	現場説明書による。
一般	4. 工事安全計画書	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を、監督職員に提出する。
一般	5. 発生材の処理等	引渡しを要するもの (機器類 ・ 金属類) ※ 無
一般	6. 建設廃棄物の処理も確認すること	特別管理産業廃棄物 ※ 無
一般	7. 再生資源化を図るもの	有 (配管用保温材) ※ 無
一般	8. 石綿含有設備資機材 (ガスケット、パッキン、たわみ継手等) は関係法令に従い適切に処理を行う。引渡しを要するもの以外は構外搬出適切に処理とする。	有 (・)
一般	9. 撤去機材等 (石綿類を含む) の搬出・処分費	石綿含有設備資機材 (ガスケット、パッキン、たわみ継手等) は関係法令に従い適切に処理を行う。引渡しを要するもの以外は構外搬出適切に処理とする。
一般	10. フロン、臭化リチウム液、残油処理の搬出・処分費	※ 本工事 ・ 別途工事
一般	11. 建築工事	※ 本工事 ・ 別途工事

6. 環境への配慮

7. 機材の品質等

8. 機材の承諾図

9. 図形表示

10. 容量等の表示

11. 技能士の適用

12. 化学物質の濃度測定

13. インバーター用制御及び操作盤

14. 総合運転調整

15. 弁類

16. 伸縮管継手

17. 防振継手

18. 絶縁継手

19. スリーブ

20. 瞬間流量計

21. 配管の建物導入部

22. ステンレス鋼管の接合方法

23. ビニル管の接合方法

24. ポリエチレン管の接合方法

25. 溶接配管の検査

26. 異種管の接続

27. 支持金物・固定金具

28. 埋設表示

29. 保温

1) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法) に基づき策定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については、他の特記事項及び図面表記の範囲内で、環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする。

2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。

① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層板、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びビスチンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

③ 接着剤は、可塑性 (フタル酸ジエチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性剤を除く) が添加されていない材料を使用する。

④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びビスチンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

2) 別表-1に示す機材等を使用する場合は次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。

① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。

② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

③ 安定的な供給が可能であること。

④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。

機械設備工事機材承諾図様式集 (令和4年版) によるほか、監督職員の指示による。

機器類は、図示する形状及び配管等の取出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。

1) 機器類の能力、容量等は原則として表示された値以上とする。

2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された値以下とする。

・ 建築板金 (ダクト製作及び取付) ・ 熱絶縁施工 (保温工事) ・ 配管 (配管工事) ・ 冷凍空気調和機器施工 (冷凍空調機器据付)

建築物の室内空気中に含まれる化学物質の濃度測定 ※ 不要 ・ 要測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は (※ 現場説明書) による。

(※ 標準仕様書 ・ 図示) による。

「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制対策ガイドライン (平成16年1月制定 原子力安全・保安院)」及び「高調波抑制対策技術指針 (J E A 9 7 0 2 - 2 0 1 3)」に基づき、高調波対策を行う。

下記項目の総合調整を行い測定表を監督職員に提出する。 (部)

風量調整 水量調整 室内外空気温度の測定

室内気流及びじんあいの測定 騒音の測定

飲料水の水质の測定 雑用水の水质の測定

測定箇所等は監督職員との協議による。

ステンレス管に使用するバルブは50A以下は青銅製、65A以上はステンレス製を使用する。

※ ベローズ形 ・ スリーブ形

※ 合成ゴム製 (球形) ・ ポリテトラフルオロエチレン樹脂製

※ ベローズ形 (ステンレス製)

※ 標準図 (施工3) による。

つば付き銅管に替えて、非加硫ブチルゴム系止水材でもよい。

1) 形式はビート管式 (コック付) とする。 ※ 固定式

2) 下記の箇所、若しくは図示により取付ける。

・ ボイラー又は熱交換器の温水出口 ・ 冷凍機類の冷水出口

・ 冷水用ヘッダーの各送り管 ・ 冷凍機類の冷却水出口

・ ユニット形空気調和機の冷水水入口

(給水 ・ ガス ・ 油) 配管の受取位置は (標準図 (施工4、5、6、7) 図示) による。

呼称60S以下の継手は、メカニカル形とし、SAS322を満足するものとする。

※ 接着接合 ・ ゴム輪接合

50A以下 ※ メカニカル接合 電気融着接合

75A以上 ※ 電気融着接合

・ ガス配管 ・ 冷水配管 ・ 冷却水配管

非破壊検査 ※ 無 ・ 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査

・ 放射線透過検査

・ 標準仕様書による %

鋼管とステンレス鋼管、鋼管と鋼管は (※ 標準図 ・ 図示) による。

ポンプ及び屋外設置機器・ビット内のアンカーボルト、ナットはステンレス (SUS304) 製とし、屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス (SUS304) 製又は、溶融亜鉛めっき仕上げとする。

溶融亜鉛めっきは ※ HDZT49 ・ HDZT70

標準仕様書による (ほか図示の箇所に設ける)。

1) 屋内露出 (一般居室、廊下) の外装は ※ A1 ・ A2

2) 冷媒管の保温外装は

屋内露出 ・ 合成樹脂カバー (A1・(イ・ロ)・VⅠ)

・ 保温化粧ケース (耐候性樹脂製)

・ ステンレス鋼板 (E2・(イ・ロ)・VⅠ)

・ 保温化粧ケース

・ 耐候性樹脂 ・ ステンレス鋼板

・ 高耐食鋼板 (溶融亜鉛めっき)

屋外露出

屋外保温化粧ケースの材質

3) 標準仕様書以外で多湿箇所の適用 (※ 無 ・) とする。

4) 全熱交換器の機器外気側ダクト (※ 給気側 ・ 排気側外壁より 1m) は、保温 (25mm厚) する。

5) 厨房用排気ダクトの断熱 (断熱係数) 行わない。

6) 共同溝の保温種別は (配管 ・) ・ (ダクト ・) とする。

6. 塗装

7. 足場

8. 工事用電力、水、その他

9. 監督職員事務所

10. 工事用仮設物

11. 土工事

12. 耐震施工

下記の部分を除き、原則として塗装 (標準仕様書第2編3. 2による) を行う。

亜鉛めっきされたもので、常時隠ぺいされる部分、金属電線管、鋼製架台及び支持金物類、主・各階機械室内等及び電気室内の亜鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管、カラー亜鉛鉄板面、亜鉛めっき以外のめっき仕上げ面、樹脂コーティング等施したもので、常時隠ぺいされる部分アルミニウム、ステンレス、銅、溶融アルミニウム-亜鉛鉄板、合成樹脂製等、特に塗装の必要を認められない面、埋設されるもの。

(ただし、防食塗装部分を除く)

塗装を施さない部分・箇所 ※ 倉庫 ・ 車庫 ・ 駐車場

ただし、残り部及びパイプレンチのチャック跡部の鉄面は、さび止めペイント2回塗を行う。

「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の (2) 手すり据置き方式又は (3) 手すり先行専用足場方式により行う。

・ 内部足場 (※ A、B、C、D種 ・ E種 ・ F種 ・ G種) ・ 外部足場 (※ D、E種 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ F種)

本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は全て受注者の負担とする。

本工事で設置する。 (規模及び仕上げの程度は現場説明書による)

構内に作ることが ・ できない

1) 埋戻し土は ※ 根切り土の中の良い土 (コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類

2) 建設発生土は ※ 構内敷きならし ・ 構内の指示ある場所に堆積 ・ 構外に搬出し適切に処理 (現場説明書)

コンクリートの設計基準強度は ※ 18N/㎡mm2以上 ・ 図示による。

施工後確認試験

試験方法 引張試験機による引張り試験

試験面数 1 施工単位に対し1本以上

対象機器 (配電盤 ・ 非常用発電機 ・ 直流電源装置 ・ 変圧器 ・)

確認試験 対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引抜き力以上

設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。

ただし、重量1kN以下の軽量な機器については、設備機器の製造者の指定する方法で確認に行えばよいものとする。

1) 設計用水平地震力は、機器の質量 (自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量) に、

地域係数 (・1.0 ※・0.9 ・0.8) と、

次に示す設計用標準水平地震度を乗じたものとする。

設計用標準水平地震度 ・ 特定の施設 ・ 一般の施設

設置場所 機器種別 重要機器一般機器 重要機器一般機器

上層階 防振設置機器 2.0 1.5 1.5 1.0

屋上及び塔屋 水 槽 類 2.0 1.5 1.5 1.0

機器 1.5 1.0 1.0 0.6

中間階 防振設置機器 1.5 1.5 1.5 1.0

水 槽 類 1.5 1.0 1.0 0.6

機器 1.0 0.6 0.6 0.4

地階・1階 防振設置機器 1.0 1.0 1.0 0.6

水 槽 類 1.5 1.0 1.0 0.6

上層階とは地階を除く2〜6階建の場合は最上層、7〜9階建の場合は上層2階、10〜12階建の場合は上層3、13階建以上の場合は上層4階とする。

中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。

水槽類にはオイルタンクを含む。

重要機器は次のものを示す。

給水機器 ()

排水機器 ()

換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器 ・ 防振機器

監視制御設備 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備

避難経路上に設置する機器

2) 設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とする。

1) EM電線類で規格等の定めのないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1. 5. 1表4. 1. 11による。

2) 電線の色別は、原則として電気設備工事の工事仕様書による。

事前調査 (監督員に報告書を提出すること。)

調査内容

調査項目 ・ 改修工事関連部分 ・ 排水放流先 ・ 中央監視盤

・ 水質確認 (SUS 腐食) ※ 石綿事前調査

調査範囲 ・ 既存設備システム ・ 図示

調査方法 ・ 現地目視 ・ 既存資料調査 (貸与資料 ・ 有 ・ 無) ・ 図示

4. 1. 撤去工事

4. 2. 非破壊検査

4. 3. 他工事との取合い

4. 4. 天井仕上区分

4. 5. 完成時の提出書類等

4. 1. 撤去工事

4. 2. 非破壊検査

4. 3. 他工事との取合い

4. 4. 天井仕上区分

4. 5. 完成時の提出書類等

撤去する配管、ダクト (付属品含む) の保温材は、配管・ダクト等より分離する。

はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に非破壊検査を行い、監督職員に報告する。原則、調査方法は走査式埋設物調査 (電磁誘導法または電磁レーザ法) とする。

放射線透過検査等による埋設物の調査を実施する場合、範囲は監督職員の指示による。放射線透過検査の検査費は別途とする。

図面に特記のない場合は別紙「工事区分表」による。

電気設備工事、建築工事等との合併工事の場合は工程区分とする。

() 書きの室名は天井無しを示し、その他は天井ありを示す。

(1) 工事完成図書引渡し書 A4版 1部

(2) 完成図書 (A4版) 1部

(3) 諸官庁届出書類一覽表 (諸官庁届出書類 (正) 許可証 (正) 共) 1部

(4) 完成図面・施工図面二折製本 A3版 2部

(5) 縮小完成図面・施工図面二折製本 A4版 3部

(6) 工事記録写真 A4版 (工事記録写真) 1部

(完成写真) 電子ファイル (PDF形式)

(7) 運転操作説明書・取扱説明書を簡易にまとめたもの A4版製本2部

(8) 工事監理図書 A4版 1部

(9) 電子成果品 (CD-R) 2部

(10) 建物基本情報及び型式台帳 (監督職員が指定する様式で作成) 0部

(11) その他監督員が必要と指示したもの (フロン台帳等) 1式

一般

共通

事項

電子納品

7. 工事情報共有システム

8. 工事実績情報の登録

9. 施工計画書

10. 履行報告

11. 建設廃棄物の処理

12. 優先順位

13. 官公署その他への手続き等

14. 別契約の関係工事との協調

15. 調査への対応

16. 工事現場の表示

17. 交通誘導員

18. 説明等

19. 工事中の補償

20. 工事後の補償

21. 完成引渡しまでの管理

22. 快適トイレモデル工事

※建築工事に伴う工事の提出部数は、建築工事に合わせる。

※工事写真又は「営繕工事写真作成要領」によるほか監督職員の指示による。

※完成図は、原則、CADにて修正を行い、図面枠内の適当な位置に「完成図」と表示する。

※完成写真は、4. 6電子納品に含めて提出すること。

電子成果品を「営繕工事電子納品要領」 (以下、要領という) に基づき作成する。

※電子納品対象データは同要領に基づくが、変更がある場合は監督職員との協議で決定する。

・本業種が付帯の場合は、元請業種へ技術資料等を提供する。

(1) 本工事は、発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。

(2) 本工事で使用する情報共有システムは次とする。

広島県工事中情報共有システム

https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html

(3) 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者 (以下「サービス提供者」という。) との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。

(4) 受注者は、監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあつての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

受注者は受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス (CORINS) に基づき、受注、変更、完成、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督職員に提出しなければならない。

なお、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。

・本業種が付帯の場合は、元請業種で登録を行う。

工事の善事に先立ち、現場の体制・組織、仮設計画、安全衛生管理、緊急時の連絡、災害予防その他現場運営に必要な計画を定めた「総合施工計画書」を作成し提出する。

また各種別の工事の施工にあたっては「工種別施工計画書」を作成する。

約款第11条に規定する工事履行報告書は、営繕課で示す様式「期間別工事工程報告書」で、工程写真、状況写真を添付して月2回提出する。

(1) 本工事で発生した建設廃棄物は、広島県 (環境県民局) 及び保健所設置政令市等 (広島市、呉市、福山市) が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設 (許可対象とならない中間処理施設にあっては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設) で処理する。ただし、建設廃棄物が、破砕等 (選別を含む) により、有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。 (原則、県内処分)

(2) 本工事における再資源化に要する費用 (運搬費を含む処分費) は、前記 (1) に掲げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から、運搬費と受入費 (平日の受入費用) の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用 (単価) は変更しない。

(3) 本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物処理税が課税されるので、適正に建設すること。なお、本工事で、広島県産業廃棄物埋立税相当額を見込んでいる。設計図書の優先順位は次の順序とする。

①技術的説明事項 (追加説明、質問回答を含む)

②特記仕様書 ③設計図面 ④標準仕様書・標準図

官公署その他への手続きは、受注者が滞滞なく行い、これに要する費用は、すべて受注者の負担とする。また関係法令に基づく官公署その他関係機関の検査において、その検査に必要な資機材及び労務を提供し、これに直接要する費用を受注者が負担する。

建築、電気その他別契約の関係工事について、工程及び、取合部分の施工に関し、常に緊密に連絡し、工事の円滑な進捗を図るものとする。

工事中及び完成後、下記に示す調査を行うため発注者より連絡があれば対応すること。

①公共事業労務費調査…工事中に実施 (調査票等の記入提出、発注者の調査実施への協力等)

②契約不適合調査…建設工事請負契約約款第46条の5に定める期間内現場の見やすい位置に監督職員が指示する次の表示板を設置する。

※ 工事名等の表示板 (900mm×600mm) ・ 工事概要等の説明看板 (900mm×600mm) _____作業期間、交通誘導員を _____ (人/日) 配置すること。

・本業種が付帯の場合は、元請業種で配置する。

・別途工事で配置する。 (工事名:)

・ 説明書 (監督職員と協議の上、設備機器類及び一連の装置等の取扱要領を記載した説明書等を作成する。)

・ 説明板 (監督職員と協議の上、設備機器類及び一連の装置等の系統図、取扱要領を記載した説明板を作成する。)

地上物件、地中埋設物等本工事に起因して損傷した場合は、速やかに補修し、完全に復元するものとする。

工事完成引渡後、施工または機器、材料の不備による故障は、約款第41条 (契約不適合) により1年間受注者の負担で完全に補修するものとする。

工事完了後も予め監督職員の指示した日時までは受注者で管理し、各種公課に対する料金及び各種の被害 (火災、盗難、破損等) は一切受注者の負担とする。現場説明書による。

品目	量	単位	備考
足場組	通心足場板 (多量分設足場板) ・ 斜交足場板 ・ 軸流足場板 ・ 溝面ボックス付足場板	㎡	
ボイラー	鋼製製鉄ボイラー ・ 鋼製小容量ボイラー ・ 鋼製ボイラー	台	
排水発生機	排水式温水発生機 (循環・併設型) ・ 排水式温水発生機 (循環・併設型)	台	
冷凍機	チリングユニット及び空気調和機・ポンプユニット ・ 吸収冷凍機	台	
給湯機	吸収冷凍機	台	
衛生器具	衛生器具ユニット	台	
空気調和機	ユニット形空気調和機 ・ ファンコイルユニット及びセントラルファンコイルユニット ・ コンパクト型空気調和機 ・ パッケージ空気調和機 ・ 750パッケージ空気調和機	台	
タンク	FRP製/FRP製/ステンレス製 ・ 溶融亜鉛めっき/ステンレス製 ・ ガルバリウムメッキ/ステンレス製	㎡	
タンク	ステンレス鋼製/ステンレス製 ・ 溶融亜鉛めっき/ステンレス製 ・ ガルバリウムメッキ/ステンレス製	㎡	
安全衛生設備	エアフィルター (ハバロム・折込品) ・ 自動給水装置エアフィルター ・ 電気臭気漏れ検知器	台	
全熱交換機	全熱交換機 (図形・折込品)	台	

工事名称

大崎上島町中野定住促進住宅新築工事

AP-25511

令和8年1月

株式会社K構造研究所

広島市南区金屋町2-15
TEL (082) -569-8808 FAX (082) 569-8807

1級建築士事務所 22 (1) 第0689号
1級建築士 229916号 豊田隆雄

担当

1級建築士 第391882号 中川 祐輔

図面名称

特記仕様書 (一般共通事項)

縮小率 A3版100%
A1版200%

SCALE

1 / -

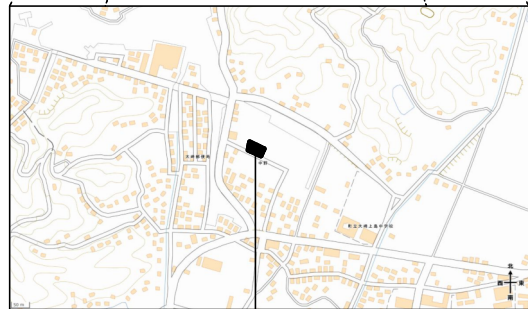
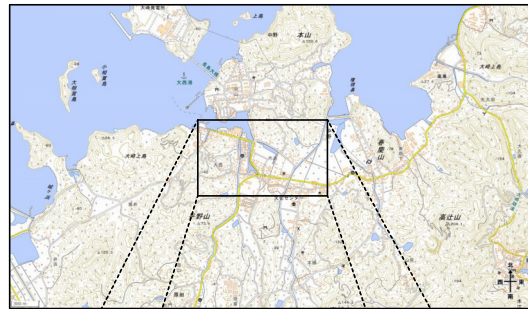
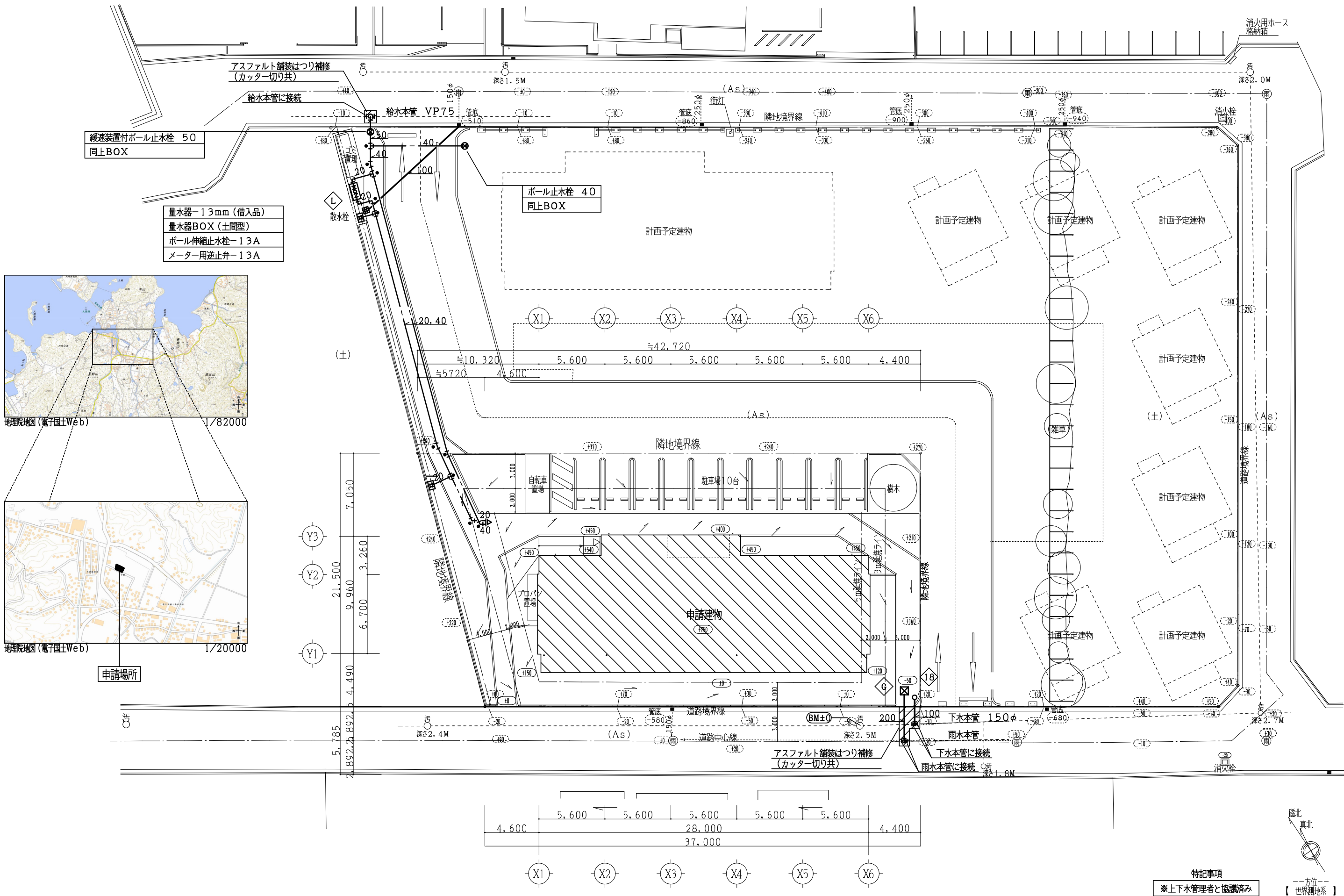
M

01

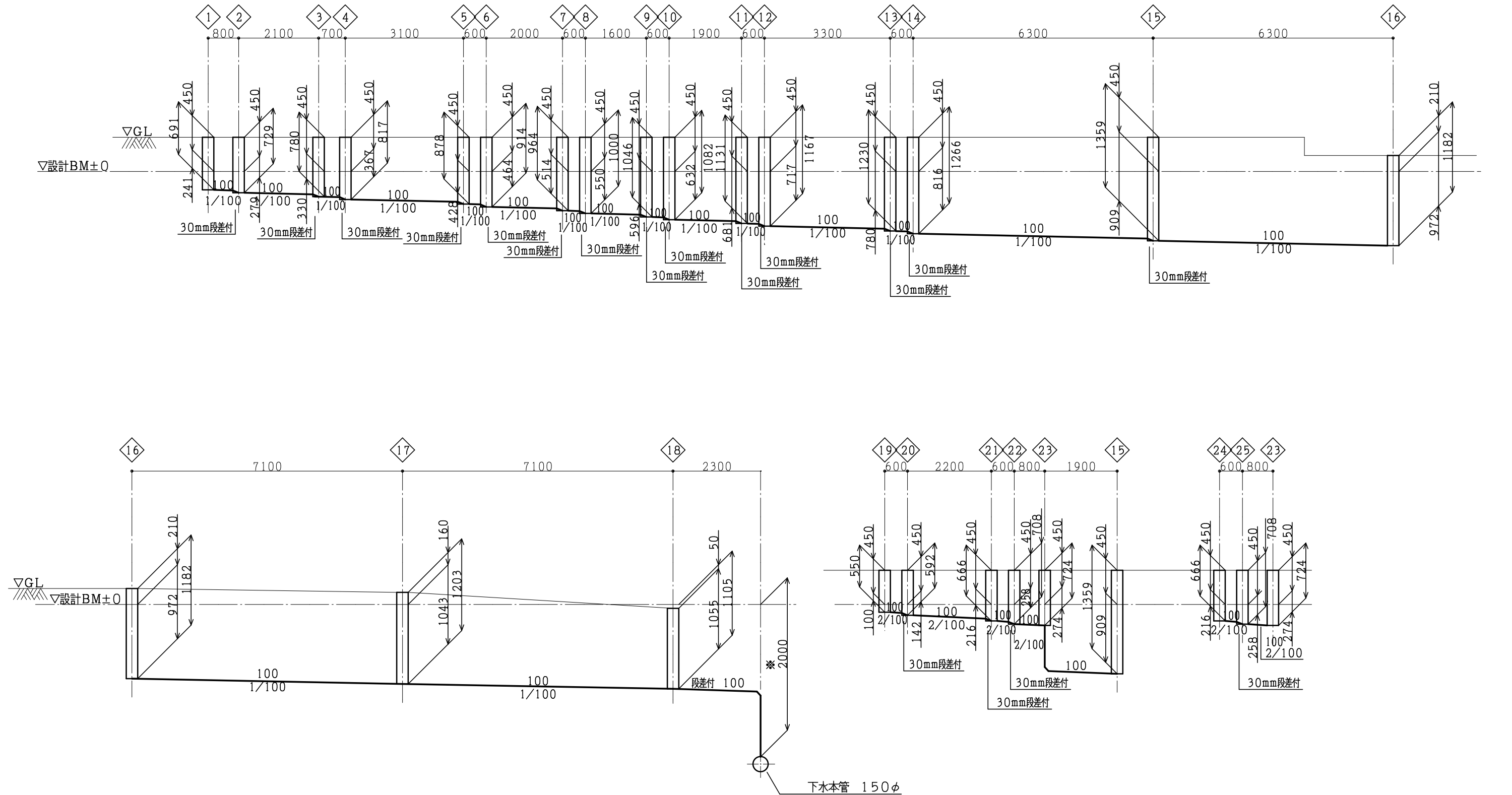
管 種 凡 例			
記 号	名 称	仕 様	備 考
――――	給 水 管	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP） J I S K-6742	屋内一般・屋外土中
		架橋ポリエチレン管（二層管）	（住戸内）サヤ管（CD管）工法
―― ――	給 湯 管	架橋ポリエチレン管（二層管）	（住戸内）サヤ管（CD管）工法
		耐熱性硬質塩化ビニル管（HTVP） J I S K-6776	給湯器ドレン
――┘――	排 水 管	硬質塩化ビニル管（VP） J I S K-6741	屋内一般
		耐火二層管（VP）	P S内立管並びに住戸区画貫通部1 mまで
――――――	通 気 管	硬質塩化ビニル管（VP） J I S K-6741	屋内一般，1階土間埋設部
		耐火二層管（VP）	P S内立管並びに住戸区画貫通部1 mまで
――――	屋 外 排 水 管	硬質塩化ビニル管（VU） J I S K-6741	
――G――	ガ ス 管	配管用炭素鋼管（SGP-白） J I S G-3452	屋内一般
――R――	冷 媒 配 管	断熱被覆銅管（機器メーカー指定品）	
――D――	ド レ ン 管	硬質塩化ビニル管（VP） J I S K-6741	
――OA――	給 気 グ ク ト	円形：スパイラルダクト	
――EA――	排 気 グ ク ト	円形：スパイラルダクト	
●	埋 設 標 示 ピ ン	舗装部	
注）・建築設備の耐震対策は、建築設備耐震設計施工指針（最新年度版）による。			
・配管が防火区画貫通する場合の処置は、令129条の2の4及び告示第1422号による。			
・満水時重量が15kgを超えるガス給湯器は転倒防止対策を告示1388号の基準に適合させること。			
・ガス給湯器リモコンの電気配管、入線は電気工事とする。（リモコン本体及びリモコン線は本工事にて電気へ支給する。）			
・冷媒配管の防火区画貫通措置は、原則として（財）日本建築センター防災性能評定済工法とする。			
・冷媒管の露出部は、樹脂製化粧カバー取付とする。			
・換気設備は施工令129条の2の5及び告示1832号に準じる。			
・防火設備（防火ダンパー）の近接した部分には、450角以上の点検口（建築工事）を設ける。			
・延焼の恐れのある部分の給気口、排気口には防火ダンパーを設ける。			
・火気使用する室の排気ダクトは、RW50mm（亀甲金網仕上）断熱施工とする。			
・給気ダクトは全てGW25mm（アルミガラスクロス仕上）保温施工とする。			
・水栓の開口部に講じた水の逆流防止のための措置（水栓とあふれ面の吐水口空間を確保する、逆止弁を設置する等）			
・給水管に講じたウォーターハンマー防止のための措置（管径を大きくして流速を小さくする等）			
・排水トラップの仕様（封水深さは5～10cmとする等）			

衛 生 機 器 表							
記 号	名 称	仕 様	電 源			台 数	設 置 場 所
			φ	V	kW		
WHG-1	ガス給湯器	型 式： PS扉内設置型（給湯専用）（潜熱回収型） ※重耐塩仕様品				10	住戸内PS
		能 力： 20号 ガス消費量（LPG）37.5kW	1	100	0.048		
		付属品： 浴室リモコン，台所リモコン，リモコンケーブル					
		扉内設置用取付BOX					
		逆止弁付ボール止水栓 20，SUSフレキ 20×300L×2ヶ					
		GC-15，金属フレキ 15 他付属品一式					
		リンナイ：RUX-E2016T					
		注）・転倒防止対策は、建設省告示第1388号（最終改正：国土交通省告示第1447号）の仕様規定にて固定すること。					

衛 生 器 具 表												
器 具 名	参考品番（TOTO）	仕 様	合 計	L D K	便 所	洗 面	U B	P S	屋 外			
洋風便器	CS597BCS+SH597BAR TCF589AU	手洗付密結タンク（壁給水），温水洗浄便座	10		10					・・・AC-100V		
		その他標準付属品一式										
紙巻器	YH702	棚付2連紙巻器	10		10							
タオルリング	YTT406	SUS製	10		10							
タオル掛け	YT406S4R	SUS製	10			10						
洗濯機用水栓	TW11GR		10			10						
ヘッダー		（給水用）5連，オスねじアダプター（13A用）×5，（20A用）×1	10							シーリングキャップ（25A用）×5，（36A用）×1，ヘッダー保温カバー		
〃		（給湯用）3連，オスねじアダプター（13A用）×3，（20A用）×1	10							シーリングキャップ（25A用）×3，（36A用）×1，ヘッダー保温カバー		
立て型水栓ボックス（床用）		金具セット，床水栓アダプター共	50	20	10	20						
水栓ボックス（壁用）		壁用水栓エルボ，化粧リング共	30			10	20					
量水器		20mm（借入品） 土間型BOX，ボール伸縮止水栓，メーター用逆止弁	10							10		
量水器 （共用）		13mm（借入品） 土間型BOX，ボール伸縮止水栓，メーター用逆止弁	1							1		
散水栓（キー付）	T28KUNH13	BOX ，ステンレス製	3							3		
排水目皿	DBV-50		5							5		
ドルゴ通気弁	JDE-100		5							5		
ドルゴ通気弁	JDE-75		5							5		
ガスメーター	（借入品）	マイコンメーター 2.5号	(10)							(10)		
メーターコック		20A	10							10		
ガスボンベ容器	（借入品）	50kg	(8)							(8)		
ガス集合装置		50kg×8本立用 自動切替調整器，発信機能付漏洩検知装置付，切替バルブ×2，	1							1		
		ストレーナー×2，逆止弁付き根元バルブ×16，高圧ホース×16，										
		自動圧力計取付口，転倒防止 他付属品一式										
洗面化粧台	建築工事	化粧鏡，水栓金具，排水金具，止水栓×2共	(10)			(10)						
洗濯機/パン	建築工事	横引き排水トラップ共	(10)			(10)						
システムキッチン	建築工事	シングルレバー混合水栓，IHヒーター，レンジフードファン本体，排水トラップ共	(10)	(10)								
ユニットバス	建築工事	シャワー水栓，排水トラップ，浴室下部排水管共 扉下部ガラリ CH1930	(10)				(10)					

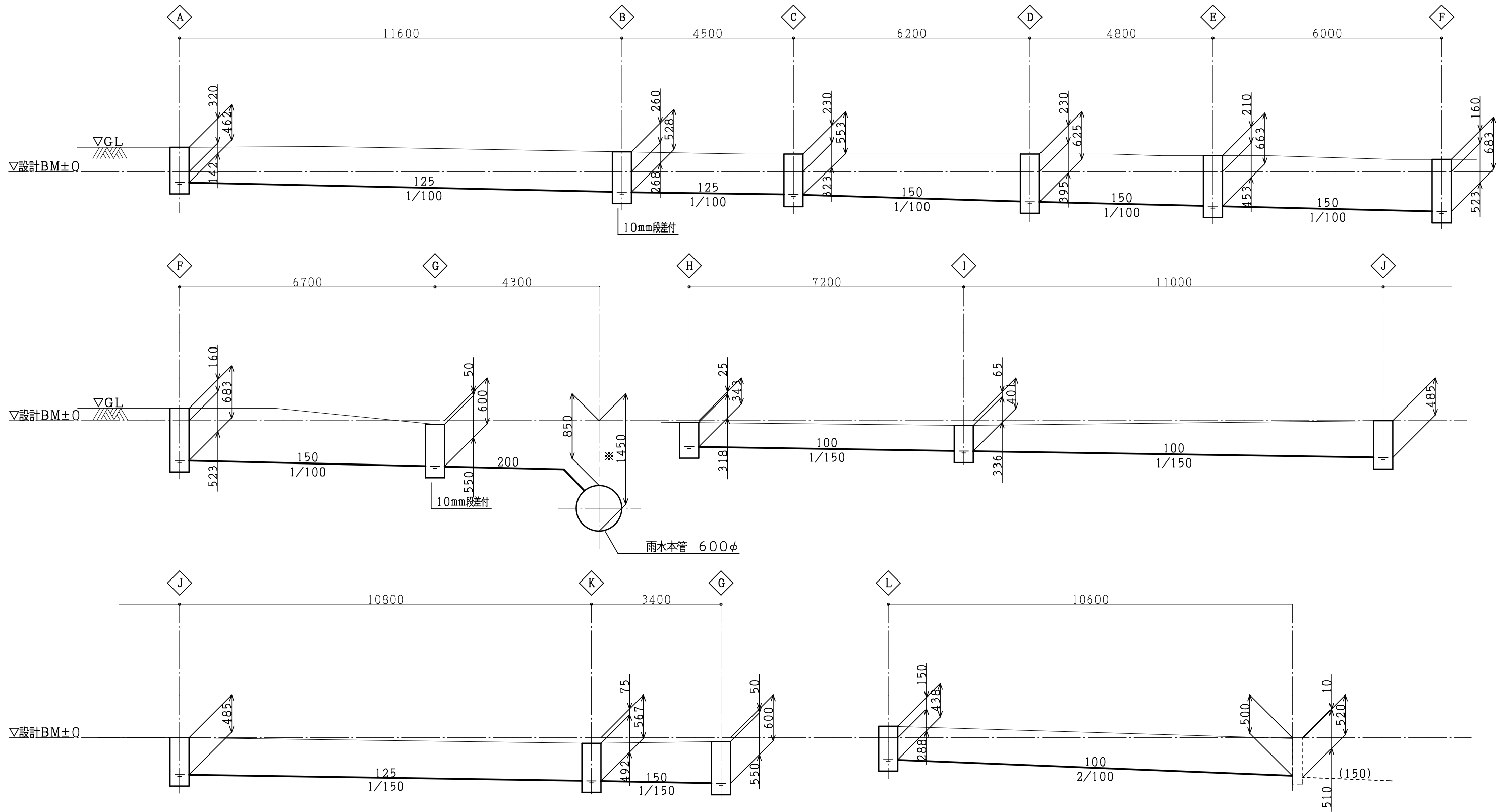


栞 リ ス ト					
記 号	名 称	仕 様	敷地レベル(H)	管 底 (H)	備 考
1	汚 水 栞	小口径栞 90L 100-150	450	691	塩ビ蓋 150φ
2	〃	〃 45YS 100-150	450	729	〃 〃
3	〃	〃 45YS 100×75-150	450	780	〃 〃
4	〃	〃 45YS 100×75-200	450	817	塩ビ蓋 200φ
5	〃	〃 〃 〃	450	878	〃 〃
6	〃	〃 〃 〃	450	914	〃 〃
7	〃	〃 45YS 100-200	450	964	〃 〃
8	〃	〃 〃 〃	450	1,000	〃 〃
9	〃	〃 〃 〃	450	1,046	〃 〃
10	〃	〃 〃 〃	450	1,082	〃 〃
11	〃	〃 45YS 100×75-200	450	1,131	〃 〃
12	〃	〃 〃 〃	450	1,167	〃 〃
13	〃	〃 〃 〃	450	1,230	〃 〃
14	〃	〃 〃 〃	450	1,266	〃 〃
15	〃	〃 90YS 100-200	450	1,359	〃 〃
16	〃	〃 90L 100-200	210	1,182	〃 〃
17	〃	〃 ST 100-200	160	1,203	〃 〃
18	取 付 栞	〃 ST 100-200	-50	1,055	防護ハット T-8 (内蓋共) 200φ用
19	汚 水 栞	〃 90L 100-150	450	550	塩ビ蓋 150φ
20	〃	〃 45YS 100-150	450	592	〃 〃
21	〃	〃 45YS 100×75-150	450	666	〃 〃
22	〃	〃 〃 〃	450	708	〃 〃
23	〃	〃 DRW 100-150	450	724	〃 〃
24	〃	〃 45L 100-150	450	666	〃 〃
25	〃	〃 45YS 100-150	450	708	〃 〃
A	雨 水 栞	コンクリート栞 450□ (RC-2)	320	462	SUSグレーチング蓋 (細目) 450□ , 土溜め150mm以上取付の事
B	〃	〃 〃 (〃)	260	528	〃 (〃) 〃 , 〃
C	〃	〃 〃 (〃)	230	553	〃 (〃) 〃 , 〃
D	〃	コンクリート栞 600□ (RC-3)	230	625	SUSグレーチング蓋 (細目) 600□ , 〃
E	〃	〃 〃 (〃)	210	663	〃 (〃) 〃 , 〃
F	〃	〃 〃 (〃)	160	683	〃 (〃) 〃 , 〃
G	取 付 栞	コンクリート栞 600□ (RC-3)	-50	660	マンホール蓋 MHA-600 〃
H	雨 水 栞	コンクリート栞 350□ (RC-1)	-25	318	SUSグレーチング蓋 (細目) 350□ , 〃
I	〃	〃 〃 (〃)	-65	336	〃 (〃) 〃 , 〃
J	〃	コンクリート栞 450□ (RC-2)	±0	485	SUSグレーチング蓋 (細目) 450□ , 〃
K	〃	〃 〃 (〃)	-75	492	〃 (〃) 〃 , 〃
L	〃	〃 〃 (〃)	150	438	〃 (〃) 〃 , 〃
注)・配管勾配は、汚水=1/100~2/100勾配、雨水=1/150~2/100勾配とし、勾配図特記による。					
・栞内の配管落差は、10mm程度取付の事 (小口径栞は、栞リスト内特記部参照)					
・配管勾配及び管底は、再度敷地レベル、本管深さ等測定調査の上決定し、施工の事。					
・小口径栞にVP管を接続時には、VP専用接続ソケットを取付の事。					



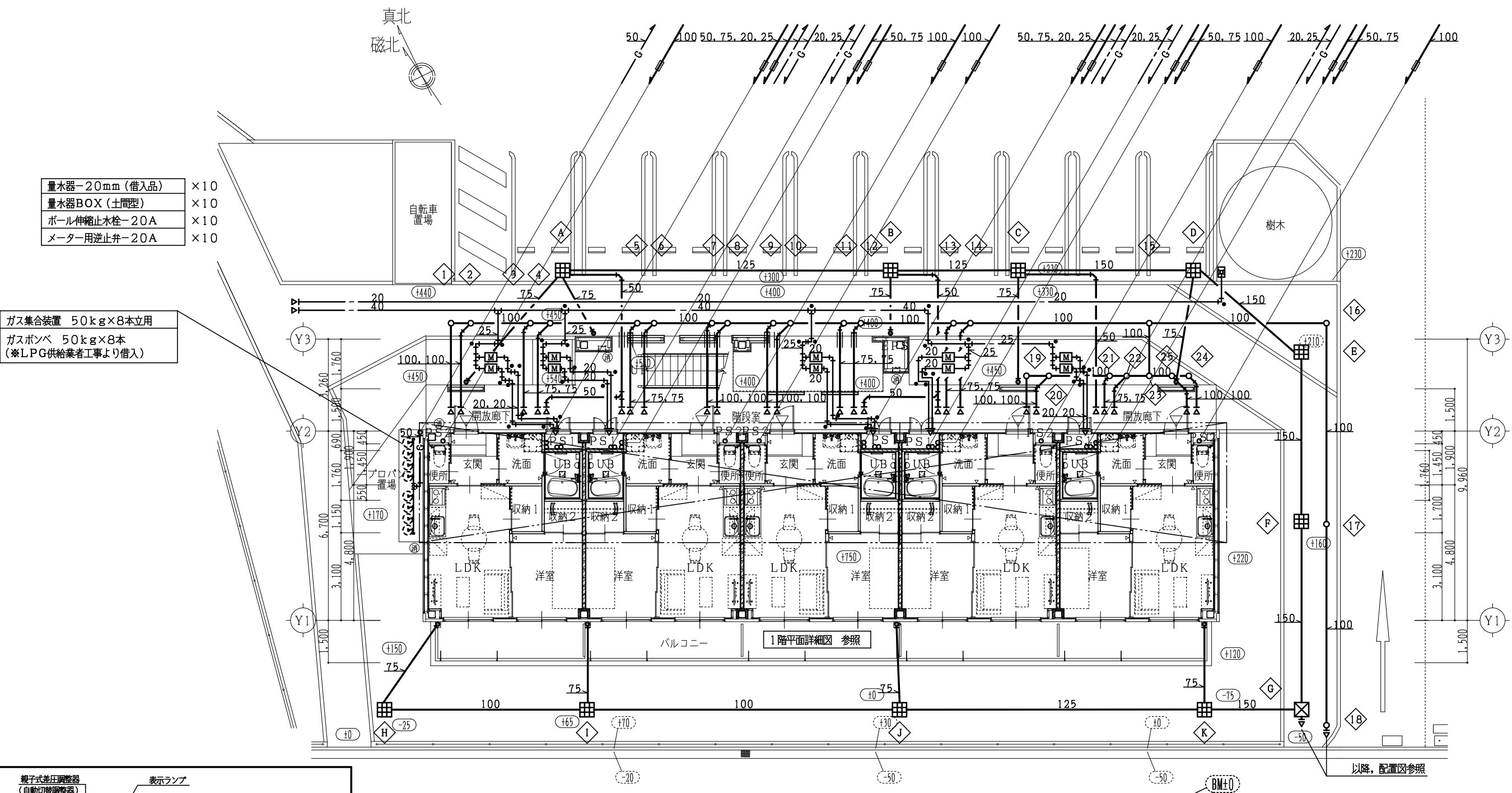
配管勾配図（污水）

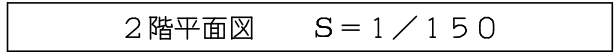
・注）※印は、現地確認の事。



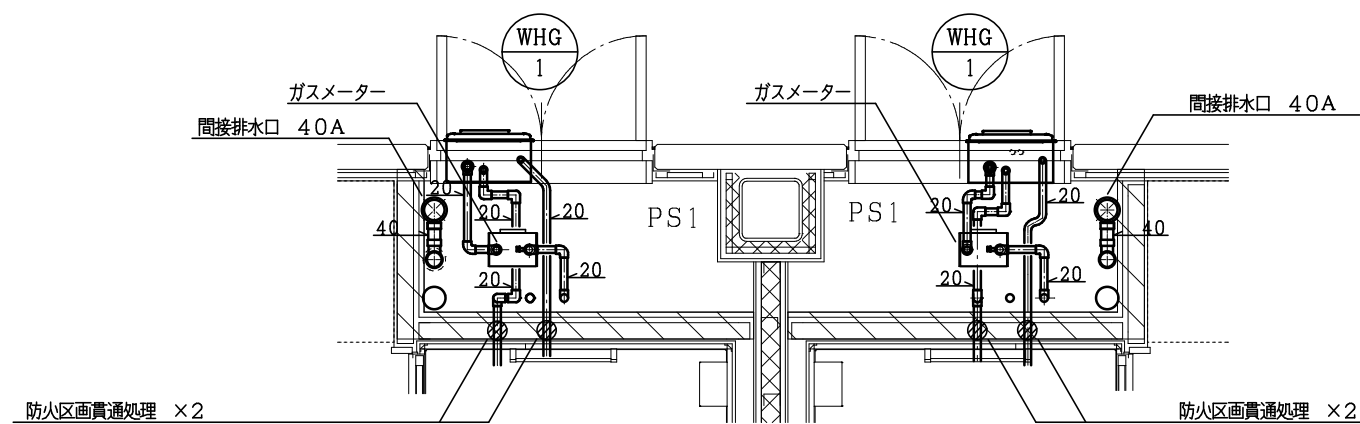
配管勾配図（雨水）

・注）※印は、現地確認の事。





工事名称 大崎上島町中野定住促進住宅新築工事	AP-25511 令和8年1月	株式会社K構造研究所 広島市南区金屋町2-15 TEL (082)-569-8808 FAX (082) 569-8807	1級建築士事務所 22 (1) 第0689号 1級建築士 229916号 豊田隆雄	担 当  1級建築士 第391882号 中川 祐輔	図面名称 衛生設備 2階平面図	SCALE	M
						1/150	10
						縮小率 A3版100% A1版200%	



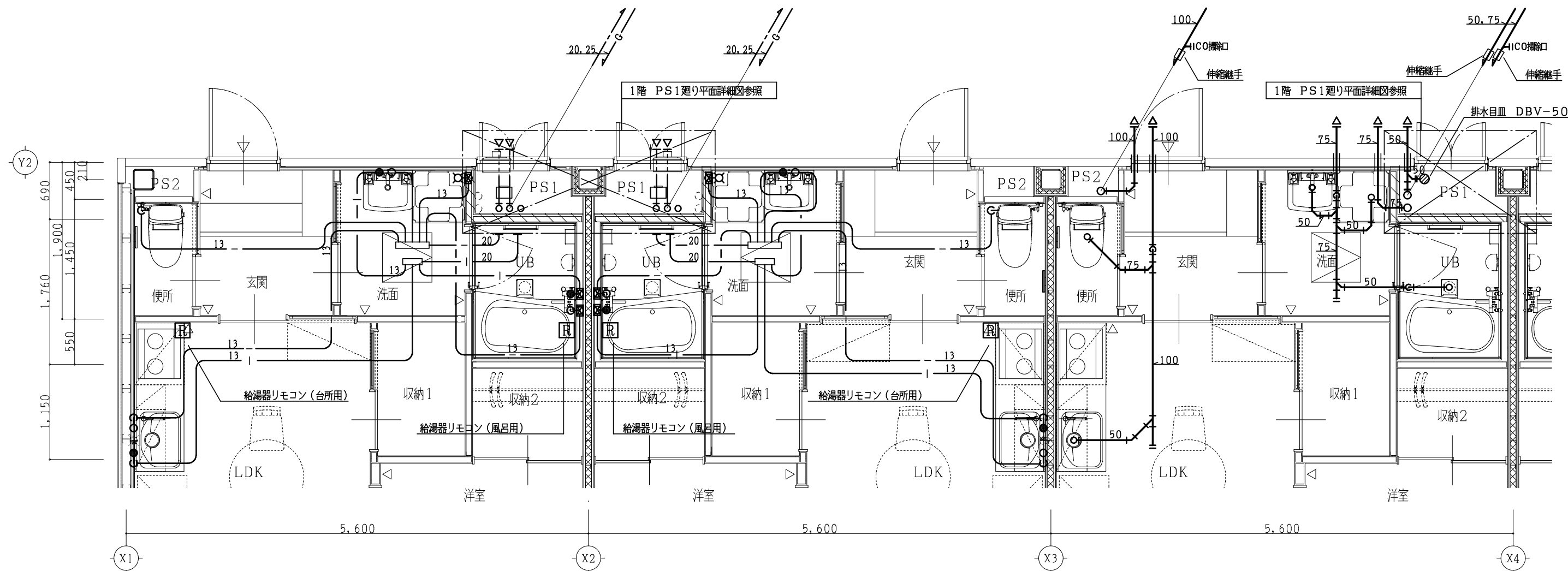
防火区画貫通処理 ×2
国土交通大臣認定番号: PS060WL-0774-1

防火区画貫通処理 ×2
国土交通大臣認定番号: PS060WL-0774-1

給水・給湯管サイズ	
管サイズ	さや管サイズ
13A	25A
20A	36A

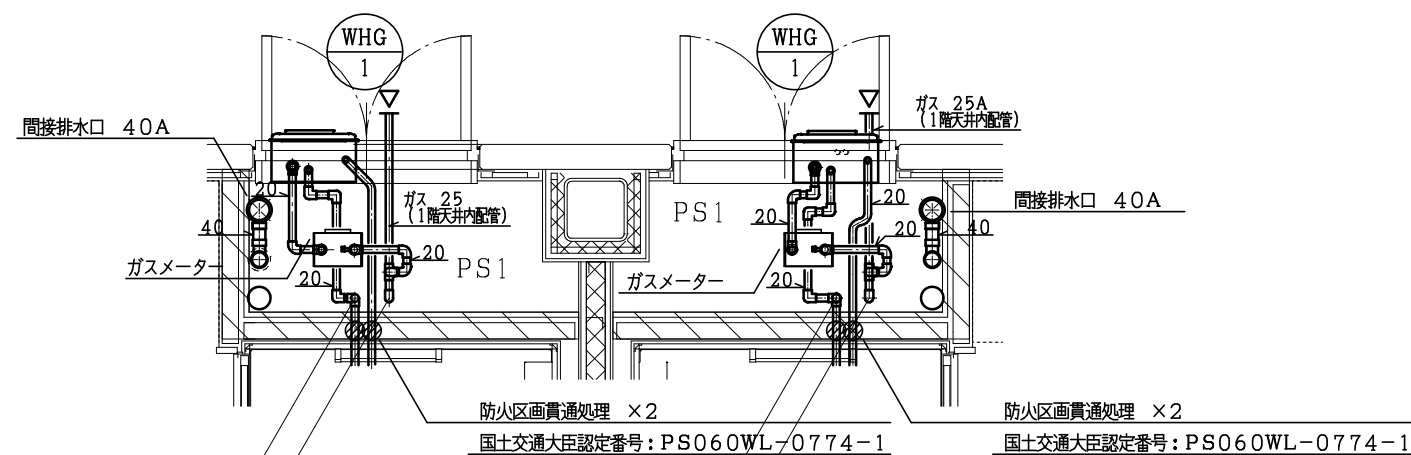
凡例	
	防火区画を示す

1階 PS1廻り平面詳細図 S=1/30



1階 給水・給湯・ガス配管 平面詳細図

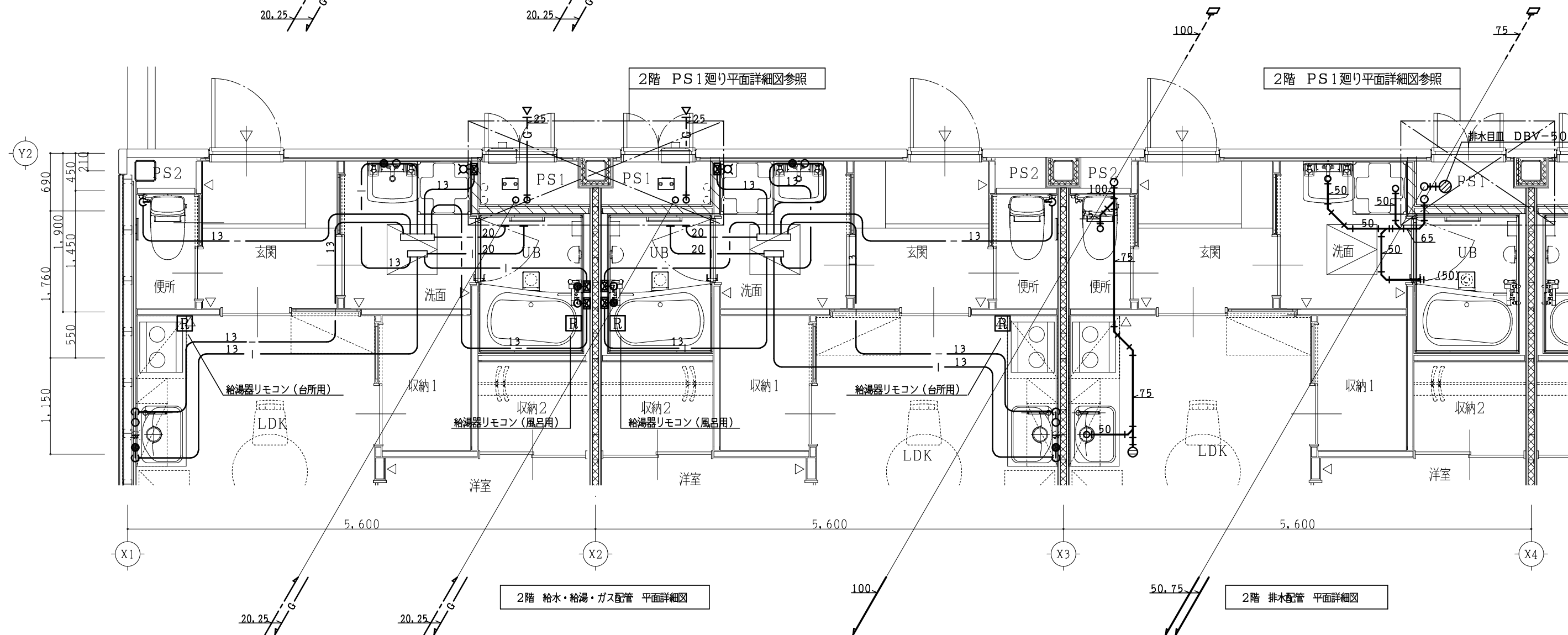
1階 排水配管 平面詳細図



2階 PS1廻り平面詳細図 S=1/30

給水・給湯管サイズ	
管サイズ	さや管サイズ
13A	25A
20A	36A

凡例	
	防火区画を示す



2階 給水・給湯・ガス配管 平面詳細図

2階 排水配管 平面詳細図

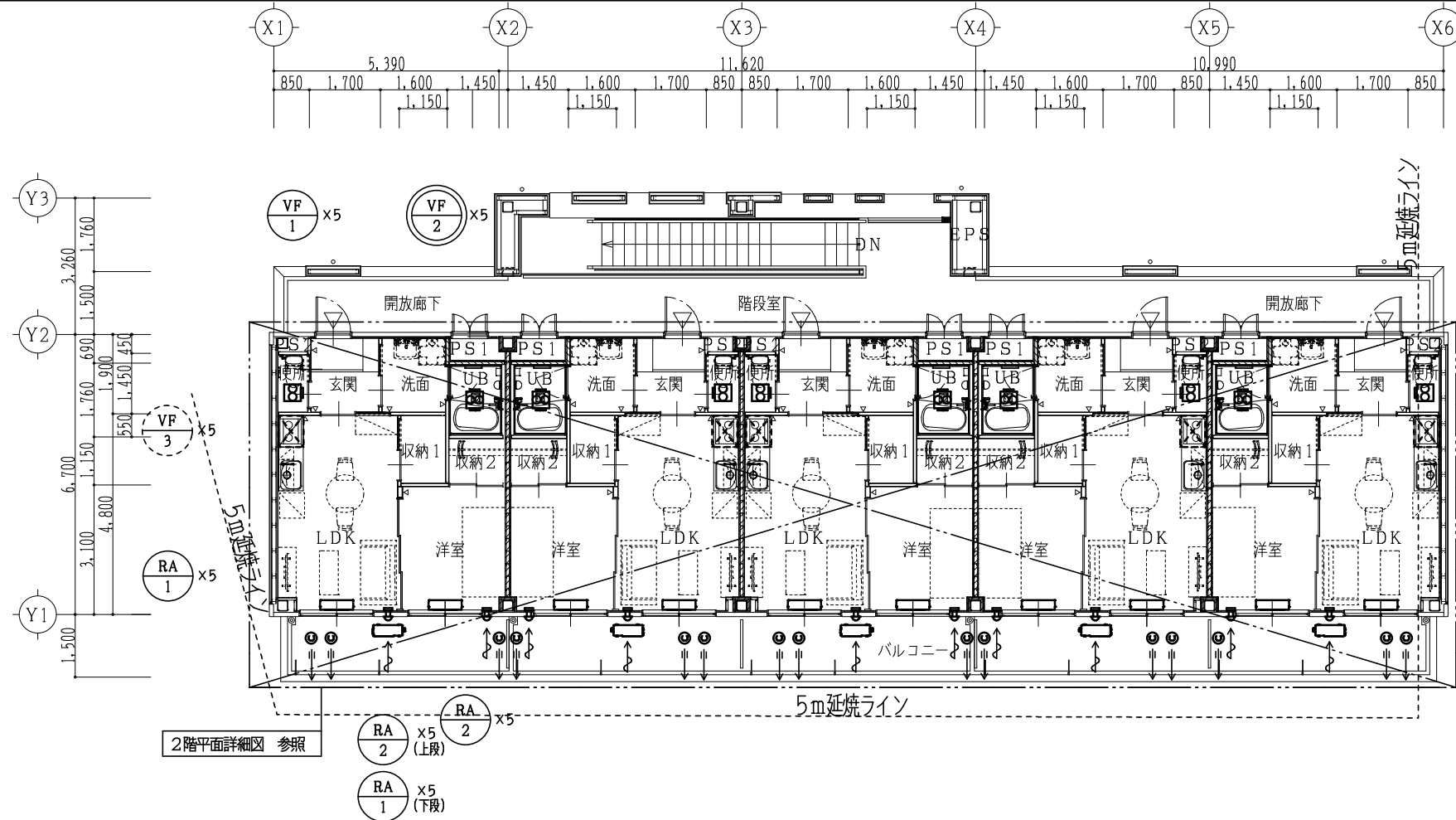
空調機器表（単身者用住戸　×１０戸分）						
記　号	名　　　称	仕　　　様	電　　　源			台　数
			φ	V	k W	
RA－１	ルームエアコン （インバーター制御） ※屋外機　耐重塩害仕様	型　式　：　壁掛形　（屋内機電源）				１０
		冷房能力：　２．８kW　　，暖房能力：　３．６kW				
		圧縮機　：　（屋外機）	１	１００	０．７５	
		送風機　：　（屋内機）			０．０２８	
		（屋外機）			０．０２２	
		付属品　：　（屋内機）ワイヤレスリモコン				
		（屋外機）転倒防止金具，防振ゴム				
		他標準付属品一式共				
		（参考）三菱電機：MSZ－GV2825EE				
RA－２	ルームエアコン （インバーター制御） ※屋外機　耐重塩害仕様	型　式　：　壁掛形　（屋内機電源）				１０
		冷房能力：　２．２kW　　，暖房能力：　２．２kW				
		圧縮機　：　（屋外機）	１	１００	０．６	
		送風機　：　（屋内機）			０．０２８	
		（屋外機）			０．０２２	
		付属品　：　（屋内機）ワイヤレスリモコン				
		（屋外機）転倒防止金具，防振ゴム				
		他標準付属品一式共				
		（参考）三菱電機：MSZ－GV2225EE				
	屋外機用二段置台	ステンレス製				１０

特記事項
・ 建築設備の耐震対策は、「建築設備設計施工指針」に準じる。
・ 防火区画貫通部（図示部分）は、建築基準法施行令第１２９条の２の４及び　告示第１４２２号に準拠して施工する。
・ 機器はグリーン購入法適合品とする。
・ RAの屋内機電源送りは電気工事、屋内外操作用渡り配線は本工事。
・ 電源線・操作線はメーカー標準品とする。
・ 屋外機固定用のボルト・ナット等はSUS製とする。
・ 電気容量は参考値とする。

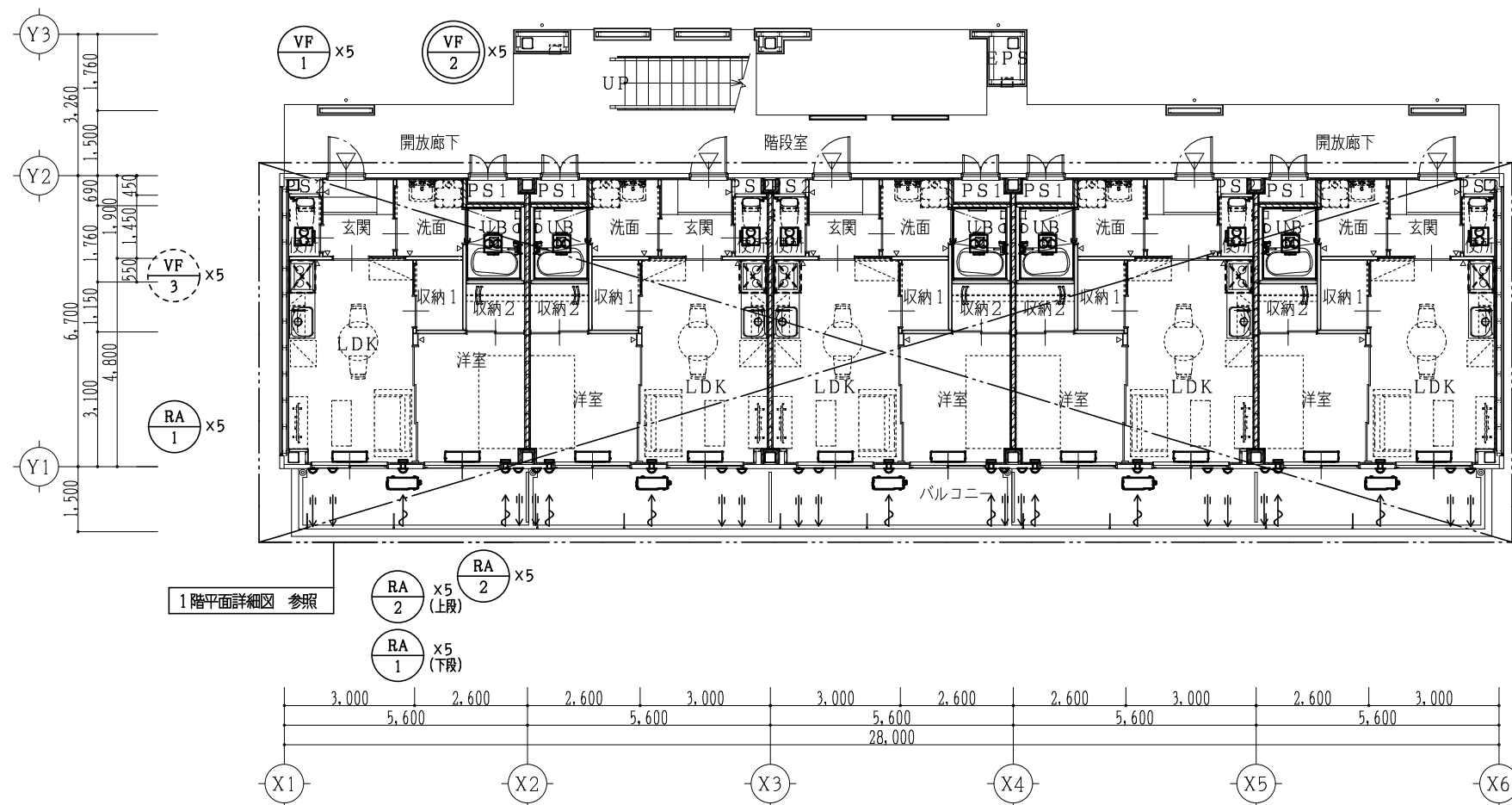
換気－機器表（単身者用住戸　×１０戸分）						
記　号	名　　　称	仕　　　様	電　　　源			台　数
			φ	V	k W	
VF－１	天　井　扇	型　式：　低騒音型（プラスチック製）				１０
		仕　様：　１００φ×　５０m3／h×　５０Pa	１	１００	０．００９３	
		付属品：　天吊金具				
		（参考）三菱電機：VD－１０ZC１４－C				
VF－２	天　井　扇	型　式：　二部屋用，低騒音型（プラスチック製）				１０
		（２４時間換気機能付）				
		仕　様：（強）１５０φ×　９０m3／h×　６０Pa	１	１００	０．０２３	
		（弱）　　　　５０m3／h×　３０Pa	１	１００	０．０１１	
		付属品：　２４時間専用コントロールスイッチ，副投込口，天吊金具				
VF－３	レンジフードファン	システムキッチン付属品（※別途、建築工事）				（１０）
		※ダクト接続以降は本工事				
		（ダクトにはRW　t＝５０mm断熱工事を施工）				
	給気レジスター	壁据付用　プッシュ式　１００φ（参考）三菱電機：P－１３QR2				１０
		付属品：　SUS製バンドキャップ（防虫網付）１００φ				
	給気レジスター	壁据付用　プッシュ式　１５０φ（参考）三菱電機：P－１８QR2				１０
		付属品：　SUS製バンドキャップ（防虫網付）１５０φ				
	SUS製バンドキャップ	（防虫網付）１００φ				１０
		（防虫網付）１５０φ				５
	SUS製バンドキャップ （軒天用）	（防虫網付）１００φ				１０
		（防虫網付）１５０φ				５

特記事項
・ SUS製フードは重耐塩害仕様とし、指定色焼付塗装品とする。
・ 換気ダクトは不燃材料とする。
・ 流し台（コンロ）用の排気ダクトは断熱（RW50mm＋アルミガラスクロス＋亀甲金網巻き）を行う。
・ 電気容量は参考値とする。
・ ２４時間換気機器のスイッチには、表示を行う事。

２４時間換気　換気計算表								
室　名	面積 （㎡）	天井高さ （ｍ）	気積 （㎡）	必要換気回数 （回／h）	必要換気量 （㎡3／h）	換気機器風量 （㎡3／h）	換気回数 （回／h）	換気機器記号
洗面	３．０４	２．４５	７．５	０．５	３８	５０	０．６６	VF－２
UB	２．５５	１．９３	５．０					
玄関	１．４３	２．６０	３．７					
〃	１．７９	２．４５	４．３					
LDK	１４．４０	２．４５	３５．３					
洋室	８．０６	２．４５	１９．８					
計：			７５．６					

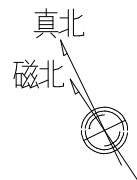


2 階平面図 S = 1 / 150

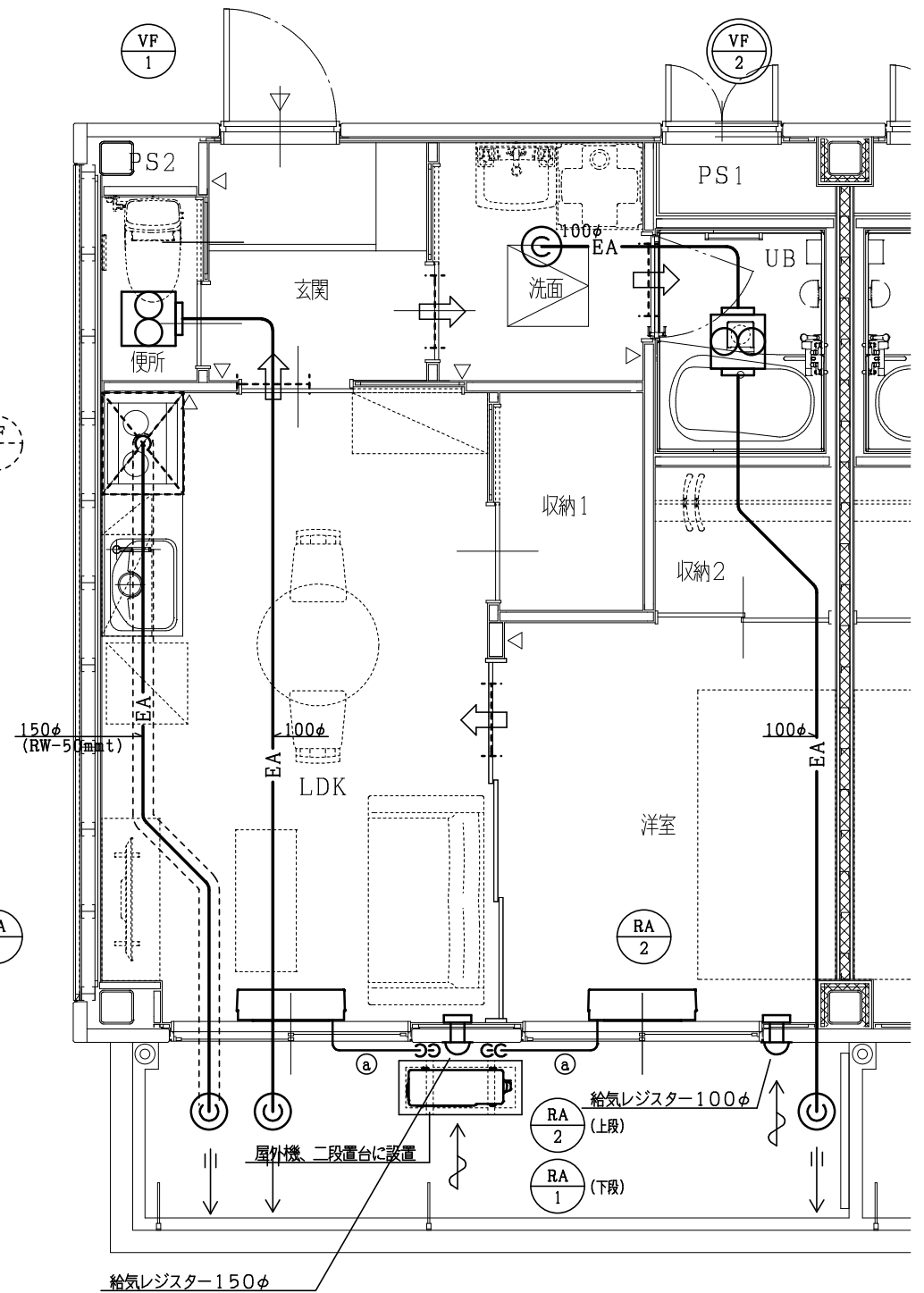
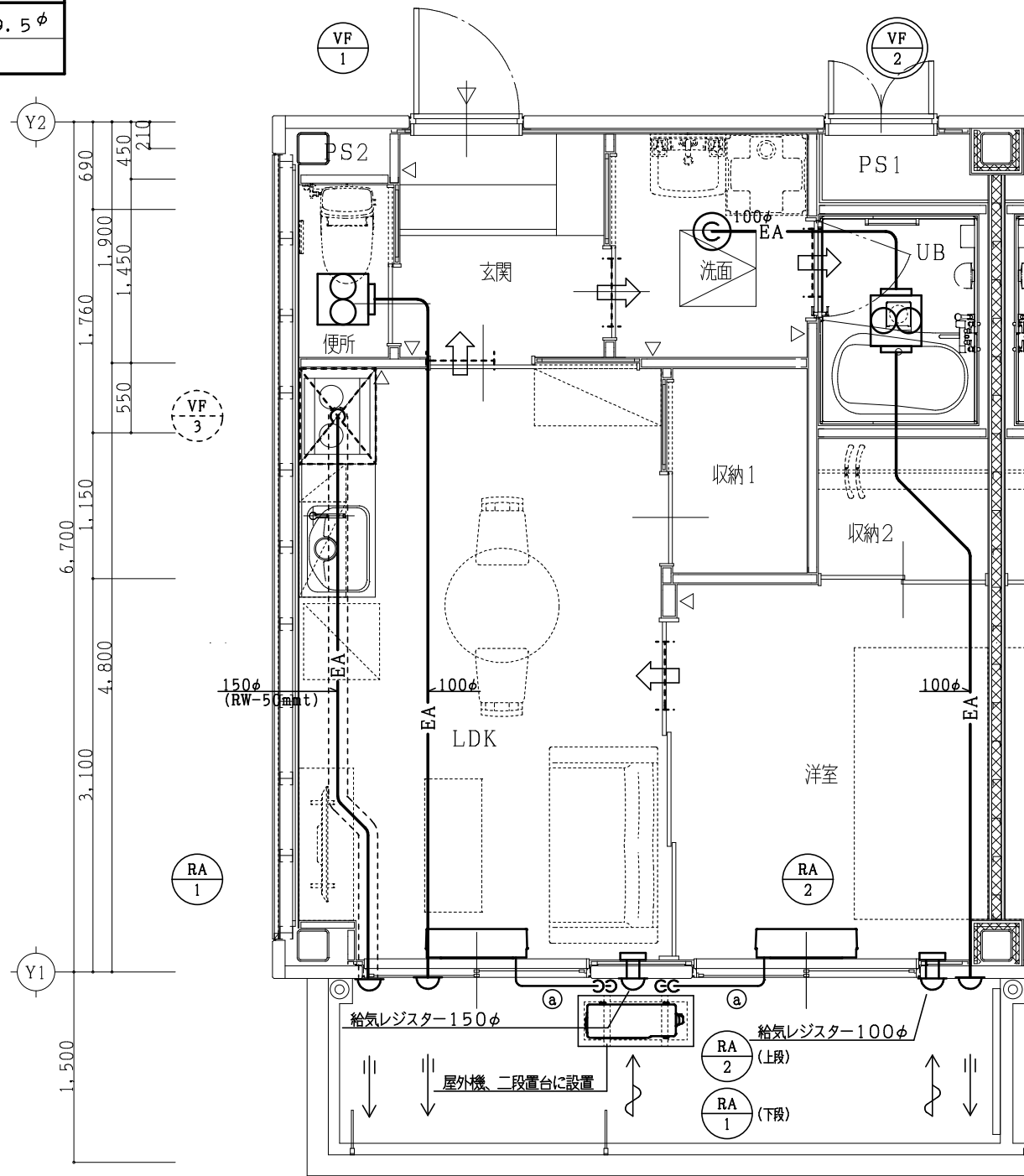


1 階平面図 S = 1 / 150

凡例	
	防火区画を示す
	界壁を示す



冷媒管サイズ (参考)	
記号	管サイズ
a	6.4φ, 9.5φ



注)・図中機器番号●は24時間換気を表す。
・SUS製バンドキャップは重耐塩害仕様とし、指定色焼付塗装品とする。

1 階平面詳細図 S = 1 / 50

2 階平面詳細図 S = 1 / 50